

(4) 令和 6 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(令和 7 年度調査)

介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに
資する調査研究事業一式

報 告 書 (案)

目 次

I. 調査の背景・目的	1
II. 調査方法	1
III. 検討体制	2
IV. 調査研究の流れ	4
V. アンケート調査	5
1. 調査目的	5
2. 調査対象事業所	5
3. 調査期間	6
4. 調査方法	6
5. 調査項目	6
6. 調査結果	7
(1) 回収状況	7
(2) 調査結果	8
VI ヒアリング調査	123
1. 調査目的	123
2. 調査対象施設・事業所	123
3. 調査期間	123
4. 調査結果概要	124
(1) 生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例把握	124
(2) 生産性向上推進体制加算算定施設の実態把握	128
(3) 生産性向上推進体制（上位）加算の未算定の理由の把握	132
(4) 介護助手等の効果の把握	136
(5) 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用把握	141
VII 電子申請データの分析	146
1. 電子申請データの分析の目的	146
2. 使用したデータ（概要）	146
(1) データ項目	146
(2) 電子申請データの絞り込み	146
(3) データの突合	147
3. 分析結果	147
(1) 生産性向上推進体制加算の算定施設・事業所および人員配置基準の特例的な柔軟化を適用した特定施設等の職員勤務状況	147
(2) テクノロジー導入状況別の職員勤務状況	148

（３）介護助手の導入状況別の職員勤務状況	158
Ⅷ 本事業のまとめ	159
参考資料１ アンケート調査票	161

介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業一式 調査検討組織
設置要綱

1. 設置目的

株式会社三菱総合研究所は介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業一式を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業一式の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- （１）本調査検討組織は、日本社会事業大学専門職大学院 教授 井上 由起子 を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- （２）委員長が必要と認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- （１）調査検討組織の運営は、株式会社三菱総合研究所が行う。
- （２）前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する
調査研究事業一式の調査検討組織 委員等

【調査検討組織 委員等】

委員長	井上 由起子（日本社会事業大学専門職大学院 教授）
副委員長	阿部 位江子（札幌市保健福祉局地域包括ケア推進担当 部長）
委員	坏 真毅（公益社団法人全国老人福祉施設協議会 生産性向上推進委員会 委員）
委員	大河内 二郎（公益社団法人全国老人保健施設協会 常務理事）
委員	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
委員	中川 亮（一般社団法人全国介護事業者連盟 副理事長）
委員	本田 幸夫（東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター特任研究員）
委員	松尾 徳哉（一般社団法人全国介護付きホーム協会 事務局長）
委員	室井 勝一郎（一般社団法人日本在宅介護協会 理事）

（敬称略、50音順）

【オブザーバー】

厚生労働省 老健局 介護業務効率化・生産性向上推進室 補佐	和田 淳平
厚生労働省 老健局 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護テクノロジー政策調整官	佐藤 修一
厚生労働省 老健局 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護テクノロジー係	渡辺 結起乃
厚生労働省 老健局 介護業務効率化・生産性向上推進室 主査	小林 美穂
厚生労働省 老健局 介護業務効率化・生産性向上推進室	阿久澤 ひかる

(4)介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業 (結果概要)(案)

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

1. 調査の目的

- 本事業では、これまでの調査研究事業等において把握してきた効果等も踏まえ、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について検討した。
- 令和6年度介護報酬改定施行後の効果検証を行い、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を目的として調査を実施した。

2. 調査方法

A. アンケート調査 ※22種類の全介護保険サービス(除く福祉用具貸与・特定福祉用具販売・介護予防サービス)施設・事業所を対象

調査対象	発出数	回収数	回収率	調査期間
全介護保険サービス	19,606	6,875	35.1%(1段階:34.3%、2段階:36.5%)	令和7年9月～11月

【介護保険総合データベースからの抽出】

○令和6年度介護報酬改定施行後の実態状況調査として、「テクノロジーを活用し、加算・人員配置基準の緩和等を算定している」施設・事業所の回答を把握するため、2段階抽出の標本設計を行った。1段階目は全施設・事業所からサービス別に無作為抽出を行った(※1)。2段階目は1段階目で抽出されなかった施設・事業所のうち、生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算は50%、日常生活継続支援加算・入居継続支援加算は100%の施設・事業所を抽出した。

※1: 夜間対応型訪問介護・地域密着型特定施設入居者生活介護は、母集団が小さいため悉皆で抽出。

テクノロジーを活用した人員配置基準の特例的な柔軟化については、厚生労働省が柔軟化の適用を把握している特定施設を悉皆で抽出。

B. 電子申請データとの突合分析

○生産性向上推進体制加算の届出要件別の効果を検証するため、アンケート調査における加算の届出要件に関する回答結果と電子申請届出システムのデータ(電子申請データ)を紐づける突合分析を実施した。

C. ヒアリング調査

- 1) 特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例把握
- 2) 生産性向上推進体制加算算定施設の実態把握
- 3) 生産性向上推進体制(上位)加算の未算定の理由の把握
- 4) いわゆる介護助手(※)等の効果の把握 (※) 以下「介護助手」という。
- 5) 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用把握

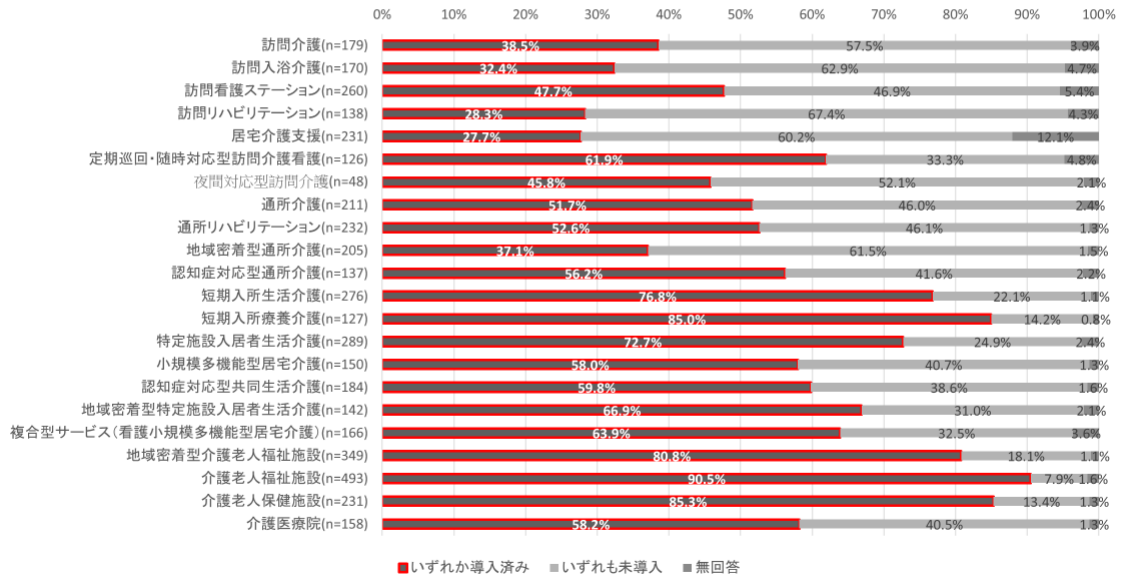
(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー等の導入概況1

A. アンケート調査

○「介護テクノロジー利用の重点分野」、「ウェアラブルデバイス」、「職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（インカム等）」のいずれかを導入していると回答した割合は介護老人福祉施設では約90%、介護老人保健施設・短期入所療養介護では約85%であった。

図表1 問2-1 サービス別の介護テクノロジーの導入概況



● 調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

2

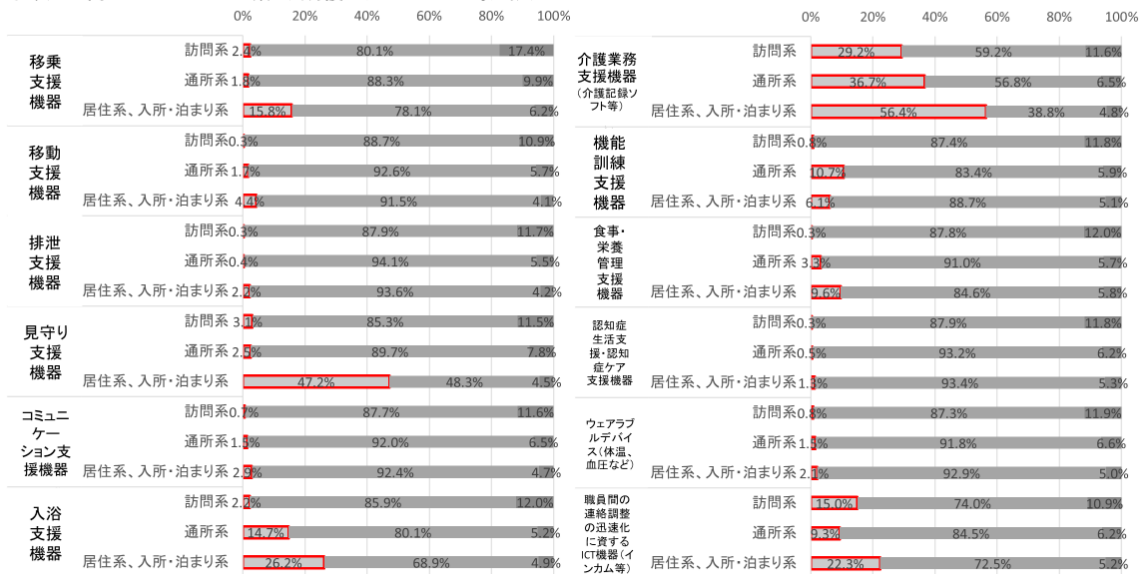
(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

3. 調査結果概要 介護テクノロジー等の導入概況2

A. アンケート調査

○全国の介護施設・事業所における介護テクノロジー等の導入状況の把握を行った結果、居住系、入所・泊まり系の「介護業務支援機器」の導入率は56.4%（令和4年度10.2%）、「見守り支援機器」は47.2%（令和4年度30.0%）であった。

図表2 問2-1 サービス類型別介護テクノロジーの導入概況（訪問系：n=1,152、通所系：n=785、居住系、入所・泊まり系：n=2,565）



● 調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

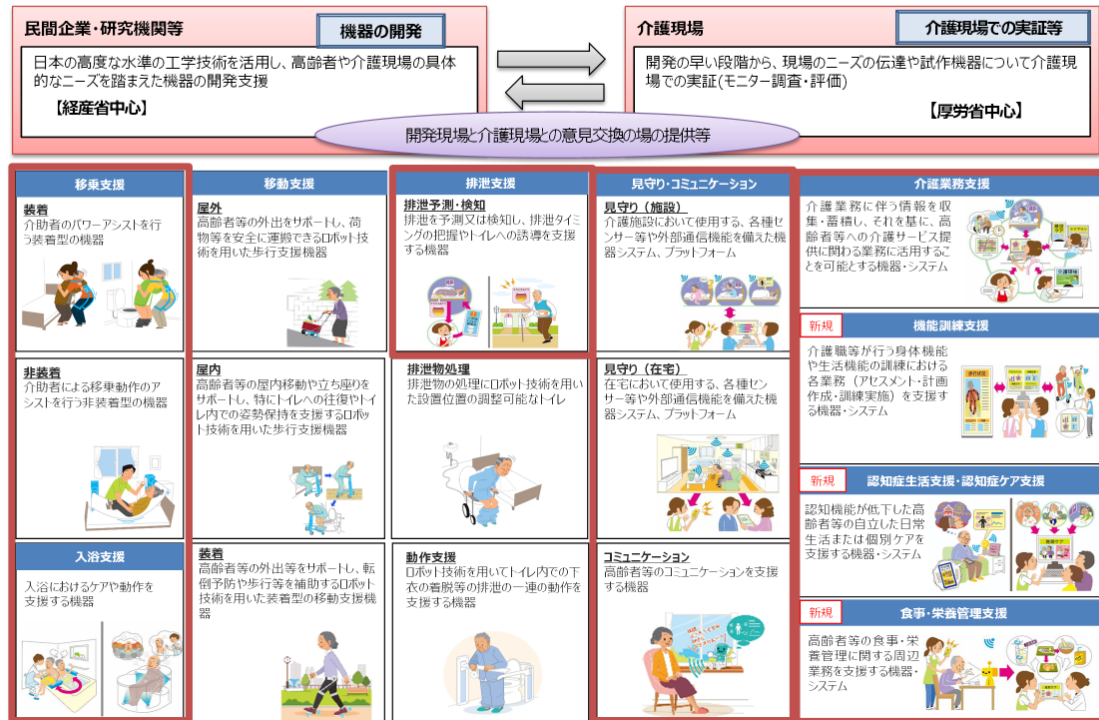
● 導入済み ● 未導入 ● 無回答

3

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

「介護テクノロジー利用の重点分野」【参考】

(令和7年度より運用開始) 介護テクノロジー利用の重点分野及び開発・導入促進体制



4

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

生産性向上推進体制加算ⅠⅡの算定状況

介護総合データベース分析

○令和7年8月の請求実績データを用いて、各種加算の算定率を分析した。
 ○生産性向上推進体制加算Ⅰについては、介護予防特定施設入居者生活介護における算定率が最も高く、8.7%であった。次いで、特定施設入居者生活介護が高く、7.9%であった。
 ○生産性向上推進体制加算Ⅱについては、介護老人保健施設における算定率が最も高く、33.2%であった。次いで、短期入所療養介護(介護老人保健施設)が高く、32.4%であった。介護老人福祉施設は31.9%、特定施設入居者生活介護は27.4%であった。

図表3 加算の算定状況・生産性向上推進体制加算

		2025年4月～9月のいずれかにおいて請求実績のある事業所	加算算定・テクノロジー活用ありの事業所数			
			生産性向上推進体制加算Ⅰ		生産性向上推進体制加算Ⅱ	
21	短期入所生活介護	11,143	214	1.9%	2,571	23.1%
22	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	3,678	118	3.2%	1,193	32.4%
23	短期入所療養介護(病院等)	65	0	0.0%	2	3.1%
24	介護予防短期入所生活介護(介護老人保健施設)	6,416	88	1.4%	1,022	15.9%
25	介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)	1,196	26	2.2%	170	14.2%
26	介護予防短期入所療養介護(病院等)	14	0	0.0%	1	7.1%
27	特定施設入居者生活介護(短期利用)	362	25	6.9%	42	11.6%
28	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	29	0	0.0%	4	13.8%
29	短期入所療養介護(介護医療院)	124	0	0.0%	21	16.9%
30	介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	17	0	0.0%	2	11.8%
32	認知症対応型共同生活介護	14,314	118	0.8%	2,460	17.2%
33	特定施設入居者生活介護	6,090	482	7.9%	1,670	27.4%
35	介護予防特定施設入居者生活介護	4,842	422	8.7%	1,358	28.0%
36	地域密着型特定施設入居者生活介護	369	5	1.4%	81	22.0%
37	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	1,320	8	0.6%	154	11.7%
38	認知症対応型共同生活介護(短期利用)	514	4	0.8%	44	8.6%
39	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	14	0	0.0%	1	7.1%
51	介護老人福祉施設	8,572	240	2.8%	2,732	31.9%
52	介護老人保健施設	4,132	126	3.0%	1,373	33.2%
54	地域密着型介護老人福祉施設	2,571	74	2.9%	692	26.9%
55	介護医療院	937	4	0.4%	129	13.8%
69	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	493	4	0.8%	28	5.7%
73	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	83	0	0.0%	3	3.6%
75	介護予防小規模多機能型居宅介護	5,371	54	1.0%	772	14.4%
77	複合型サービス	4,017	39	1.0%	529	13.2%
79	複合型サービス(短期利用)	1,151	18	1.6%	181	15.7%
	全体	282	3	1.1%	21	7.4%
	全体	78,116	2,072	2.7%	17,256	22.1%

・令和7年4月～9月に請求実績のある事業所を分母として、令和7年8月において各加算を算定している事業所の割合を算定率として算出した。

5

(4) 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

生産性向上推進体制加算・特定施設特例的柔軟化の職員勤務状況 B. 電子申請データとの突合分析

○電子申請届出システムのデータ(電子申請データ)との突合分析にあたり、まずは電子申請データを用いて月平均残業時間や総業務時間などの分析を実施した。
○生産性向上推進体制加算(以下、加算)Ⅱを取得している施設・事業所では月平均残業時間4.78時間/月、有給休暇9.56日/年であった。
○一方で加算Ⅰを取得している施設・事業所では月平均残業時間3.96時間/月、有給休暇10.26日/年であった。

図表4 生産性向上推進体制加算の算定施設・事業所および人員配置基準の特例的な柔軟化を適用した特定施設の職員勤務状況

	月平均残業時間		有給休暇取得状況	
	平均値 (時間/月)	報告 事業所数	平均値 (日/年)	報告 事業所数
①生産性向上推進体制加算ⅠまたはⅡ	4.69	8,526	9.64	8,526
②生産性向上推進体制加算Ⅰのみ	3.96	970	10.26	970
③生産性向上推進体制加算Ⅱのみ	4.78	7,556	9.56	7,556
④特例的柔軟化適用施設	1.33	8	12.93	8
※参考:介護労働実態調査による結果	6.80	-	7.80	-

・データ件数:加算を算定している施設・事業所のうち、厚生労働省へ事業年度1回の報告をしている施設・事業所のデータをもとに集計(複数サービスを提供している事業者など、複数回の報告を行っている場合はデータ件数も複数回でカウント)
・令和6年度の報告データを用いて分析した。令和7年度から生産性向上推進体制加算の算定を開始した施設・事業所を除外した。

6

(4) 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー(重点分野)の活用状況1

A. アンケート調査

○テクノロジーの導入のきっかけについては、いずれの機器においても「施設長・管理者等、管理職からの提案」が最も多く、約5～7割であった。移乗・移動支援機器および入浴支援機器については「介護職等、現場職員からの提案」が次に多かったが、見守り支援機器については「導入に対する助成・補助があった」との回答が次に多く、機能訓練支援機器については「理事長等、法人幹部からの提案」が次に多かった。

図表5 問2-2・3・4・5 (1) ②導入のきっかけ(複数回答可)

		全体	か 理 事 長 等 、 法 人 幹 部	管 理 設 施 長 か 、 管 理 者 等 、 法 人 幹 部	か 介 護 職 員 の 提 案 、 現 場 職 員	補 導 助 入 が あ っ た る 助 成 ・ 補 助	営 業 機 器 ・ メ カ ニ ズ の 提 案 、 法 人 幹 部	ら 他 の 推 薦 機 器 ・ コ ミ ュ ニ ティ	そ の 他	無 回 答
移乗・移動支援機器	件数 割合	126 100.0%	23 18.3%	86 68.3%	62 49.2%	55 43.7%	26 20.6%	13 10.3%	2 1.6%	4 3.2%
見守り支援機器	件数 割合	2705 100.0%	800 29.6%	1382 51.1%	917 33.9%	1092 40.4%	673 24.9%	204 7.5%	83 3.1%	58 2.1%
入浴支援機器	件数 割合	1451 100.0%	434 29.9%	704 48.5%	518 35.7%	334 23.0%	311 21.4%	78 5.4%	116 8.0%	50 3.4%
機能訓練支援機器	件数 割合	381 100.0%	147 38.6%	181 47.5%	78 20.5%	35 9.2%	71 18.6%	21 5.5%	21 5.5%	22 5.8%

・問2-2～5まで、個別機器に対する詳細設問を別途設けている機器が集計対象。

7

(4) 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー(重点分野)の活用状況2

A. アンケート調査

○テクノロジーを導入している場合の現在の利用状況については、いずれのテクノロジーにおいても「現在も機器を利用している」と回答した割合が約8割以上であった。
○テクノロジーを導入している場合の現在の使用頻度については、「移乗・移動支援機器」「見守り支援機器」「入浴支援機器」の場合は約8～9割が「ほぼ毎日」と回答した。「機能訓練支援機器」については「ほぼ毎日」と回答した割合が64.0%であった。

図表6 問2-1_現在の利用状況

	件数	現在も機器を利用している割合	現在も機器を利用している割合	無回答
移乗支援機器	903	720	18.7%	14
移動支援機器	262	225	11.8%	3
排泄支援機器	156	129	12.8%	7
見守り支援機器	2769	2705	1.8%	15
コミュニケーション支援機器	191	153	18.8%	2
入浴支援機器	1499	1451	2.7%	8
介護業務支援機器	3803	3766	0.3%	27
機能訓練支援機器	404	381	3.5%	9
食事・栄養管理支援機器	491	481	1.0%	2
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	87	79	4.6%	4
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	165	143	7.9%	7
ICT機器(インカム等)	1665	1549	4.7%	38

図表7 問2-2・3・4・5 (1) ①現在の使用頻度

	件数	ほぼ毎日	12回以上3日に1回	週に1回未満	無回答
移乗・移動支援機器	120	100	5.6%	6.3%	8
見守り支援機器	2705	2457	1.3%	1.4%	174
入浴支援機器	1451	1124	12.8%	1.9%	114
機能訓練支援機器	381	244	13.9%	16.0%	60

- ・問2-1にてそれぞれの機器を導入している場合が回答対象。
- ・図表7については、問2-2～5まで個別機器に対する詳細設問を別途設けている機器が集計対象。

8

(4) 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護テクノロジー(重点分野)の活用状況3: 1台あたりの導入費用

A. アンケート調査

○機器を導入している場合の見守り支援機器の機器1台あたりの導入費用は約25万円であった。また、入浴支援機器の機器1台あたりの導入費用は約332万円と最も高額であった。

図表8 問2-1 1台あたりの導入費用(※介護業務支援機器のみ全体の導入費用、単位:万円)

		全体	満0円 ～ 5万円 未満	5万円 ～ 10万円 未満	10万円 ～ 20万円 未満	20万円 ～ 30万円 未満	30万円 ～ 40万円 未満	40万円 ～ 50万円 未満	50万円 以上	無 回 答	平均	標準 偏差	中央 値
移乗支援機器	件数 割合	903 100.0%	22 2.4%	23 2.5%	59 6.5%	54 6.0%	91 10.1%	74 8.2%	301 33.3%	279 30.9%	57.02	49.55	47.43
移動支援機器	件数 割合	262 100.0%	20 7.6%	15 5.7%	6 2.3%	11 4.2%	18 6.9%	12 4.6%	86 32.8%	94 35.9%	51.83	42.75	50.00
排泄支援機器	件数 割合	156 100.0%	2 1.3%	7 4.5%	12 7.7%	15 9.6%	29 18.6%	9 5.8%	29 18.6%	53 34.0%	41.84	44.23	33.00
見守り支援機器	件数 割合	2769 100.0%	301 10.9%	247 8.9%	565 20.4%	235 8.5%	155 5.6%	112 4.0%	175 6.3%	979 35.4%	25.38	45.79	15.00
コミュニケーション支援機器	件数 割合	191 100.0%	24 12.6%	12 6.3%	14 7.3%	11 5.8%	10 5.2%	5 2.6%	41 21.5%	74 38.7%	39.57	43.19	25.00
入浴支援機器	件数 割合	1499 100.0%	22 1.5%	4 0.3%	15 1.0%	20 1.3%	13 0.9%	8 0.5%	863 57.6%	557 37.0%	331.77	366.05	266.67
機能訓練指導機器	件数 割合	404 100.0%	24 5.9%	5 1.2%	27 6.7%	12 3.0%	15 3.7%	7 1.7%	78 19.3%	236 58.4%	109.74	211.97	45.45
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	491 100.0%	17 3.5%	0 0.0%	30 6.1%	26 5.3%	27 5.5%	21 4.3%	90 18.3%	280 57.0%	146.98	618.54	40.00
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	87 100.0%	5 5.7%	8 9.2%	3 3.4%	3 3.4%	1 1.1%	1 1.1%	13 14.9%	53 60.9%	150.34	437.48	22.50
介護業務支援機器※	件数 割合	3,803 100.0%	55 1.4%	15 0.4%	60 1.6%	37 1.0%	38 1.0%	29 0.8%	1,509 39.7%	2,060 54.2%	465.37	706.88	250.00

- ・問2-1にてそれぞれの機器を導入している場合が回答対象。
- ・導入費用は機器自体の導入費用。

9

13

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

生産性向上推進体制加算の効果1

A. アンケート調査

○生産性向上推進体制加算を算定している場合の感じている効果について、「職員の精神的・身体的負担が軽減した」が最も多く61.2%、次いで「夜間の利用者の状況について把握しやすくなった」が47.7%、「施設・事業所内のコミュニケーションが円滑になった」が43.7%であった。

図表20 問5-1 (2) ⑤加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算算定_感じている効果 (複数回答可)

		件数	た職員確保につな	な職員の離職防止につ	的職員の精神的・身体	に夜間の利用者の状況	事故が減少した	ヒヤリハット・介護	向上した	利用者の雇の質が	ケアの質が向上した	科学的介護が提供で	きるようにな	円滑にな	施設・事業所のコ	施設・事業所の運営	施設が改善した	その他	無回答
合	計	3162	314	394	1936	1509	705	601	1016	600	1381	500	315	121	270				
	割合	100.0%	9.9%	12.4%	61.2%	47.7%	22.3%	19.0%	32.1%	19.0%	43.7%	15.8%	10.0%	3.8%	8.5%				

・生産性向上推進体制加算を算定しているすべての施設・事業所が回答対象(1段階・2段階抽出対象両方含む)。

14

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

生産性向上推進体制加算の今後の予定1:加算Ⅱ算定事業所

A. アンケート調査

○生産性向上推進体制加算Ⅱを算定している事業所における今後の加算Ⅰの算定については、「今後検討予定」が25.4%、「検討している」が23.6%であった。

○生産性向上推進体制加算Ⅱを算定している事業所における加算Ⅰを算定しない理由については、「見守り機器を利用者全員分導入することが難しい」が最も多く61.6%、次いで「インカム等を全職員分導入することが難しい」が56.3%であった。

図表21 問5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_今後加算(Ⅰ)の算定を考えているか

	件数	検討している	検討したが、加算は	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合 計	2445	576	253	621	452	483	29	31
割合	100.0%	23.6%	10.3%	25.4%	18.5%	19.8%	1.2%	1.3%

図表22 問5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算(Ⅰ)を算定しない理由 (複数回答可)

	件数	見守り機器を利用者全員分導入することが難しい	インカム等を全職員分導入することが難しい	導入しづらいことや介護記録ソフトを	業務改善の取組の継続的な実	成果や取組結果の報告のため	成果や取組結果の報告が難しい	取組の成果を上げるのが難しい	取組の単位数と比較して取組	その他	無回答
合 計	2445	1506	1376	249	245	868	452	668	924	132	72
割合	100.0%	61.6%	56.3%	10.2%	10.0%	35.5%	18.5%	27.3%	37.8%	5.4%	2.9%

・生産性向上推進体制加算Ⅱを算定しているすべての施設・事業所が回答対象(1段階・2段階抽出対象両方含む)。

15

A. アンケート調査

○生産性向上推進体制加算を算定していない事業所における加算を算定しない理由については、「見守り機器を新規導入する費用および維持管理費用が負担である」が最も多く37.6%、次いで「加算の単位数と比較して取組の負担が大きい」が37.3%であった。

		件数	検討している	検討したが、 算定しないが、 加算は	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合	計	1642 100.0%	434 26.4%	102 6.2%	166 28.4%	194 11.8%	419 25.5%	9 0.5%	1 1.1%

[illegible]

A. アンケート調査

(※)令和8年1月中旬時点で、自治体から厚生労働省へ届出があった旨の報告があった件数。

		件数	検討している	検討したが加算は算定しない	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合	計	479	31	13	8	125	209	2	
	件数割合	100.0%	6.5%	2.7%	1.8%	26.2%	43.6%	0.4%	1.9%

件数	必要と安全対策について検討することが難しい	見守り機器等のテクノロジを複数活用することが難しい	職員の適切な役割分担の取組等を行うことが難しい	介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減の効果を示すことが難しい	柔軟化された人員配置基準での職員配置を考えていない	その他	無回答
479	79	185	78	131	185	45	2
100.0%	15.4%	39.0%	16.3%	27.3%	38.2%	9.4%	4.6%
合計							

17

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護助手等の活用状況

A. アンケート調査

○業務の明確化と役割分担の取組について「介護助手の活用」をしていると回答した施設・事業所は39.0%、「業務の外注」をしていると回答した施設・事業所は20.9%であった。
○介護助手を活用している施設・事業所における介護助手の主な業務内容は、「清掃・片付け・ごみ捨て」が最も多く84.1%、次いで「リネン交換・ベッドメイク」が68.7%であった。

図表27 問2-6(1) ①介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組(複数回答可)

	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計	6875	100.0%	2682	39.0%	1439	20.9%	1440	20.9%	1905	27.7%

図表28 問2-6(1) ①介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組_主な業務内容(複数回答可)

		件数	食事・おやつに関する準備・片付け等準備	入浴業務の準備等	ドレイン交換・ベツメイク	捨拾・片付け・ごみ	備・補助	レクリエーション準備	応	消毒などの感染症対応	介護職員の指示にも補う身体的介護の補助	利用者とのコミュニケーション	その他	無回答
合	計	2682 100.0%	1560 58.2%	810 30.2%	1842 68.7%	2256 84.1%	494 18.4%	1217 45.4%	522 19.5%	1170 43.6%	208 7.8%	14 0.5%		

・図表28は問2-6(1)①にて「介護助手の活用」を行っている場合が回答対象。

18

(4). 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

介護助手等の効果

A. アンケート調査

○介護助手等を活用している施設・事業所における全体の変化について、「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合については、「介護職員の身体的負担軽減につながった」が78.5%、「サービスの安定的な提供につながった」が74.9%、「介護職員が専門的なケアに専念できるようになった」が72.7%の順であった。

図表29 問2-6(2) ①介護助手等の活用_施設・事業所全体の変化

	全体	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
介護助手等を活用したことで、サービスの安定的な提供につながった	2682	64	2.4%	86	3.2%	457	17.0%	1180	44.0%	829	30.9%	66	2.5%						
介護助手等を活用したことで、介護職員の身体的負担軽減につながった	2682	75	2.8%	103	3.8%	344	12.8%	1172	43.7%	933	34.8%	55	2.1%						
介護助手等を活用したことで、介護職員の離職防止につながった	2682	252	9.4%	332	12.4%	1250	46.6%	550	20.5%	231	8.6%	67	2.5%						
介護助手等を活用したことで、介護職員が専門的なケアに専念できるようになった	2682	70	2.6%	114	4.3%	487	18.2%	1313	49.0%	636	23.7%	62	2.3%						
介護助手等を活用したことで、多様な働き方が確保できるようになった	2682	124	4.6%	204	7.6%	968	36.1%	934	34.8%	390	14.5%	62	2.3%						
介護助手等を活用したことで、施設・事業所の経営の安定につながった	2682	240	8.9%	384	14.3%	1212	45.2%	578	21.6%	196	7.3%	72	2.7%						
介護助手等を活用したことで、利用者のコミュニケーションの機会が増えた	2682	121	4.5%	189	7.0%	905	33.7%	1010	37.7%	380	14.2%	77	2.9%						

・問2-6(1)①にて「介護助手の活用」を行っている場合が回答対象。

19

(4) 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

C.ヒアリング調査

- 特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例としては、夜勤のシフトについて新体制を導入した結果、仮眠が取れるようになった事例や、介護職員を間接業務のみを行うスタッフとして新たに配置する事例が見られた。
- 生産性向上推進体制加算算定施設については、残業時間の減少等の効果が把握されていた。一方、未算定施設においては、加算Ⅱは機器選定の課題、加算Ⅰは見守り支援機器の全床導入が課題として挙げられた。

ヒアリング概要	
1) 特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例把握	・【特定施設】効果の把握：夜勤が16時～翌10時という16時間の働き方だったが、8時間の新夜勤を導入した。16時間と8時間の2体制夜勤により仮眠が取れるようになった。最終的には8時間夜勤のみとしていきたい。一方で、少ない人員で夜勤帯等の不安を考慮しながらシフトを組むことの難しさがある。 ・【特定施設】課題①：フロアの体制を変更し、高齢な職員に日中は間接業務を行う「セカンドスタッフ」に異動いただくなど、安定した人員配置を目指している。柔軟化を目指す又は継続的に取り組むためには、現場側で自発的・積極的に考えることが重要である。職員からは否定的な反応も見られるため、職員との目線合わせが大変である。 ・【特定施設】課題②：グループ内での取組の横展開を目指している。一方でシフトの調整面で管理者側の負担があり、シフト自動作成のソフトを活用している。
2) 生産性向上推進体制加算算定施設の実態把握	・【老健・加算Ⅰ】導入機器：見守り支援機器（センサー型全床）、インカム、介護記録ソフトをR6改定より前から導入していたため、算定要件を既に満たしていたこともあり、改定直後から加算Ⅰを届け出た。見守り支援機器で業務効率化しているが、利用者によっては頻りにアラートが鳴るため、何度も訪室しなければならない。アラートの際に室内の状況を確認するため、今年度補助金を活用して一部カメラ型の機器を追加で導入した。 ・【老健・加算Ⅰ】委員会の開催状況：加算算定にあたり新規で行ったのは委員会の開催および効果の報告のみである。加算算定前より主任者会等の場で機器の課題や問題、取組事項の話し合いはしていたが、参加対象を現場職員まで広げ、改めて正式に委員会として立ち上げた。ただ、職員の繁忙により、全員が参加できていないことが課題である。 ・【特養・加算Ⅰ】効果の把握：加算算定以前から職員アンケートを実施しており、結果から色々な課題も見えてきた。また、残業が減ったことは数字的に表れている。有給休暇については、退職などの人的な問題もあり、好きな時にたくさん取得するという自由な取り方が難しい時もあるため、そこは課題である。 ・【老健・加算Ⅱ】効果の把握：導入直後に効果測定を実施。現在も定期的に効果の判定を行っている。具体的には職員へのアンケート調査を実施しており、特にインカムについては職員からの主観的評価が非常に高い。 ・【老健・加算Ⅱ】運用負担：インカム導入後は主に修理費が発生しており、水没などの場合には1台分の費用がかかることもある。破損や接続不良による修理費は一定程度発生するが、業務効率化の効果を踏まえると、結果的には導入してよかったと感じている。
3) 生産性向上推進体制（上位）加算の未算定の理由の把握	・【老健・加算Ⅱ】未算定の理由：加算Ⅰについては、見守り支援機器の全床導入が現実的に難しい点が課題である。また、見守り支援機器は必ずしも全床導入する必要性はないのではないか。加えて、加算に係る報告内容が非常に細かく、現場レベルで対応することは負担が大きい。また、加算Ⅰ取得に必要なタイムスタディ等は実施できていない。 ・【老健・加算未算定】未算定の理由：来年度には加算Ⅱの算定を目指しているが、介護記録ソフトをどこまで導入していたら算定の要件を満たせるのかかわからない等、機器選定の課題がある。加算Ⅰ算定は見守りの全床導入が課題。

20

(4) 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

C.ヒアリング調査

- 介護助手等の活用については、効果として、利用者とのコミュニケーション機会の拡大、サービスの安定や職員の負担軽減等が挙げられた。
- 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用事例としては、スマートフォンによる記録で残業時間を削減した事例や、介護記録ソフトのシフト管理機能、送迎スケジュール作成機能を活用した事例が見られた。また、機器の使用方法について、動画を活用した説明や研修を行っている事例も確認された。

ヒアリング概要	
4) 介護助手等の効果の把握	・【老健】活用のきっかけ：約10年前から活用しており、介護助手の活用が制度的に注目される以前から取り組んできた。高齢者の方から「何か力になれないか」という声があったと同時に障害者雇用の一種で、発達障害を持った方の採用を考え始めた。介護助手数に増減はあるものの、10名前後で推移している。 ・【老健】業務内容：食事や入浴の準備、リネン交換、清掃や片付け、消毒などの感染症対策、利用者との会話や話し相手といった業務を担っている。職員の指示のもと、必要に応じてそばで支えるような補助的役割を担うこともある。 ・【特定施設】活用の効果：従来はケア業務と並行して行っていた間接業務が、役割分担により確実に実施されるようになり、今まで以上に施設が綺麗に保てている。 ・【老健】活用の効果：介護職員や看護職員は業務で動き回っているため、デイルームや食堂などの共用スペースで介護助手が利用者と関わる時間は多い。そのため、利用者とのコミュニケーション量は一般職員より多くなっていると感じている。介護助手がいることで、利用者が気軽に話せる相手が増え、コミュニケーションの機会が広がっている。
5) 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用把握	・【通所介護】介護記録ソフトや入浴支援機器（吊り下げ式リフト）を導入している。介護記録ソフトの中にある機能で送迎スケジュールを作成している。スケジュール作成・調整は特定の職員が実施しており、いまのところ大きな負担はないが、1日30分～1時間程度、作業に時間を取られている。機能訓練を強みにしているため、歩行分析のような機能訓練支援機器を導入してみたい。 ・【居宅介護支援】業務効率化ツール（AI機能、文字起こし機能含む）、タブレット端末・ノートパソコン（各1人1台）などを主に活用している。AI機能により記録作成等、以前よりも大幅な時間削減が可能になった。業務効率化により、考える時間がしっかり確保でき、質の維持・向上に繋がっていると感じている。 ・【訪問介護】記録アプリを導入し、訪問介護員に1台ずつ支給したスマートフォンで記録を行うとともに、同アプリを用いて管理者がシフト作成も行っている。スマートフォンでの記録により直行直帰ができ、残業もほとんど発生していない。福祉用具を含む移乗支援機器については、ALS患者等が自宅で利用している場合は、管理者が一緒に介助方法を確認した上で利用することもある。 ・【訪問入浴介護】自社開発のスライダーボードと移乗用シートを使用している。移乗のポイント等をまとめた動画を作成し、職員が見られるようにしているほか、採用時研修で使い方も含め移乗について指導している。また、法人内の居宅介護支援事業所ではケアプランデータ連携システムの段階的な導入を始めており、シフト作成やルート作成の自動化なども含め、今後も何らかのテクノロジーを活用できると良い。

21

I. 調査の背景・目的

本事業では、これまでの調査研究事業等において把握してきた効果等も踏まえ、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について検討した。

令和 6 年度介護報酬改定施行後の効果検証を行い、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を目的として調査を実施した。

II. 調査方法

以下の調査を実施した。

- ① アンケート調査
- ② ヒアリング調査
- ③ 電子申請届出データ分析

Ⅲ. 検討体制

本事業の実施に際し、令和 6 年度介護報酬改定施行後の効果検証や、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理等について検討を行う場として、検討委員会を設置した。

**図表 1 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業
一式 検討委員会 委員**

役割	氏名(所属)
委員長	井上 由起子（日本社会事業大学専門職大学院 教授）
副委員長	阿部 位江子（札幌市保健福祉局 地域包括ケア推進担当部長）
委員	坪 真毅（公益社団法人全国老人福祉施設協議会 生産性向上推進委員会 委員）
委員	大河内 二郎（公益社団法人全国老人保健施設協会 常務理事）
委員	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
委員	中川 亮（一般社団法人全国介護事業者連盟 副理事長）
委員	本田 幸夫（東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター 特任研究員）
委員	松尾 徳哉（一般社団法人全国介護付きホーム協会 事務局長）
委員	室井 勝一郎（一般社団法人日本在宅介護協会 常任理事）

（敬称略、50 音順）

〈事務局〉

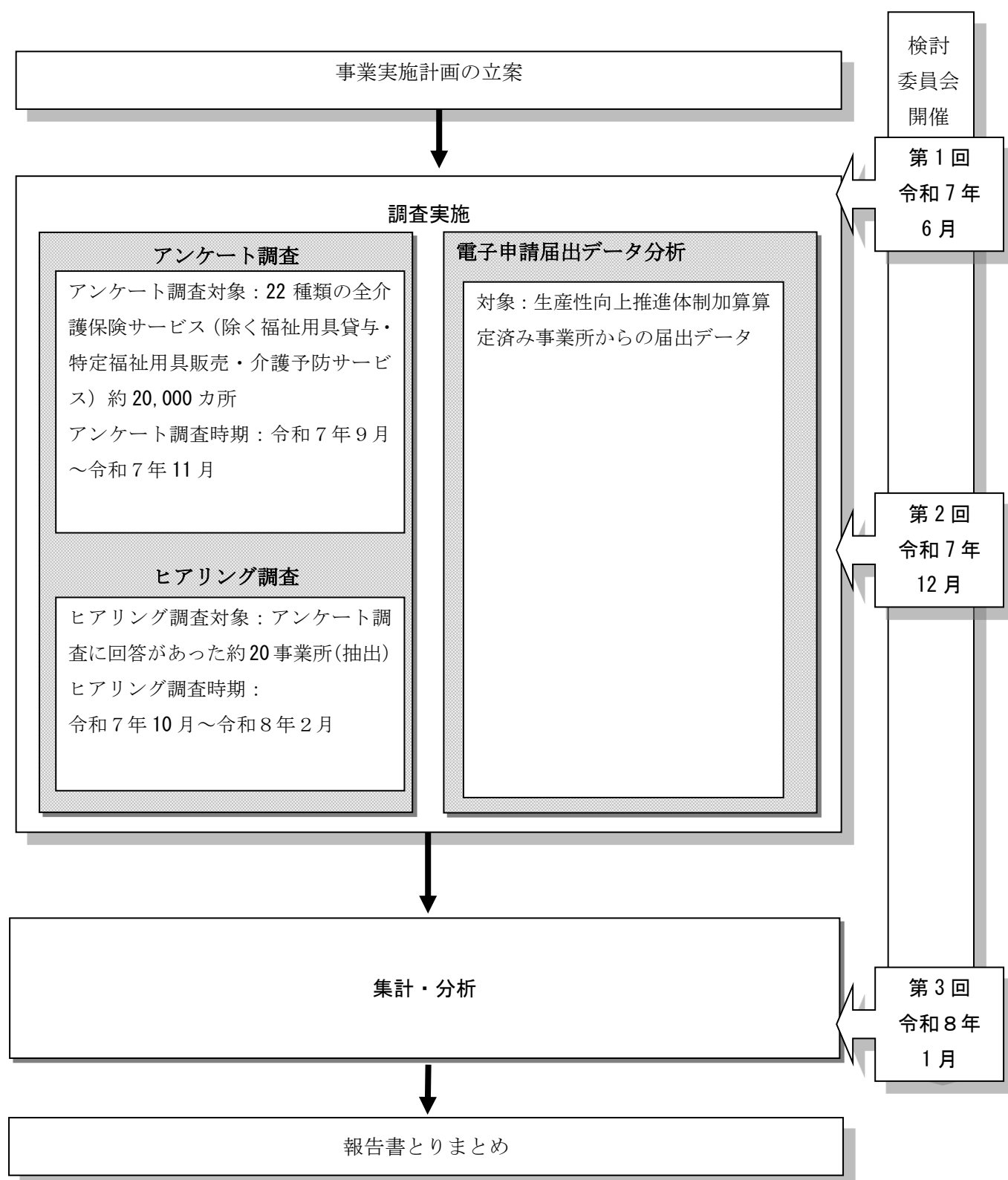
株式会社三菱総合研究所 医療・介護 DX 本部 医療・介護政策コンサルティンググループ

検討委員会における検討内容は以下の通りである。

図表 2 検討委員会の開催時期と課題

回	時期	主な議題
第1回	令和7年6月26日（木） 13:00～15:00	・ 事業計画（案）について ・ アンケート調査票（案）について
第2回	令和7年12月24日（水） 13:00～15:00	・ 結果概要（案）について
第3回	令和8年1月20日（火） 10:00～12:00	・ 結果概要（案）について ・ 第3回委員会向けご報告について

IV. 調査研究の流れ



V. アンケート調査

1. 調査目的

本調査では、介護テクノロジーの活用状況の把握および令和 6 年度介護報酬改定後のテクノロジーを活用した場合の加算・人員基準の緩和等を算定している施設・事業所の実態を把握することを目的とし、以下の 2 つの調査を一体的に実施した。

1) 介護テクノロジーの活用状況調査

2) 令和 6 年度介護報酬改定（テクノロジーを活用した場合の加算・人員基準の緩和等）施行後の実態状況調査

2. 調査対象事業所

22 種類の全介護保険サービス（除く福祉用具貸与・特定福祉用具販売・介護予防サービス）施設・事業所を対象として実施した。

調査対象の選定にあたっては、令和 6 年度介護報酬改定施行後の実態状況調査として、「テクノロジーを活用し、加算・人員配置基準の緩和等を算定している」施設・事業所の回答を把握するため、2 段階抽出の標本設計を行った。1 段階目は全施設・事業所からサービス別に無作為抽出を行った。2 段階目は 1 段階目で抽出されなかった施設・事業所のうち、生産性向上推進体制加算、夜勤職員配置加算、日常生活継続支援加算、入居継続支援加算を算定している施設・事業所を母集団から抽出した。

図表 3 調査対象

サービス名	母集団 (※1)	標本数 (1段階目+ 2段階目)	1段階目 標本数 (無作為 抽出) (※2)	うち、テクノロジー活用施設・事業所数(※3)					2段階目 標本数 (※4)	うち、テクノロジー活用施設・事業所数				
				生産性向 上推進体 制加算Ⅰ	生産性向 上推進体 制加算Ⅱ	夜勤職員 配置加算	日常生活 継続支援 加算	入居継続 支援加算		生産性向 上推進体 制加算Ⅰ	生産性向 上推進体 制加算Ⅱ	夜勤職員 配置加算	日常生活 継続支援 加算	入居継続 支援加算
訪問介護	35,626	576	576											
訪問入浴介護	1,582	411	411											
訪問看護	16,916	576	576											
訪問リハビリテーション	5,691	411	411											
通所介護	24,479	576	576											
通所リハビリテーション	7,783	576	576											
短期入所生活介護	10,829	2,168	848	19	161	51			1,320	103	1,083	274		
短期入所療養介護	3,550	1,102	576	8	201				526	36	490			
特定施設入居者生活介護	6,007	1,681	846	62	198			4	835	174	644			35
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,395	411	411											
夜間対応型訪問介護	184	184	184											
地域密着型通所介護	18,181	576	576											
認知症対応型通所介護	2,733	411	411											
小規模多機能型居宅介護	5,371	755	411	7	62				344	26	318			
認知症対応型共同生活介護	14,253	1,665	576	3	99				1,089	51	1,038			
地域密着型特定施設入居者生活介護	365	365	365	3	71			7						
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1,106	522	411	5	76				111	10	101			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,560	1,256	924	18	207	97	41		332	33	248	118	49	
居宅介護支援	35,997	576	576											
介護福祉施設サービス	8,536	2,836	1,486	30	383	89	40		1,350	108	1,081	333	167	
介護保健施設サービス	4,138	1,373	822	15	284				551	38	513			
介護医療院サービス	919	599	564	1	71				35	1	34			
合計	208,201	19,606	13,113	171	1,813	237	81	11	6,493	580	5,550	725	216	56

※1：令和 7 年 3 月給付実績のあった施設・事業所数を記載

※2：夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は悉皆で抽出

またテクノロジーを活用した人員配置基準の特例的な柔軟化については、厚生労働省が柔軟化の適用を把握している特定施設を悉皆

※3：令和 7 年 3 月審査分の請求情報を用いて算出

※ 4：1 段階目で抽出されなかった施設・事業所を対象として抽出

3. 調査期間

調査期間は、令和 7 年 9 月～令和 7 年 11 月とした。

4. 調査方法

調査対象施設・事業所は事務局からの郵送による依頼を受け、調査専用サイトへログインし、調査に係る資料一式をシステム上からダウンロードした。事業所は調査票（Excel 形式）に必要な事項を記入し、調査専用サイトへ回答済み調査票をアップロードして調査に回答した。

5. 調査項目

主な調査項目は以下の通りである。本調査で使用した調査票は、参考資料 1 として添付した。

- 基本情報
- 介護テクノロジーの活用状況
 - ✧ 介護テクノロジー全体の導入状況について
 - ✧ 排泄支援機器の導入状況について
 - ✧ コミュニケーション支援機器の導入状況について
 - ✧ 介護業務支援機器（一気通貫の介護記録ソフト等）の導入状況について
 - ✧ 食事・栄養管理支援機器の導入状況について
 - ✧ 認知症生活支援・認知症ケア支援機器について
 - ✧ その他の介護テクノロジーについて
 - ✧ 令和 5 年度以降のテクノロジーについて
 - ✧ その他の機器について
 - ✧ 利用者宅でのテクノロジー活用における課題
 - ✧ いずれもテクノロジーも導入していない理由および補助金の申請有無
- 移乗・移動支援機器
 - ✧ 移乗支援機器の導入状況について
 - ✧ 移動支援機器の導入状況について
 - ✧ 移乗・移動支援機器の詳細について
 - ✧ 機器を導入したことによる変化について
- 見守り支援機器
 - ✧ 見守り支援機器の導入状況について
 - ✧ 見守り支援機器の詳細について
 - ✧ 見守り支援機器導入後の安全体制の見直しについて
 - ✧ 機器を導入したことによる変化について
- 導入機器について：入浴支援機器
 - ✧ 入浴支援機器の導入状況について
 - ✧ 入浴支援機器の詳細について

- ✧ 機器を導入したことによる変化について
- 導入機器について:機能訓練支援機器
 - ✧ 機能訓練支援機器の導入状況について
 - ✧ 機能訓練支援機器の詳細について
 - ✧ 機器を導入したことによる変化について
- いわゆる介護助手（以下、「介護助手」とする。）等の活用について
 - ✧ 業務の明確化と役割分担の取組について
 - ✧ 介護助手等を活用したことによる変化について
- ICT 機器・ソフトウェアの導入状況
 - ✧ 目的別 ICT 機器等の利用状況
 - ✧ 介護記録ソフトの活用
 - ✧ バックオフィスソフトの活用
 - ✧ ICT 機器・ソフトウェア等の導入効果
- 介護テクノロジーの安全な利用に向けた組織的な取組み
 - ✧ 介護テクノロジー等を活用した生産性向上に関する委員会の実施状況
 - ✧ 委員会を開催していない理由
- 利用者または家族への説明状況
 - ✧ 利用者・家族への介護状態の説明有無
 - ✧ 利用者の状態に関する説明の実施頻度や対象者、内容
- 加算の算定状況等について
 - ✧ 加算の算定状況について
 - ✧ テクノロジーの活用による算定要件緩和
 - ✧ 生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化について
 - ✧ 見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和について
- その他自由意見

6. 調査結果

(1) 回収状況

本調査の回収状況は以下の通りであった。

図表 4 回収状況

	発送数	回収数	回収率
全介護保険サービス	19,606	6,875	35.1%

(2) 調査結果

① 基本情報

以下の調査結果より (SA) は単一回答、(MA) は複数回答可、(NU) は数値回答の設問を示す。

問 1 (1) 対象サービス (SA) については、「介護老人福祉施設」が最も多く「14.6%」、次いで「短期入所生活介護」が「10.8%」であった。

図表 5 問 1 (1) 対象サービス

		全体	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	訪問リハビリター	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	通所介護	通所リハビリター	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	短期入所生活介護	短期入所療養介護	介護特定施設入居者生活	介護多機能型居宅	認知症対応型共同生活介護	入居者生活介護特定施設	地域密着型介護老人福祉施設(多機能型居宅)	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	無回答	
合	計	件数 割合	6875 100.0%	179 2.6%	170 2.5%	260 3.8%	138 2.0%	231 3.4%	126 1.8%	48 0.7%	211 3.1%	232 3.4%	205 3.0%	137 2.0%	744 10.8%	285 4.1%	561 8.2%	299 4.3%	634 9.2%	142 2.1%	213 3.1%	483 7.0%	1002 14.6%	403 5.9%	172 2.5%	0 0.0%

問 1 (2) 利用者数の平均については、要支援 1 が「1.65」人、要支援 2 が「2.24」人、要介護 1 が「6.97」人、要介護 2 が「7.24」人、要介護 3 が「9.49」人、要介護 4 が「11.21」人、要介護 5 が「7.37」人、その他が「0.67」人であった。

図表 6 問 1 (2) 利用者数

	全体	0 人	1 人 1 5 人	1 6 人 3 0 人	3 1 人 6 0 人	6 1 人 1 0 0 人	1 0 1 人 1 5 0 人	1 5 1 人 2 0 0 人	2 0 1 人 2 5 0 人	2 5 1 人 3 0 0 人	3 0 1 人以上	無回答	平均 (人)	標準偏差
要支援1	件数 割合	6875 100.0%	5035 73.2%	1473 21.4%	112 1.6%	43 0.6%	7 0.1%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	204 3.0%	1.65	5.70
要支援2	件数 割合	6875 100.0%	4737 68.9%	1680 24.4%	175 2.5%	67 1.0%	9 0.1%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	204 3.0%	2.24	6.90
要介護1	件数 割合	6875 100.0%	2009 29.2%	3828 55.7%	573 8.3%	211 3.1%	33 0.5%	13 0.2%	0 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	2 3.0%	6.97	13.15
要介護2	件数 割合	6875 100.0%	1400 20.4%	4432 64.5%	645 9.4%	157 2.3%	31 0.5%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.0%	7.24	15.61
要介護3	件数 割合	6875 100.0%	497 7.2%	5001 72.7%	910 13.2%	243 3.5%	13 0.2%	1 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	4 0.1%	204 3.0%	9.49	23.64
要介護4	件数 割合	6875 100.0%	696 10.1%	4390 63.9%	999 14.5%	552 8.0%	24 0.3%	6 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	2 3.0%	11.21	29.78
要介護5	件数 割合	6875 100.0%	1292 18.8%	4396 63.9%	765 11.1%	193 2.8%	19 0.3%	4 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.0%	204 3.0%	7.37	16.48
その他	件数 割合	6875 100.0%	5903 85.9%	701 10.2%	39 0.6%	19 0.3%	7 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	204 3.0%	0.67	4.73

問 1 (3) ①職員数_常勤の平均については、管理者が「1.00」人、「介護職員」が「13.21」人、「介護支援専門員」が「0.98」人、医療職が「3.47」人、事務職等が「1.78」人、介護助手が「0.17」人であった。

図表 7 問 1 (3) ①職員数_常勤

		全体	0人 以下	6 以下 10人	1 以下 15人	1 6 以下 20人	2 1 以下 25人	2 6 以下 30人	3 1 以下 35人	3 6 以下 40人	4 1 以下 45人	4 6 以下 50人	5 1 人以上	無 回答	平均	標準 偏差
管理者	件数 割合	6875 100.0%	6757 98.3%	5 0.1%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	1.00	0.40
介護職員(うち数は実人員のみ)	件数 割合	6875 100.0%	2120 30.9%	1450 21.1%	1053 15.3%	623 9.1%	468 6.8%	342 5.0%	284 4.1%	168 2.4%	97 1.4%	70 1.0%	88 1.3%	112 1.6%	13.21	12.42
うち介護福祉士	件数 割合	6875 100.0%	3091 45.0%	1500 21.8%	755 11.0%	532 7.7%	336 4.9%	264 3.8%	140 2.0%	76 1.1%	33 0.5%	18 0.3%	18 0.3%	112 1.6%	9.30	9.71
介護支援専門員	件数 割合	6875 100.0%	6712 97.6%	50 0.7%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	0.98	1.09
医療職	件数 割合	6875 100.0%	5572 81.1%	633 9.2%	271 3.9%	159 2.3%	53 0.8%	43 0.6%	20 0.3%	5 0.1%	1 0.0%	2 0.0%	4 0.1%	112 1.6%	3.47	5.32
事務職等	件数 割合	6875 100.0%	6172 89.8%	451 6.6%	89 1.3%	25 0.4%	14 0.2%	7 0.1%	3 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	1.78	3.07
介護助手	件数 割合	6875 100.0%	6734 97.9%	26 0.4%	2 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	0.17	0.78

問 1 (3) ①職員数_非常勤の平均については、管理者が「0.05」人、「介護職員」が「4.84」人、「介護支援専門員」が「0.15」人、医療職が「1.74人」、事務職等が「0.75」人、介護助手が「1.03」人であった。

図表 8 問 1 (3) ①職員数_非常勤

		全体	0人 以下	6 以下 10人	1 以下 15人	1 6 以下 20人	2 1 以下 25人	2 6 以下 30人	3 1 以下 35人	3 6 以下 40人	4 1 以下 45人	4 6 以下 50人	5 1 人以上	無 回答	平均	標準 偏差
管理者	件数 割合	6875 100.0%	6762 98.4%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	0.05	0.31
介護職員(うち数は実人員のみ)	件数 割合	6875 100.0%	4565 66.4%	1344 19.5%	477 6.9%	222 3.2%	81 1.2%	38 0.6%	21 0.3%	8 0.1%	2 0.0%	3 0.0%	2 0.0%	112 1.6%	4.84	5.63
うち介護福祉士	件数 割合	6875 100.0%	6033 87.7%	567 8.2%	117 1.7%	34 0.5%	8 0.1%	1 0.0%	2 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	2.19	3.04
介護支援専門員	件数 割合	6875 100.0%	6760 98.3%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	0.15	0.53
医療職	件数 割合	6875 100.0%	6272 91.3%	347 5.0%	92 1.3%	35 0.5%	8 0.1%	5 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	1.74	2.94
事務職等	件数 割合	6875 100.0%	6554 95.3%	142 2.1%	36 0.5%	19 0.3%	7 0.1%	3 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	0.75	2.15
介護助手	件数 割合	6875 100.0%	6389 92.9%	285 4.1%	75 1.1%	7 0.1%	4 0.1%	0 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	112 1.6%	1.03	2.45

問 1 (3) ①職員数_換算人員の平均については、管理者が「0.77」人、「介護職員」が「13.59」人、「介護支援専門員」が「0.80」人、医療職が「3.71 人」、事務職等が「1.84」人、介護助手が「0.58」人であった。

図表 9 問 1 (3) ①職員数_換算人員

		全体	0人 以下	5人 以下	10人 以下	15人 以下	20人 以下	25人 以下	30人 以下	35人 以下	40人 以下	45人 以下	50人 以下	無 回 答	平均	標準 偏差
管理者	件数 割合	6875 100.0%	6754 98.2%	8 0.1%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	0.77	0.53
介護職員(うち数は実人員のみ)	件数 割合	6875 100.0%	2211 32.1%	1160 16.9%	1085 15.8%	625 9.1%	439 6.4%	329 4.8%	294 4.3%	204 3.0%	146 2.1%	94 1.4%	176 2.6%	112 1.6%	13.59	14.07
介護支援専門員	件数 割合	6875 100.0%	6691 97.3%	69 1.0%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	0.80	1.01
医療職	件数 割合	6875 100.0%	5195 75.6%	899 13.1%	328 4.8%	168 2.4%	92 1.3%	39 0.6%	22 0.3%	10 0.1%	4 0.1%	2 0.0%	4 0.1%	112 1.6%	3.71	5.67
事務職等	件数 割合	6875 100.0%	5947 86.5%	597 8.7%	130 1.9%	49 0.7%	20 0.3%	7 0.1%	4 0.1%	4 0.1%	1 0.0%	3 0.0%	1 0.0%	112 1.6%	1.84	3.57
介護助手	件数 割合	6875 100.0%	6630 96.5%	119 1.7%	11 0.2%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 1.6%	0.58	1.34

問 1 (3) ②職員数の平均については、10代が「0.18」人、20～30代が「8.82」人、40～50代が「14.36」人、60代が「4.64」人、70代が「1.72」人、80代以上が「0.17」人であった。

図表 10 問 1 (3) ②職員数

		全体	0人 以下	6人 以下	11人 以下	16人 以下	21人 以下	26人 以下	31人 以下	36人 以下	41人 以下	46人 以下	51人 以上	無 回 答	平均	標準 偏差
10代	件数 割合	6875 100.0%	6665 96.9%	10 0.1%	4 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	195 2.8%	0.18	0.79
20～30代	件数 割合	6875 100.0%	3462 50.4%	1300 18.9%	650 9.5%	458 6.7%	315 4.6%	190 2.8%	127 1.8%	65 0.9%	46 0.7%	26 0.4%	41 0.6%	195 2.8%	8.82	10.02
40～50代	件数 割合	6875 100.0%	1765 25.6%	1747 25.4%	995 14.5%	612 8.9%	425 6.2%	314 4.6%	270 3.9%	198 2.9%	139 2.0%	79 1.1%	136 2.0%	195 2.8%	14.36	13.05
60代	件数 割合	6875 100.0%	4663 67.9%	1315 19.1%	448 6.5%	159 2.3%	57 0.8%	23 0.3%	9 0.1%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	195 2.8%	4.64	4.89
70代	件数 割合	6875 100.0%	6139 89.3%	425 6.2%	87 1.3%	20 0.3%	7 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	195 2.8%	1.72	2.67
80代以上	件数 割合	6875 100.0%	6669 97.0%	1 0.0%	3 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	195 2.8%	0.17	1.89

問 1 (4) 介護職員配置状況の平均については、日中の最も多い時間帯では「5.39:1」、夜勤帯では「8.02:1」であった。

図表 11 問 1 (4) 介護職員配置状況

		全体	0人 ～ 5人未満	5人 ～ 10人未満	10人 ～ 15人未満	15人 ～ 20人未満	20人 ～ 25人未満	25人 ～ 30人未満	30人 ～ 35人未満	35人 ～ 40人未満	40人 ～ 45人未満	45人 ～ 50人未満	50人 ～	無回答	平均	標準 偏差
日中の最も多い時間帯(n:1)	件数 割合	6875 100.0%	3394 49.4%	1867 27.2%	516 7.5%	133 1.9%	65 0.9%	16 0.2%	20 0.3%	9 0.1%	6 0.1%	6 0.1%	0 0.0%	843 12.3%	5.39	4.75
夜勤帯(n:1)	件数 割合	6875 100.0%	3396 49.3%	652 9.5%	320 4.7%	514 7.5%	783 11.4%	238 3.5%	84 1.2%	20 0.3%	11 0.2%	2 0.0%	12 0.2%	843 12.3%	8.02	9.21

問 1 (5) 常勤の業務割合の平均については、直接業務が「7.01」割、間接業務が「3.00」割であった。

図表 12 問 1 (5) 常勤の業務割合

		全体	0割 ～ 1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	平均	標準 偏差
直接業務	件数 割合	6875 100.0%	156 2.2%	28 0.4%	73 1.1%	174 2.5%	383 5.6%	865 12.6%	2125 30.9%	1988 28.9%	550 8.0%	210 3.1%	323 4.7%	7.01	1.71
間接業務	件数 割合	6875 100.0%	756 11.0%	1981 28.8%	2131 31.0%	865 12.6%	383 5.6%	179 2.6%	72 1.0%	31 0.5%	20 0.3%	134 1.9%	323 4.7%	3.00	1.71

問 1 (6) ①介護職員_介護職員の勤務時間（1月）の平均については、1人当たりの1月あたりの総業務時間が「145.81」時間、1人当たりの1月あたりの超過勤務時間が「4.62」時間であった。

図表 13 問 1 (6) ①介護職員_介護職員の勤務時間（1月）：総業務時間

		全体	未満0時間 ～ 100時間	未満100時間 ～ 150時間	未満150時間 ～ 200時間	無回答	平均	標準偏差
1人当たりの1月あたりの総業務時間	件数割合	6875 100.0%	737 10.6%	1022 14.9%	4500 65.5%	0 0.0%	616 9.0%	145.81 45.61

※回答は令和 6 年 10 月における状況に基づく。

図表 14 問 1 (6) ①介護職員_介護職員の勤務時間（1月）：超過勤務時間

	件数	0時間	1時間 ～ 2時間未満	2時間 ～ 4時間未満	4時間 ～ 6時間未満	6時間 ～ 8時間未満	8時間 ～ 10時間未満	10時間 ～ 13時間未満	13時間 ～ 16時間未満	16時間 ～ 19時間未満	19時間 ～ 22時間未満	22時間 ～ 25時間未満	25時間 ～ 28時間未満	28時間 ～ 31時間未満	無回答	平均 (時間)	標準 偏差
1人当たりの1月あたりの超過勤務時間	件数 割合	6875 100.0%	1367 19.9%	1629 23.7%	1231 17.9%	696 10.1%	293 4.3%	196 2.9%	749 10.9%	47 0.7%	27 0.4%	17 0.2%	7 0.1%	0 0.0%	616 9.0%	4.62	10.66

※回答は令和 6 年 10 月における状況に基づく。

問 1 (6) ②介護職員_介護職員の有給休暇日数・所定休暇日数（年度）の平均については、有給休暇の取得日数が「8.89」日、所定休暇日数が「93.64」日であった。

図表 15 問 1 (6) ②介護職員_介護職員の有給休暇日数（年度）

	件数	0 ～ 6 日 未 満	6 ～ 8 日 未 満	8 ～ 1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 2 日 未 満	1 2 ～ 1 4 日 未 満	1 4 ～ 1 6 日 未 満	1 6 ～ 1 8 日 未 満	1 8 ～ 2 0 日 未 満	2 0 ～ 2 2 日 未 満	2 2 日 以 上	無 回 答	平 均 （ 日 ）	標 準 偏 差
1人当たりの有給休暇の取得日数	件数 割合	6875 100.0%	1612 23.5%	973 14.2%	968 14.1%	1145 16.7%	670 9.7%	435 6.3%	138 2.0%	83 1.2%	195 2.8%	18 0.3%	638 9.3%	8.89 4.74

※回答は令和 6 年度の状況に基づく。

図表 16 問 1 (6) ②介護職員_介護職員の所定休暇日数（年度）

		全体	0 ～ 5 9 日	6 ～ 7 9 日	8 ～ 9 9 日	1 0 ～ 1 0 9 日	1 1 ～ 1 1 9 日	1 2 0 日 以上	無 回 答	平均	標準 偏差
1人当たりの所定休日数	件数 割合	6875 100.0%	1153 16.8%	46 0.7%	153 2.2%	1940 28.2%	1748 25.4%	1197 17.4%	638 9.3%	93.64	41.34

※回答は令和 6 年度の状況に基づく。

問 1 (6) ③全職員（令和 6 年 1 月時点）の平均については、令和 6 年 1 月時点の職員数が「32.26」人、令和 6 年 1 月～令和 6 年 12 月の離職者数が「4.93」人、令和 6 年 1 月～令和 6 年 12 月の新規採用者数が「4.64」人であった。

図表 17 問 1 (6) ③全職員（令和 6 年 1 月時点）

		全体	0人	1 ～ 5人	6 ～ 10人	11 ～ 15人	16 ～ 20人	21 ～ 25人	26 ～ 30人	31 ～ 35人	36 ～ 40人	41 ～ 45人	46 ～ 50人	51人以上	無回答	平均（人）	標準偏差
令和6年1月時点の職員数	件数 割合	6875 100.0%	88 1.3%	476 6.9%	835 12.1%	910 13.2%	848 12.3%	530 7.7%	418 6.1%	314 4.6%	236 3.4%	228 3.3%	203 3.0%	1384 20.1%	405 5.9%	32.26	31.32
令和6年1月～令和6年12月の離職者数	件数 割合	6875 100.0%	1389 20.2%	3337 48.5%	1006 14.6%	385 5.6%	179 2.6%	86 1.3%	35 0.5%	12 0.2%	12 0.2%	10 0.1%	5 0.1%	14 0.2%	405 5.9%	4.93	16.72
令和6年1月～令和6年12月の新規採用者数	件数 割合	6875 100.0%	1468 21.4%	3257 47.4%	952 13.8%	414 6.0%	188 2.7%	91 1.3%	35 0.5%	19 0.3%	16 0.2%	9 0.1%	4 0.1%	17 0.2%	405 5.9%	4.64	6.74

※管理者、介護職員、介護支援専門員、医療職、事務職、介護助手を含む。

※回答は令和 6 年度の状況に基づく。

問 1 (7) インターネット接続の有無 (SA) については、「あり」が「95.5%」、「なし」が「1.3%」であった。

図表 18 問 1 (7) インターネット接続の有無

		全体	あり	なし	無回答
合	計	6875 100.0%	6567 95.5%	92 1.3%	216 3.1%

問 1 (8) 利用者へのインターネットの開放有無 (SA) については、「なし」が「70.6%」、「あり」が「27.5%」であった。

図表 19 問 1 (8) 利用者へのインターネットの開放有無

		全体	あり	なし	無回答
合	計	6567 100.0%	1803 27.5%	4633 70.6%	131 2.0%

※問 1(7) にてインターネット接続の有無で「あり」と回答している場合が回答対象。

② 介護テクノロジーの活用状況

A) 介護テクノロジー全体の導入状況について

問 2-1_導入状況 (SA) については、「導入済み」が最も多いのは、介護業務支援機器で「46.0%」、次いで「見守り支援機器」が「28.1%」であった。

図表 20 問 2-1_介護テクノロジー全体の導入状況

		全体	導入済み	未導入	無回答
移乗支援機器	件数 割合	4502 100.0%	446 9.9%	3618 80.4%	438 9.7%
移動支援機器	件数 割合	4502 100.0%	130 2.9%	4097 91.0%	275 6.1%
排泄支援機器	件数 割合	4502 100.0%	64 1.4%	4152 92.2%	286 6.4%
見守り支援機器	件数 割合	4502 100.0%	1267 28.1%	2926 65.0%	309 6.9%
コミュニケーション支援機器	件数 割合	4502 100.0%	95 2.1%	4102 91.1%	305 6.8%
入浴支援機器	件数 割合	4502 100.0%	811 18.0%	3386 75.2%	305 6.8%
介護業務支援機器	件数 割合	4502 100.0%	2070 46.0%	2123 47.2%	309 6.9%
機能訓練指導機器	件数 割合	4502 100.0%	250 5.6%	3938 87.5%	314 7.0%
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	4502 100.0%	274 6.1%	3896 86.5%	332 7.4%
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	4502 100.0%	41 0.9%	4141 92.0%	320 7.1%
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	件数 割合	4502 100.0%	76 1.7%	4110 91.3%	316 7.0%
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(インカム等)	件数 割合	4502 100.0%	819 18.2%	3375 75.0%	308 6.8%

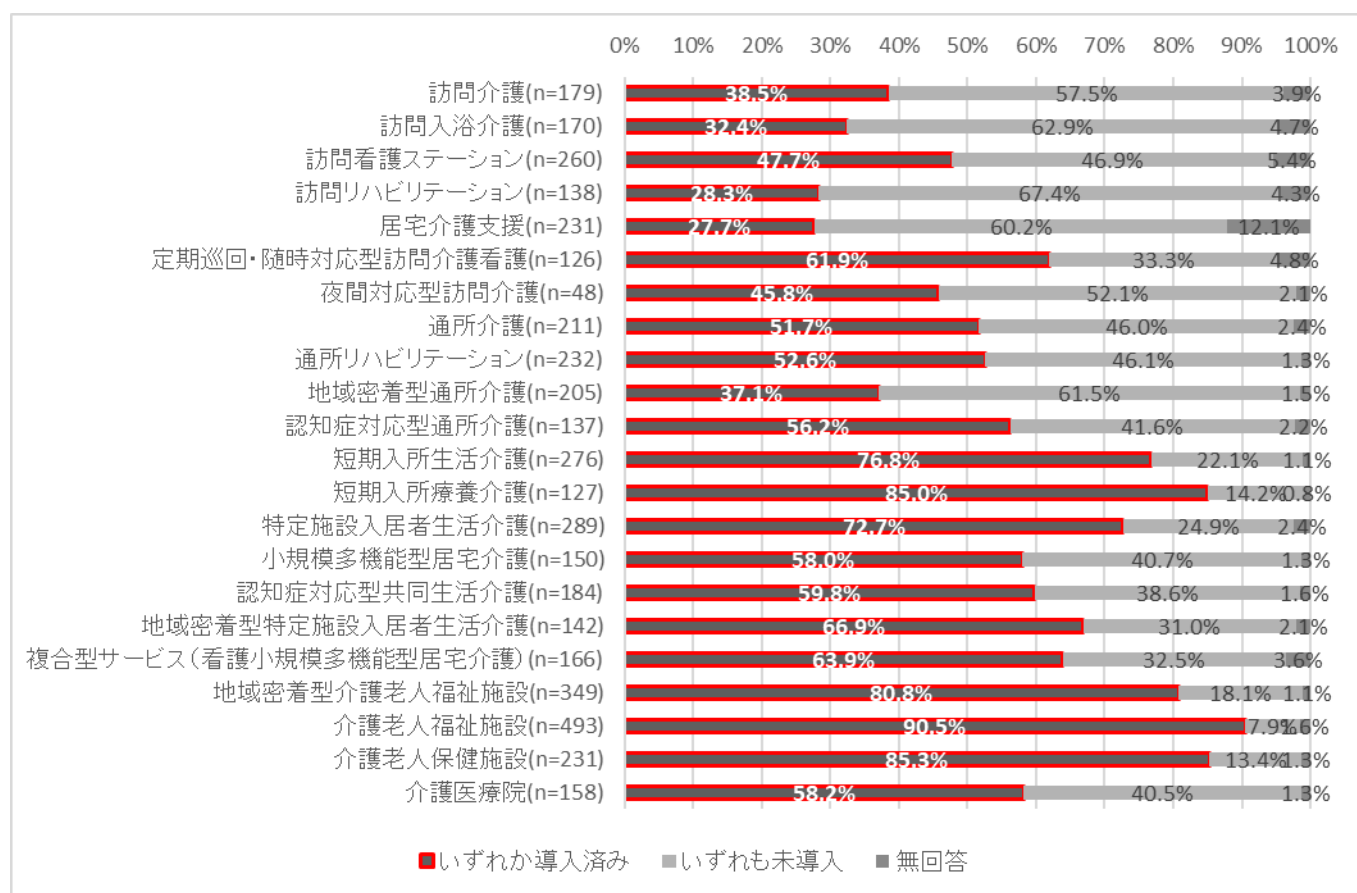
※調査対象の選定の際に 2 段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

「介護テクノロジー利用の重点分野」、「ウェアラブルデバイス」、「ICT 機器（インカム等）」のいずれかを導入していると回答した割合は介護老人福祉施設では約 90%、介護老人保健施設・短期入所療養介護では約 85%であった。

図表 21 問 2-1_サービス別の介護テクノロジーの導入概況

	件数	導入済みか	未導入も	無回答
合 計	4,502	2,780	1,596	126
	100.0%	61.8%	35.5%	2.8%
訪問介護	179	69	103	7
	100.0%	38.5%	57.5%	3.9%
訪問入浴介護	170	55	107	8
	100.0%	32.4%	62.9%	4.7%
訪問看護ステーション	260	124	122	14
	100.0%	47.7%	46.9%	5.4%
訪問リハビリテーション	138	39	93	6
	100.0%	28.3%	67.4%	4.3%
居宅介護支援	231	64	139	28
	100.0%	27.7%	60.2%	12.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	126	78	42	6
	100.0%	61.9%	33.3%	4.8%
夜間対応型訪問介護	48	22	25	1
	100.0%	45.8%	52.1%	2.1%
通所介護	211	109	97	5
	100.0%	51.7%	46.0%	2.4%
通所リハビリテーション	232	122	107	3
	100.0%	52.6%	46.1%	1.3%
地域密着型通所介護	205	76	126	3
	100.0%	37.1%	61.5%	1.5%
認知症対応型通所介護	137	77	57	3
	100.0%	56.2%	41.6%	2.2%
短期入所生活介護	276	212	61	3
	100.0%	76.8%	22.1%	1.1%
短期入所療養介護	127	108	18	1
	100.0%	85.0%	14.2%	0.8%
特定施設入居者生活介護	289	210	72	7
	100.0%	72.7%	24.9%	2.4%
小規模多機能型居宅介護	150	87	61	2
	100.0%	58.0%	40.7%	1.3%
認知症対応型共同生活介護	184	110	71	3
	100.0%	59.8%	38.6%	1.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	142	95	44	3
	100.0%	66.9%	31.0%	2.1%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	166	106	54	6
	100.0%	63.9%	32.5%	3.6%
地域密着型介護老人福祉施設	349	282	63	4
	100.0%	80.8%	18.1%	1.1%
介護老人福祉施設	493	446	39	8
	100.0%	90.5%	7.9%	1.6%
介護老人保健施設	231	197	31	3
	100.0%	85.3%	13.4%	1.3%
介護医療院	158	92	64	2
	100.0%	58.2%	40.5%	1.3%

図表 22 問 2-1_サービス別の介護テクノロジーの導入概況（グラフ）



※調査対象の選定の際に２段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

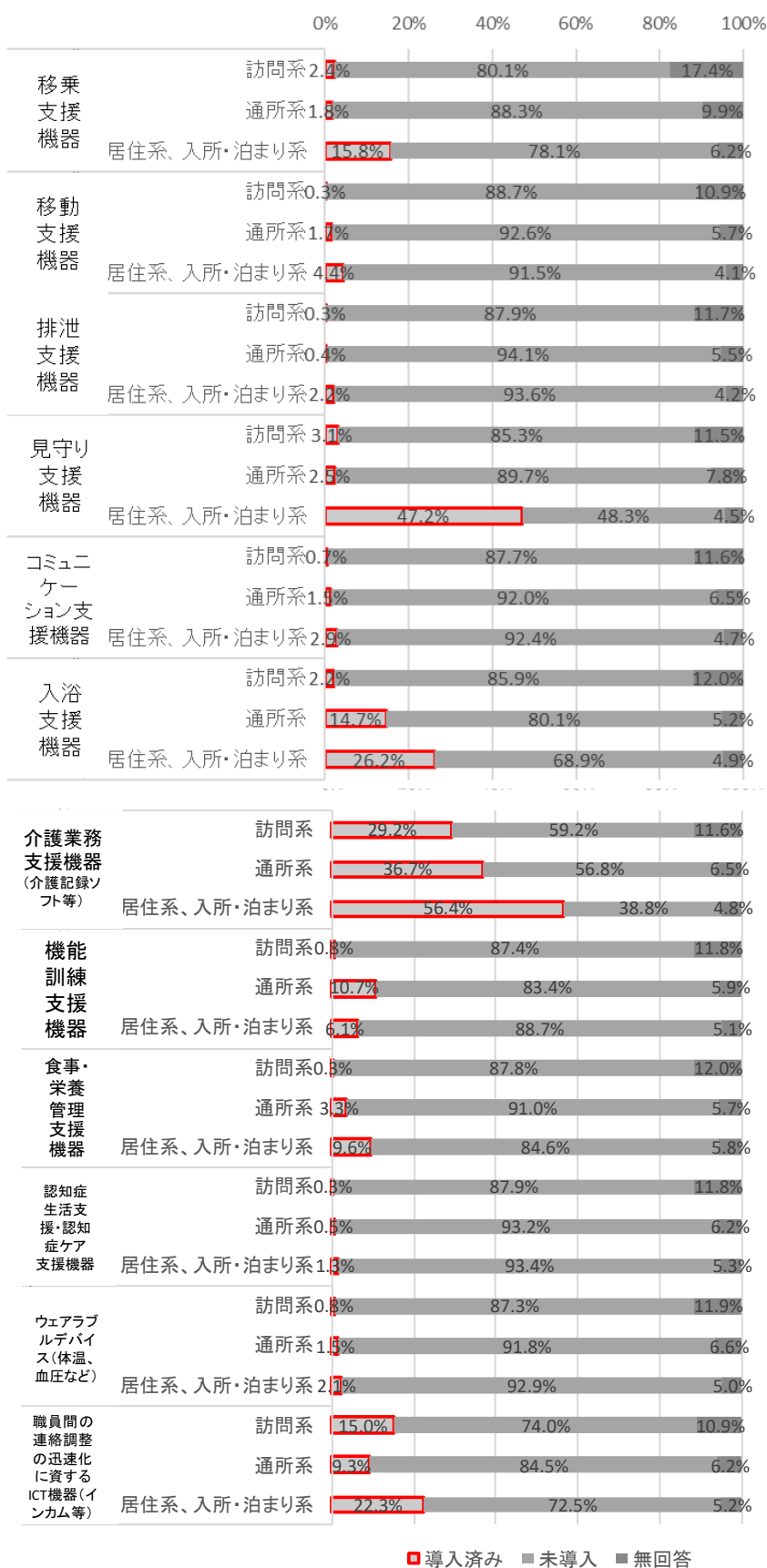
全国の介護施設・事業所における介護テクノロジー等の導入状況の把握を行った結果、居住系、入所・泊まり系の「介護業務支援機器」の導入率は56.4%、「見守り支援機器」は47.2%であった。

図表 23 問2-1_サービス類型別の介護テクノロジーの導入概況（訪問系：n=1,152、通所系：n=785、居住系、入所・泊まり系：n=2,565）

		件数	導入済み	未導入	無回答
移乗支援機器	訪問系	1152	28 100.0%	923 80.1%	201 17.4%
	通所系	785	14 100.0%	693 88.3%	78 9.9%
	居住系、入所・泊まり系	2565	404 100.0%	2002 78.1%	159 6.2%
移動支援機器	訪問系	1152	4 100.0%	1022 88.7%	126 10.9%
	通所系	785	13 100.0%	727 92.6%	45 5.7%
	居住系、入所・泊まり系	2565	113 100.0%	2348 91.5%	104 4.1%
排泄支援機器	訪問系	1152	4 100.0%	1013 87.9%	135 11.7%
	通所系	785	3 100.0%	739 94.1%	43 5.5%
	居住系、入所・泊まり系	2565	57 100.0%	2400 93.6%	108 4.2%
見守り支援機器	訪問系	1152	36 100.0%	983 85.3%	133 11.5%
	通所系	785	20 100.0%	704 89.7%	61 7.8%
	居住系、入所・泊まり系	2565	1211 100.0%	1239 48.3%	115 4.5%
コミュニケーション支援機器	訪問系	1152	8 100.0%	1010 87.7%	134 11.6%
	通所系	785	12 100.0%	722 92.0%	51 6.5%
	居住系、入所・泊まり系	2565	75 100.0%	2370 92.4%	120 4.7%
入浴支援機器	訪問系	1152	25 100.0%	989 85.9%	138 12.0%
	通所系	785	115 100.0%	629 80.1%	41 5.2%
	居住系、入所・泊まり系	2565	671 100.0%	1768 68.9%	126 4.9%
介護業務支援機器	訪問系	1152	336 100.0%	682 59.2%	134 11.6%
	通所系	785	288 100.0%	446 56.8%	51 6.5%
	居住系、入所・泊まり系	2565	1446 100.0%	995 38.8%	124 4.8%
機能訓練支援機器	訪問系	1152	9 100.0%	1007 87.4%	136 11.8%
	通所系	785	84 100.0%	655 83.4%	46 5.9%
	居住系、入所・泊まり系	2565	157 100.0%	2276 88.7%	132 5.1%
食事・栄養管理支援機器	訪問系	1152	3 100.0%	1011 87.8%	138 12.0%
	通所系	785	26 100.0%	714 91.0%	45 5.7%
	居住系、入所・泊まり系	2565	245 100.0%	2171 84.6%	149 5.8%
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	訪問系	1152	3 100.0%	1013 87.9%	136 11.8%
	通所系	785	4 100.0%	732 93.2%	49 6.2%
	居住系、入所・泊まり系	2565	34 100.0%	2396 93.4%	135 5.3%
ウェアラブルデバイス（体温、血圧など）	訪問系	1152	9 100.0%	1006 87.3%	137 11.9%
	通所系	785	12 100.0%	721 91.8%	52 6.6%
	居住系、入所・泊まり系	2565	55 100.0%	2383 92.9%	127 5.0%
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（インカム等）	訪問系	1152	173 100.0%	853 74.0%	126 10.9%
	通所系	785	73 100.0%	663 84.5%	49 6.2%
	居住系、入所・泊まり系	2565	573 100.0%	1859 72.5%	133 5.2%

※調査対象の選定の際に２段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

図表 24 問 2-1_サービス類型別の介護テクノロジーの導入概況（グラフ）



【参考】サービス類型の定義

訪問系	訪問介護
	訪問入浴介護
	訪問看護ステーション
	訪問リハビリテーション
	居宅介護支援事業所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
	夜間対応型訪問介護
通所系	通所介護
	通所リハビリテーション
	地域密着型通所介護
	認知症対応型通所介護
居住系、入所・泊まり系	短期入所療養介護
	小規模多機能型居宅介護
	認知症対応型共同生活介護
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）
	介護老人保健施設
	短期入所生活介護
	特定施設入居者生活介護
	地域密着型介護老人福祉施設
	介護老人福祉施設
	地域密着型特定施設入居者生活介護
	介護医療院

問 2-1_現在の利用状況 (SA) については、いずれのテクノロジーにおいても「現在も機器を利用して
いる」と回答した割合が約 8 割以上であった。

図表 25 問 2-1(1)～(11) ①_現在の利用状況

		件数	て現在も機器を利用し	て現在ない機器を利用し	無回答
移乗支援機器	件数 割合	903 100.0%	720 79.7%	169 18.7%	14 1.6%
移動支援機器	件数 割合	262 100.0%	228 87.0%	31 11.8%	3 1.1%
排泄支援機器	件数 割合	156 100.0%	129 82.7%	20 12.8%	7 4.5%
見守り支援機器	件数 割合	2769 100.0%	2705 97.7%	49 1.8%	15 0.5%
コミュニケーション支援機器	件数 割合	191 100.0%	153 80.1%	36 18.8%	2 1.0%
入浴支援機器	件数 割合	1499 100.0%	1451 96.8%	40 2.7%	8 0.5%
介護業務支援機器	件数 割合	3803 100.0%	3766 99.0%	10 0.3%	27 0.7%
機能訓練支援機器	件数 割合	404 100.0%	381 94.3%	14 3.5%	9 2.2%
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	491 100.0%	481 98.0%	8 1.6%	2 0.4%
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	87 100.0%	79 90.8%	4 4.6%	4 4.6%
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	件数 割合	165 100.0%	145 87.9%	13 7.9%	7 4.2%
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(インカム等)	件数 割合	1665 100.0%	1548 93.0%	79 4.7%	38 2.3%

※問 2-1(1) ～(11) ①にてそれぞれの機器を「導入済み」と回答している場合が回答対象。

問 2-1_利用していない理由 (MA) については、移乗支援機器、排泄支援機器、コミュニケーション支援機器については「導入時に期待した効果を得られなかったため」が最も多く、移動支援機器、見守り支援機器、入浴支援機器については「利用対象としていた利用者が不在になったため」が最も多かった。介護業務支援機器については「職員が使用を拒否したため」、機能訓練支援機器については「使用していた職員が不在になったため」、食事・栄養管理支援機器については「職員が使用を拒否したため」および「使用していた職員が不在になったため」が最も多かった。

図表 26 問 2-1(1)～(11) ②_利用していない理由

		件数	た導入 めを入 得時に れ期 な し た た 効	た職員 が使用 を拒 否し	不 使 用 に な っ た た め 職 員 が	た利用 者対 象と し て な い た	し利用 者対 象と し て 拒 否 した	修理 器 が し て 故 障 な い た お め り	た器 材の ア ッ プ デ ィ ー の ト	そ の 他	無 回 答
移乗支援機器	件数	169	99	49	15	53	1	4	1	40	1
	割合	100.0%	58.6%	29.0%	8.9%	31.4%	0.6%	2.4%	0.6%	23.7%	0.6%
移動支援機器	件数	31	12	4	3	14	2	1	0	4	0
	割合	100.0%	38.7%	12.9%	9.7%	45.2%	6.5%	3.2%	0.0%	12.9%	0.0%
排泄支援機器	件数	20	14	1	3	5	2	0	0	9	2
	割合	100.0%	70.0%	5.0%	15.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%	45.0%	10.0%
見守り支援機器	件数	49	9	1	0	28	2	4	3	7	2
	割合	100.0%	18.4%	2.0%	0.0%	57.1%	4.1%	8.2%	6.1%	14.3%	4.1%
コミュニケーション支援機器	件数	36	16	4	4	4	0	6	7	10	0
	割合	100.0%	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	16.7%	19.4%	27.8%	0.0%
入浴支援機器	件数	40	10	1	1	30	2	2	0	3	3
	割合	100.0%	25.0%	2.5%	2.5%	75.0%	5.0%	5.0%	0.0%	7.5%	7.5%
介護業務支援機器	件数	10	1	4	0	0	0	1	0	4	2
	割合	100.0%	10.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	40.0%	20.0%
機能訓練支援機器	件数	14	1	0	4	3	0	0	0	6	0
	割合	100.0%	7.1%	0.0%	28.6%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
食事・栄養管理支援機器	件数	8	0	1	1	0	0	0	0	5	1
	割合	100.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数	4	0	0	0	0	0	0	0	3	1
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%

※問 2-1(1)～(11)①-1 にて、「現在は機器を利用していない」と回答している場合が回答対象。

問 2-1_初回導入時期_年 (NU) の平均についてはいずれの機器においても「2021～2025 年」が最も多かったが、「食事・栄養管理支援機器」・「認知症生活支援・認知症ケア支援機器」については約 3 割弱であったのに対し、「排泄支援機器」・「コミュニケーション支援機器」・「ICT 機器 (インカム等)」については約 6 割であった。

図表 27 問 2-1(1)～(11) ③_初回導入時期_年

		件数	年 1 9 9 0 5	年 1 9 6 5	年 2 0 1 5	年 2 0 0 5	年 2 0 1 5	年 2 0 1 5	年 2 0 2 5	年 2 0 2 5	無回答	平均 (年)	標準 偏差
移乗支援機器	件数 割合	903 100.0%	1 0.1%	5 0.6%	2 0.2%	21 2.3%	68 7.5%	254 28.1%	425 47.1%	127 14.1%		2020.17	4.38
移動支援機器	件数 割合	262 100.0%	1 0.4%	7 2.7%	4 1.5%	10 3.8%	16 6.1%	51 19.5%	125 47.7%	48 18.3%		2019.35	6.28
排泄支援機器	件数 割合	156 100.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.6%	3 1.9%	18 11.5%	102 65.4%	31 19.9%		2022.28	3.46
見守り支援機器	件数 割合	2769 100.0%	3 0.1%	21 0.8%	32 1.2%	68 2.5%	169 6.1%	624 22.5%	1533 55.4%	319 11.5%		2020.43	4.79
コミュニケーション支援機器	件数 割合	191 100.0%	0 0.0%	2 1.0%	0 0.0%	1 0.5%	8 4.2%	29 15.2%	131 68.6%	20 10.5%		2021.72	3.85
入浴支援機器	件数 割合	1499 100.0%	31 2.1%	70 4.7%	51 3.4%	118 7.9%	258 17.2%	295 19.7%	480 32.0%	196 13.1%		2015.86	8.01
介護業務支援機器	件数 割合	3803 100.0%	3 0.1%	103 2.7%	109 2.9%	185 4.9%	446 11.7%	813 21.4%	1415 37.2%	729 19.2%		2017.92	6.41
機能訓練支援機器	件数 割合	404 100.0%	1 0.2%	16 4.0%	12 3.0%	15 3.7%	41 10.1%	73 18.1%	148 36.6%	98 24.3%		2017.91	7.17
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	491 100.0%	0 0.0%	28 5.7%	27 5.5%	30 6.1%	63 12.8%	94 19.1%	135 27.5%	114 23.2%		2015.87	7.68
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	87 100.0%	0 0.0%	5 5.7%	2 2.3%	3 3.4%	8 9.2%	21 24.1%	24 27.6%	24 27.6%		2017.41	7.16
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	件数 割合	165 100.0%	0 0.0%	2 1.2%	0 0.0%	2 1.2%	11 6.7%	26 15.8%	97 58.8%	27 16.4%		2021.30	4.42
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(インカム等)	件数 割合	1665 100.0%	0 0.0%	8 0.5%	10 0.6%	9 0.5%	46 2.8%	243 14.6%	1076 64.6%	273 16.4%		2021.94	3.66

※問 2-1(1)～(11)①にて「導入済み」と回答している場合が回答対象。

問 2-1_現在導入済みの台数 (NU) の平均については、「見守り支援機器」が最も多く「30.31」台、次いで「ICT 機器 (インカム等)」が「18.14」台、「コミュニケーション支援機器」が「10.43」台であった。

図表 28 問 2-1(1)～(11) ③_現在導入済みの台数

		件数	1 ～ 15 台	16 ～ 30 台	31 ～ 60 台	61 ～ 100 台	101 ～ 150 台	151 ～ 200 台	201 ～ 250 台	251 ～ 300 台	301 台 以上	無 回 答	平均 (台)	標準 偏差
移乗支援機器	件数	903	791	19	1	3	0	0	0	0	0	89	3.39	5.65
	割合	100.0%	87.6%	2.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.9%		
移動支援機器	件数	262	211	5	0	3	0	0	0	0	0	43	4.39	10.36
	割合	100.0%	80.5%	1.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.4%		
排泄支援機器	件数	156	119	6	3	1	0	0	0	0	0	27	5.42	11.60
	割合	100.0%	76.3%	3.8%	1.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.3%		
見守り支援機器	件数	2769	1133	529	375	282	75	13	0	1	0	361	30.31	33.16
	割合	100.0%	40.9%	19.1%	13.5%	10.2%	2.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%		
コミュニケーション支援機器	件数	191	136	16	7	4	0	0	1	0	0	27	10.43	23.53
	割合	100.0%	71.2%	8.4%	3.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	14.1%		
入浴支援機器	件数	1499	1355	1	0	0	0	0	0	0	0	143	2.17	1.89
	割合	100.0%	90.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%		
機能訓練支援機器	件数	404	261	13	7	1	0	0	0	0	0	122	5.34	8.92
	割合	100.0%	64.6%	3.2%	1.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.2%		
食事・栄養管理支援機器	件数	491	339	2	5	0	0	0	0	0	0	145	2.58	5.62
	割合	100.0%	69.0%	0.4%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.5%		
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数	87	52	6	4	0	0	0	0	0	0	25	7.61	11.76
	割合	100.0%	59.8%	6.9%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.7%		
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器 (インカム等)	件数	1665	774	348	135	16	3	1	0	0	1	387	18.14	41.84
	割合	100.0%	46.5%	20.9%	8.1%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	23.2%		

※問 2-1(1)～(11)①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

問 2-1_導入費用（NU）の平均については、見守り支援機器が最も多く「687.56」万円、次いで入浴支援機器が「649.30」万円であった。

図表 29 問 2-1(1)～(11) ③_導入費用

		件数	1 ～ 2 0 0 万円未満	2 0 ～ 4 0 0 万円未満	4 0 ～ 6 0 0 万円未満	6 0 ～ 8 0 0 万円未満	8 0 ～ 1 0 0 万円未満	1 0 0 ～ 1 5 0 0 万円	1 5 0 ～ 2 0 0 万円	2 0 0 ～ 3 0 0 万円	3 0 0 ～ 4 0 0 万円	4 0 0 ～ 5 0 0 万円	5 0 0 万円以上	無 回 答	平均 （万円）	標準 偏差
移乗支援機器	件数	903	45	80	71	68	54	89	70	69	22	20	37	278	165.64	251.89
	割合	100.0%	5.0%	8.9%	7.9%	7.5%	6.0%	9.9%	7.8%	7.6%	2.4%	2.2%	4.1%	30.8%		
移動支援機器	件数	262	19	16	26	12	23	16	19	22	8	4	3	94	122.05	114.37
	割合	100.0%	7.3%	6.1%	9.9%	4.6%	8.8%	6.1%	7.3%	8.4%	3.1%	1.5%	1.1%	35.9%		
排泄支援機器	件数	156	8	29	18	9	4	18	9	3	2	1	4	51	111.85	178.42
	割合	100.0%	5.1%	18.6%	11.5%	5.8%	2.6%	11.5%	5.8%	1.9%	1.3%	0.6%	2.6%	32.7%		
見守り支援機器	件数	2769	227	98	108	72	57	143	89	143	117	88	665	962	687.56	1087.50
	割合	100.0%	8.2%	3.5%	3.9%	2.6%	2.1%	5.2%	3.2%	5.2%	4.2%	3.2%	24.0%	34.7%		
コミュニケーション支援機器	件数	191	22	15	19	4	15	20	3	4	5	2	10	72	200.70	549.91
	割合	100.0%	11.5%	7.9%	9.9%	2.1%	7.9%	10.5%	1.6%	2.1%	2.6%	1.0%	5.2%	37.7%		
入浴支援機器	件数	1499	30	20	18	13	14	90	51	104	106	90	410	553	649.30	760.60
	割合	100.0%	2.0%	1.3%	1.2%	0.9%	0.9%	6.0%	3.4%	6.9%	7.1%	6.0%	27.4%	36.9%		
介護業務支援機器	件数	3803	130	75	80	67	54	192	132	214	154	109	536	2060	465.37	706.88
	割合	100.0%	3.4%	2.0%	2.1%	1.8%	1.4%	5.0%	3.5%	5.6%	4.0%	2.9%	14.1%	54.2%		
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	件数	165	43	8	5	1	1	11	2	2	2	1	5	84	116.17	314.34
	割合	100.0%	26.1%	4.8%	3.0%	0.6%	0.6%	6.7%	1.2%	1.2%	1.2%	0.6%	3.0%	50.9%		
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(インカム等)	件数	1665	161	113	91	51	63	119	45	103	53	28	84	754	214.29	543.42
	割合	100.0%	9.7%	6.8%	5.5%	3.1%	3.8%	7.1%	2.7%	6.2%	3.2%	1.7%	5.0%	45.3%		

※問 2-1(1)～(11)①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

※レンタルで導入した場合の費用は含まれない。

機器を導入している場合の見守り支援機器の機器 1 台あたりの導入費用は約 25 万円であった。また、入浴支援機器の機器 1 台あたりの導入費用は約 332 万円と最も高額であった。

図表 30 問 2-1(1)～(11) ③_1 台あたりの導入費用（※介護業務支援機器のみ全体の導入費用、単位：万円）

		全体	満 0 円 ～ 5 万円未満	5 ～ 1 0 0 万円未満	1 0 0 ～ 2 0 0 万円未満	2 0 0 ～ 3 0 0 万円未満	3 0 0 ～ 4 0 0 万円未満	4 0 0 ～ 5 0 0 万円未満	5 0 0 万円以上	無 回 答	平均	標準 偏差	中央 値
移乗支援機器	件数	903	22	23	59	54	91	74	301	279	57.02	49.55	47.43
	割合	100.0%	2.4%	2.5%	6.5%	6.0%	10.1%	8.2%	33.3%	30.9%			
移動支援機器	件数	262	20	15	6	11	18	12	86	94	51.83	42.75	50.00
	割合	100.0%	7.6%	5.7%	2.3%	4.2%	6.9%	4.6%	32.8%	35.9%			
排泄支援機器	件数	156	2	7	12	15	29	9	29	53	41.84	44.23	33.00
	割合	100.0%	1.3%	4.5%	7.7%	9.6%	18.6%	5.8%	18.6%	34.0%			
見守り支援機器	件数	2769	301	247	565	235	155	112	175	979	25.38	45.79	15.00
	割合	100.0%	10.9%	8.9%	20.4%	8.5%	5.6%	4.0%	6.3%	35.4%			
コミュニケーション支援機器	件数	191	24	12	14	11	10	5	41	74	39.37	43.19	25.00
	割合	100.0%	12.6%	6.3%	7.3%	5.8%	5.2%	2.6%	21.5%	38.7%			
入浴支援機器	件数	1499	22	4	15	20	13	8	863	554	331.77	366.03	266.67
	割合	100.0%	1.5%	0.3%	1.0%	1.3%	0.9%	0.5%	57.6%	37.0%			
機能訓練指導機器	件数	404	24	5	27	12	15	7	78	236	109.74	211.97	45.45
	割合	100.0%	5.9%	1.2%	6.7%	3.0%	3.7%	1.7%	19.3%	58.4%			
食事・栄養管理支援機器	件数	491	17	0	30	26	27	21	90	280	146.98	618.54	40.00
	割合	100.0%	3.5%	0.0%	6.1%	5.3%	5.5%	4.3%	18.3%	57.0%			
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数	87	5	8	3	3	1	1	13	53	150.34	437.48	22.50
	割合	100.0%	5.7%	9.2%	3.4%	3.4%	1.1%	1.1%	14.9%	60.9%			
介護業務支援機器※	件数	3,803	55	15	60	37	38	29	1509	2060	465.37	706.88	250.00
	割合	100.0%	1.4%	0.4%	1.6%	1.0%	1.0%	0.8%	39.7%	54.2%			

※問 2-1(1)～(11)①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

※問 2-1 にて現在導入済みの台数の設問を設けているテクノロジーおよび介護業務支援機器を集計。

※レンタルで導入した場合の費用は含まれない。

問 2-1_ランニングコスト (NU) の平均について、「見守り支援機器」は「93.09」万円、次いで「機能訓練支援機器」が「183.86」万円であった。

図表 31 問 2-1(1)～(11) ③_ランニングコスト

		件数	1 5 20 万円未満	2 0 5 40 万円未満	4 0 5 60 万円未満	6 0 5 80 万円未満	満 8 0 5 100 万円未満	未 1 満 0 5 100 万円	未 1 満 0 5 100 万円	未 2 満 0 5 100 万円	未 3 満 0 5 100 万円	未 4 満 0 5 100 万円	5 0 0 万円以上	無 回 答	平均 (万円)	標準 偏差
移乗支援機器	件数 割合	903 100.0%	191 21.2%	33 3.7%	16 1.8%	9 1.0%	4 0.4%	8 0.9%	7 0.8%	7 0.8%	0 0.0%	1 0.1%	4 0.4%	623 69.0%	43.71	154.29
移動支援機器	件数 割合	262 100.0%	65 24.8%	10 3.8%	3 1.1%	1 0.4%	0 0.0%	2 0.8%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	178 67.9%	21.89	67.62
排泄支援機器	件数 割合	156 100.0%	57 36.5%	4 2.6%	2 1.3%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	89 57.1%	13.77	30.70
見守り支援機器	件数 割合	2769 100.0%	721 26.0%	125 4.5%	50 1.8%	25 0.9%	17 0.6%	66 2.4%	19 0.7%	26 0.9%	11 0.4%	7 0.3%	42 1.5%	1660 59.9%	93.09	443.51
コミュニケーション支援機器	件数 割合	191 100.0%	50 26.2%	9 4.7%	5 2.6%	1 0.5%	0 0.0%	5 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	119 62.3%	92.92	588.34
入浴支援機器	件数 割合	1499 100.0%	305 20.3%	67 4.5%	39 2.6%	8 0.5%	1 0.1%	43 2.9%	7 0.5%	17 1.1%	13 0.9%	7 0.5%	30 2.0%	962 64.2%	91.76	230.74
介護業務支援機器	件数 割合	3803 100.0%	619 16.3%	222 5.8%	118 3.1%	67 1.8%	49 1.3%	136 3.6%	70 1.8%	77 2.0%	56 1.5%	25 0.7%	176 4.6%	2188 57.5%	204.64	543.59
機能訓練支援機器	件数 割合	404 100.0%	71 17.6%	16 4.0%	6 1.5%	7 1.7%	4 1.0%	14 3.5%	3 0.7%	6 1.5%	3 0.7%	2 0.5%	9 2.2%	263 65.1%	183.86	711.86
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	491 100.0%	109 22.2%	27 5.5%	17 3.5%	15 3.1%	2 0.4%	15 3.1%	3 0.6%	8 1.6%	3 0.6%	3 0.6%	7 1.4%	282 57.4%	139.16	622.31
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	87 100.0%	12 13.8%	4 4.6%	0 0.0%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.3%	65 74.7%	124.50	351.89
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	件数 割合	165 100.0%	36 21.8%	4 2.4%	2 1.2%	2 1.2%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	118 71.5%	31.74	107.88
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(インカム等)	件数 割合	1665 100.0%	382 22.9%	76 4.6%	32 1.9%	27 1.6%	10 0.6%	22 1.3%	8 0.5%	6 0.4%	3 0.2%	2 0.1%	10 0.6%	1087 65.3%	51.75	267.17

※問 2-1(1)～(11)①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

※レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含む。

問 2-1(1)～(11) ③_1台あたりのランニングコストの平均については、「コミュニケーション支援機器」が最も高く1台あたり79.64万円、次いで「食事・栄養管理支援機器」が73.98万円であった。

図表 32 問 2-1(1)～(11) ③_1台あたりのランニングコスト

		全体	満 0 円 越 え 5 万円未満	5 5 10 万円未満	1 0 5 20 万円未満	2 0 5 30 万円未満	3 0 5 40 万円未満	4 0 5 50 万円未満	5 0 0 万円以上	無 回 答	平均	標準 偏差	中央 値
移乗支援機器	件数 割合	903 100.0%	159 17.6%	49 5.4%	29 3.2%	5 0.6%	7 0.8%	13 1.4%	18 2.0%	623 69.0%	22.97	136.89	3.00
移動支援機器	件数 割合	262 100.0%	57 21.8%	12 4.6%	7 2.7%	0 0.0%	1 0.4%	1 0.4%	6 2.3%	178 67.9%	12.46	35.71	1.50
排泄支援機器	件数 割合	156 100.0%	46 29.5%	7 4.5%	8 5.1%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.3%	91 58.3%	6.09	15.22	1.24
見守り支援機器	件数 割合	2769 100.0%	942 34.0%	64 2.3%	49 1.8%	17 0.6%	12 0.4%	5 0.2%	15 0.5%	1665 60.1%	3.95	16.41	0.50
コミュニケーション支援機器	件数 割合	191 100.0%	45 23.6%	9 4.7%	7 3.7%	1 0.5%	3 1.6%	1 0.5%	5 2.6%	120 62.8%	79.64	592.65	1.58
入浴支援機器	件数 割合	1499 100.0%	194 12.9%	75 5.0%	91 6.1%	33 2.2%	17 1.1%	11 0.7%	116 7.7%	962 64.2%	55.83	148.88	9.00
機能訓練指導機器	件数 割合	404 100.0%	56 13.9%	24 5.9%	17 4.2%	6 1.5%	7 1.7%	2 0.5%	26 6.4%	266 65.8%	63.41	228.28	5.75
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	491 100.0%	59 12.0%	31 6.3%	37 7.5%	18 3.7%	8 1.6%	3 0.6%	49 10.0%	286 58.2%	73.98	245.44	10.00
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	87 100.0%	9 10.3%	2 2.3%	5 5.7%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	4 4.6%	65 74.7%	28.93	51.39	8.60

※問 2-1(1)～(11)①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

※問 2-1にて現在導入済みの台数の設問を設けているテクノロジーのみを集計。

※レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含む。

問 2-1_導入効果の把握状況（SA）については、「把握している」と回答した割合はいずれの機器でも約 5～7 割で、最も多かったのが「認知症生活支援・認知症ケア支援機器」が「59.8%」、次いで「見守り支援機器」が「56.9%」であった。

図表 33 問 2-1(1)～(11) ④_導入効果の把握状況

		件数	把握している	把握していない	無回答
移乗支援機器	件数 割合	903 100.0%	405 44.9%	463 51.3%	35 3.9%
移動支援機器	件数 割合	262 100.0%	127 48.5%	122 46.6%	13 5.0%
排泄支援機器	件数 割合	156 100.0%	83 53.2%	63 40.4%	10 6.4%
見守り支援機器	件数 割合	2769 100.0%	1576 56.9%	1126 40.7%	67 2.4%
コミュニケーション支援機器	件数 割合	191 100.0%	97 50.8%	90 47.1%	4 2.1%
入浴支援機器	件数 割合	1499 100.0%	728 48.6%	738 49.2%	33 2.2%
介護業務支援機器	件数 割合	3803 100.0%	1821 47.9%	1905 50.1%	77 2.0%
機能訓練支援機器	件数 割合	404 100.0%	199 49.3%	187 46.3%	18 4.5%
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	491 100.0%	191 38.9%	285 58.0%	15 3.1%
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	87 100.0%	52 59.8%	25 28.7%	10 11.5%
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（インカム等）	件数 割合	1665 100.0%	910 54.7%	730 43.8%	25 1.5%

※問 2-1(1)～(11)①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

介護テクノロジーを導入した目的・理由について、排泄支援機器、コミュニケーション支援機器、認知症生活支援・認知症ケア支援機器では、「ケアの質の向上」が最も多く挙げられた。移乗支援機器、入浴支援機器、見守り支援機器については、「職員の身体的・精神的負担軽減」が最も多く挙げられた。職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（インカム等）については、「業務の効率化」が最も多く挙げられた。

図表 34 問 2-1(1)～(11) ⑤_導入した目的・理由

		件数	ケアの質の向上（利用者の自立したケアの実施、参加、根拠に基づく支援の実施等）	職員の身体的・精神的負担軽減	業務の効率化	利用者・入居者の安全・安心な移乗・移動	利用者・入居者の情報・データ蓄積	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進	ヒヤリハット・介護事故の防止	その他	無回答
移乗支援機器	件数 割合	903 100.0%	415 46.0%	850 94.1%	483 53.5%	753 83.4%		462 51.2%	450 49.8%	19 2.1%	26 2.9%
移動支援機器	件数 割合	262 100.0%	158 60.3%	212 80.9%	141 53.8%	226 86.3%		117 44.7%	141 53.8%	5 1.9%	12 4.6%
排泄支援機器	件数 割合	156 100.0%	111 71.2%	106 67.9%	109 69.9%		86 55.1%	39 25.0%	48 30.8%	7 4.5%	8 5.1%
見守り支援機器	件数 割合	2769 100.0%	1522 55.0%	2387 86.2%	2164 78.2%		1346 48.6%	996 36.0%	2203 79.6%	44 1.6%	41 1.5%
コミュニケーション支援機器	件数 割合	191 100.0%	158 82.7%	104 54.5%	105 55.0%		32 16.8%	40 20.9%	47 24.6%	5 2.6%	6 3.1%
入浴支援機器	件数 割合	1499 100.0%	892 59.5%	1397 93.2%	1148 76.6%			565 37.7%	807 53.8%	38 2.5%	30 2.0%
機能訓練支援機器	件数 割合	404 100.0%	268 66.3%	206 51.0%	306 75.7%		266 65.8%	76 18.8%	96 23.8%	12 3.0%	15 3.7%
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	491 100.0%	265 54.0%	230 46.8%	434 88.4%		367 74.7%	84 17.1%	77 15.7%	11 2.2%	11 2.2%
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	87 100.0%	68 78.2%	46 52.9%	54 62.1%		50 57.5%	20 23.0%	32 36.8%	3 3.4%	7 8.0%
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（インカム等）	件数 割合	1665 100.0%	1041 62.5%	1184 71.1%	1615 97.0%		561 33.7%	583 35.0%	795 47.7%	30 1.8%	9 0.5%

※問 2-1(1)～(11)①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

効果を感じられた導入時の目的について、「効果を感じられた目的はない」と回答した割合はいずれの機器でも1割未満であった。

図表 35 問 2-1(1)～(11) ⑥_効果を感じられた導入時の目的

		件数	ケアの質の向上 （利用者の自立支援、社会参加、根拠に基づいた支援の実施等）	職員の身体的・精神的負担軽減	業務の効率化	利用者・入居者の安全・安心な移乗・移動	利用者・入居者の情報・データ蓄積	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進	ヒヤリハット・介護事故の防止	効果を感じられた目的はない	その他	無回答
移乗支援機器	件数 割合	903 100.0%	300 33.2%	758 83.9%	350 38.8%	668 74.0%		259 28.7%	352 39.0%	62 6.9%	12 1.3%	30 3.3%
移動支援機器	件数 割合	262 100.0%	137 52.3%	205 78.2%	120 45.8%	210 80.2%		85 32.4%	118 45.0%	7 2.7%	3 1.1%	12 4.6%
排泄支援機器	件数 割合	156 100.0%	89 57.1%	87 55.8%	76 48.7%		78 50.0%	28 17.9%	43 27.6%	12 7.7%	3 1.9%	9 5.8%
見守り支援機器	件数 割合	2769 100.0%	1178 42.5%	2164 78.2%	1851 66.8%		1297 46.8%	604 21.8%	2046 73.9%	32 1.2%	46 1.7%	46 1.7%
コミュニケーション支援機器	件数 割合	191 100.0%	128 67.0%	86 45.0%	93 48.7%		29 15.2%	24 12.6%	44 23.0%	22 11.5%	6 3.1%	6 3.1%
入浴支援機器	件数 割合	1499 100.0%	843 56.2%	1361 90.8%	1105 73.7%			470 31.4%	778 51.9%	19 1.3%	22 1.5%	33 2.2%
機能訓練支援機器	件数 割合	404 100.0%	256 63.4%	184 45.5%	299 74.0%		262 64.9%	76 18.8%	94 23.3%	7 1.7%	8 2.0%	15 3.7%
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	491 100.0%	237 48.3%	208 42.4%	425 86.6%		350 71.3%	68 13.8%	71 14.5%	2 0.4%	7 1.4%	13 2.6%
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	87 100.0%	60 69.0%	47 54.0%	52 59.8%		45 51.7%	15 17.2%	29 33.3%	0 0.0%	4 4.6%	7 8.0%
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（インカム等）	件数 割合	1665 100.0%	868 52.1%	1093 65.6%	1529 91.8%		528 31.7%	447 26.8%	697 41.9%	38 2.3%	22 1.3%	17 1.0%

※問 2-1(1)～(11)①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

問 2-1_今後の機器導入の意向 (SA) については、「機器を導入したいと考えている」割合が高かったのは、「ICT 機器 (インカム等)」が「41.3%」、「見守り支援機器」が「39.2%」であった。

図表 36 問 2-1(1)～(11) ⑦_今後の機器導入の意向

		件数	考 機 器 を 導 入 し た い と	い 機 器 の 導 入 意 向 は な	活 サ ー ビ ス 上 、 機 器 の 使 用 が 想 定 さ れ な い の	無 回 答
移乗支援機器	件数 割合	5404 100.0%	1563 28.9%	2369 43.8%	1209 22.4%	263 4.9%
移動支援機器	件数 割合	6261 100.0%	1570 25.1%	2914 46.5%	1558 24.9%	219 3.5%
排泄支援機器	件数 割合	6352 100.0%	1682 26.5%	3064 48.2%	1464 23.0%	142 2.2%
見守り支援機器	件数 割合	3716 100.0%	1456 39.2%	1166 31.4%	975 26.2%	119 3.2%
コミュニケーション支援機器	件数 割合	6287 100.0%	1427 22.7%	3378 53.7%	1295 20.6%	187 3.0%
入浴支援機器	件数 割合	4972 100.0%	1487 29.9%	2240 45.1%	1119 22.5%	126 2.5%
介護業務支援機器	件数 割合	2661 100.0%	1013 38.1%	1093 41.1%	516 19.4%	39 1.5%
機能訓練支援機器	件数 割合	6055 100.0%	1419 23.4%	3179 52.5%	1284 21.2%	173 2.9%
食事・栄養管理支援機器	件数 割合	5935 100.0%	996 16.8%	3345 56.4%	1452 24.5%	142 2.4%
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	件数 割合	6351 100.0%	1421 22.4%	3496 55.0%	1266 19.9%	168 2.6%
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	件数 割合	6273 100.0%	1874 29.9%	3278 52.3%	1055 16.8%	66 1.1%
職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(インカム等)	件数 割合	4789 100.0%	1978 41.3%	1843 38.5%	934 19.5%	34 0.7%

※問 2-1(1)～(11)①にて、「未導入」と回答している場合が回答対象。

B) 介護業務支援機器（一気通貫の介護記録ソフト等）の導入状況について

問 2-1 (7) ①介護業務支援機器_導入状況 (SA) については、介護業務支援機器を導入している場合、「一気通貫の介護記録ソフト」の「導入済み」の割合が「88.7%」、「一気通貫以外の介護記録ソフト」の「導入済み」の割合が「19.9%」、「訪問スケジュール調整ツール」の「導入済み」の割合が「37.4%」、「送迎スケジュール調整ツール」の「導入済み」の割合が「7.6%」であった。

図表 37 問 2-1 (7) ①介護業務支援機器_導入状況

		全 体	導 入 済 み	未 導 入	無 回 答
一気通貫の介護記録ソフト	件数	3803	3372	293	138
	割合	100.0%	88.7%	7.7%	3.6%
一気通貫以外の介護記録ソフト	件数	3803	755	2158	890
	割合	100.0%	19.9%	56.7%	23.4%
訪問スケジュール調整ツール(AI含むソフト・アプリ) ※訪問系のみ回答対象	件数	286	107	139	40
	割合	100.0%	37.4%	48.6%	14.0%
送迎スケジュール調整ツール(AI含むソフト・アプリ) ※通所系のみ回答対象	件数	288	22	213	53
	割合	100.0%	7.6%	74.0%	18.4%

※問 2-1 (7) ①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

C) その他の介護テクノロジーについて

問 2-1 (11) ②職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（インカム等）_導入種別（SA）については、職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（インカム等）を導入している場合、「インカム」の「導入済み」の割合が「65.8%」、「トランシーバー」の「導入済み」の割合が「16.0%」、「スマートフォン」の「導入済み」の割合が「56.0%」、「ビジネスチャットツール」の「導入済み」の割合が「32.4%」であった。

図表 38 問 2-1 (11) ②職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（インカム等）_導入種別

		全体	導入済み	未導入	無回答
インカム	件数	1665	1095	439	131
	割合	100.0%	65.8%	26.4%	7.9%
トランシーバー(携帯用無線機器のうち、イヤホン、マイクが付属しているもの)	件数	1665	266	1122	277
	割合	100.0%	16.0%	67.4%	16.6%
スマートフォン(アプリ)	件数	1665	932	537	196
	割合	100.0%	56.0%	32.3%	11.8%
ビジネスチャットツール	件数	1665	540	879	246
	割合	100.0%	32.4%	52.8%	14.8%
その他	件数	1665	101	933	631
	割合	100.0%	6.1%	56.0%	37.9%

※問 2-1 (11)②にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

問 2-1 (11) ②職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（インカム等）_現在の導入台数の充足率（SA）については、「同一時間帯の最大勤務人数と同じ台数を導入している」が最も多く「42.4%」、次いで「同一時間帯の最大勤務人数より少ない台数を導入している」が「33.0%」であった。

図表 39 問 2-1 (11) ②職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（インカム等）
_現在の導入台数の充足率

		全体	より同一時間帯の導入最大勤務人数	と同一時間帯の導入最大勤務人数	より同一時間帯の導入最大勤務人数	無回答
合 計	件数	1665	390	706	549	20
	割合	100.0%	23.4%	42.4%	33.0%	1.2%

※問 2-1 (11)②にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

問 2-1 (11) ②職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（インカム等）_それぞれの職種_導入状況（SA）については、「介護職」および「看護職」については「全員」と回答した割合が約 5～6 割であったが、「介護支援専門員」や「その他専門職・管理職」については約 3～4 割であった。介護助手については 1 割未満であった。

図表 40 問 2-1 (11) ②職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（インカム等）
_それぞれの職種_導入状況

		全 体	全 員	一 部	い な い	無 回 答
介護職	件数	1665	1054	494	94	23
	割合	100.0%	63.3%	29.7%	5.6%	1.4%
介護支援専門員	件数	1665	684	301	569	111
	割合	100.0%	41.1%	18.1%	34.2%	6.7%
看護職	件数	1665	866	518	223	58
	割合	100.0%	52.0%	31.1%	13.4%	3.5%
その他専門職・管理職	件数	1665	563	587	416	99
	割合	100.0%	33.8%	35.3%	25.0%	5.9%
介護助手	件数	1665	164	208	1114	179
	割合	100.0%	9.9%	12.5%	66.9%	10.8%

※問 2-1 (11)②にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

D) 令和5年度以降に導入したテクノロジーについて

問2-1(12)①(1)～(11)の介護テクノロジー_令和5年度以降導入の有無(SA)については、「令和5年度以降に導入したテクノロジーはない」が「62.3%」、「令和5年度以降に導入したテクノロジーがある」が「31.3%」であった。

図表 41 問2-1(12)①(1)～(11)の介護テクノロジー_令和5年度以降導入の有無

		全体	令和5年度以降に導入したテクノロジーがある	令和5年度以降に導入したテクノロジーはない	無回答
合	計	件数 割合	6875 100.0%	2155 31.3%	4284 62.3%
					436 6.3%

問2-1(12)①(1)～(11)の介護テクノロジー_導入支援に関する補助金の申請有無(SA)については、「申請したことがある」が「69.0%」、「申請したことはない」が「16.3%」であった。

図表 42 問2-1(12)①(1)～(11)の介護テクノロジー_導入支援に関する補助金の申請有無

		全体	申請したことがある	申請したことはない	わからない	無回答
合	計	件数 割合	2155 100.0%	1488 69.0%	352 16.3%	293 13.6%
						22 1.0%

※問2-1(12)①にて「令和5年度以降に導入したテクノロジーがある」と回答している場合が回答対象。

問 2-1 (12) ① (1) ～ (11) の介護テクノロジー_申請した際の交付決定状況 (SA) については、「申請額全体の交付が認められた」が最も多く「53.0%」、次いで「申請額の一部の交付が認められた」が「32.9%」であった。

図表 43 問 2-1 (12) ①-2 (1) ～ (11) の介護テクノロジー_申請した際の交付決定状況

		全 体	認 申 め 請 ら 額 れ 全 た 体 の 交 付 が	が 申 認 請 め 額 ら の れ 一 た 部 の 交 付	か 交 っ 付 た が 認 め ら れ な	わ か ら な い	無 回 答
合 計	件数 割合	1488 100.0%	789 53.0%	490 32.9%	90 6.0%	89 6.0%	30 2.0%

※問 2-1 (12)①-1 にて、「申請したことがある」と回答している場合が回答対象。

E) その他の機器について

問 2-1 (13) ①その他の機器_導入状況 (SA) については、いずれの機器においても導入済みと回答した割合は1割未満であったが、その中では「生成 AI 等の AI ツール」が「8.4%」と最も多かった。

図表 44 問 2-1 (13) ①その他の機器_導入状況

		全 体	導 入 済 み	未 導 入	無 回 答
速乾ドライヤー	件数 割合	6875 100.0%	502 7.3%	5692 82.8%	681 9.9%
おむつ処理機	件数 割合	6875 100.0%	55 0.8%	6109 88.9%	711 10.3%
とろみサーバー	件数 割合	6875 100.0%	243 3.5%	5933 86.3%	699 10.2%
再加熱カート	件数 割合	6875 100.0%	333 4.8%	5841 85.0%	701 10.2%
配膳ロボット	件数 割合	6875 100.0%	43 0.6%	6120 89.0%	712 10.4%
業務用お掃除ロボット	件数 割合	6875 100.0%	235 3.4%	5936 86.3%	704 10.2%
生成AI等のAIツール（議事録生成ソフトやケア方法の標準化ツール等を含む）	件数 割合	6875 100.0%	578 8.4%	5616 81.7%	681 9.9%
ポータブルエコー ※対象サービスが「訪問看護ステーション」の場合のみ回答可	件数 割合	260 100.0%	3 1.2%	219 84.2%	38 14.6%

F) 利用者宅でのテクノロジー活用における課題

問 2-1 (14) ①利用者宅でのテクノロジー活用における課題について (MA) については、「利用者宅にネットワーク環境が備わっていない」が最も多く「59.9%」、次いで「利用者宅の環境がテクノロジー活用に適していない」が「41.6%」であった。

図表 45 問 2-1 (14) ①利用者宅でのテクノロジー活用における課題について

		全 体	境 利 が 用 者 宅 に て ネ ッ ト ワ ー ク 環 境	難 境 利 し を 用 者 宅 の ネ ッ ト ワ ー ク 環 境	ジ 利 用 者 宅 に 適 合 な い テ ク ノ ロ	ら ジ 利 用 者 宅 に 適 合 な い テ ク ノ ロ	い ロ 利 用 者 宅 に 適 合 な い テ ク ノ ロ	し ロ 職 員 が 利 用 者 宅 に 適 合 な い テ ク ノ ロ	ジ 職 員 が 利 用 者 宅 に 適 合 な い テ ク ノ ロ	や 利 用 者 宅 の 生 活 に 適 合 な い テ ク ノ ロ	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	1664 100.0%	996 59.9%	671 40.3%	692 41.6%	576 34.6%	513 30.8%	592 35.6%	243 14.6%	252 15.1%	73 4.4%	276 16.6%

※調査対象サービスが、「訪問系：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護 入所・居住・泊まり系：小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）」のいずれかである場合が回答対象。

G) いずれのテクノロジーも導入していない理由および補助金の申請有無

問 2-1 (15) ①上記 (1) ～ (11) いずれも導入していない理由 (MA) については、「導入費用が負担である」が最も多く「67.9%」、次いで「ランニングコストが負担である」が「48.8%」であった。

図表 46 問 2-1 (15) ①上記 (1) ～ (11) いずれも導入していない理由

		全体	導入費用が負担である	ランニングコストが負担である	現場の実態をふまえた介護テクノロジーが導入できない	利用者・職員の安全面に不安がある	テクノロジーが不足しており導入、導入判断が難しい	現場の課題に適したテクノロジーの選択が難しい	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう	使用の方の周知や教育・研修等、業務改革が必要	導入・活用することに抵抗感がある	導入する必要がある課題や必要を感じていない	その他	無回答
合 計	件数 割合	1292 100.0%	877 67.9%	631 48.8%	361 27.9%	202 15.6%	313 24.2%	415 32.1%	387 30.0%	466 36.1%	103 8.0%	378 29.3%	65 5.0%	76 5.9%

※問 2-1 (1) ～ (11) の介護テクノロジーをいずれも導入していない場合が回答対象。

問 2-1 (16) ①介護テクノロジー導入支援に関する補助金の申請有無 (SA) については、「申請したことはない」が「67.3%」、「分からない」が「22.8%」であった。

図表 47 問 2-1 (16) ①介護テクノロジー導入支援に関する補助金の申請有無

		全体	申請したことがある	申請したことはない	分からない	無回答
合 計	件数 割合	1292 100.0%	85 6.6%	870 67.3%	295 22.8%	42 3.3%

※問 2-1 (1) ～ (11) の介護テクノロジーをいずれも導入していない場合が回答対象。

問 2-1 (16) ①介護テクノロジー導入支援に関する補助金の申請した際の交付決定状況 (SA) については、「申請したが交付が認められなかった」が最も多く「37.6%」、次いで「その他」が「36.5%」であった。

図表 48 問 2-1 (16) ①介護テクノロジー導入支援に関する補助金の申請した際の交付決定状況

		全体	申請したが交付が認められなかった	申請額の一部しか交付が認められなかったため導入を断念した	交付は認められたが、都道府県等が導入を断念した	その他	分からない	無回答
合 計	件数 割合	85 100.0%	32 37.6%	1 1.2%	4 4.7%	31 36.5%	13 15.3%	4 4.7%

※問 2-1(16)①にて、「申請したことがある」と回答した場合が回答対象。

問 2-1 (16) ①申請していない理由 (MA) については、「導入したい介護テクノロジーがないため」が最も多く「49.4%」、次いで「補助金に関する情報を把握していないため」が「22.5%」であった。

図表 49 問 2-1 (16) ①申請していない理由

		全体	導入したい介護テクノロジーがないため	導入したい介護テクノロジーが補助対象外であるため	申請要件を満たしていないため	都道府県等が設定している機器導入スケジュールに合わないため	都道府県等が設定している補助率や補助の総額が十分でないため	補助金に関する情報を把握していないため	法人や事業所の方針より申請しない方針であるため	今後の申請を予定しているため	その他	無回答
合 計	件数 割合	870 100.0%	430 49.4%	51 5.9%	78 9.0%	63 7.2%	96 11.0%	196 22.5%	101 11.6%	50 5.7%	62 7.1%	33 3.8%

※問 2-1(16)①にて、「申請したことはない」と回答した場合が回答対象。

③ 導入機器について:移乗・移動支援機器

A) 移乗・移動支援機器の導入状況について

問 2-1 (1) ①移乗支援機器_現在の導入状況 (SA) について「導入済み」と回答した割合は「アシストスーツ」が「21.3%」、「介護用リフト (吊り下げ式リフト)」が「61.2%」であった。

図表 50 問 2-1 (1) ①移乗支援機器_現在の導入状況

		全体	導入済み	未導入	無回答
アシストスーツ	件数 割合	903 100.0%	192 21.3%	621 68.8%	90 10.0%
介護用リフト(吊り下げ式リフト)	件数 割合	903 100.0%	553 61.2%	297 32.9%	53 5.9%

※問 2-1(1) ①にて、「導入済み」と回答された場合が回答対象。

問 2-1 (1) ①移乗支援機器_アシストスーツ導入状況 (SA) について「アシストスーツ」を導入済みの場合は「モーター等の動力あり」が「23.4%」、「モーター等の動力なし」が「73.4%」であった。

図表 51 問 2-1 (1) ①移乗支援機器_アシストスーツ導入状況

		全体	導入済み	未導入	無回答
アシストスーツ(モーター等の動力あり)	件数 割合	192 100.0%	45 23.4%	132 68.8%	15 7.8%
アシストスーツ(モーター等の動力なし)	件数 割合	192 100.0%	141 73.4%	36 18.8%	15 7.8%

※問 2-1(1) ①-7にて、アシストスーツを「導入済み」と回答された場合が回答対象。

B) 移乗・移動支援機器の詳細について

※問 2(1)(2)①にて「導入済み」、かつ①-1 で「1. 現在も機器を利用している」を回答した場合が回答対象。

※2 種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器を回答。

問 2-2 (1) ①移乗・移動支援機器_現在の使用頻度 (SA) については、「ほぼ毎日」が最も多く「81.7%」、次いで「週に 1 回程度かそれ未満」が「6.3%」であった。

図表 52 問 2-2 (1) ①移乗・移動支援機器_現在の使用頻度

		全体	ほぼ毎日	2 ～ 3 日に 1 回	未 週 満 に 1 回 程 度 か そ れ	無 回 答
合 計	件数 割合	126 100.0%	103 81.7%	7 5.6%	8 6.3%	8 6.3%

問 2-2 (1) ②移乗・移動支援機器_導入のきっかけ (MA) については、「施設長・管理者等、管理職からの提案」が最も多く「68.3%」、次いで「介護職等、現場職員からの提案」が「49.2%」であった。

図表 53 問 2-2 (1) ②移乗・移動支援機器_導入のきっかけ

		全体	か 理 事 の 長 等 、 法 人 幹 部	管 理 設 長 か ・ 管 理 者 等 、 の 提 案	か 介 護 の 職 等 、 現 場 職 員 の 提 案	補 導 入 が あ つ た 助 成 ・ の 提 案	営 機 器 ・ メ ー カ ー か ら の 提 案	ら 他 の 推 施 設 ・ ロ コ ミ 所 か の 提 案	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	126 100.0%	23 18.3%	86 68.3%	62 49.2%	55 43.7%	26 20.6%	13 10.3%	2 1.6%	4 3.2%

問 2-2 (1) ③移乗・移動支援機器_導入による業務オペレーションの変更 (MA) については、「職員を対象とした講習会やトレーニングの実施」が最も多く「84.1%」、次いで「職員会議等を通じた、職員への周知と合意形成」が「69.8%」であった。

図表 54 問 2-2 (1) ③移乗・移動支援機器_導入による業務オペレーションの変更

		全体	課題 分析 と 導入 目的 の 明確 化	職 員 会 議 等 を 通 じ た 、 職 員 へ の 周 知 と 合 意 形 成	職 員 を 対 象 と し た 講 習 会 や ト レ ー ニ ン グ の 実 施	物 理 的 環 境 の 配 慮	機 器 導 入 に よ る 業 務 環 境 へ の 配 慮	ケ ア プ ラ ン へ の 位 置 づ け	機 器 導 入 ・ 定 着 の 効 果 検 証	そ の 他	無 回 答
合	計	126 100.0%	73 57.9%	88 69.8%	106 84.1%	37 29.4%	75 59.5%	42 33.3%	49 38.9%	2 1.6%	3 2.4%

問 2-2 (1) ④移乗・移動支援機器_活用した機器台数（最近 1 週間）（SA）については、「全て活用している（例：導入した全台数が 1 回以上稼働している）」が最も多く「73.8%」、次いで「一部のみ活用している（例：5 台導入したが、4 台のみ週 1 回以上稼働している）」が「22.2%」であった。

図表 55 問 2-2 (1) ④移乗・移動支援機器_活用した機器台数（最近 1 週間）

		全体	全台数が活用している（例：導入した）	一部のみ活用している（例：5 台導入したが、4 台のみ週 1 回以上稼働している）	全く活用していない（例：5 台導入したが、1 台も稼働していない）	無回答
合 計	件数 割合	126 100.0%	93 73.8%	28 22.2%	2 1.6%	3 2.4%

問 2-2 (1) ④移乗・移動支援機器_導入した機器を活用していない理由（MA）については、「利用対象としていた利用者が不在になったため」が最も多く「60.0%」、次いで「職員が使用を拒否したため」が「16.7%」であった。

図表 56 問 2-2 (1) ④-1 移乗・移動支援機器_導入した機器を活用していない理由

		全体	職員が使用を拒否した	利用対象となっていた職員が不在になった	利用対象となっていた職員が不在になった	利用対象となっていた職員が不在になった	利用対象となっていた職員が不在になった	利用対象となっていた職員が不在になった	利用対象となっていた職員が不在になった	利用対象となっていた職員が不在になった	無回答
合 計	件数 割合	30 100.0%	5 16.7%	1 3.3%	18 60.0%	2 6.7%	4 13.3%	0 0.0%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%

※問 2-2(1)④にて、「一部のみ利用している」または「全く活用していない」と回答した場合が回答対象。

問 2-2 (1) ④移乗・移動支援機器_職員が使用を拒否した理由 (MA) については、「職員が人の手によるケアを好むため」が最も多く「40.0%」、次いで「職員が新しい機器に対して抵抗感があるため」と「職員が機器の操作に慣れていないため」と「職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため」と「機器が現場のニーズに合っていない」と「その他」が「20.0%」であった。

図表 57 問 2-2 (1) ④-2 移乗・移動支援機器_職員が使用を拒否した理由

		全体	た め し が 抵 抗 し 感 い が 機 器 に 対 し て	慣 れ が 機 器 の 操 作 に 対 し て	ケ ア を 好 む 手 による	え 機 器 が 使 用 は 不 要 と 考 え て	持 保 に 関 する 懸 念 を 確 保 す る た め	に 機 器 が 現 場 の ニ ーズ に 合 わ ない	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%

※問 2-2 (1) ④-1 にて、「職員が使用を拒否したため」と回答した場合が回答対象。

問 2-2 (1) ⑤移乗・移動支援機器_機器を導入して感じた課題 (MA) については、「導入費用が高額である」が最も多く「69.0%」、次いで「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」が「52.4%」であった。

図表 58 問 2-2 (1) ⑤移乗・移動支援機器_機器を導入して感じた課題

		全体	導 入 費 用 が 高 額 で ある	あ る ラン ニ ング コス ト が 負 担 で ある	て 機 器 が 現 場 の ニ ーズ に あ つ て	安 利 が あ る ・ 職 員 の 安 全 面 に 不 利 な 点 が あ る	機 器 に 関 する 情 報 が 少 な い	維 持 ・ 設 置 ・ 管 理 が 大 変 ・ 点 検 等 が 多 い	等 の 使 い 方 の 周 知 や 必 要 性 ・ 研 究 ・ 研 修 が 不 足 す る	感 導 入 が あ つ た ・ 活 用 す る こ と に 抵 抗 す る	な し て 人 の 具 体 的 な 実 施 策 が あ ら ず ・ 足 り な い	法 人 の 機 器 を 活 用 す る た め の 人 員 が 不 足 す る	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	126 100.0%	87 69.0%	26 20.6%	8 6.3%	7 5.6%	7 5.6%	48 38.1%	66 52.4%	25 19.8%	10 7.9%	4 3.2%	5 4.0%	6 4.8%

C) 機器を導入したことによる変化について

※問 2(1)(2)①にて「導入済み」、かつ①-1 で「1. 現在も機器を利用している」を回答した場合が回答対象。

※2 種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器を回答。

問 2-2 (2) ①移乗・移動支援機器_施設・事業所の変化 (SA) について「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合は、「機器を導入したことで、職員の身体的負担が軽減した」では約 9 割、「機器を導入したことで、職員 1 名で介助を行えるようになった」では約 8 割であった。一方、「機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した」での割合は約 1 割であった。

図表 59 問 2-2 (2) ①移乗・移動支援機器_施設・事業所の変化

		全体	そう 思わ ない	あ ま り そ う 思 わ ない	ど ち ら で も な い	や や そ う 思 う	そ う 思 う	無 回 答
機器を導入したことで、職員確保につながった	件数 割合	126 100.0%	12 9.5%	22 17.5%	47 37.3%	30 23.8%	11 8.7%	4 3.2%
機器を導入したことで、職員の離職防止につながった	件数 割合	126 100.0%	9 7.1%	17 13.5%	40 31.7%	43 34.1%	14 11.1%	3 2.4%
機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった	件数 割合	126 100.0%	12 9.5%	16 12.7%	38 30.2%	46 36.5%	11 8.7%	3 2.4%
機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した	件数 割合	126 100.0%	17 13.5%	27 21.4%	63 50.0%	15 11.9%	1 0.8%	3 2.4%
機器を導入したことで、職員の身体的負担が軽減した	件数 割合	126 100.0%	3 2.4%	0 0.0%	2 1.6%	54 42.9%	64 50.8%	3 2.4%
機器を導入したことで、職員1名で介助を行えるようになった	件数 割合	126 100.0%	1 0.8%	8 6.3%	12 9.5%	43 34.1%	58 46.0%	4 3.2%

問 2-2 (2) ②移乗・移動支援機器_利用者の行動等の変化 (SA) について「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合は、「機器を導入したことで、利用者の安全・安心な移乗・移動ができるようになった」では約 9 割であった。一方、「機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた」での割合は約 2 割であった。

図表 60 問 2-2 (2) ②移乗・移動支援機器_利用者の行動等の変化

		全体	そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	やや そう 思う	そう 思う	無 回 答
機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった	件数 割合	126 100.0%	17 13.5%	19 15.1%	42 33.3%	32 25.4%	12 9.5%	4 3.2%
機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた	件数 割合	126 100.0%	19 15.1%	26 20.6%	48 38.1%	23 18.3%	7 5.6%	3 2.4%
機器を導入したことで、利用者の安全・安心な移乗・移動ができるようになった	件数 割合	126 100.0%	3 2.4%	1 0.8%	4 3.2%	46 36.5%	69 54.8%	3 2.4%

問 2-2 (2) ③移乗・移動支援機器_効果を実感するまでの期間 (SA) については、「3 カ月以上、6 カ月未満」が最も多く「26.2%」、次いで「導入直後 (1 カ月程度)」が「25.4%」であった。

図表 61 問 2-2 (2) ③移乗・移動支援機器_効果を実感するまでの期間

		全体	度 導 入 直 後 (1 カ 月 程 度)	未 1 満 か 月 以 上、 3 カ 月	未 3 満 か 月 以 上、 6 カ 月	満 6 カ 月 以 上、 1 年 未	1 年 以 上	無 回 答
合 計	件数 割合	126 100.0%	32 25.4%	26 20.6%	33 26.2%	9 7.1%	20 15.9%	6 4.8%

問 2-2 (2) ④移乗・移動支援機器_効果を得るために行った取組 (MA) については、「上記 3、4 以外のテクノロジー活用に関する研修の受講」が最も多く「44.4%」、次いで「機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講」が「32.5%」であった。

図表 62 問 2-2 (2) ④移乗・移動支援機器_効果を得るために行った取組

		全体	への相談 （ワ ン ス ト ッ プ 相 談 窓 口 ）	都道府県等が設置している相談 窓口	第三者（外部 コンサル タント 等）への 相談	デジタル中 核人材 養成 研修（厚 生労働省） の受講	機器開発 企業・ベン ダー等への 相談・研修 等の受講	上記 3、4 以外の テクノロジー 活用に関する 研修の受講	テクノロジー 活用の知識を 有する人材の 採用	特になし	その他	無回答
合	計	126 100.0%	6 4.8%	14 11.1%	7 5.6%	41 32.5%	56 44.4%	6 4.8%	25 19.8%	11 8.7%	6 4.8%	

問 2-2 (2) ⑤移乗・移動支援機器_取組における課題 (MA) については、「施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない」が最も多く「58.9%」、次いで「新たな人材確保には費用がかかる」が「23.2%」であった。

図表 63 問 2-2 (2) ⑤移乗・移動支援機器_取組における課題

		全体	相談窓口が近隣にはない	第三者（外部のコンサルタント等）への相談に費用がかかる	第三者（外部のコンサルタント等）との契約期間中に効果が得られない	デジタル中核人材養成研修（厚生労働省）の核人数が長い	デジタル中核人材養成研修（厚生労働省）に参加できない職員が厚い	オンライン開催の研修会に参加することができない	機器開発企業・ベンダー等への相談に費用がかかる	施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない	材が必要な知識・技術のある人材がいない	新たな人材確保には費用がかかる	その他	無回答
合 計	件数 割合	95 100.0%	10 10.5%	18 18.9%	3 3.2%	6 6.3%	12 12.6%	2 2.1%	9 9.5%	56 58.9%	13 13.7%	22 23.2%	5 5.3%	6 6.3%

問 2-2 (2) ⑥移乗・移動支援機器_導入後の運用面における課題 (MA) については、「テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい」が最も多く「42.9%」、次いで「テクノロジーの活用に合わせたオペレーションの見直し・定着が難しい」が「34.9%」であった。

図表 64 問 2-2 (2) ⑥移乗・移動支援機器_導入後の運用面における課題

		全体	継続効果が難しい	テクノロジーの見直し・定着が難しい	テクノロジーの活用が難しい	業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい	職員の理解が得られない	利用者・家族の理解が得られない	利用者・入居者個別の状態にあわせた使い方が分からない	身体的負担の軽減の効果を測ることが難しい	介助者個人にあわせた移乗方法が分からない	職員2名の介助からテクノロジーを活用して介助人員1名での解除に変更することに懸念・抵抗がある	機器の装着までに時間がかかる	その他	無回答
合	計	126 100.0%	20 15.9%	44 34.9%	54 42.9%	19 15.1%	1 0.8%	8 6.3%	32 25.4%	10 7.9%	19 15.1%	40 31.7%	10 7.9%	13 10.3%	

④ 導入機器について:見守り支援機器

A) 見守り支援機器の導入状況について

問 2-1 (4) ①見守り支援機器_現在導入済みの台数の充足率 (SA) については、「一部の利用者を見守ることが可能な状態」が最も多く「52.1%」、次いで「すべての利用者を個別に見守ることが可能な状態」が「32.9%」であった。

図表 65 問 2-1 (4) ①見守り支援機器_現在導入済みの台数の充足率

		全体	能 別 す べ て に 見 守 る こ と が 可	る 一 部 の 利 用 者 を 見 守 る 可 能 な 状 態	無 回 答
合	計	2769 100.0%	910 32.9%	1442 52.1%	417 15.1%

※問 2-1 (4)①にて、「導入済み」と回答している場合が回答対象。

B) 見守り支援機器の詳細について

※問 2-1 (4) ①にて、「導入済み」かつ①-1 で「現在も機器を利用している」を選択した場合が回答対象。

※2 種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器を回答。

問 2-3 (1) ①見守り支援機器_現在の使用頻度 (SA) については、「ほぼ毎日」が最も多く「90.8%」、次いで「週に 1 回程度かそれ未満」が「1.4%」であった。

図表 66 問 2-3 (1) ①見守り支援機器_現在の使用頻度

		全体	ほぼ毎日	2 ～ 3 日に 1 回	週 に 1 回 程度 か そ れ 未 満	無 回 答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	2457 90.8%	35 1.3%	39 1.4%	174 6.4%

問 2-3 (1) ②見守り支援機器_導入のきっかけ (MA) については、「施設長・管理者等、管理職からの提案」が最も多く「51.1%」、次いで「導入に対する助成・補助があった」が「40.4%」であった。

図表 67 問 2-3 (1) ②見守り支援機器_導入のきっかけ

		全体	か ら 事 長 の 提 案 等 、 法 人 幹 部	管 理 設 長 か ・ 管 理 者 等 、 管 理 職 長 か ・ 管 理 者 等 、	か 介 護 の 職 長 等 、 現 場 職 員	補 導 入 が あ 対 す る 助 成 ・ 補 助	営 業 機 器 ・ メ カ ニ カル な の 機 器 ・ メ カ ニ カル な の 機 器 ・ メ カ ニ カル な の 機 器	ら 他 の 推 施 薦 設 ・ ロ コ ミ ニ ティ ・ コ ミ ニ ティ ・ コ ミ ニ ティ	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	800 29.6%	1382 51.1%	917 33.9%	1092 40.4%	673 24.9%	204 7.5%	83 3.1%	58 2.1%

問 2-3 (1) ③見守り支援機器_導入による業務オペレーションの変更 (MA) については、「機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮」が最も多く「51.7%」、次いで「Wi-Fi 環境などの物理的環境の配慮」が「51.6%」であった。

図表 68 問 2-3 (1) ③見守り支援機器_導入による業務オペレーションの変更

		全体	の課題 明確化 分析と 導入 目的	合意、職 員形成 等への 周知と	の習員 会や対 象とし た講	のWi-Fi 物理的 環境の 配慮等	境見機 への器 導入に よる 業務環 境	デー タの蓄 積・分 析	づけア プラン への位 置	果機 検器 証導 入・定 着の効	その他	無 回 答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	1057 39.1%	1388 51.3%	1110 41.0%	1397 51.6%	1398 51.7%	877 32.4%	674 24.9%	817 30.2%	59 2.2%	94 3.5%

問 2-3 (1) ④見守り支援機器_活用した機器台数 (最近 1 週間) (SA) については、「全て活用している (例: 導入した全台数が 1 回以上稼働している)」が最も多く「82.3%」、次いで「一部のみ活用している (例: 5 台導入したが、4 台のみ週 1 回以上稼働している)」が「14.0%」であった。

図表 69 問 2-3 (1) ④見守り支援機器_活用した機器台数 (最近 1 週間)

		全体	台全 数が 活用 した 1 回 以上 稼働 している (例: 導入 した全 台数 が 1 回以 上稼 働し てい る)	し入一 した部 いたの がみ 、活 用し た 4 台 の 稼働 してい る (例: 週 1 回以 上 5 稼働 した 全 台数 が 1 回以 上稼 働し てい る)	し全 たが 活用 した 1 台 も稼 働し てい ない (例: 5 台 導入 した 全 台数 が 1 台も 稼働 し てい ない)	無 回 答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	2227 82.3%	379 14.0%	27 1.0%	72 2.7%

問 2-3 (1) ④見守り支援機器_活用していない理由 (MA) については、「職員が使用を拒否したため」が最も多く「99.3%」、次いで「利用対象としていた利用者が不在になったため」が「73.6%」であった。

図表 70 問 2-3 (1) ④-1 見守り支援機器_活用していない理由

		全体	職員が使用を拒否したため	使用しなかったため	利用対象としていないため	利用対象としていないため・家族が拒否	修理しているため	機器のアップデートが必要だが未実施のため	その他	無回答
合	計	406 100.0%	403 99.3%	3 0.7%	299 73.6%	10 2.5%	38 9.4%	5 1.2%	63 15.5%	3 0.7%

※問 2-3 (1) ④にて、「一部のみ活用している」または「全く活用していない」と回答した場合が回答対象。

問 2-3 (1) ④見守り支援機器_職員が使用を拒否した理由 (MA) については、「職員が機器の操作に慣れていないため」が最も多く「2.2%」、次いで「職員が新しい機器に対して抵抗感があるため」が「1.7%」であった。

図表 71 問 2-3 (1) ④-2 見守り支援機器_職員が使用を拒否した理由

		全 体	た め し 職 員 が 抵 抗 し 感 い が 機 器 に	慣 れ て い 機 器 の 操 作 に	え 機 器 が 自 ら の ケ ア 考 に	持 保 に 関 する 懸 念 を	に 機 器 が 現 場 の ニ ーズ	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	403 100.0%	7 1.7%	9 2.2%	4 1.0%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	392 97.3%

※問 2-3(1) ④-1 にて、「職員が使用を拒否したため」と回答した場合が回答対象。

問 2-3 (1) ⑤見守り支援機器_導入して感じた課題 (MA) については、「導入費用が高額である」が最も多く「59.4%」、次いで「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」が「43.8%」であった。

図表 72 問 2-3 (1) ⑤見守り支援機器_導入して感じた課題

		全体	導入費用が高額である	ランニングコストが負担である	機器が現場のニーズにあっていない	利用者が・職員の安全面に不安がある	機器に関する情報が少ない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である	等の方の業務改革の必要性・研究等	感が導入・活用することに抵抗があった	法人または具体的な施設・事業所としていない	機器を活用するための人員体制が足りない	その他	無回答
合	計	2705 100.0%	1606 59.4%	613 22.7%	176 6.5%	235 8.7%	164 6.1%	739 27.3%	1185 43.8%	149 5.5%	163 6.0%	164 6.1%	160 5.9%	158 5.8%

C) 見守り支援機器導入後の安全体制の見直しについて

※問 2-1 (4) ①にて、「導入済み」かつ①-1 で「現在も機器を利用している」を選択した場合が回答対象。

※2 種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器を回答。

問 2-3 (2) ①見守り支援機器_現在導入している種類 (MA) については、「センサー型 (人感センサー、バイタルセンサー、シルエットセンサー等)」が最も多く「86.1%」、次いで「カメラ型」が「31.9%」であった。

図表 73 問 2-3 (2) ①見守り支援機器_現在導入している種類

		全体	センサー型 (人感センサー、 バイタルセンサー、 シルエットセンサー等)	カメラ型	その他	無回答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	2330 86.1%	863 31.9%	159 5.9%	57 2.1%

問 2-3 (2) ②見守り支援機器_勤務・雇用条件への配慮 (十分な休憩時間の確保等) (SA) については、「導入前と同じ運用をしている」が最も多く「56.4%」、次いで「見直しを行った」が「24.7%」であった。

図表 74 問 2-3 (2) ②見守り支援機器_勤務・雇用条件への配慮 (十分な休憩時間の確保等)

		全体	見直しを行った	中見直しに向けて検討	し導入前と同じ運用を	無回答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	667 24.7%	441 16.3%	1526 56.4%	71 2.6%

問 2-3 (2) ③見守り支援機器_緊急時の体制整備（近隣在住職を中心とした緊急参集要員の確保等）（SA）については、「導入前と同じ運用をしている」が最も多く「64.3%」、次いで「見直しに向けて検討中」が「16.8%」であった。

図表 75 問 2-3 (2) ③見守り支援機器_緊急時の体制整備（近隣在住職を中心とした緊急参集要員の確保等）

		全体	見直しを行った	中見直しに向けて検討	導入前と同じ運用を	無回答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	423 15.6%	455 16.8%	1738 64.3%	89 3.3%

問 2-3 (2) ④見守り支援機器_機器の不具合の定期チェックの実施状況（メーカー連携等）（SA）については、「定期チェックは実施していないが、不定期にチェックしている」が最も多く「49.6%」、次いで「定期的に実施している」が「35.4%」であった。

図表 76 問 2-3 (2) ④見守り支援機器_機器の不具合の定期チェックの実施状況（メーカー連携等）

		全体	定期的 に実施 している	定期的、 不定期 に実施 している	実施 していない	無回答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	957 35.4%	1341 49.6%	338 12.5%	69 2.6%

問 2-3 (2) ⑤見守り支援機器_夜間の定期巡回_夜間の訪室が必要な利用者に対する定期巡回の個別実施の状況 (SA) については、「定期巡回を実施している」が最も多く「77.6%」、次いで「定期巡回は実施していないが、(センサー反応時等) 個別訪室で対応している」が「20.0%」であった。

図表 77 問 2-3 (2) ⑤-1 見守り支援機器_夜間の定期巡回_夜間の訪室が必要な利用者に対する定期巡回の個別実施の状況

		全体	定期巡回を実施している	定期巡回は実施していないが、(センサー反応時等) 個別訪室で対応している	無回答
合	計	2705 100.0%	2100 77.6%	540 20.0%	65 2.4%

問 2-3 (2) ⑤見守り支援機器_夜間の定期巡回_実施頻度 (SA) については、「2～3 時間に 1 回程度」が最も多く「71.8%」、次いで「1 時間に 1 回程度」が「17.1%」であった。

図表 78 問 2-3 (2) ⑤-2 見守り支援機器_夜間の定期巡回_実施頻度

		全体	1 時間に 1 回程度	2 ～ 3 時間に 1 回程度	4 ～ 5 時間に 1 回程度	6 時間以上 1 回程度以下	その他	無回答
合	計	2100 100.0%	360 17.1%	1508 71.8%	136 6.5%	8 0.4%	38 1.8%	50 2.4%

※問 2-3(2) ⑤-1 にて、「定期巡回を実施している」と回答した場合が回答対象。

問 2-3 (2) ⑤見守り支援機器_夜間の定期巡回_業務オペレーションの変更状況 (MA) については、「定期巡回から利用者の状況を踏まえた訪室に見直した」が最も多く「40.4%」、次いで「定期巡回の頻度を減らした」が「35.8%」であった。

図表 79 問 2-3 (2) ⑤-3 見守り支援機器_夜間の定期巡回_業務オペレーションの変更状況

		全体	室の定期巡回 に状況を見直した 訪室利用者	ら定期巡回の 頻度を減	囲定期巡回の 対象・範	務夜の間に 行っている 移業	線居室間の 移動等、動	を夜間に 配置する 人員	行定期巡回 の見直しを	その他	無回答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	1092 40.4%	969 35.8%	563 20.8%	128 4.7%	265 9.8%	90 3.3%	677 25.0%	129 4.8%	113 4.2%

問 2-3 (2) ⑤見守り支援機器_夜間の定期巡回_見直しを行っていない理由 (MA) については、「利用者の状況を踏まえて見直しできないと判断したため」が最も多く「58.1%」、次いで「職員の心理的抵抗感があるため」が「24.4%」であった。

図表 80 問 2-3 (2) ⑤-4 見守り支援機器_夜間の定期巡回_見直しを行っていない理由

		全体	用見守り できて支 援機器を 十分に活	た職員 の心理 的抵抗 感があ る	め直利 用者の 状況を 判断し て見	その他	無回答
合 計	件数 割合	677 100.0%	115 17.0%	165 24.4%	393 58.1%	137 20.2%	6 0.9%

※問 2-3 (2) ⑤-3 にて、「定期巡回の見直しを行っていない」と回答した場合が回答対象。

問 2-3 (2) ⑥見守り支援機器_夜間業務安全確保体制_課題 (SA) については、「課題を認識している」が最も多く「53.6%」、次いで「課題を特に感じない」が「43.8%」であった。

図表 81 問 2-3 (2) ⑥見守り支援機器_夜間業務安全確保体制_課題

		全体	課題を 特に感 じない	課題を 認識し ている	無回答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	1184 43.8%	1449 53.6%	72 2.7%

問 2-3 (2) ⑥見守り支援機器_夜間業務安全確保体制_課題_対応状況 (SA) については、「まだ対応していないが、今後予定している」が最も多く「48.1%」、次いで「対応している」が「34.9%」であった。

図表 82 問 2-3 (2) ⑥-1 見守り支援機器_夜間業務安全確保体制_課題_対応状況

		全体	対応している	まだ対応していないが、今後予定している	まだ対応しておらず、予定している	無回答
合 計	件数 割合	1449 100.0%	506 34.9%	697 48.1%	236 16.3%	10 0.7%

※問 2-3(1) ⑥で「課題を認識している」と回答した場合が回答対象。

問 2-3 (2) ⑥見守り支援機器_夜間業務安全確保体制_課題_対応の詳細 (MA) については、「夜勤勤務時の緊急時の対応に関する見直しを行った」が最も多く「46.8%」、次いで「安全管理に関する研修・教育を行った」が「46.2%」であった。

図表 83 問 2-3 (2) ⑥-2 見守り支援機器_夜間業務安全確保体制_課題_対応の詳細

		全体	安全管理体制の追加や拡充で対応している	安全管理に関するプロジェクトや委員会等を立ち上げた	既存の安全管理に関するプロジェクトチームや委員会等を活用して検討を行った	安全管理に関する施設・事業所内のルールを整備した	安全管理に関する研修・教育を行った	夜勤勤務時の緊急時の対応に関する見直しを行った	夜勤業務を効率化できる機器やツールを導入した	無回答
合 計	件数 割合	506 100.0%	156 30.8%	84 16.6%	186 36.8%	204 40.3%	234 46.2%	237 46.8%	96 19.0%	2 0.4%

※問 2-3(2) ⑥-1 で「対応している」と回答した場合が回答対象。

問 2-3 (2) ⑦見守り支援機器_利用者・家族への説明実施の有無 (SA) については、「全利用者・家族へ説明している」が最も多く「52.2%」、次いで「機器を利用したケアの対象利用者・家族のみ説明している」が「31.8%」であった。

図表 84 問 2-3 (2) ⑦見守り支援機器_利用者・家族への説明実施の有無

		全体	全利用者・家族へ説明している	機器を利用したケアの対象利用者・家族のみ説明している	実施していない	不明	無回答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	1412 52.2%	861 31.8%	310 11.5%	55 2.0%	67 2.5%

問 2-3 (2) ⑦見守り支援機器_利用者・家族への説明実施の有無_説明を聞いた反応 (SA) については、「概ね理解いただけた (承諾いただけた)」が最も多く「96.7%」、次いで「不明」が「1.7%」であった。

図表 85 問 2-3 (2) ⑦-1 見守り支援機器_利用者・家族への説明実施の有無_説明を聞いた反応

		全体	概ね理解いただけた (承諾)	あまり理解いただけたなかった (承諾)	不明	無回答
合 計	件数 割合	2273 100.0%	2199 96.7%	12 0.5%	38 1.7%	24 1.1%

※問 2-3(2) ⑦にて、「全利用者・家族へ説明している」または「機器を利用したケアの対象利用者・家族のみ説明している」と回答した場合が回答対象。

問 2-3 (2) ⑧見守り支援機器_利用者のプライバシーへの配慮実施有無 (MA) については、「見守り支援機器の選定の際に、利用者のプライバシーの配慮を行った機器を選定している (シルエット画像、音等)」が最も多く「43.3%」、次いで「見守り支援機器を利用する対象者の範囲を限定している」が「42.7%」であった。

図表 86 問 2-3 (2) ⑧見守り支援機器_利用者のプライバシーへの配慮実施有無

		全体	見守り支援機器の選定の際に、利用者のプライバシー (シルエット画像、音等) の配慮を行った機器を選定している	見守り支援機器を利用する対象者の範囲を限定している	見守り支援機器を設置する場所を限定している	見守り支援機器のデータを確認できる職員の範囲を限定している	見守り支援機器のデータの保管期間を定めている	見守り支援機器のデータの保管先のセキュリティを強化している	その他	無回答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	1171 43.3%	1155 42.7%	860 31.8%	382 14.1%	244 9.0%	397 14.7%	109 4.0%	132 4.9%

D) 機器を導入したことによる変化について

※問 2-1 (4) ①にて、「導入済み」かつ①-1 で「現在も機器を利用している」を選択した場合が回答対象。

※2 種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器を回答。

問 2-3 (3) ①見守り支援機器_施設・事業所の変化 (SA) について「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合は、「訪室しなくても利用者の状況が分かるようになった」および「利用者の行動パターンが把握できるようになった」で約 7 割であった。一方、「機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した」との割合は約 1 割であった。

図表 87 問 2-3 (3) ①見守り支援機器_施設・事業所の変化

		全体	そう 思わ ない	あ ま り そ う 思 わ ない	ど ち ら で も な い	や や そ う 思 う	そ う 思 う	無 回 答
機器を導入したことで、職員確保につながった	件数 割合	2705 100.0%	779 28.8%	485 17.9%	965 35.7%	297 11.0%	95 3.5%	84 3.1%
機器を導入したことで、職員の離職防止につながった	件数 割合	2705 100.0%	667 24.7%	492 18.2%	949 35.1%	424 15.7%	91 3.4%	82 3.0%
機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった	件数 割合	2705 100.0%	704 26.0%	405 15.0%	763 28.2%	588 21.7%	162 6.0%	83 3.1%
機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した	件数 割合	2705 100.0%	879 32.5%	497 18.4%	1045 38.6%	166 6.1%	32 1.2%	86 3.2%
訪室しなくても利用者の状況がわかるようになった	件数 割合	2705 100.0%	199 7.4%	197 7.3%	338 12.5%	1168 43.2%	726 26.8%	77 2.8%
利用者の行動パターンが把握できるようになった	件数 割合	2705 100.0%	95 3.5%	146 5.4%	482 17.8%	1475 54.5%	430 15.9%	77 2.8%
機器から取得したデータより事故やヒヤリハットに対する対策の樹立につながった	件数 割合	2705 100.0%	139 5.1%	171 6.3%	643 23.8%	1229 45.4%	443 16.4%	80 3.0%
優先順位の判断ができるようになった(同時コールの発生、他の利用者の介護中 等)	件数 割合	2705 100.0%	90 3.3%	175 6.5%	566 20.9%	1285 47.5%	500 18.5%	89 3.3%

問 2-3 (3) ②見守り支援機器_利用者の行動等の変化 (SA) について「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合は、「機器を導入したことで、根拠に基づいた支援につながった」では約 6 割、「機器を導入して定期での訪問を見直したことにより、利用者の睡眠の質が向上した」では約 5 割であった。一方、「機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた」での割合は 1 割未満であった。

図表 88 問 2-3 (3) ②見守り支援機器_利用者の行動等の変化

		全体	そう 思わ ない	あ ま り そ う 思 わ ない	ど ち ら で も ない	や や そ う 思 う	そ う 思 う	無 回 答
機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった	件数 割合	2705 100.0%	601 22.2%	524 19.4%	1012 37.4%	424 15.7%	58 2.1%	86 3.2%
機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた	件数 割合	2705 100.0%	875 32.3%	628 23.2%	1026 37.9%	73 2.7%	18 0.7%	85 3.1%
機器を導入して、定期での訪問を見直したことにより、利用者の睡眠の質が向上した	件数 割合	2705 100.0%	277 10.2%	269 9.9%	824 30.5%	1011 37.4%	241 8.9%	83 3.1%
機器を導入したことで、利用者とのコミュニケーションの機会が増えた	件数 割合	2705 100.0%	500 18.5%	457 16.9%	1206 44.6%	421 15.6%	35 1.3%	86 3.2%
機器を導入したことで、根拠に基づいた支援につながった	件数 割合	2705 100.0%	200 7.4%	186 6.9%	714 26.4%	1216 45.0%	303 11.2%	86 3.2%

問 2-3 (3) ③見守り支援機器_効果を実感するまでの期間 (SA) については、「導入直後 (1 カ月程度)」が最も多く「32.0%」、次いで「1 か月以上、3 カ月未満」が「21.4%」であった。

図表 89 問 2-3 (3) ③見守り支援機器_効果を実感するまでの期間

		全体	度 導 — 入 直 後 (1 カ 月 程	未 1 満 か 月 以 上、 3 カ 月	未 3 満 か 月 以 上、 6 カ 月	満 6 カ 月 以 上、 1 年 未	1 年 以 上	無 回 答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	865 32.0%	580 21.4%	524 19.4%	335 12.4%	310 11.5%	91 3.4%

問 2-3 (3) ④見守り支援機器_効果を得るために行った取組 (MA) については、「特になし」が最も多く「50.1%」、次いで「機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講」が「21.8%」であった。

図表 90 問 2-3 (3) ④見守り支援機器_効果を得るために行った取組

	全体	相談窓口（ワンストップ相談窓口）	都道府県等が設置している相談窓口	第三者（外部コンサルタント等）への相談	デジタル中核人材養成研修（厚生労働省）の受講	機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講	上記3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講	テクノロジー人材の採用・活用の知識を有する人材の採用	特になし	その他	無回答
合 計	件数 割合	2705 100.0%	113 4.2%	129 4.8%	158 5.8%	590 21.8%	570 21.1%	66 2.4%	1356 50.1%	71 2.6%	120 4.4%

問 2-3 (3) ⑤見守り支援機器_取組における課題 (MA) については、「施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない」が最も多く「59.6%」、次いで「新たな人材確保には費用がかかる」が「25.1%」であった。

図表 91 問 2-3 (3) ⑤見守り支援機器_取組における課題

	全体	相談窓口が近隣にはない	第三者（外部コンサルタント等）への相談に費用がかかる	第三者（外部コンサルタント等）との契約期間中に効果が得られない	デジタル中核人材養成研修（厚生労働省）の日数が長い	デジタル中核人材養成研修（厚い労働省）に参加できる職員が少ない	オンライン開催の研修会に参加することができない	機器開発企業・ベンダー等への相談に費用がかかる	施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない	どのような知識・技術のある人材が必要かわからない	新たな人材確保には費用がかかる	その他	無回答
合 計	件数 割合	1229 100.0%	136 11.1%	216 17.6%	31 2.5%	107 8.7%	195 15.9%	46 3.7%	106 8.6%	733 59.6%	308 25.1%	54 4.4%	74 6.0%

問 2-3 (3) ⑥見守り支援機器_導入後の運用面における課題 (MA) については、「テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい」が最も多く「41.4%」、次いで「見守り支援機器の精度に懸念がある」が「32.3%」であった。

図表 92 問 2-3 (3) ⑥見守り支援機器_導入後の運用面における課題

無回答	その他	利用者・入居者のプライバシーの観点から情報共有の懸念がある	通知を受けての対応の責任分解が難しい	通知を受けての対応の体制が整備されていない	方々が分らない	徘徊・入居者が多い	見守り支援機器の通知を受けての随時訪問を増える	定期的な訪問から、見守り支援機器の通知を受けることが難しい	データにもとづいたケアの方法が分からない	見守り支援機器の精度に懸念がある	情報量が多くなったことで、対応の優先順位が分りにくい	複数の利用者・入居者を同時に見守る程度の台数が揃っていない	利用者・家族の理解が得られない	職員の理解が得られない	テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい	テクノロジーの見直し・活用が難しいオペレーターの見直し・定着が難しい	効果の創出までに時間を要するため、取組の継続が難しい	全体
17	129	146	193	173	119	656	554	312	246	873	362	795	34	257	1120	728	365	2705
4.6%	4.8%	5.4%	7.1%	6.4%	4.4%	24.3%	20.5%	11.5%	9.1%	32.3%	13.4%	29.4%	1.3%	9.5%	41.4%	26.9%	13.5%	100.0%

⑤ 導入機器について:入浴支援機器

A) 入浴支援機器の詳細について

※問 2-1 (6) ①にて、「導入済み」、かつ①-1にて、「現在も機器を利用している」と回答した場合が回答対象。

※2 種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器について回答のこと。

問 2-4 (1) ①入浴支援機器_現在の使用頻度 (SA) については、「ほぼ毎日」が最も多く「77.5%」、次いで「2～3日に1回」が「12.8%」であった。

図表 93 問 2-4 (1) ①入浴支援機器_現在の使用頻度

		全体	ほぼ毎日	2～3日に1回	未満に1回程度かそれ	無回答
合 計	件数 割合	1451 100.0%	1124 77.5%	185 12.8%	28 1.9%	114 7.9%

問 2-4 (1) ②入浴支援機器_導入のきっかけ (MA) については、「施設長・管理者等、管理職からの提案」が最も多く「48.5%」、次いで「介護職等、現場職員からの提案」が「35.7%」であった。

図表 94 問 2-4 (1) ②入浴支援機器_導入のきっかけ

		全体	理事等の長提案、法人幹部	施設長・管理職からの提案等、	介護職等の提案、現場職員	補助入が対する助成・	営機業・メーカからの提案	他の施設・事業所からの推薦・口コミ	その他	無回答
合 計	件数 割合	1451 100.0%	434 29.9%	704 48.5%	518 35.7%	334 23.0%	311 21.4%	78 5.4%	116 8.0%	50 3.4%

問 2-4 (1) ③入浴支援機器_導入による業務オペレーションの変更 (MA) については、「職員を対象とした講習会やトレーニングの実施」が最も多く「53.8%」、次いで「機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮」が「45.1%」であった。

図表 95 問 2-4 (1) ③入浴支援機器_導入による業務オペレーションの変更

		全体	の課題 明確化 分析と 導入目的	形成 職員会 議の周 知と合 意した	の習 職員 会や 対 象と し た グ 講 義	境見 機器 導入 による 業務 環境	づケ ア プ ラ ン へ の 位 置	果機 器 証 導 入 ・ 定 着 の 効	その他	無 回 答
合 計	件数 割合	1451 100.0%	360 24.8%	548 37.8%	781 53.8%	655 45.1%	286 19.7%	233 16.1%	69 4.8%	95 6.5%

問 2-4 (1) ④入浴支援機器_活用した機器台数 (最近 1 週間) (SA) については、「全て活用している」が最も多く「93.0%」、次いで「一部のみ活用している」が「3.4%」であった。

図表 96 問 2-4 (1) ④入浴支援機器_活用した機器台数 (最近 1 週間)

		全体	全 台 数 が 活 用 し て い る 稼 働 機 器 台 数 （ 例 ： 導 入 し た 全 台 数 ）	し入一 てし部 いたの るがみ ～、活 4用 台し のて みい 週る 1（ 回例 以： 上5 稼働 導	した全 くが活 用し ても 稼働 してい ない （例 ：5 台導 入	無 回 答
合 計	件数 割合	1451 100.0%	1349 93.0%	49 3.4%	6 0.4%	47 3.2%

問 2-4 (1) ④入浴支援機器_導入した機器を活用していない理由 (MA) については、「利用対象としていた利用者が不在になったため」が最も多く「60.0%」、次いで「その他」が「27.3%」であった。

図表 97 問 2-4 (1) ④-1 入浴支援機器_導入した機器を活用していない理由

		全体	た職員が使用を拒否したため	不使用になっていたため	利用対象となっていた利用者が不在になった	利用対象となっていた利用者が拒否した	修理が故障しているため	その他	無回答
合 計	件数 割合	55 100.0%	5 9.1%	1 1.8%	33 60.0%	0 0.0%	3 5.5%	15 27.3%	0 0.0%

※問 2-4(1)④にて、「一部のみ活用している」または、「全く活用していない」と回答した場合が回答対象。

問 2-4 (1) ④入浴支援機器_職員が使用を拒否した理由 (MA) については、「職員が新しい機器に対して抵抗感があるため」と「職員が機器の操作に慣れていないため」が最も多く「60.0%」、次いで「機器が現場のニーズにあっていない」と「その他」が「20.0%」であった。

図表 98 問 2-4 (1) ④-2 入浴支援機器_職員が使用を拒否した理由

		全体	た職員が新しい機器に抵抗感があるため	慣れが新しい機器の操作にないため	ケ員が好むため	え機器が使用するための必要と考える	持保員が懸念を全確	に機器が現場のニーズ	その他	無回答
合 計	件数 割合	5 100.0%	3 60.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%

※問 2-4(1)④-1にて、「職員が使用を拒否したため」と回答した場合が回答対象。

問 2-4 (1) ⑤入浴支援機器_機器を導入して感じた課題 (MA) については、「導入費用が高額である」が最も多く「71.2%」、次いで「設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である」が「31.8%」であった。

図表 99 問 2-4 (1) ⑤入浴支援機器_機器を導入して感じた課題

		全体	導入費用が高額である	ランニングコストが負担である	機器が現場のニーズにあっていない	利用者が・職員の安全面に不安がある	機器に関する情報が少ない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である	等の方の周知や教育・研修の必要性がある	感導が入ったことによる抵抗	なしての具体的な施設・事業が足りていない	体機器を活用するための人員	その他	無回答
合	計	1451 100.0%	1033 71.2%	290 20.0%	62 4.3%	65 4.5%	71 4.9%	462 31.8%	331 22.8%	31 2.1%	27 1.9%	52 3.6%	80 5.5%	94 6.5%

B) 機器を導入したことによる変化について

※問 2-1 (6) ①にて、「導入済み」、かつ①-1にて、「現在も機器を利用している」と回答した場合が回答対象。

※2 種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器についての回答。

問 2-4 (2) ①入浴支援機器_施設・事業所の変化 (SA) について「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合は、「機器を導入したことで、職員の身体的負担が軽減した」では約 9 割、「機器を導入したことで、職員 1 名で介助を行えるようになった」では約 6 割であった。一方、「機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した」での割合は約 1 割であった。

図表 100 問 2-4 (2) ①入浴支援機器_施設・事業所の変化

		全体	そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	やや そう 思う	そう 思う	無 回 答
機器を導入したことで、職員確保につながった	件数 割合	1451 100.0%	327 22.5%	198 13.6%	644 44.4%	179 12.3%	53 3.7%	50 3.4%
機器を導入したことで、職員の離職防止につながった	件数 割合	1451 100.0%	272 18.7%	203 14.0%	612 42.2%	252 17.4%	64 4.4%	48 3.3%
機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった	件数 割合	1451 100.0%	309 21.3%	185 12.8%	596 41.1%	245 16.9%	66 4.5%	50 3.4%
機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した	件数 割合	1451 100.0%	371 25.6%	224 15.4%	686 47.3%	111 7.7%	9 0.6%	50 3.4%
機器を導入したことで、職員の身体的負担が軽減した	件数 割合	1451 100.0%	32 2.2%	18 1.2%	114 7.9%	611 42.1%	632 43.6%	44 3.0%
機器を導入したことで、職員1名で介助を行えるようになった	件数 割合	1451 100.0%	145 10.0%	97 6.7%	327 22.5%	448 30.9%	381 26.3%	53 3.7%

問 2-4 (2) ②入浴支援機器_利用者の行動等の変化 (SA) について「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合は、「機器を導入したことで、利用者の清潔の担保につながった」では約 8 割、「機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった」では約 2 割であった。

図表 101 問 2-4 (2) ②入浴支援機器_利用者の行動等の変化

		全体	そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	やや そう 思う	そう 思う	無 回 答
機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった	件数 割合	1451 100.0%	260 17.9%	245 16.9%	561 38.7%	284 19.6%	48 3.3%	53 3.7%
機器を導入したことで、利用者の清潔の担保につながった	件数 割合	1451 100.0%	45 3.1%	27 1.9%	172 11.9%	582 40.1%	569 39.2%	56 3.9%

問 2-4 (2) ③入浴支援機器_効果を実感するまでの期間 (SA) については、「導入直後 (1 ヶ月程度)」が最も多く「59.1%」、次いで「1 ヶ月以上、3 ヶ月未満」が「20.2%」であった。

図表 102 問 2-4 (2) ③入浴支援機器_効果を実感するまでの期間

		全体	導入直後 (1 ヶ月程 度)	1 ヶ月 未満	3 ヶ月 未満	6 ヶ月 未満	1 年 以上	無回 答
合 計	件数 割合	1451 100.0%	858 59.1%	293 20.2%	121 8.3%	39 2.7%	83 5.7%	57 3.9%

問 2-4 (2) ④入浴支援機器_効果を得るために行った取組 (MA) については、「特になし」が最も多く「64.3%」、次いで「機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講」が「17.4%」であった。

図表 103 問 2-4 (2) ④入浴支援機器_効果を得るために行った取組

		全体	都道府県等が設置している相談窓口（ワンストップ相談窓口）への相談	第三者（外部のコンサルタント等）への相談	デジタル中核人材養成研修（厚生労働省）の受講	機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講	上記選択肢3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講	テクノロジー活用の知識を有する人材の採用	特になし	その他	無回答
合	計	1451 100.0%	18 1.2%	43 3.0%	27 1.9%	253 17.4%	126 8.7%	13 0.9%	933 64.3%	35 2.4%	80 5.5%

問 2-4 (2) ⑤入浴支援機器_取組における課題 (MA) については、「施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない」が最も多く「51.8%」、次いで「新たな人材確保には費用がかかる」が「16.0%」であった。

図表 104 問 2-4 (2) ⑤入浴支援機器_取組における課題

			全体	相談窓口が近隣にはない	第三者（外部のコンサルタント等）への相談に費用がかかる	第三者（外部のコンサルタント等）との契約期間中に効果が得られない	デジタル中核人材養成研修（厚生労働省）の日数が長い	デジタル中核人材養成研修（厚生労働省）に参加できる職員がいない	オンライン開催の研修会に参加することができない	機器開発企業・ベンダー等への相談に費用がかかる	施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない	どのような知識・技術のある人材が必要かわからない	新たな人材確保には費用がかかる	その他	無回答
合	計	件数割合	438 100.0%	47 10.7%	50 11.4%	5 1.1%	22 5.0%	39 8.9%	15 3.4%	45 10.3%	227 51.8%	40 9.1%	70 16.0%	39 8.9%	4 10.5%

問 2-4 (2) ⑥入浴支援機器_導入後の運用面における課題 (MA) については、「依然として見守りや支援が必要である」が最も多く「44.0%」、次いで「機器の操作に慣れるまでに時間がかかる」が「28.1%」であった。

図表 105 問 2-4 (2) ⑥入浴支援機器_導入後の運用面における課題

			全体	効果の創出までに時間がかかる ため、取組の継続が難しい	テクノロジーの活用に見直し・定着が難しい	テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい	職員の理解が得られない	利用者・家族の理解が得られない	利用者・入居者個別の状態に合わせた使い方が分からない	安全面の観点から懸念がある	介助人員を1人に減らすのに懸念・抵抗がある	入浴回数が増えたことで介助時間が増える	依然として見守りや支援が必要である	機器を整っていない居室・浴室環境	機器の準備・片づけに時間がかかる	機器の操作に慣れるまでに時間がかかる	身体的負担の軽減の効果を図ることが難しい	その他	無回答
合	計	件数割合	1451 100.0%	67 4.6%	172 11.9%	297 20.5%	39 2.7%	19 1.3%	42 2.9%	89 6.1%	271 18.7%	55 3.8%	639 44.0%	91 6.3%	230 15.9%	407 28.1%	98 6.8%	101 7.0%	150 10.3%

⑥ 導入機器について:機能訓練支援機器

A) 機能訓練支援機器の詳細について

※問 2-1 (8) ①にて、「導入済み」、かつ①-1にて、「現在も機器を利用している」と回答した場合が回答対象。

※2 種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器を回答。

問 2-5 (1) ①機能訓練支援機器_機能 (SA) については、「計画作成機能」が最も多く「47.5%」、次いで「訓練実施支援」が「27.8%」であった。

図表 106 問 2-5 (1) ①機能訓練支援機器_機能

	全体	アセスメント機能	計画作成機能	訓練実施支援	無回答
合 計	381 100.0%	74 19.4%	181 47.5%	106 27.8%	20 5.2%

問 2-5 (1) ②機能訓練支援機器_現在の使用頻度 (SA) については、「ほぼ毎日」が最も多く「64.0%」、次いで「週に 1 回程度かそれ未満」が「16.0%」であった。

図表 107 問 2-5 (1) ②機能訓練支援機器_現在の使用頻度

		全 体	ほ ぼ 毎 日	2 ～ 3 日 に 1 回	未 週 に 1 回 程 度 か そ れ	無 回 答
合 計	件数 割合	381 100.0%	244 64.0%	53 13.9%	61 16.0%	23 6.0%

問 2-5 (1) ③機能訓練支援機器_導入のきっかけ (MA) については、「施設長・管理者等、管理職からの提案」が最も多く「47.5%」、次いで「理事長等、法人幹部からの提案」が「38.6%」であった。

図表 108 問 2-5 (1) ③機能訓練支援機器_導入のきっかけ

		全 体	か 理 事 長 等 、 法 人 幹 部	管 施 設 長 か ・ 管 理 者 等 、 の 提 案 等 、	か 介 護 職 等 、 現 場 職 員	補 導 入 に 対 す る 助 成 ・	営 機 器 ・ メ ー カ ー か ら の 提 案	ら 他 の 推 薦 ・ 口 事 業 所 か の 推 薦 ・ コ ミ ニ テ ィ	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	381 100.0%	147 38.6%	181 47.5%	78 20.5%	35 9.2%	71 18.6%	21 5.5%	21 5.5%	22 5.8%

問 2-5 (1) ④機能訓練支援機器_導入による業務オペレーションの変更 (MA) については、「ケアプランへの位置づけ」が最も多く「41.5%」、次いで「データの蓄積・分析」が「40.9%」であった。

図表 109 問 2-5 (1) ④機能訓練支援機器_導入による業務オペレーションの変更

		全 体	の 課 題 分 析 と 導 入 目 的	形 職 員 会 の 議 等 を 通 じ た 意 見 交 換	の 習 職 員 を 対 象 と し た 講 座 等	の W i r e l e s s F i e l d の 境 界 配 置 な ど	境 見 機 器 の 導 入 に よ る 業 務 環 境 の 変 更	デ ー タ の 蓄 積 ・ 分 析	づ ケ ア プ ラ ン へ の 位 置 づ け	果 機 器 導 入 ・ 定 着 の 効 果	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	381 100.0%	116 30.4%	109 28.6%	105 27.6%	88 23.1%	123 32.3%	156 40.9%	158 41.5%	35 9.2%	9 2.4%	30 7.9%

問 2-5 (1) ⑤機能訓練支援機器_活用した機器台数 (最近 1 週間) (SA) については、「全て活用している」が最も多く「84.8%」、次いで「一部のみ活用している」が「5.5%」であった。

図表 110 問 2-5 (1) ⑤機能訓練支援機器_活用した機器台数 (最近 1 週間)

		全体	全てが活用している 回数以上稼働している (例: 導入した全)	一部のみ活用している 4台のみ稼働している (例: 1回以上稼働)	全く活用していない 1台も稼働していない (例: 5台導入)	無回答
合 計	件数 割合	381 100.0%	323 84.8%	21 5.5%	12 3.2%	25 6.6%

問 2-5 (1) ⑤機能訓練支援機器_導入した機器を活用していない理由 (MA) については、「その他」が最も多く「36.4%」、次いで「利用対象としていた利用者が不在になったため」が「33.3%」であった。

図表 111 問 2-5 (1) ⑤-1 機能訓練支援機器_導入した機器を活用していない理由

		全体	職 員 が 使 用 を 拒 否 し	不 使 用 に な っ た 職 員 が	利 用 対 象 と し て い な い た	利 用 対 象 と し て 拒 否 し	機 器 が 故 障 な い た お め り	機 器 の ア プ デ ー ト	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	33 100.0%	1 3.0%	4 12.1%	11 33.3%	0 0.0%	4 12.1%	1 3.0%	12 36.4%	0 0.0%

※問 2-5(1)⑤にて、「一部のみ活用している」「全く活用していない」と回答した場合が回答対象。

問 2-5 (1) ⑤機能訓練支援機器_職員が使用を拒否した理由 (MA) については、「職員が新しい機器に対して抵抗感があるため」、「職員が機器の操作に慣れていないため」、「職員が人の手によるケアを好むため」、「職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため」との回答があった。

図表 112 問 2-5 (1) ⑤-2 機能訓練支援機器_職員が使用を拒否した理由

		全体	た 対 職 め し 員 が が 抵 新 抗 し 感 い が 機 あ 器 る に	慣 職 れ 員 が が い 機 な 器 の の た 操 め 作 に	ケ 職 ア 員 を が 好 人 む の た 手 め による	え 機 職 て 器 員 い 使 が る 用 は た ら め 不 要 ケ ア と 考 に	持 保 職 っ に 員 に 関 が る する た 機 め 器 念 の を 安 全 確	に 機 あ 器 っ が て て い 現 場 の ニ ー ズ	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

※問 2-5(1)⑤-1 にて、「職員が使用を拒否したため」と回答した場合が回答対象。

問 2-5 (1) ⑥機能訓練支援機器_機器を導入して感じた課題 (MA) については、「導入費用が高額である」が最も多く「45.4%」、次いで「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」が「39.4%」であった。

図表 113 問 2-5 (1) ⑥機能訓練支援機器_機器を導入して感じた課題

		全体	導 入 費 用 が 高 額 で あ る	あ る ラン ニ ン グ コ ス ト が 負 担 で	て 機 器 が い な い 現 場 の ニ ー ズ に あ っ て	安 利 用 者 が あ る ・ 職 員 の 安 全 面 に 不	機 器 に 関 する 情 報 が 少 な い	維 設 持 置 場 所 や 大 準 変 備 で あ る 点 検 等、	る 等 使 の 方 業 務 改 革 の 周 知 や 必 要 性 ・ 研 究 ・ 修	感 導 入 ・ 活 用 す る こ と に 抵 抗	な 法 い て 人 の 具 体 的 な 設 計 ・ 針 事 が 業 足 所 と	体 機 制 器 が 活 用 す る た め の 人 員	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	381 100.0%	173 45.4%	114 29.9%	14 3.7%	13 3.4%	17 4.5%	47 12.3%	150 39.4%	21 5.5%	14 3.7%	29 7.6%	23 6.0%	39 10.2%

B) 機器を導入したことによる変化について

※問 2-1 (8) ①にて、「導入済み」、かつ①-1にて、「現在も機器を利用している」と回答した場合が回答対象。

※2 種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器を回答。

問 2-5 (2) ①機能訓練支援機器_施設・事業所の変化 (SA) について「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合はいずれの項目にいても2割未満であった。

図表 114 問 2-5 (2) ①機能訓練支援機器_施設・事業所の変化

		全体	そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	やや そう 思う	そう 思う	無 回 答
機器を導入したことで、職員確保につながった	件数 割合	381 100.0%	124 32.5%	55 14.4%	154 40.4%	18 4.7%	8 2.1%	22 5.8%
機器を導入したことで、職員の離職防止につながった	件数 割合	381 100.0%	125 32.8%	52 13.6%	155 40.7%	23 6.0%	4 1.1%	22 5.8%
機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった	件数 割合	381 100.0%	97 25.5%	53 13.9%	143 37.5%	45 11.8%	21 5.5%	22 5.8%
機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した	件数 割合	381 100.0%	93 24.4%	44 11.5%	163 42.8%	49 12.9%	10 2.6%	22 5.8%

問 2-5 (2) ②機能訓練支援機器_利用者の行動等の変化 (SA) について「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合はいずれの項目にいても約3～4割であった。

図表 115 問 2-5 (2) ②機能訓練支援機器_利用者の行動等の変化

		全体	そう 思わない	あまり そう 思わない	どちら でもない	やや そう 思う	そう 思う	無 回 答
機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった	件数 割合	381 100.0%	44 11.5%	32 8.4%	134 35.2%	123 32.3%	23 6.0%	25 6.6%
機器を導入したことで、利用者の要介護度が維持・改善された	件数 割合	381 100.0%	32 8.4%	42 11.0%	148 38.8%	113 29.7%	22 5.8%	24 6.3%
機器を導入したことで、根拠に基づいた支援につながった	件数 割合	381 100.0%	22 5.8%	30 7.9%	113 29.7%	151 39.6%	40 10.5%	25 6.6%

問 2-5 (2) ③機能訓練支援機器_効果を実感するまでの期間 (SA) については、「3 カ月以上、6 カ月未満」が最も多く「23.1%」、次いで「導入直後 (1 カ月程度)」が「22.3%」であった。

図表 116 問 2-5 (2) ③機能訓練支援機器_効果を実感するまでの期間

		全体	導入直後 (1 カ月程度)	1 カ月以上、 3 カ月未満	3 カ月以上、 6 カ月未満	6 カ月以上、 1 年未満	1 年以上	無回答
合 計	件数 割合	381 100.0%	85 22.3%	71 18.6%	88 23.1%	42 11.0%	65 17.1%	30 7.9%

問 2-5 (2) ④機能訓練支援機器_効果を得るために行った取組 (MA) については、「特になし」が最も多く「61.2%」、次いで「機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講」が「15.7%」であった。

図表 117 問 2-5 (2) ④機能訓練支援機器_効果を得るために行った取組

		全体	都道府県等が設置している相談窓口（ワンストップ相談窓口）への相談	第三者（外部のコンサルタント等）への相談	デジタル中核人材養成研修（厚生労働省）の受講	機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講	上記3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講	テクノロジー活用の知識を有する人材の採用	特になし	その他	無回答
合	計	381 100.0%	4 1.1%	16 4.2%	6 1.6%	60 15.7%	49 12.9%	4 1.1%	233 61.2%	7 1.8%	28 7.3%

問 2-5 (2) ⑤機能訓練支援機器_取組における課題 (MA) については、「施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない」が最も多く「39.2%」、次いで「新たな人材確保には費用がかかる」が「17.5%」であった。

図表 118 問 2-5 (2) ⑤機能訓練支援機器_取組における課題

		全体	相談窓口が近隣にはない	第三者(外部)のコンサルタントに費用がかかる	第三者(外部)の期間中に効果が得られない	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の参加できない職員が厚い	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)に参加できない職員が厚い	オンライン開催の研修会に参加することができない	機器開発企業・ベンダー等への 相談に費用がかかる	施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない	どのような知識・技術のある人材が必要かわからない	新たな人材確保には費用がかかる	その他	無回答
合 計	件数 割合	120 100.0%	14 11.7%	14 11.7%	5 4.2%	5 4.2%	10 8.3%	6 5.0%	15 12.5%	47 39.2%	11 9.2%	21 17.5%	6 5.0%	15 12.5%

問 2-5 (2) ⑥機能訓練支援機器_導入後の運用面における課題 (MA) については、「テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい」が最も多く「33.6%」、次いで「テクノロジーの活用に合わせたオペレーションの見直し・定着が難しい」が「19.9%」であった。

図表 119 問 2-5 (2) ⑥機能訓練支援機器_導入後の運用面における課題

		全体	効果の創出に継続が難しい	オペレーションの見直し・定着が難しい	テクノロジーを活用した業務改善が難しい	職員の理解が得られない	利用者・家族の理解が得られない	データの見方や解釈が難しい	利用者の観点から入居者の共有の懸念がある	計画の手直しが必要な場合が多い	要介護度の維持・改善につながらない	介護抵抗がある1人に減らすのに懸念がある	その他	無回答
合計	件数割合	381 100.0%	68 17.8%	76 19.9%	128 33.6%	23 6.0%	3 0.8%	72 18.9%	8 2.1%	49 12.9%	22 5.8%	40 10.5%	28 7.3%	59 15.5%

⑦ 介護助手等の活用について

A) 業務の明確化と役割分担の取組について

問 2-6 (1) ①介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組 (MA) については、「介護助手の活用」が最も多く「39.0%」、次いで「業務の外注」と「その他」が「20.9%」であった。

図表 120 問 2-6 (1) ①介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組

		全体	介護助手等の活用(※ボランティア職員に限る)	業務の外注	その他	無回答
合計	件数割合	6875 100.0%	2682 39.0%	1439 20.9%	1440 20.9%	1905 27.7%

問 2-6 (1) ①介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組_週あたりの活用時間 (NU) の平均については、「54.28」時間であった。

図表 121 問 2-6 (1) ①-1 介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組_週あたりの活用時間 (全介護助手の合計勤務時間)

	全体	0 時間	1 時間	2 時間	3 時間	4 時間	5 時間	6 時間	7 時間	8 時間	9 時間	10 時間以上	無回答	平均 (時間)	標準偏差
合 計	件数 割合	2682 100.0%	1 0.0%	121 4.5%	168 6.3%	163 6.1%	345 12.9%	144 5.4%	191 7.1%	129 4.8%	269 10.0%	872 32.5%	279 10.4%	54.28	67.27

※問 2-6(1)①にて、「介護助手の活用 (※ボランティアではなく、有償の職員に限る)」と回答した場合が回答対象。

問 2-6 (1) ①介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組_主な業務内容 (MA) については、「清掃・片付け・ごみ捨て」が最も多く「84.1%」、次いで「リネン交換 ・ベッドメイク」が「68.7%」であった。

図表 122 問 2-6 (1) ①介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組_主な業務内容

		全体	食事・おやつに関連する準備・片付け等	入浴業務の準備等	ドレン交換・ベッ	清掃・片付け・ごみ捨て	レクリエーション準備・補助	消毒などの感染症対応	介護職員の指示にもとづく身体的介護の補助	利用者とのコミュニケーション	その他	無回答
合計	件数割合	2682 100.0%	1560 58.2%	810 30.2%	1842 68.7%	2256 84.1%	494 18.4%	1217 45.4%	522 19.5%	1170 43.6%	208 7.8%	14 0.5%

※問 2-6(1)①にて、「介護助手の活用 (※ボランティアではなく、有償の職員に限る)」と回答した場合が回答対象。

問 2-6 (1) ②介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組_外注している主な業務内容 (MA) については、「給食業務」が最も多く「63.4%」、次いで「リネン洗濯」が「61.5%」であった。

図表 123 問 2-6 (1) ②介護助手等の活用_業務の明確化と役割分担の取組_外注している主な業務内容

		全体	給食業務	リネン洗濯	清掃業務	その他	無回答
合 計	件数 割合	1439 100.0%	913 63.4%	885 61.5%	788 54.8%	121 8.4%	8 0.6%

※問 2-6 (1) ①にて、「業務の外注」と回答した場合が回答対象。

B) 介護助手等を活用したことによる変化について

問 2-6 (2) ①介護助手等の活用_施設・事業所全体の変化 (SA) について介護助手等を活用している施設・事業所における全体の変化について、「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合については、「介護職員の身体的負担軽減につながった」が 40.3%、「サービスの安定的な提供につながった」が 37.5%、「介護職員が専門的なケアに専念できるようになった」が 36.4%の順であった。

図表 124 問 2-6 (2) ①介護助手等の活用_施設・事業所全体の変化

		全体	そう 思わ ない	あ ま り そ う 思 わ ない	ど ち ら で も ない	や や そ う 思 う	そ う 思 う	無 回 答
介護助手等を活用したことで、サービスの安定的な提供につながった	件数 割合	6875 100.0%	186 2.7%	150 2.2%	856 12.5%	1517 22.1%	1057 15.4%	3109 45.2%
介護助手等を活用したことで、介護職員の身体的負担軽減につながった	件数 割合	6875 100.0%	183 2.7%	157 2.3%	669 9.7%	1575 22.9%	1193 17.4%	3098 45.1%
介護助手等を活用したことで、介護職員の離職防止につながった	件数 割合	6875 100.0%	456 6.6%	448 6.5%	1882 27.4%	681 9.9%	291 4.2%	3117 45.3%
介護助手等を活用したことで、介護職員が専門的なケアに専念できるようになった	件数 割合	6875 100.0%	188 2.7%	188 2.7%	887 12.9%	1702 24.8%	800 11.6%	3110 45.2%
介護助手等を活用したことで、多様な働き方が確保できるようになった	件数 割合	6875 100.0%	275 4.0%	338 4.9%	1547 22.5%	1142 16.6%	459 6.7%	3114 45.3%
介護助手等を活用したことで、施設・事業所の経営の安定につながった	件数 割合	6875 100.0%	431 6.3%	526 7.7%	1806 26.3%	745 10.8%	242 3.5%	3125 45.5%
介護助手等を活用したことで、利用者のコミュニケーションの機会が増えた	件数 割合	6875 100.0%	256 3.7%	290 4.2%	1420 20.7%	1293 18.8%	483 7.0%	3133 45.6%

⑧ ICT 機器・ソフトウェアの導入状況

A) 目的別 ICT 機器等の利用状況

問 3 (1) ①ICT 機器・ソフトウェア_連絡・通話手段として使用している ICT 機器 (MA) については、「スマートフォン」が最も多く「49.3%」、次いで「PHS」が「38.1%」であった。

図表 125 問 3 (1) ①ICT 機器・ソフトウェア_連絡・通話手段として使用している ICT 機器

		全体	携帯電話	スマートフォン	PHS	インカム	ICT 機器・ソフトウェア (内線電話等を含む)	無回答
合 計	件数 割合	6875 100.0%	1869 27.2%	3386 49.3%	2619 38.1%	1173 17.1%	661 9.6%	352 5.1%

問 3 (1) ②ICT 機器・ソフトウェア_入力端末 (記録業務) として使用している ICT 機器 (MA) については、「据え置き型端末 (デスクトップパソコン、大型ノート PC 等)」が最も多く「68.9%」、次いで「モバイル端末 (モバイルノート PC、タブレット端末等)」が「64.7%」であった。

図表 126 問 3 (1) ②ICT 機器・ソフトウェア_入力端末 (記録業務) として使用している ICT 機器

		全体	据え置き型端末 (デスクトップ PC 等)	モバイル端末 (モバイルノート PC、タブレット等)	スマートフォン	ICT 機器を利用していない	無回答
合 計	件数 割合	6875 100.0%	4735 68.9%	4445 64.7%	1749 25.4%	565 8.2%	239 3.5%

問3(1) ③ICT機器・ソフトウェア ICT機器等の導入の目的(MA)については、「業務の効率化」が最も多く「92.2%」、次いで「職員の身体的・精神的負担軽減」が「55.3%」であった。

図表 127 問3(1) ③ICT機器・ソフトウェア ICT機器等の導入の目的

		全体	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加、根拠に基づいた支援の実施等)	職員の身体的・精神的負担軽減	業務の効率化	LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進	会議や他職種連携におけるICTの活用	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進	ヒヤリハット・介護事故の防止	オンライン面会での活用	その他	無回答
合計	件数 割合	6358 100.0%	3027 47.6%	3514 55.3%	5863 92.2%	2323 36.5%	2443 38.4%	1309 20.6%	1583 24.9%	1268 19.9%	79 1.2%	157 2.5%

※問3(1)①・②のいずれかでICT機器・ソフトウェア等を導入していると回答した場合が回答対象。

問3(1) ④ICT機器・ソフトウェア 導入したことで効果を感じられた導入時の目的(MA)については、「業務の効率化」が最も多く「88.3%」、次いで「職員の身体的・精神的負担軽減」が「50.8%」であった。

図表 128 問3(1) ④ICT機器・ソフトウェア 導入したことで効果を感じられた導入時の目的

		全体	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加、根拠に基づいた支援の実施等)	職員の身体的・精神的負担軽減	業務の効率化	LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進	会議や他職種連携におけるICTの活用	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進	ヒヤリハット・介護事故の防止	オンライン面会での活用	その他	無回答
合計	件数 割合	6358 100.0%	2458 38.7%	3233 50.8%	5614 88.3%	1970 31.0%	2204 34.7%	932 14.7%	1388 21.8%	1114 17.5%	81 1.3%	212 3.3%

※問3(1)①・②のいずれかでICT機器・ソフトウェア等を導入していると回答した場合が回答対象。

問3(1)⑤ICT機器・ソフトウェア_導入していない理由(MA)については、「ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用が負担である」が最も多く「67.0%」、次いで「ICT機器・ソフトウェアのランニングコストが負担である」が「42.2%」であった。

図表 129 問3(1)⑤ICT機器・ソフトウェア_導入していない理由

		全体	いのど 導のI 入がC 有効T な機 器の かソ フト 情フ 報ト ウエ アな	入I にC 必要T な機 器器 費・ソ 用フ がト 負担 ウエ アア の導	ンI C ンT グ機 コ器 スト ソフ がト 負担 ウエ アア のラ	入I にC かけT 機器 れ・ソ フ 間ト がウ エ アの 導	いI 方C がT よ機 く器 わ・ソ かフ ラト ウエ アの 使	ウ事 業所 内に 詳で しい ICT 職機 員器 がイ ソ フト	な入 にC 関T す機 器器 法・ソ フ のト 理ウ 解エ がア 足り 導	明入 がに 難C しお けるT 機 器器 利・ソ 用フ 者ト やウ 家エ 族ア への 説導	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	282 100.0%	54 19.1%	189 67.0%	119 42.2%	44 15.6%	44 15.6%	73 25.9%	40 14.2%	13 4.6%	46 16.3%	7 2.5%

※問3(1)①にて、「ICT機器・ソフトウェア等を利用していない(内線電話を含む)」かつ②で「ICT機器を利用していない」と回答した場合が回答対象。

B) 介護記録ソフトの活用

※介護記録ソフト：利用者基本情報の入力や、ケアプランや実績の作成・共有・保管、または介護給付請求のための帳票類の作成等の機能を備えたソフトのこと。

※問2-1(7)①-6にて、「一気通貫の介護記録ソフト」または「一気通貫以外の介護記録ソフト」のいずれかに「導入済み」と回答した場合が回答対象。

問3(2)①介護記録ソフト_介護記録ソフトの契約開始時期(SA)については、「契約開始時期を把握している」が最も多く「54.4%」、次いで「覚えていない」が「40.2%」であった。

図表 130 問3(2)①介護記録ソフト_介護記録ソフトの契約開始時期

		全体	し契 て約 い開 る始 期時 期を 把握	覚 え て い な い	無 回 答
合 計	件数 割合	3670 100.0%	1996 54.4%	1477 40.2%	197 5.4%

問 3 (2) ①介護記録ソフト_開始時期_年 (NU) については、「2021 年～2025 年」が最も多く「48.4%」であった。

図表 131 問 3 (2) ①介護記録ソフト_開始時期_年

		全 体	年 1 9 9 0 5	年 1 9 9 0 5	年 2 0 0 1 5	年 2 0 0 1 5	年 2 0 0 1 5	年 2 0 0 1 5	年 2 0 0 1 5	無 回 答	平 均 (年)	標 準 偏 差
合 計	件数 割合	1996 100.0%	1 0.1%	66 3.3%	71 3.6%	95 4.8%	268 13.4%	492 24.6%	967 48.4%	36 1.8%	2018.22	6.42

※問 3(2)①にて、「契約開始時期を把握している」と回答した場合が回答対象。

問 3 (2) ②介護記録ソフト_契約形態 (SA) については、「介護記録ソフトの使用権購入方式 (使用期限付き)」が最も多く「32.5%」、次いで「一括契約方式 (リースを含む)」が「29.9%」であった。

図表 132 問 3 (2) ②介護記録ソフト_契約形態

		全 体	式トパ (Dケー Vージ ー型 R介 等護 ー記 購録 入ソ 方フ	入介 方護 式記 録ソ (使フ 期ト 限の 付使 用権 購	利 用 料 支 払 方 式	む一 括契 約方 式 (リ ー ス を 含 む)	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	3670 100.0%	218 5.9%	1193 32.5%	569 15.5%	1099 29.9%	174 4.7%	417 11.4%

問 3 (2) ③介護記録ソフト_導入費用 (NU) の平均については、約 480 万円であった。

図表 133 問 3 (2) ③介護記録ソフト_導入費用

		全 体	0 円	5 0 0 0 円 未 満	2 0 0 0 円 未 満	4 0 0 0 円 未 満	6 0 0 0 円 未 満	8 0 0 0 円 未 満	1 0 0 0 円 未 満	1 5 0 0 円 未 満	2 0 0 0 円 未 満	3 0 0 0 円 未 満	4 0 0 0 円 未 満	5 0 0 0 円 未 満	5 0 0 0 円 未 満	無 回 答	平 均 (万 円)	標 準 偏 差
合 計	件数 割合	3670 100.0%	50 1.4%	98 2.7%	57 1.6%	63 1.7%	47 1.3%	30 0.8%	152 4.1%	85 2.3%	188 5.1%	139 3.8%	114 3.1%	515 14.0%	2132 58.1%		481.14	689.46

※レンタルで導入した場合の費用は含まない。

問 3 (2) ④介護記録ソフト_ランニングコスト (NU) の平均については、「レンタル・リース費用」が約 46 万円、「保守・管理・更新費用」は約 37 万円、「その他費用」が約 6 万円であった。

図表 134 問 3 (2) ④介護記録ソフト_ランニングコスト

		全体	0円	120万円未満	20万円未満	40万円未満	60万円未満	80万円未満	100万円未満	100万円未満	100万円未満	100万円未満	100万円未満	100万円未満	100万円以上	無回答	平均（万円）	標準偏差
レンタル・リース費用	件数割合	3670100.0%	90824.7%	1965.3%	1604.4%	701.9%	651.8%	561.5%	1002.7%	501.4%	391.1%	150.4%	60.2%	220.6%	198354.0%		46.15	139.94
保守・管理・更新費用	件数割合	3670100.0%	64817.7%	37510.2%	2476.7%	1022.8%	882.4%	381.0%	1113.0%	240.7%	280.8%	110.3%	50.1%	100.3%	198354.0%		37.00	94.14
その他費用	件数割合	3670100.0%	142138.7%	1534.2%	621.7%	160.4%	60.2%	40.1%	160.4%	20.1%	30.1%	10.0%	00.0%	30.1%	198354.0%		5.58	35.83

問 3 (2) ⑤介護記録ソフト_使用している介護記録ソフトの機能 (MA) については、「介護記録作成」が最も多く「92.9%」、次いで「請求機能」が「84.8%」であった。

図表 135 問 3 (2) ⑤介護記録ソフト_使用している介護記録ソフトの機能

	全 体	介 護 記 録 作 成	請 求 機 能	ケ ア プ ラ ン 作 成 機 能	そ の 他	無 回 答
合 計	3670	3411	3112	2863	182	179
	100.0%	92.9%	84.8%	78.0%	5.0%	4.9%

問 3 (2) ⑥介護記録ソフト_使用している介護記録ソフトの機能のうち、AI 等を活用している部分 (MA) については、「音声入力機能」が最も多く「25.1%」、次いで「その他」が「8.7%」であった。

図表 136 問 3 (2) ⑥介護記録ソフト_使用している介護記録ソフトの機能のうち、AI 等を活用している部分

		全体	音声入力機能	文章の自動作成	文書の要約	介護記録の自動作成	会議録の自動作成	スケジュール サービス計画 等 の 自 動 作 成	その他	無回答
合	計	3670 100.0%	921 25.1%	219 6.0%	176 4.8%	163 4.4%	124 3.4%	133 3.6%	321 8.7%	2119 57.7%

問 3 (2) ⑦介護記録ソフト_契約上の制限_介護記録ソフト契約期間の縛りや解約金の有無 (SA) については、「あり」が最も多く「46.1%」、次いで「なし」が「36.8%」であった。

図表 137 問 3 (2) ⑦-1 介護記録ソフト_契約上の制限_介護記録ソフト契約期間の縛りや解約金の有無

		全体	あり	なし	無回答	
合	計	件数 割合	3670 100.0%	1693 46.1%	1350 36.8%	627 17.1%

問 3 (2) ⑦介護記録ソフト_契約上の制限_過去に介護記録ソフトを変更（切り替え）した経験の有無 (SA) については、「なし」が最も多く「61.3%」、次いで「あり」が「27.0%」であった。

図表 138 問 3 (2) ⑦-2 介護記録ソフト_契約上の制限_過去に介護記録ソフトを変更（切り替え）した経験の有無

		全体	あり	なし	無回答	
合	計	件数 割合	3670 100.0%	991 27.0%	2249 61.3%	430 11.7%

問 3 (2) ⑦介護記録ソフト_契約上の制限_元の介護記録ソフトからの過去のデータ提供の有無 (SA)

については、「あり」が最も多く「42.2%」、次いで「なし」が「30.2%」であった。

図表 139 問 3 (2) ⑦-3 介護記録ソフト_契約上の制限_元の介護記録ソフトからの過去のデータ提供の有無

		全体	あり	なし	わからない	無回答
合 計	件数 割合	991 100.0%	418 42.2%	299 30.2%	256 25.8%	18 1.8%

※問 3(2)⑦-2 にて、「あり」と回答した場合が回答対象。

問 3 (2) ⑦介護記録ソフト_データ移管の方法 (MA) については、「切り替え先の新しい介護記録ソフトベンダー側が実施」が最も多く「38.9%」、次いで「介護事業所・施設内で手入力等で実施」が「28.4%」であった。

図表 140 問 3 (2) ⑦-4 介護記録ソフト_データ移管の方法

		全体	介護切り替え先の新しい介護記録ソフトベンダー側が実施	元の介護記録ソフトベンダー側が実施	介護事業所・施設内で手入力等で実施	介護事業所・施設内で手入力等で実施	注：介護記録ソフトベンダー以外が実施	わからない	無回答
合 計	件数 割合	991 100.0%	385 38.9%	54 5.4%	126 12.7%	281 28.4%	10 1.0%	171 17.3%	187 18.9%

※問 3(2)⑦-2 にて、「あり」と回答した場合が回答対象。

問3(2)⑧介護記録ソフト_記録～請求までの間における、手入力による転記の発生有無(SA)については、「転記が発生している」が「44.7%」、「転記は発生していない」が「44.0%」であった。

図表 141 問3(2)⑧介護記録ソフト_記録～請求までの間における、手入力による転記の発生有無

		全体	転記が発生している	転記は発生していない	無回答
合	計	3670 100.0%	1640 44.7%	1616 44.0%	414 11.3%

C) バックオフィスソフトの活用

問3(3)①バックオフィスソフト_バックオフィスソフト(業務支援ソフト)の利用状況(SA)については、「未導入」が「57.7%」、次いで「導入済み」が「33.5%」であった。

図表 142 問3(3)①バックオフィスソフト_バックオフィスソフト(業務支援ソフト)の利用状況

		全体	導入済み	未導入	無回答
合	計	6875 100.0%	2302 33.5%	3967 57.7%	606 8.8%

問3(3)①バックオフィスソフト_利用しているバックオフィスソフト(業務支援ソフト)の種類(MA)については、「勤怠・有給管理」が最も多く「64.9%」、次いで「給与計算」が「60.5%」であった。

図表 143 問3(3)①-1バックオフィスソフト_利用しているバックオフィスソフト(業務支援ソフト)の種類

		全体	人事・労務管理	勤怠・有給管理	シフト管理	求人管理	契約管理	データ・ドキュメント管理	カレンダー共有	日程調整	情報共有 グループウェア等の	名刺管理	会計	給与計算	請求書発行・郵送	口座・入出金管理	決裁・稟議	その他	無回答
合	計	2302 100.0%	949 41.2%	1493 64.9%	735 31.9%	168 7.3%	174 7.6%	374 16.2%	470 20.4%	285 12.4%	536 23.3%	61 2.7%	1296 56.3%	1392 60.5%	823 35.8%	668 29.0%	327 14.2%	47 2.0%	15 0.7%

※問3(3)①にて、「導入済み」と回答した場合が回答対象。

D) ICT 機器・ソフトウェア等の導入効果

※介護テクノロジー等を活用した加算・緩和等を算定している施設・事業所においては、算定後の状況について回答。

問 3 (4) ①ICT 機器・ソフトウェア等_施設・事業所の変化 (SA) について「ややそう思う」または「そう思う」と回答した割合は、「機器を導入したことで、介護記録の活用につながった」、「機器を導入したことで、記録や事務作業など、間接業務にかかる時間が減少した」、「機器を導入したことで、職員間の連絡調整の迅速化につながった」では約 5 割であった。

図表 144 問 3 (4) ①ICT 機器・ソフトウェア等_施設・事業所の変化

		全体	そう 思わ ない	あ ま り そ う 思 わ ない	ど ち ら で も ない	や や そ う 思 う	そ う 思 う	無 回 答
機器を導入したことで、職員確保につながった	件数 割合	6875 100.0%	1525 22.2%	934 13.6%	2640 38.4%	477 6.9%	149 2.2%	1150 16.7%
機器を導入したことで、職員の離職防止につながった	件数 割合	6875 100.0%	1415 20.6%	962 14.0%	2658 38.7%	555 8.1%	129 1.9%	1156 16.8%
機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった	件数 割合	6875 100.0%	1534 22.3%	938 13.6%	2428 35.3%	630 9.2%	191 2.8%	1154 16.8%
機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した	件数 割合	6875 100.0%	1368 19.9%	958 13.9%	2785 40.5%	506 7.4%	104 1.5%	1154 16.8%
機器を導入したことで、直接介護の時間が増加した	件数 割合	6875 100.0%	722 10.5%	635 9.2%	2200 32.0%	1815 26.4%	354 5.1%	1149 16.7%
機器を導入したことで、職員間の連絡調整の迅速化につながった	件数 割合	6875 100.0%	475 6.9%	404 5.9%	1723 25.1%	2237 32.5%	910 13.2%	1126 16.4%
機器を導入したことで、文書量が減少した	件数 割合	6875 100.0%	497 7.2%	480 7.0%	1725 25.1%	2041 29.7%	988 14.4%	1144 16.6%
機器を導入したことで、記録や事務作業など、間接業務にかかる時間が減少した。	件数 割合	6875 100.0%	416 6.1%	464 6.7%	1636 23.8%	2277 33.1%	932 13.6%	1150 16.7%
機器を導入したことで、介護記録の活用につながった	件数 割合	6875 100.0%	404 5.9%	298 4.3%	1534 22.3%	2243 32.6%	1213 17.6%	1183 17.2%

問 3 (4) ②ICT 機器・ソフトウェア等_効果を実感するまでの期間 (SA) については、「導入直後 (1 カ月程度)」が最も多く「19.1%」、次いで「1 年以上」が「18.7%」であった。

図表 145 問 3 (4) ②ICT 機器・ソフトウェア等_効果を実感するまでの期間

		全体	度導 入直 後 (1 カ月 程)	未1 満 1 カ 月 以上、 3 カ月	未3 満 1 カ 月 以上、 6 カ月	満6 カ月 以上、 1 年未	1 年 以上	無 回 答
合 計	件数 割合	6875 100.0%	1314 19.1%	1039 15.1%	1203 17.5%	797 11.6%	1286 18.7%	1236 18.0%

問3(4) ③ICT 機器・ソフトウェア等_効果を得るために行った取組 (MA) については、「特になし」が最も多く「51.0%」、次いで「機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講」が「14.9%」であった。

図表 146 問3(4) ③ICT 機器・ソフトウェア等_効果を得るために行った取組

		全体	都道府県等が設置している相談窓口（ワンストップ相談窓口）への相談	第三者（外部コンサルタント等）への相談	デジタル中核人材養成研修（厚生労働省）の受講	機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講	上記3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講	テクノロジー活用の知識を有する人材の採用	特になし	その他	無回答
合	計	6875 100.0%	110 1.6%	353 5.1%	159 2.3%	1022 14.9%	715 10.4%	157 2.3%	3507 51.0%	140 2.0%	1292 18.8%

問3(4) ④ICT 機器・ソフトウェア等_取組における課題 (MA) については、「施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない」が最も多く「49.5%」、次いで「新たな人材確保には費用がかかる」が「25.5%」であった。

図表 147 問3(4) ④ICT 機器・ソフトウェア等_取組における課題

		全体	相談窓 口が近 隣には ない	第三者 （外部 コン サル タント 等）へ の相 談に 費用 がか かる	第三者 （外部 コン サル タント 等）と の契 約期 間中 に効 果が 得ら れない	生デジ タル中 核人材 養成 研修（ 厚	い生デ ジタル 労働者 ）の中 核人材 養成 研修（ 厚	オンラ イン開 催の研 修会に 参加 するこ とがで きない	機器開 発企業 ・ベン ダー等 への 相談に 費用が かかる	施設・ 事業所 内の研 修会に 全員が 参加す ることが できな い	材がよ うな知 識・技 術のあ る人	る新た な人材 確保に は費用 がかか る	その他	無回 答
合 計	件数 割合	2076 100.0%	255 12.3%	396 19.1%	71 3.4%	132 6.4%	267 12.9%	96 4.6%	274 13.2%	1028 49.5%	368 17.7%	529 25.5%	132 6.4%	171 8.2%

問3(4) ⑤ICT 機器・ソフトウェア等_導入後の運用面における課題 (MA) については、「記録等をPCやタブレット等で行うことが困難な職員がいる」が最も多く「44.2%」、次いで「トラブル時、パソコンやソフトの問題解決に対応できる人材がいらない」が「34.4%」であった。

図表 148 問3(4) ⑤ICT 機器・ソフトウェア等_導入後の運用面における課題

		全体	た効果 の創出 にまで 時間 を要す る	がオベ レショ ンの活 用に 合わせ て定着 した	が善テ クノロ ジを主 導する 職員の 業務成 改	職員の 理解が 得られ ない	利用 者・家 族の理 解が得 られな い	と導 入後 も書類 業務 が残り てい る	が使 い勝 手が 悪く、 記録 等に 時間 がか かる	行記録 等が PCや タブ レット 等 で	い問題 解決 に 対 応 で き る 人 材 が ト	し運 用保 守の ため の費 用負 担が 難	その他	無回 答
合 計	件数 割合	6875 100.0%	829 12.1%	1525 22.2%	2223 32.3%	743 10.8%	119 1.7%	1740 25.3%	615 8.9%	3041 44.2%	2362 34.4%	1355 19.7%	222 3.2%	1364 19.8%

⑨ 介護テクノロジーの安全な利用に向けた組織的な取り組み

A) 介護テクノロジー等を活用した生産性向上に関する委員会の実施状況

問 4 (1) ①方策を検討するための委員会の開催有無 (SA) については、「設置している」が「63.1%」、
「設置していない」が「33.6%」であった。

図表 149 問 4 (1) ①方策を検討するための委員会の開催有無

		全体	設置している	設置していない	無回答	
合	計	件数 割合	6875 100.0%	4335 63.1%	2307 33.6%	233 3.4%

問 4 (1) ①設置形態 (SA) については、「独立した委員会として設置している」が「60.1%」、「その他の事業運営に関する会議 (例：事故発生の防止のための委員会等) と一緒に設置している」が「38.5%」であった。

図表 150 問 4 (1) ①-1 設置形態

		全体	独立した委員会として設置している	その他の事業運営に関する会議（例：事故発生防止のための委員会等）と一緒に設置している	無回答	
合	計	件数 割合	4335 100.0%	2604 60.1%	1669 38.5%	62 1.4%

※問 4(1) ①にて、「設置している」と回答した場合が回答対象。

問 4 (1) ①設置予定 (SA) については、「令和 8 年度までに設置する予定はまだない」が「67.8%」、「令和 8 年度までに設置予定である」が「31.3%」であった。

図表 151 問 4 (1) ①-2 設置予定

	全体	置 予 定 と し て 設 置 す る 予 定 は ま だ な い	無 回 答
合 計	件数 割合	2307 100.0%	722 31.3%
		1563 67.8%	22 1.0%

※問 4(1) ①にて、「設置していない」と回答した場合が回答対象。

問 4 (1) ①委員会の主な参加者 (MA) については、「施設長・管理者等の管理職」が最も多く「87.4%」、次いで「ユニットリーダー等の現場のリーダー」が「75.8%」であった。

図表 152 問 4 (1) ①-3 委員会の主な参加者

		全体	法人幹部・経営層	施設長・管理者等の管理職	ユニットリーダー等の現場のリーダー等	医師	介護職員（現場リーダー以外）	看護職員（現場リーダー以外）	PT・OT・ST（現場リーダー以外）	支援相談員（現場リーダー以外）	事務職（現場リーダー以外）	その他	無回答
合	計	4335 100.0%	771 17.8%	3788 87.4%	3286 75.8%	305 7.0%	2431 56.1%	1981 45.7%	962 22.2%	1620 37.4%	1140 26.3%	272 6.3%	18 0.4%

※問 4(1) ①にて、「設置している」と回答した場合が回答対象。

問 4 (1) ①委員会の開催頻度 (SA) については、「月 1 回以上」が最も多く「41.9%」、次いで「3 ヶ月に 1 回程度」が「37.4%」であった。

図表 153 問 4 (1) ①-4 委員会の開催頻度

		全体	月 1 回 以 上	2 ヶ 月 に 1 回 程 度	3 ヶ 月 に 1 回 程 度	6 ヶ 月 に 1 回 程 度	1 年 に 1 回 以 上	不 定 期 に 開 催	無 回 答
合	計	4335 100.0%	1817 41.9%	537 12.4%	1620 37.4%	154 3.6%	109 2.5%	71 1.6%	27 0.6%

※問 4(1) ①にて、「設置している」と回答した場合が回答対象。

問 4 (1) ①過去 1 年間の開催回数 (NU) の平均については、「2.33」回であった。

図表 154 問 4 (1) ①-4 過去 1 年間の開催回数

		全体	0 回	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回	9 回	1 0 回	1 1 回 以上	無 回 答	平均 （回）	標準 偏差
合	件数 割合	71 100.0%	2 2.8%	21 29.6%	8 11.3%	11 15.5%	1 1.4%	1 1.4%	3 4.2%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	22 31.0%	2.33	1.96

※問 4(1) ①にて、「設置している」と回答した場合が回答対象。

問 4 (1) ①委員会での主な課題 (MA) については、「課題分析 (見える化)・役割の明確化」が最も多く「62.3%」、次いで「生産性向上の取組に関する実行計画の検討・策定」が「55.5%」であった。

図表 155 問 4 (1) ①-5 委員会での主な課題

	全体	課題分析（見える化）・役割の明確化	導入するテクノロジー等の検討	介護助手の活用等によるタスクシェア・シフトの検討	直した介護職員の配置やオペレーション等の見	テクノロジーや介護助手等の活用を踏まえた介護職員の配置やオペレーション等の見	テクノロジー等の導入する範囲や使用する	生産性向上の取組に関する実行計画の検討・策定	教育・研修の実施	導入したテクノロジー等の使い方に対する	テクノロジー等の使い方の改善に関する検討	テクノロジー等を活用したケアの改善に関する検討	テクノロジー等を活用したケアの改善に関する検討	報告の共有	導入したテクノロジー等の効果検証（職員の共有）	ヒヤリハット・事故防止のための検討	利用者の安全及びケアの質の確保	従業者の負担の軽減及び勤務状況への配慮	介護機器の定期的な点検	職員に対する研修	の改善に関する検討	フィードバックを基にしたケア	その他	無回答
合 計	件数 割合	4335 100.0%	2700 62.3%	1946 44.9%	447 10.3%	966 22.3%	843 19.4%	2406 55.5%	1388 32.0%	1484 34.2%	1307 30.2%	1316 30.4%	1536 35.4%	2092 48.3%	2383 55.0%	1128 26.0%	1873 43.2%	487 11.2%	34 0.8%	36 0.8%				

※問 4(1) ①にて、「設置している」と回答した場合が回答対象。

問 4 (1) ①現場の意見をどのように委員会に反映しているか (MA) については、「現場を代表する職員が委員として参加している」が最も多く「83.5%」、次いで「委員が現場の職員の意見を聞く機会を定期的に設けている」が「41.8%」であった。

図表 156 問 4 (1) ①-6 現場の意見をどのように委員会に反映しているか

	全体	と現場を代表する職員が委員として参加している	委員が現場の職員の意見を定期的に設ける機会を設ける	職員が現場の職員の意見を定期的に設ける機会を設ける	有るツールで意見を等情集めて報告	ない職員で随時の意見や集めて	その他	無回答
合 計	件数 割合	4335 100.0%	3621 83.5%	1814 41.8%	1102 25.4%	346 8.0%	230 5.3%	77 1.8%

※問 4(1) ①にて、「設置している」と回答した場合が回答対象。

問 4 (1) ①委員会での決定事項等の職員への伝達方法 (MA) については、「現場を代表する職員が委員として参加し持ち帰って伝達している」が最も多く「62.2%」、次いで「議事録を掲示板やグループウェア等の情報共有ツールで開示している」が「51.5%」であった。

図表 157 問 4 (1) ①-7 委員会での決定事項等の職員への伝達方法

		全体	現場を代表する職員が委員として参加し持ち帰って伝達している	議事録を掲示板やグループウェアで開示している	施設のフロアや部署の定例会議で共有している	日々の申し送り等の席上で共有している	その他	無回答
合 計	件数 割合	4335 100.0%	2697 62.2%	2233 51.5%	1722 39.7%	1219 28.1%	94 2.2%	91 2.1%

※問 4(1) ①にて、「設置している」と回答した場合が回答対象。

問 4 (1) ①委員会開催による効果 (MA) については、「介護現場の生産性向上と業務改善に取り組めるようになった」が最も多く「60.1%」、次いで「現場の課題を吸い上げて明確化できた」が「49.3%」であった。

図表 158 問 4 (1) ①-8 委員会開催による効果

		全体	介護現場の生産性向上と業務改善に取り組めるようになった	組織全体のチーム力とマネジメント力が向上した	組織全体の業務分担の見直し（タスクシフト／シェア）につながった	現場の課題を吸い上げて明確化できた	介護テクノロジーを活用するためのアセスメント力が向上した	介護テクノロジーを効果的に活用できるようになった	利用者の自立支援と個別性の高いケアを実現できるようなった	科学的介護を実現できるようになった	より高い質のケアの実践を目指すようになった	今のところ効果を感じていない	その他	無回答	
合	計	件数割合	4335 100.0%	2607 60.1%	752 17.3%	1176 27.1%	2139 49.3%	520 12.0%	883 20.4%	431 9.9%	278 6.4%	973 22.4%	567 13.1%	44 1.0%	68 1.6%

※問 4(1) ①にて、「設置している」と回答した場合が回答対象。

問 4 (1) ①委員会の開催や決定事項の取組にあたっての課題 (MA) については、「委員会の開催のための職員の日程調整が難しい」が最も多く「38.9%」、次いで「業務が多忙で十分に実施できていない」が「36.1%」であった。

図表 159 問 4 (1) ①-9 委員会の開催や決定事項の取組にあたっての課題

		全体	業務が多忙で十分に実施できていない	委員会の開催するに十分な情報が不足している	議論を先導するメンバーがいない	参加する職員や意欲的な職員が少なく	委員会の開催のため難しい職員の日調整	議題の件数に対して開催回数が少ない	定例で開催するため議題を事務局で準備できない	委員会が活発な議論が行われない	法人本部や他施設が設置の委員会との連携が難しい	その他	特になし	無回答
合	計	4335 100.0%	1563 36.1%	935 21.6%	847 19.5%	893 20.6%	1688 38.9%	183 4.2%	190 4.4%	901 20.8%	387 8.9%	88 2.0%	670 15.5%	111 2.6%

※問 4(1) ①にて、「設置している」と回答した場合が回答対象。

B) 委員会を開催していない理由

問 4(2)①委員会を開催していない理由(MA)については、「職員の業務負担が多い」が最も多く「42.1%」、次いで「委員会に関する情報が足りない」が「36.1%」であった。

図表 160 問 4 (2) ①委員会を開催していない理由

		全体	議論を先導する メンバーとなる 職員がいない	委員会に関する情 報が足りない	関心を持つ現場職 員が少ない	委員会の必要性を 感じない	職員の業務負担が 多い	委員会の開催手法 が分からない	分からない	その他	無回答
合	計	2307 100.0%	629 27.3%	832 36.1%	360 15.6%	292 12.7%	972 42.1%	239 10.4%	406 17.6%	171 7.4%	82 3.6%

※問 4(1) ①にて、「設置していない」と回答した場合が回答対象。

⑩ 加算の算定状況等について

A) 加算の算定状況について

(ア) 加算の算定状況

問 5-1 (1) ①加算の算定状況_居宅介護支援_居宅介護支援費Ⅱの届出状況 (SA) については、「届出なし」が「74.5%」、「届出済み」が「20.3%」であった。

図表 161 問 5-1 (1) ①加算の算定状況_居宅介護支援_居宅介護支援費Ⅱの届出状況

		全体	届出済み	届出なし	無回答
合	計	231	47	172	12
	件数割合	100.0%	20.3%	74.5%	5.2%

※問 1 (1)の対象サービスが「居宅介護支援」である場合が回答対象。

問 5-1 (1) ②加算の算定状況_介護職員等処遇改善加算（職場環境等要件）_生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組の有無 (SA) については、「あり」が「79.4%」、「なし」が「12.5%」であった。

図表 162 問 5-1 (1) ②加算の算定状況_介護職員等処遇改善加算（職場環境等要件）_生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組の有無

		全体	あり	なし	無回答
合	計	6246	4961	781	504
	件数割合	100.0%	79.4%	12.5%	8.1%

※問 1 (1)の対象サービスが「訪問系：訪問介護、訪問入浴介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護」「通所系：通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護」「入所・居住・泊まり系：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院」のいずれかである場合が回答対象。

(イ) 生産性向上推進体制加算

※問 1 (1)の対象サービスが「入所・居住・泊まり系：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院」のいずれかである場合が回答対象。

生産性向上推進体制加算の算定状況については介護保険総合データベース上の令和 7 年 8 月の請求実績データを用いて分析した。生産性向上推進体制加算Ⅰについては、介護予防特定施設入居者生活介護における算定率が最も高く、8.7%であった。次いで、特定施設入居者生活介護が高く、7.9%であった。

生産性向上推進体制加算Ⅱについては、介護老人保健施設における算定率が最も高く、33.2%であった。次いで、短期入所療養介護（介護老人保健施設）が高く、32.4%であった。介護老人福祉施設は 31.9%、特定施設入居者生活介護は 27.4%であった。

図表 163 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算

		2025年4月～ 9月のいずれか において請求 実績のある 事業所	加算算定・テクノロジー活用ありの 事業所数			
			生産性向上推進 体制加算Ⅰ		生産性向上推進 体制加算Ⅱ	
21	短期入所生活介護	11,143	214	1.9%	2,571	23.1%
22	短期入所療養介護（介護老人保健施設）	3,678	118	3.2%	1,193	32.4%
23	短期入所療養介護（病院等）	65	0	0.0%	2	3.1%
24	介護予防短期入所生活介護	6,416	88	1.4%	1,022	15.9%
25	介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	1,196	26	2.2%	170	14.2%
26	介護予防短期入所療養介護（病院等）	14	0	0.0%	1	7.1%
27	特定施設入居者生活介護（短期利用）	362	25	6.9%	42	11.6%
28	地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）	29	0	0.0%	4	13.8%
2A	短期入所療養介護（介護医療院）	124	0	0.0%	21	16.9%
2B	介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	17	0	0.0%	2	11.8%
32	認知症対応型共同生活介護	14,314	118	0.8%	2,460	17.2%
33	特定施設入居者生活介護	6,090	482	7.9%	1,670	27.4%
35	介護予防特定施設入居者生活介護	4,842	422	8.7%	1,358	28.0%
36	地域密着型特定施設入居者生活介護	369	5	1.4%	81	22.0%
37	介護予防認知症対応型共同生活介護	1,320	8	0.6%	154	11.7%
38	認知症対応型共同生活介護（短期利用）	514	4	0.8%	44	8.6%
39	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）	14	0	0.0%	1	7.1%
51	介護老人福祉施設	8,572	240	2.8%	2,732	31.9%
52	介護老人保健施設	4,132	126	3.0%	1,373	33.2%
54	地域密着型介護老人福祉施設	2,571	74	2.9%	692	26.9%
55	介護医療院	937	4	0.4%	129	13.8%
68	小規模多機能型居宅介護（短期利用）	493	4	0.8%	28	5.7%
69	介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）	83	0	0.0%	3	3.6%
73	小規模多機能型居宅介護	5,371	54	1.0%	772	14.4%
75	介護予防小規模多機能型居宅介護	4,017	39	1.0%	529	13.2%
77	複合型サービス	1,151	18	1.6%	181	15.7%
79	複合型サービス（短期利用）	282	3	1.1%	21	7.4%
全体		78,116	2,072	2.7%	17,256	22.1%

問 5-1 (2) ②加算の算定状況_生産性向上推進体制加算 (I) _算定時期_年 (NU) については、「2024 年」が「42.3%」、「2025 年」が「26.6%」であった。

図表 164 問 5-1 (2) ②加算の算定状況_生産性向上推進体制加算 (I) _算定時期

		全 体	2 0 2 4 年	2 0 2 5 年	無 回 答	平 均 (年)	標 準 偏 差
合 計	件数 割合	717 100.0%	303 42.3%	191 26.6%	223 31.1%	2024.39	0.49

※問 5-1 (2) ①にて、「加算 (I) 算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ③加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (I) 算定までの状況 (SA) については、「初めから加算 (I) を算定」が「70.4%」、「加算 (II) を算定後加算 (I) に移行」が「26.6%」であった。

図表 165 問 5-1 (2) ③加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (I) 算定までの状況

		全 体	を 初 め か ら 加 算 (I) に 算 定 後 加 算 (II) に 移 行 す る	加 算 (I) に 算 定 後 加 算 (II) に 移 行 す る	無 回 答
合 計	件数 割合	717 100.0%	505 70.4%	191 26.6%	21 2.9%

※問 5-1 (2) ①にて、「加算 (I) 算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ③加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (II) から加算 (I) の算定に移行するまでの期間_カ月 (NU) の平均については、「9.23」カ月であった。

図表 166 問 5-1 (2) ③-1 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (II) から加算 (I) の算定に移行するまでの期間_カ月

		全体	0 力 月	1 力 月	2 力 月	3 力 月	4 力 月	5 力 月	6 力 月	7 ～ 1 2 力 月	1 3 ～ 2 4 力 月	2 5 力 月 以 上	無 回 答	平均（力月）	標準 偏差
合　　計	件数 割合	191 100.0%	1 0.5%	5 2.6%	8 4.2%	17 8.9%	11 5.8%	10 5.2%	15 7.9%	83 43.5%	26 13.6%	0 0.0%	15 7.9%	9.23	5.31

※問 5-1 (2) ③にて、「加算 (II) を算定以後加算 (I) に移行」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ③加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (I) 算定に向けて取り組んだ内容 (MA) については、「職員会議 (生産性委員会等) 等を通じた職員への周知と合意形成」が最も多く「67.7%」、次いで「課題分析 (見える化)・役割の明確化」が「60.4%」であった。

図表 167 問 5-1 (2) ③-2 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (I) 算定に向けて取り組んだ内容

		全体	課題分析 (見える化)・役割の明確化	導入するテクノロジー等の検討	介護助手の活用等によるタスクシェア・シフトの検討	介護助手等の活用等によるタスクシェア・シフトの検討	職員会議 (生産性委員会等) 等を通じた職員への周知と合意形成	職員を対象とした講習会やトレーニングの実施	W i - F i 環境などの物理的環境の配慮	テクノロジー導入・介護助手等の活用等による業務見直しによる職場環境変化への配慮	データの蓄積・分析	ケアプランへの位置づけ	テクノロジー導入・介護助手等の活用・定着の効果検証	その他	無回答
合 計	件数 割合	505 100.0%	305 60.4%	250 49.5%	129 25.5%	169 33.5%	342 67.7%	210 41.6%	244 48.3%	194 38.4%	165 32.7%	120 23.8%	116 23.0%	5 1.0%	8 1.6%

※問 5-1(2) ③にて、「初めから加算 (I) を算定」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算 (II) _算定時期_年 (NU) については、「2024 年」が「70.8%」、「2025 年」が「19.6%」であった。

図表 168 問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算 (II) _算定時期

		全体	2024 年	2025 年	無回答	平均 (年)	標準偏差
合 計	件数 割合	2445 100.0%	1732 70.8%	479 19.6%	234 9.6%	2024.22	0.41

※問 5-1(2) ④にて「加算 (II) 算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_見守り機器_導入状況 (SA) については、「導入あり」が「64.0%」、「導入なし」が「34.8%」であった。

図表 169 問 5-1 (2) ④-1 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_見守り機器_導入状況

		全 体	導 入 あ り	導 入 な し	無 回 答
合	計	2445 100.0%	1564 64.0%	850 34.8%	31 1.3%

※問 5-1 (2) ①にて、「加算(Ⅱ)算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_見守り機器_導入状況_導入率 (NU) の平均については、「52.04」%であった。

図表 170 問 5-1 (2) ④-1 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_見守り機器_導入状況_導入率

		全 体	5 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	4 0 % 未 満	5 0 % 未 満	6 0 % 未 満	7 0 % 未 満	8 0 % 未 満	9 0 % 未 満	1 0 0 % 未 満	1 0 0 % 超	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
合	計	1564 100.0%	170 10.9%	182 11.6%	148 9.5%	130 8.3%	63 4.0%	68 4.3%	29 1.9%	24 1.5%	17 1.1%	9 0.6%	450 28.8%	0 0.0%	274 17.5%	52.04	39.07

※問 5-1 (2) ①にて、「加算(Ⅱ)算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_インカム等_導入状況 (SA) については、「導入なし」が最も多く「68.6%」、次いで「導入あり」が「30.0%」であった。

図表 171 問 5-1 (2) ④-2 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_インカム等_導入状況

		全 体	導 入 あ り	導 入 な し	無 回 答
合	計	2445 100.0%	734 30.0%	1678 68.6%	33 1.4%

※問 5-1 (2) ①にて、「加算(Ⅱ)算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_介護記録ソフト等_導入状況 (SA) については、「導入あり」が「91.1%」、「導入なし」が「7.5%」であった。

図表 172 問 5-1 (2) ④-3 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_介護記録ソフト等_導入状況

		全 体	導 入 あ り	導 入 な し	無 回 答
合 計	件数 割合	2445 100.0%	2228 91.1%	184 7.5%	33 1.4%

※問 5-1 (2) ①にて、「加算(Ⅱ)算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算(Ⅱ)算定に向けて取り組んだ内容 (MA) については、「職員会議(生産性委員会等)等を通じた職員への周知と合意形成」が最も多く「70.2%」、次いで「課題分析(見える化)・役割の明確化」が「53.2%」であった。

図表 173 問 5-1 (2) ④-4 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算(Ⅱ)算定に向けて取り組んだ内容

		全 体	課 題 分 析 (見 え る 化) ・ 役 割 の 明 確 化	導 入 す る テ ク ノ ロ ジ ー 等 の 検 討	介 護 助 手 の 活 用 等 に よ る タ ス ク シ ェ ア ・ シ フ ト の 検 討	テ ク ノ ロ ジ ー や 介 護 助 手 等 の 活 用 を 踏 ま え た 介 護 職 員 の 配 置 や オ ペ レ ー シ ョ ン 等	職 員 会 議 (生 産 性 委 員 会 等) 等 を 通 じ た 職 員 へ の 周 知 と 合 意 形 成	職 員 を 対 象 と し た 講 習 会 や ト レ ー ニ ン グ の 実 施	W i - F i 環 境 な ど の 物 理 的 環 境 の 配 慮	テ ク ノ ロ ジ ー 導 入 ・ 介 護 助 手 等 の 活 用 等 に よ る 業 務 見 直 し に よ る 職 場 環 境 変 化 へ の 配 慮	デ ー タ の 蓄 積 ・ 分 析	ケ ア プ ラ ン へ の 位 置 づ け	テ ク ノ ロ ジ ー 導 入 ・ 介 護 助 手 等 の 活 用 ・ 定 着 の 効 果 検 証	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	2445 100.0%	1301 53.2%	1281 52.4%	365 14.9%	568 23.2%	1716 70.2%	908 37.1%	1206 49.3%	760 31.1%	629 25.7%	462 18.9%	373 15.3%	13 0.5%	41 1.7%

※問 5-1 (2) ①にて、「加算(Ⅱ)算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (I) を算定しない理由 (MA) については、「見守り機器を利用者全員分導入することが難しい」が最も多く「61.6%」、次いで「インカム等を全職員分導入することが難しい」が「56.3%」であった。

図表 174 問 5-1 (2) ④-5 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (I) を算定しない理由

		全体	見守り機器を利用者全員分導入することが難しい	インカム等を全職員分導入することが難しい	一気通貫の介護記録ソフトを導入することが難しい	業務改善の取組の継続的な実施が難しい	成果や取組結果の報告のための調査が負担である	成果や取組結果の報告が難しい、方法が分からない	取組の成果の創出が難しいが（さらに成果を上げることが難しい）	加算の単位数と比較して取組の負担が大きい	その他	無回答	
合	計	件数割合	2445 100.0%	1506 61.6%	1376 56.3%	249 10.2%	245 10.0%	868 35.5%	452 18.5%	668 27.3%	924 37.8%	132 5.4%	72 2.9%

※問 5-1 (2) ①にて、「加算(Ⅱ)算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_今後加算 (I) の算定を考えているか (SA) については、「今後検討予定」が最も多く「25.4%」、次いで「検討している」が「23.6%」であった。

図表 175 問 5-1 (2) ④-6 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_今後加算 (I) の算定を考えているか

		全体	検討している	検討しないが、加算は算定しない	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合 計	件数 割合	2445 100.0%	576 23.6%	253 10.3%	621 25.4%	452 18.5%	483 19.8%	29 1.2%	31 1.3%

※問 5-1 (2) ①にて、「加算(Ⅱ)算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ④加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (I) の算定_申請予定 (SA) については、「未定」が最も多く「64.8%」、次いで「来年度中に申請予定」が「20.5%」であった。

図表 176 問 5-1 (2) ④-7 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算 (I) の算定_申請予定

		全体	今年度中に申請予定	来年度中に申請予定	未定	無回答
合 計	件数 割合	576 100.0%	78 13.5%	118 20.5%	373 64.8%	7 1.2%

※問 5-1 (2) ①にて、「加算(Ⅱ)算定あり」と回答し、さらに問 5-1 (2) ④-6 にて、「検討している」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ⑤加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算算定_感じている効果_職員関連 (MA) については、「職員の精神的・身体的負担が軽減した」が最も多く「61.2%」、次いで「夜間の利用者の状況について把握しやすくなった」が「47.7%」であった。

図表 177 問 5-1 (2) ⑤加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算算定_感じている効果_職員関連

			全体	た職員確保につながった	職員の離職防止につながった	職員の精神的・身体的負担が軽減した	夜間の利用者の状況について把握しやすくなった	ヒヤリハット・介護事故が減少した	利用者の睡眠の質が向上した	ケアの質が向上した	科学的介護が提供できるようになった	施設・事業所内のコミュニケーションが円滑になった	施設・事業所のブランド化につながった	施設・事業所の収益が改善した	その他	無回答
合計	件数割合		3162 100.0%	314 9.9%	393 12.4%	1936 61.2%	1509 47.7%	705 22.3%	601 19.0%	1016 32.1%	600 19.0%	1381 43.7%	500 15.8%	315 10.0%	121 3.8%	270 8.5%

※問 5-1 (2) ①にて、「加算(I)算定あり」または「加算(Ⅱ)算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ⑥加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算の算定要件以外のテクノロジーの活用_効果が高いもの (MA) については、「特になし」が最も多く「33.1%」、次いで「入浴支援機器」が「29.4%」であった。

図表 178 問 5-1 (2) ⑥加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算の算定要件以外のテクノロジーの活用_効果が高いもの

	全体	着乗支援機器(装)	着乗支援機器(非装)	移動支援機器	排泄支援機器	支援機器	コミュニケーション	入浴支援機器	機能訓練支援機器	食事・栄養管理支援機器	認知症ケア支援機器・認知症ケア支援機器	その他	特になし	無回答
合 計	件数割合	3162 100.0%	242 7.7%	584 18.5%	394 12.5%	364 11.5%	464 14.7%	931 29.4%	190 6.0%	162 5.1%	223 7.1%	97 3.1%	1048 33.1%	228 7.2%

問 5-1 (2) ⑦加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_算定しない理由 (MA) については、「見守り機器を新規導入する費用および維持管理費用が負担である」が最も多く「37.6%」、次いで「加算の単位数と比較して取組の負担が大きい」が「37.3%」であった。

図表 179 問 5-1 (2) ⑦加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_算定しない理由

	全体	見守り機器を新規導入(1台以上導入)する必要性を感じない	見守り機器を新規導入する費用および維持管理費用が負担である	見守り機器を使いこなすことが難しい	インカム等を新規導入する必要性を感じない	インカム等を新規導入する費用および維持管理費用が負担である	インカム等を使いこなすことが難しい	導入する必要性を感じない	一気通貫の介護記録ソフト等を新規導入する費用および維持管理費用が負担である	一気通貫の介護記録ソフト等を使いこなすことが難しい	一気通貫の介護記録ソフト等を使いこなすことが難しい	成果や取組結果の報告のための調査が負担である	成果や取組結果の報告が大変である	成果や取組結果の報告が難しい、方法が分からない	取組の成果が出なかった	加算の単位数と比較して取組の負担が大きい	その他	無回答
合 計	件数割合	1642 100.0%	122 7.4%	617 37.6%	156 9.5%	199 12.1%	493 30.0%	164 10.0%	44 2.7%	311 18.9%	148 9.0%	518 31.5%	487 29.7%	333 20.3%	30 1.8%	612 37.3%	207 12.6%	50 3.0%

※問 5-1 (2) ①にて、「算定なし」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ⑦加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_今後加算の算定 (SA) については、「今後検討予定」が最も多く「28.4%」、次いで「検討している」が「26.4%」であった。

図表 180 問 5-1 (2) ⑦-1 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_今後加算の算定

		全体	検討している	検討したが、加算は算定しない	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合	計	1642 100.0%	434 26.4%	102 6.2%	466 28.4%	194 11.8%	419 25.5%	9 0.5%	18 1.1%

※問 5-1 (2) ①にて、「算定なし」と回答した場合が回答対象。

問 5-1 (2) ⑦加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算_申請予定 (SA) については、「未定」が最も多く「49.3%」、次いで「来年度中に申請予定」が「27.2%」であった。

図表 181 問 5-1 (2) ⑦-2 加算の算定状況_生産性向上推進体制加算_加算_申請予定

		全体	今年度中に申請予定	来年度中に申請予定	未定	無回答
合 計	件数 割合	434 100.0%	95 21.9%	118 27.2%	214 49.3%	7 1.6%

※問 5-1 (2) ①にて、「算定なし」と回答し、さらに問 5-1 (2) ⑦-1 にて、「検討している」と回答した場合が回答対象。

B) テクノロジーの活用による算定要件緩和

(ア) 夜勤職員配置加算

※問 1 (1) の対象サービスが「短期入所生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設」のいずれかである場合のみ回答対象。

問 5-2 (1) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_算定状況 (SA) については、「算定あり (上記 1, 2 以外)」が最も多く「44.2%」、次いで「算定なし」が「43.3%」であった。

図表 182 問 5-2 (1) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_算定状況

		全体	上機算 (器定 ー導あり 割合 が 「0 1 9 0 人 % 以 見 守 り	上機算 (器定 ー導あり 割合 が 「0 1 6 0 人 % 以 見 守 り	算定あり (上記 1, 2 以外)	算定なし	無回答
件数 割合		1118 100.0%	63 5.6%	29 2.6%	494 44.2%	484 43.3%	48 4.3%

※調査対象の選定の際に 2 段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

問 5-2 (1) ②加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_算定期間_年 (NU) については、「2024 年」が「19.1%」、「2021 年」が「12.7%」、「2023 年」が「12.4%」であった。

図表 183 問 5-2 (1) ②加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_算定期間

	全体	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	無回答	平均	標準偏差
合 計	299 100.0%	38 12.7%	33 11.0%	37 12.4%	57 19.1%	30 10.0%	104 34.8%	2023.04	1.37

※問 5-2(1)①にて、「算定あり「0.9 人（見守り機器導入割合が 10%以上）」「算定あり「0.6 人（見守り機器導入割合が 100%以上）」のいずれかを回答した場合が回答対象。

問 5-2 (1) ③加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜勤職員の実人員の配置の変化 (NU) の緩和後の配置人員の平均については、「3.18」人であり、緩和前から 0.25 人減少した。

図表 184 問 5-2 (1) ③加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜勤職員の実人員の配置の変化

	全体	0 人	1 人未満	2 人未満	3 人未満	4 人未満	5 人未満	無回答	平均 (人)	標準偏差
従来の配置人数	299 100.0%	2 0.7%	230 76.9%	34 11.4%	1 0.3%	2 0.7%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
緩和後配置人数	299 100.0%	2 0.7%	238 79.6%	28 9.4%	1 0.3%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

※問 5-2(1)①にて、「算定あり「0.9 人（見守り機器導入割合が 10%以上）」「算定あり「0.6 人（見守り機器導入割合が 100%以上）」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (1) ④加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_新たに追加で実施することとした事項 (MA) については、「見守り機器の追加導入」が最も多く「35.5%」、次いで「見守り機器を活用するための環境整備 (携帯端末配備等)」が「34.4%」であった。

図表 185 問 5-2 (1) ④加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_新たに追加で実施することとした事項

	全体	見守り機器の追加導入	夜・勤休憩時間の在り方(勤務時間等)の見直し	定期巡回の実施方法・頻度(削減等)	見守り機器(携帯端末配備等)の活用	十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改定	機器の実施の不具合の定期チェック	機器担当者の設置等、体制整備	テクノロジー活用に関する教育・研修の定例化	その他	無回答
合 計	299 100.0%	106 35.5%	39 13.0%	87 29.1%	103 34.4%	44 14.7%	102 34.1%	69 23.1%	66 22.1%	13 4.3%	27 9.0%

※問 5-2(1)①にて、「算定あり「0.9 人 (見守り機器導入割合が 10%以上)」「算定あり「0.6 人 (見守り機器導入割合が 100%以上)」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (1) ④加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_配置人数や休憩時間の増減状況 (MA) については、「夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした」が最も多く「7.0%」、次いで「その他」が「4.0%」であった。

図表 186 問 5-2 (1) ④-1 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_配置人数や休憩時間の増減状況

	全体	平日の夜勤の配置人数を減らした	土日・祝日の夜勤の配置人数を減らした	夜勤の配置人数を増やした	その他	無回答
合 計	299 100.0%	6 2.0%	6 2.0%	21 7.0%	12 4.0%	260 87.0%

※問 5-2(1)④にて、「夜勤体制の在り方 (勤務時間・休憩時間等) の見直し」と回答した場合が回答対象。

表 187 問 5-2 (1) ⑤加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_体制等への影響
効果

※問 5-2(1)①にて、「算定あり「0.9 人（見守り機器導入割合が 10%以上）」または「算定あり「0.6 人（見守り機器導入割合が 100%以上）」と回答した場合が回答対象。

図表 188 問 5-2 (1) ⑥加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_体制等への影響や効果

※問 5-2(1)①にて、「算定あり「0.9 人（見守り機器導入割合が 10%以上）」または「算定あり「0.6 人（見守り機器導入割合が 100%以上）」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (1) ⑦加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_緩和された要件で算定しない理由 (MA) については、「緩和された要件での人員配置(人員削減)を想定していない」が最も多く「48.9%」、次いで「見守り機器の(追加)導入費用の負担が大きい」が「43.0%」であった。

図表 189 問 5-2 (1) ⑦加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_緩和された要件で算定しない理由

		全体	見守り機器の(追加)導入費用の負担が大きい	見守り機器の(追加)導入の費用対効果が踏まえて判断した	見守り機器の対象となる利用者がいない	法人・施設の方針として見守り機器を導入しない意向である	見守り機器を安全かつ有効活用するため体制を構築することが難しい	C T機器の導入費用の負担が大きい	C T機器の導入費用の負担が大きい	減(和)を想定していない	緩和された要件での算定の必要性を感じない	その他	無回答
合 計	件数 割合	1039 100.0%	447 43.0%	92 8.9%	10 1.0%	11 1.1%	101 9.7%	243 23.4%	65 6.3%	508 48.9%	193 18.6%	55 5.3%	15 1.4%

※問 5-2(1)①にて、「算定あり(上記 1, 2 以外)」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (1) ⑧加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_算定しない理由 (MA) については、「要件を満たさない」が最も多く「58.4%」、次いで「既に職員を加配しているので緩和された要件の必要が無い」が「18.9%」であった。

図表 190 問 5-2 (1) ⑧加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_算定しない理由

		全体	事務手続きが煩雑である	無で既に緩和された要件を加配している必要がない	必要としない	要件を満たさない	その他	無回答
合 計	件数 割合	794 100.0%	93 11.7%	150 18.9%	129 16.2%	464 58.4%	22 2.8%	20 2.5%

※問 5-2(1)①にて、「算定なし」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (1) ⑧加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_今後加算の算定 (SA) については、「わからない」が最も多く「32.0%」、次いで「検討予定はない」が「25.8%」であった。

図表 191 問 5-2 (1) ⑧加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_今後加算の算定

		全体	検討している	検討しないが加算は算定	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合 計	件数 割合	794 100.0%	100 12.6%	53 6.7%	162 20.4%	205 25.8%	254 32.0%	8 1.0%	12 1.5%

※問 5-2(1) ①にて、「算定なし」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (1) ⑧加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_加算の算定_申請予定 (SA) については、「未定」が最も多く「67.0%」、次いで「来年度中に申請予定」が「17.0%」であった。

図表 192 問 5-2 (1) ⑧-2 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_加算の算定_申請予定

		全体	今年度中に申請予定	来年度中に申請予定	未定	無回答
合 計	件数 割合	100 100.0%	14 14.0%	17 17.0%	67 67.0%	2 2.0%

※問 5-2(1) ①にて、「算定なし」と回答した場合が回答対象。

※問 5-2(1) ⑧-1 にて、「検討している」と回答した場合が回答対象。

(イ) 夜間支援体制加算

※問 1 (1)の対象サービスが「認知症対応型共同生活介護」である場合のみ回答対象。

問 5-2 (2) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_算定状況 (SA) については、1 段階で抽出した事業所のうち、算定している事業所はいなかった。

図表 193 問 5-2 (2) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_算定状況

	全体	緩和された要件 が 10.9 人以上（見守り機器導入割合 10%以上）	算定あり（上記 1 以外）	算定なし	無回答
件数	184	0	8	168	8
割合	100.0%	0.0%	4.3%	91.3%	4.3%

※調査対象の選定の際に 2 段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

問 5-2 (2) ②加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_算定期限_年 (NU) については、「2024 年」が「23.1%」、「2025 年」が「15.4%」であった。

図表 194 問 5-2 (2) ②加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_算定期限

	全体	2024 年	2025 年	無回答	平均	標準偏差
合計	39	9	6	24	2024.40	0.51
件数割合	100.0%	23.1%	15.4%	61.5%		

※問 5-2 (2) ①にて、「緩和された要件での算定あり「0.9 人（見守り機器導入割合が 10%以上）」または「算定あり（上記 1 以外）」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (2) ③加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_実人員の配置の変化 (NU) の平均については、従来の配置人数が「1.70」人、緩和後配置人数が「1.67」人であった。

図表 195 問 5-2 (2) ③加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_実人員の配置の変化

		全体	0 ～ 3 人未 満	無 回 答	平 均	標 準 偏 差
従来の配置人数	件数 割合	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	1.70	0.96
緩和後配置人数	件数 割合	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	1.67	1.00

※問 5-2(2)①にて、「緩和された要件での算定あり「0.9 人（見守り機器導入割合が 10%以上）」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (2) ④加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_新たに追加で実施する事項 (MA) については、「見守り機器の追加導入」が最も多く「75.0%」、次いで「見守り機器を活用するための環境整備（携帯端末配備等）」と「機器の不具合の定期チェック等の実施」が「50.0%」であった。

図表 196 問 5-2 (2) ④-1 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_新たに追加で実施する事項

		全体	見 守 り 機 器 の 追 加 導 入	夜 間 ・ 勤 務 時 間 の 短 縮 等 （ 勤 務 時 間 の 短 縮 等 ）	定 期 回 査 の 実 施 等 （ 定 期 回 査 の 実 施 等 ）	環 境 整 備 等 （ 携 帯 端 末 配 備 等 ）	十 分 な 休 憩 時 間 の 確 保 等 の 勤 務	機 器 の 不 具 合 の 定 期 チ ェ ッ ク	機 器 担 当 者 の 設 置 等 、 体 制 整 備	テ ク ノ ロ ジ ー の 定 例 化 に 関 する 教 育	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%

※問 5-2(2)①にて、「緩和された要件での算定あり「0.9 人（見守り機器導入割合が 10%以上）」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (2) ④加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_配置人数や休憩時間の増減状況 (MA) については、回答対象の事業所が 0 カ所であった。

問 5-2 (2) ⑤加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_体制等への影響や効果 (MA) については、「定期巡回の順路や回数を変更した」が最も多く「50.0%」、次いで「何も変更していない」が「25.0%」であった。

図表 197 問 5-2 (2) ⑤加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_体制等への影響や効果

		全体	夜間に業務の一部を行って、昼間に移した	定期巡回を廃止した	定期巡回の順路や回数を変更した	何も変更していない	その他	無回答
合	計	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%

※問 5-2(2)①にて、「緩和された要件での算定あり「0.9 人（見守り機器導入割合が 10%以上）」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (2) ⑥加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_体制等への影響や効果 (MA) については、「特に課題はない」が「75.0%」だった。

図表 198 問 5-2 (2) ⑥加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_体制等への影響や効果

	全体	利用者の急変に備えて緊急対応の体制を整えた	災害時の緊急対応の体制を整えた	職員の負担が生じた際の調整	職員の身体的・心理的負担が増えた	職員の業務量が増えた	職員の残業時間が増えた	職員の給与等が増えた	特に課題はない	その他	無回答
合 計	件数 割合	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%

※問 5-2(2)①にて、「緩和された要件での算定あり「0.9 人（見守り機器導入割合が 10%以上）」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (2) ⑦加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_緩和された要件で算定しない理由 (MA) については、「見守り機器の (追加) 導入費用の負担が大きい」が最も多く「28.6%」、次いで「緩和された要件での人員配置 (人員削減) を想定していない」が「25.7%」であった。

図表 199 問 5-2 (2) ⑦加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_緩和された要件で算定しない理由

	全体	見守り機器の負担が大きい (追加) 導入費用	見守り機器の踏まえて判断した費用	見守り機器の対象となる利用者がいない	法人・施設を導かない意向である	見守り機器を安全かつ有効活用が難しい	緩和された要件での人員配置 (人員削減) を想定していない	緩和された要件での算定の必要性を感じない	その他	無回答
合 計	35 100.0%	10 28.6%	3 8.6%	1 2.9%	2 5.7%	5 14.3%	9 25.7%	5 14.3%	2 5.7%	2 5.7%

※問 5-2 (2) ①にて、「算定あり」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (2) ⑧加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_算定しない理由 (MA) については、「要件を満たさない」が最も多く「61.2%」、次いで「必要としない」が「22.6%」であった。

図表 200 問 5-2 (2) ⑧加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_算定しない理由

	全体	事務手続きが煩雑である	既に緩和された加算要件の必要がない	必要としない	要件を満たさない	その他	無回答
合 計	549 100.0%	44 8.0%	36 6.6%	124 22.6%	336 61.2%	32 5.8%	21 3.8%

※問 5-2 (2) ①にて、「算定しない」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (2) ⑧加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_今後加算の算定 (SA) については、「わからない」が最も多く「46.8%」、次いで「検討予定はない」が「35.3%」であった。

図表 201 問 5-2 (2) ⑧-1 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_今後加算の算定

		全体	検討している	検討しないが加算は算	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合	計	549 100.0%	12 2.2%	18 3.3%	52 9.5%	194 35.3%	257 46.8%	2 0.4%	14 2.6%

問 5-2 (2) ⑧加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_加算の算定_申請予定 (SA) については、「未定」が最も多く「91.7%」であった。

図表 202 問 5-2 (2) ⑧-2 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_夜間支援体制加算_加算の算定_申請予定

		全体	今年度中に申請予定	来年度中に申請予定	未定	無回答
合	計	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 91.7%	1 8.3%

※問 5-2 (2) ⑧-1 にて、「検討している」と回答した場合が回答対象。

(ウ) 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算

※問 1(1)の対象サービスが「特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設」のいずれかである場合のみ回答対象。

問 5-2 (3) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_算定状況 (SA) については、「算定なし」が最も多く「52.0%」、次いで「算定あり (介護福祉士の配置要件 6 : 1)」が「36.7%」であった。

図表 203 問 5-2 (3) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_算定状況

	全体	1 士算 〜の定 配置あり 要件 (介 護 : 福祉	1 士算 〜の定 配置あり 要件 (介 護 : 福祉	算定なし	無回答
件数	1273	63	467	662	81
割合	100.0%	4.9%	36.7%	52.0%	6.4%

※調査対象の選定の際に 2 段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

問 5-2 (3) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_アセスメント評価の頻度 (SA) については、「概ね 3 ヶ月に 1 回」が最も多く「37.9%」、次いで「概ね半年に 1 回」が「33.1%」であった。

図表 204 問 5-2 (3) ①-1 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_アセスメント評価の頻度

	全体	概ね 月 1 回	概ね 3 ヶ月に 1 回	概ね 半年に 1 回	概ね 1 年に 1 回	の状 み 態 が 変 化 し た 場 合	特 に 決 ま っ て い な い	そ の 他	無 回 答
合 計	145	22	55	48	5	4	6	2	3
件数 割合	100.0%	15.2%	37.9%	33.1%	3.4%	2.8%	4.1%	1.4%	2.1%

※問 5-2(3)①にて、「算定あり (介護福祉士の配置要件 7 : 1)」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (3) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_ケアのアセスメント評価の結果を受けた業務体制の見直し (SA) については、「必要に応じて検討し、見直したことがある」が最も多く「49.7%」、次いで「評価の都度、見直した」が「23.4%」であった。

図表 205 問 5-2 (3) ①-2 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_ケアのアセスメント評価の結果を受けた業務体制の見直し

		全体	た 評 価 の 都 度 、 見 直 し	あし 必 る、要 見 に 直 応 じ た こ 検 と 討 が	た た 必 こ が 要 と 、 に は い 応 な ま じ い だ て 見 検 直 討 し	無 回 答
合 計	件数 割合	145 100.0%	34 23.4%	72 49.7%	29 20.0%	10 6.9%

※問 5-2(3)①にて、「算定あり(介護福祉士の配置要件 7 : 1)」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (3) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_算定している_介護福祉士の実人員の配置の変化_配置人数 (NU) の平均については、従来の配置人数が「13.54」人、緩和後の配置人数が「13.76」人であった。

図表 206 問 5-2 (3) ①-3 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_算定している_介護福祉士の実人員の配置の変化_配置人数

		全体	1 5 人	6 1 0 人	1 1 5 人	1 6 0 人	2 1 5 人	2 6 0 人	3 1 5 人	3 6 0 人	4 1 5 人	4 6 5 人	5 1 人 以上	無 回 答	平均 (人)	標準 偏差
従来の配置人数	件数 割合	145 100.0%	28 19.3%	24 16.6%	21 14.5%	10 6.9%	6 4.1%	4 2.8%	7 4.8%	3 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	41 28.3%	13.54	13.18
緩和後配置人数	件数 割合	145 100.0%	29 20.0%	23 15.9%	19 13.1%	8 5.5%	8 5.5%	4 2.8%	5 3.4%	5 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	43 29.7%	13.76	13.58

※問 5-2(3)①にて、「算定あり(介護福祉士の配置要件 7 : 1)」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (3) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_算定している_介護福祉士の実人員の配置の変化_利用者 (NU) の平均については、従来の利用者が「47.69」人、緩和後の利用者が「46.63」人であった。

図表 207 問 5-2 (3) ①-3 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_算定している_介護福祉士の実人員の配置の変化_利用者

		全体	1 5 人	6 10 人	1 15 人	1 20 人	2 25 人	2 30 人	3 35 人	3 40 人	4 45 人	4 50 人	5 1人 以上	無 回 答	平 均 (人)	標 準 偏 差
従来の利用者	件数 割合	145 100.0%	14 9.7%	7 4.8%	1 0.7%	8 5.5%	1 0.7%	18 12.4%	3 2.1%	1 0.7%	2 1.4%	10 6.9%	43 29.7%	37 25.5%	47.69	34.99
緩和後利用者	件数 割合	145 100.0%	16 11.0%	6 4.1%	1 0.7%	7 4.8%	1 0.7%	18 12.4%	3 2.1%	1 0.7%	2 1.4%	10 6.9%	40 27.6%	40 27.6%	46.63	35.15

※問 5-2(3)①にて、「算定あり(介護福祉士の配置要件 7 : 1)」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (3) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_新たに追加で実施する事項 (MA) については、「介護機器を安全かつ有効に活用するための委員会(介護機器活用委員会)の設置」が最も多く「35.9%」、次いで「機器の不具合の定期チェック等の体制整備」が「26.9%」であった。

図表 208 問 5-2 (3) ①-4 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_新たに追加で実施する事項

		全体	介護福祉士 のための 委員会 の設置	十分な 条件の 見直し の確保 等の 勤務・	機器の 整備 の不 具合 の定期 チェッ ク等の	近隣の 在宅の 職員の 緊急参 集体制 など	定期的 な研修 の実施 に関す	その他	無 回 答
合 計	件数 割合	145 100.0%	52 35.9%	28 19.3%	39 26.9%	13 9.0%	37 25.5%	3 2.1%	28 19.3%

※問 5-2(3)①にて、「算定あり(介護福祉士の配置要件 7 : 1)」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (3) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_配置人数や休憩時間の増減状況 (MA) については、「介護福祉士の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした」が最も多く「57.1%」、次いで「土日・祝日の介護福祉士の配置人数を減らした」が「17.9%」であった。

図表 209 問 5-2 (3) ①-5 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_配置人数や休憩時間の増減状況

		全 体	平 日 の 介 護 福 祉 士 の 配 置 人 数 を 減 ら し た	土 日 ・ 祝 日 の 介 護 福 祉 士 の 配 置 人 数 を 減 ら し た	夜 勤 の 介 護 福 祉 士 の 配 置 人 数 を 減 ら し た	介 護 福 祉 士 の 配 置 人 数 は 変 更 せ ず 、 休 憩 時 間 等 を 増 や し た	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	28 100.0%	2 7.1%	5 17.9%	0 0.0%	16 57.1%	4 14.3%	1 3.6%

※問 5-2(3)①-4 にて、「十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の見直し」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (3) ①加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_体制等への影響や効果 (MA) については、「何も変わっていない」が最も多く「30.3%」、次いで「利用者の状態把握がしやすくなった」が「26.2%」であった。

図表 210 問 5-2 (3) ①-6 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_体制等への影響や効果

		全 体	利 用 者 の 状 態 把 握 が し や す く な っ た	利 用 者 の ア セ ス メ ン ト 評 価 が 充 つ た	利 用 者 の 記 録 情 報 を 改 善 で き た	防 止 策 の 検 討 が し や す く な っ た	業 務 体 制 を 適 切 に 見 直 す こ と が で き た	教 育 ・ 研 修 等 の 時 間 確 保 が あ い わ ず け ら れ た	職 員 の 資 格 取 得 の 時 間 確 保 が あ い わ ず け ら れ た	職 員 の 確 保 や 離 職 防 止 に つ な が つ た	施 設 の ブ ラ ン ド 化 に つ な が つ た	緩 和 さ れ た 要 件 の 算 定 に よ り 施 設 ・ 事 業 所 の 収 益 が 改 善 さ れ た	何 も 変 わ っ て い な い	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	145 100.0%	38 26.2%	23 15.9%	24 16.6%	20 13.8%	29 20.0%	8 5.5%	6 4.1%	12 8.3%	14 9.7%	9 6.2%	44 30.3%	0 0.0%	24 16.6%

※問 5-2(3)①にて、「算定あり(介護福祉士の配置要件 7 : 1)」と回答した場合が回答対象。

図表 211 問 5-2 (3) ①-7 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算 体制等の課題

※問 5-2(3)①にて、「算定あり(介護福祉士の配置要件 7:1)」と回答した場合が回答対象。

図表 212 問 5-2 (3) ②加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援
加算・入居継続支援加算 緩和された要件で算定しない理由

※問 5-2(3)②にて、「算定あり(介護福祉士の配置要件 6:1)」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (3) ③加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_算定しない理由 (MA) については、「要件を満たさない」が最も多く「75.4%」、次いで「事務手続きが煩雑である」が「15.2%」であった。

図表 213 問 5-2 (3) ③加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_算定しない理由

		全 体	あ る 事 務 手 続 き が 煩 雑 で	必 要 と し な い	要 件 を 満 た さ ない	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	1055 100.0%	160 15.2%	82 7.8%	795 75.4%	41 3.9%	43 4.1%

※問 5-2(3)①にて、「算定なし」と回答した場合が回答対象。

問 5-2 (3) ③加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_今後の算定 (SA) については、「わからない」が最も多く「37.0%」、次いで「今後検討予定」が「26.0%」であった。

図表 214 問 5-2 (3) ③-1 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_今後の算定

		全 体	検 討 し て い る	検 討 し な い が 加 算 は 算 定	今 後 検 討 予 定	検 討 予 定 は な い	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	1055 100.0%	141 13.4%	38 3.6%	274 26.0%	177 16.8%	390 37.0%	13 1.2%	22 2.1%

問 5-2 (3) ③加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_加算の算定_申請予定 (SA) については、「未定」が最も多く「66.0%」、次いで「来年度中に申請予定」が「15.6%」であった。

図表 215 問 5-2 (3) ③-2 加算の算定状況_テクノロジーの活用による算定要件緩和_日常生活継続支援加算・入居継続支援加算_加算の算定_申請予定

		全体	今年度中に申請予定	来年度中に申請予定	未定	無回答
合 計	件数割合	141 100.0%	19 13.5%	22 15.6%	93 66.0%	7 5.0%

※問 5-2(3)③-1 にて、「検討している」と回答した場合が回答対象。

C) 生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化について

※問 1(1)の対象サービスが「特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護」のいずれかである場合が回答対象。

人員配置基準の特例的な柔軟化の届出をしている特定施設については、令和 8 年 1 月中旬時点で、自治体から厚生労働省へ届出があった旨の報告があった施設は計 27 カ所であった。

問 5-3 (1) ①加算の算定状況_特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化_届出をしていない理由 (MA) については、「見守り機器等のテクノロジーを複数活用することが難しい」が最も多く「39.0%」、次いで「柔軟化された人員配置基準での職員配置を考えていない」が「38.2%」であった。

図表 216 問 5-3 (1) ①-1 加算の算定状況_特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化_届出をしていない理由

		全体	必要な安全対策について検討する	見守り機器等テクノロジーを複数活用することが難しい	職員の間の適切な役割分担の取組を員行間この切が難しい	介護士負担軽減の質の確保と職員間の負担軽減の質の確保と職員間の負担軽減の質の確保と	柔軟化された人員配置基準での職員配置を考えていない	その他	無回答
合 計	件数割合	479 100.0%	73 15.2%	187 39.0%	78 16.3%	131 27.3%	183 38.2%	45 9.4%	22 4.6%

※問 5-3(1)①にて、届出の実施有無を「いいえ」と回答した場合が回答対象。

問 5-3 (1) ①加算の算定状況_特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化_今後届出を考えているか (SA) については、「わからない」が最も多く「43.6%」、次いで「検討予定はない」が「26.7%」であった。

図表 217 問 5-3 (1) ①-2 加算の算定状況_特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化_今後届出を考えているか

		全体	検討している	検討しないが加算は算定	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
合 計	件数 割合	479 100.0%	31 6.5%	13 2.7%	87 18.2%	128 26.7%	209 43.6%	2 0.4%	9 1.9%

※問 5-3(1)①にて、届出の実施有無を「いいえ」と回答した場合が回答対象。

問 5-3 (1) ①加算の算定状況_特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化_届出予定 (SA) については、「未定」が最も多く「51.6%」、次いで「今年度中に申請予定」が「29.0%」であった。

図表 218 問 5-3 (1) ①-3 加算の算定状況_特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化_届出予定

		全体	今年度中に申請予定	来年度中に申請予定	未定	無回答
合 計	件数 割合	31 100.0%	9 29.0%	5 16.1%	16 51.6%	1 3.2%

※問 5-3(1)①-2 にて、今後届出を「検討している」と回答した場合が回答対象。

D) 見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和について

※問 1(1)の対象サービスが「短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設」のいずれかである場合のみ回答対象。

問 5-4 (1) ①加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_見直しの後の基準を適用しているか (SA) については、「いいえ」が「88.3%」、「はい」が「4.3%」であった。

図表 219 問 5-4 (1) ①加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_見直しの後の基準を適用しているか

	全体	はい	いいえ	無回答
件数	1476	64	1304	108
割合	100.0%	4.3%	88.3%	7.3%

※調査対象の選定の際に 2 段階で追加で抽出した生産性向上推進体制加算・夜勤職員配置加算・日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

問 5-4 (1) ②加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_どの要件に合致しているか (SA) については、「利用者数 26～60 人 (2.0 人→1.6 人)」が最も多く「60.1%」、次いで「利用者数 61～81 人 (3.0 人→2.4 人)」と「利用者数 81～100 人 (4.0 人→3.2 人)」が「14.4%」であった。

図表 220 問 5-4 (1) ②加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_どの要件に合致しているか

	全体	10.6 人 利用者数 26～60 人 ↓ 2.0 人 → 1.6 人	21.4 人 利用者数 61～81 人 ↓ 3.0 人 → 2.4 人	30.0 人 利用者数 81～100 人 ↓ 4.0 人 → 3.2 人	以上 利用者数 101 人	無回答
合計	153	92	22	22	11	6
割合	100.0%	60.1%	14.4%	14.4%	7.2%	3.9%

※問 5-4(1)①にて、「はい」と回答した場合が回答対象。

問 5-4 (1) ③加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_実人員の配置の変化 (NU) の平均については、従来の配置人数が「3.75」人、緩和後の配置人数が「3.41 人」であった。

図表 221 問 5-4 (1) ③加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_実人員の配置の変化

		全体	1 人 未満	2 人 未満	3 人 未満	4 人 未満	5 人 未満	10 人以上	無 回 答	平均 (人)	標準 偏差
従来の配置人数	件数	17	0	4	4	3	5	0	1	3.75	1.61
	割合	100.0%	0.0%	23.5%	23.5%	17.6%	29.4%	0.0%	5.9%		
緩和後配置人数	件数	17	1	5	3	4	3	0	1	3.41	1.66
	割合	100.0%	5.9%	29.4%	17.6%	23.5%	17.6%	0.0%	5.9%		

※問 5-4(1)①にて、「はい」と回答した場合が回答対象。

問 5-4 (1) ④加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_受けた理由 (MA) については、「元々見守り機器等を導入していたため」が最も多く「51.8%」、次いで「経営収支改善のため」が「32.4%」であった。

図表 222 問 5-4 (1) ④加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_受けた理由

		全体	経営 収支 改善 のため	元々 見守 り機 器等 を 導 入 し て い た た め	夜間 勤務 の 確 保 が 難 し い た め	緊急 時の 急 な 欠 勤 等 の 備 え	その他	無 回 答
合 計	件数	170	55	88	46	33	5	7
	割合	100.0%	32.4%	51.8%	27.1%	19.4%	2.9%	4.1%

※問 5-4(1)①にて、「はい」と回答した場合が回答対象。

問 5-4 (1) ⑤加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_新たに実施する事項_その他 (MA) については、「定期巡回の実施方法変更 (直接の定期巡回の廃止・頻度削減等)」が最も多く「40.0%」、次いで「見守り機器を活用するための環境整備 (携帯端末配備等)」が「39.4%」であった。

図表 223 問 5-4 (1) ⑤加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_新たに実施する事項_その他

		全体	間夜勤・休憩時間の在り方 (勤務時)	減接の定期巡回の実施方法変更 (頻度削減)	環境整備 (携帯端末配備等) の見守り機器を活用するための	十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改定	機器の実施の不具合の定期チェック	機器担当者の設置等、体制整備	テクノロジー活用に関する教育・研修の定例化	その他	無回答
合 計	件数割合	170 100.0%	45 26.5%	68 40.0%	67 39.4%	40 23.5%	54 31.8%	43 25.3%	42 24.7%	2 1.2%	11 6.5%

※問 5-4(1)①にて、「はい」と回答した場合が回答対象。

問 5-4 (1) ⑤加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_配置人数や休憩時間の増減状況 (MA) については、「夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした」が最も多く「37.8%」、次いで「平日の夜勤の配置人数を減らした」が「33.3%」であった。

図表 224 問 5-4 (1) ⑤加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_配置人数や休憩時間の増減状況

		全体	平日の夜勤の配置人数を減らした	土曜日・祝日の夜勤の配置人数を減らした	夜勤を増やした・配置人数は等変	その他	無回答
合 計	件数割合	45 100.0%	15 33.3%	13 28.9%	17 37.8%	8 17.8%	4 8.9%

※問 5-4(1)⑤にて、「夜勤体制の在り方」と回答した場合が回答対象。

問 5-4 (1) ⑥加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_体制等への影響や効果 (MA) については、「何も変わっていない」が最も多く「35.3%」、次いで「日勤に手厚く人員配置できるようになった」と「シフトを組むのが楽になった」が「20.0%」であった。

図表 225 問 5-4 (1) ⑥加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_体制等への影響や効果

		全体	よう勤にな手厚く人員配置できる	に教育・研修等の時間確保が楽	職員の資格取得の時間確保が楽になった	シフトを組むのが楽になった	が職員の確保や離職防止につな	つな施設・事業所のブランド化に	善し、施設・事業所の適収用による改	何も変わっていない	その他	無回答
合 計	件数 割合	170 100.0%	34 20.0%	20 11.8%	9 5.3%	34 20.0%	24 14.1%	23 13.5%	21 12.4%	60 35.3%	6 3.5%	7 4.1%

※問 5-4(1)①にて、「はい」と回答した場合が回答対象。

問 5-4 (1) ⑦加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_体制等の課題 (MA) については、「特に課題はない」が最も多く「37.1%」、次いで「災害時等の緊急時の対応について懸念がある」が「31.8%」であった。

図表 226 問 5-4 (1) ⑦加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_体制等の課題

		全体	て S 利用者の急変にやっ P	あ対災に等いつの緊急時の	に職員のシフトの調整	的職員の身体的・心理	た職員の業務量が増え	え職員の残業時間が増	を職員に有給等になった休暇	特に課題はない	その他	無回答
合 計	件数 割合	170 100.0%	43 25.3%	54 31.8%	24 14.1%	16 9.4%	13 7.6%	5 2.9%	5 2.9%	63 37.1%	4 2.4%	12 7.1%

※問 5-4(1)①にて、「はい」と回答した場合が回答対象。

問 5-4 (1) ⑧加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_適用しない理由 (MA) については、「要件を満たさない」が最も多く「45.0%」、次いで「必要としない」が「40.3%」であった。

図表 227 問 5-4 (1) ⑧加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_適用しない理由

		全体	ある 事務 手続きが 煩雑で	必要 としない	要件を 満たさない	その他	無 回答
合 計	件数 割合	2547 100.0%	300 11.8%	1027 40.3%	1147 45.0%	196 7.7%	45 1.8%

※問 5-4(1)①にて、「いいえ」と回答した場合が回答対象。

問 5-4 (1) ⑧加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_今後緩和された基準の適用 (SA) については、「検討予定はない」が最も多く「32.9%」、次いで「わからない」が「32.5%」であった。

図表 228 問 5-4 (1) ⑧-1 加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_今後緩和された基準の適用

		全体	検討 している	検討 しない が加算 は算	今後 検討 予定	検討 予定 はない	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
合 計	件数 割合	2547 100.0%	182 7.1%	106 4.2%	539 21.2%	839 32.9%	827 32.5%	13 0.5%	41 1.6%

問 5-4 (1) ⑧加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_申請予定 (SA) については、「未定」が「76.4%」、「来年度中に申請予定」が「14.3%」であった。

図表 229 問 5-4 (1) ⑧-2 加算の算定状況_見守り機器等を導入した場合夜間における人員配置基準の緩和_申請予定

		件数	今年度中に申請予定	来年度中に申請予定	未定	無回答
合	計	182	14	26	139	3
	件数割合	100.0%	7.7%	14.3%	76.4%	1.6%

※問 5-4(1)⑧-1 にて、「検討している」と回答した場合が回答対象。

VI ヒアリング調査

1. 調査目的

本調査では、今後の介護報酬改定のための基礎材料の収集のため、介護現場におけるテクノロジーの普及促進に資する事例を収集すべく、アンケート調査の結果を踏まえてヒアリング調査を実施した。

2. 調査対象施設・事業所

対象事業所は、V. アンケート調査の結果をもとに以下の目的を踏まえて選定した。

- 1) 特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例把握
- 2) 生産性向上推進体制加算算定施設の実態把握
- 3) 生産性向上推進体制（上位）加算の未算定の理由の把握
- 4) 介護助手等の効果の把握
- 5) 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用把握

図表 230 調査対象

調査目的	概要
1) 特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例把握	特定施設入居者生活介護：6事業所 ※いずれの事業所も特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み
2) 生産性向上推進体制加算算定施設の実態把握	① 生産性向上推進体制加算（Ⅰ）算定済 介護老人福祉施設：1施設 介護老人保健施設：1施設 ② 生産性向上推進体制加算（Ⅱ）算定済 介護老人福祉施設：1施設
3) 生産性向上推進体制（上位）加算の未算定の理由の把握	① 生産性向上推進体制加算（Ⅱ）算定済 ※（Ⅰ）未算定 地域密着型介護老人福祉施設：1施設 短期入所生活介護：1施設 ② 生産性向上推進体制加算（Ⅱ）未算定 介護老人保健施設：1施設
4) 介護助手等の効果の把握	介護老人保健施設：1施設 特定施設入居者生活介護：1施設 介護医療院：1施設
5) 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用把握	居宅介護支援：1事業所、訪問介護：1事業所 訪問入浴介護：1事業所、通所介護：2事業所

3. 調査期間

調査期間は、令和7年10月～令和8年2月とした。

4. 調査結果概要

(1) 生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例把握

※本ヒアリングは特定施設入居者生活介護のみが対象である

① 基本情報

	結果概要
A	介護職員の配置状況：2.9：1 ※特例的柔軟化届出時期：2025年9月 介護助手の雇用：障害者雇用2名（生活援助業務として館内清掃・居室清掃等に従事） テクノロジー導入状況：見守り支援機器、介護業務支援機器、インカム（スマートフォン）、入浴支援機器、その他テクノロジー（再加熱カートなど）
B	介護職員の配置状況：日中は7名、夜間は2名を配置 介護助手の雇用：非常勤職員1名（居室清掃専門として従事） テクノロジー導入状況：見守り支援機器、介護業務支援機器、インカム（PHS・スマートフォン）、入浴支援機器
C	介護職員の配置状況：3.25：1 ※特例的柔軟化届出時期：2025年6月 介護助手の雇用：なし。洗濯業務を外注 テクノロジー導入状況：見守り支援機器、介護業務支援機器、インカム（PHS）
D	介護職員の配置状況：3.2：1 ※特例的柔軟化届出時期：2025年6月ごろ 介護助手の雇用：障害者雇用1名、パート雇用1名（清掃や配膳・下膳等の間接業務に一部従事） テクノロジー導入状況：見守り支援機器、介護業務支援機器、インカム（PHS、スマートフォン）、入浴支援機器、その他テクノロジー（再加熱カート、掃除ロボットなど）
E	介護職員の配置状況：3.1：1 ※特例的柔軟化届出時期：2025年6～7月ごろ 介護助手の雇用：障害者雇用2名（1名は共用部清掃専門として従事、1名は間接業務に従事） テクノロジー導入状況：見守り支援機器、介護業務支援機器、インカム（PHS、スマートフォン）、入浴支援機器、その他テクノロジー（食事・栄養管理ソフトなど）
F	介護職員の配置状況：3.1：1 ※特例的柔軟化届出時期：2025年夏ごろ 介護助手の雇用：介護助手としての採用はないが、清掃専門としてスタッフを2名雇用 テクノロジー導入状況：見守り支援機器、インカム（スマートフォン）、入浴支援機器

② 現在利用中の介護テクノロジーについて

	結果概要
A	・募集をかけても人材が集まらず、費用面においても最少人数で最大効果を出すには最新のテクノロジーに頼るというのがテクノロジー導入の目的である。 ・新しい機器を入れると、導入前の行動を変えることになるため、職員に説明するのが課題だった。職員には「使うことによって楽になる」「これだけの時間を別の業務に使えるようになる」、「利用者さんにとっても楽になる」ということを、視点を変えて複数回説明することが必要である。

	結果概要
	・テクノロジーを導入して効率性が高まったものの欠員時にフォローができない。少数精鋭で運営しているため、一人が欠けると業務が滞ってしまうことが度々あった。 ・今後は、利用者の状況に合わせて職員の業務がスムーズになるものがあれば導入していきたい。また、職員向けの機器は導入が進んでいるが、利用者向けの機器導入においては、身体的に能力がある方にはよいが、認知機能の低下がみられる利用者においては使用できる機器に制限があるため検討が必要である。
B	・夜間の訪室回数の多さや介護記録を紙記入で実施していたことの負担が大きかったため介護テクノロジーを導入した。 ・新しい機器を導入する際は、職員よりも利用者ご家族の方が導入に前向きだった。職員は機器使用に関して不安に思うことも多く、現場では新しいものへの拒否反応が強かったが、「まずはやってみよう」という意識・空気づくりが重要であると感じた。 ・現在は機器に対する当初の印象と比べ現場の職員からは好意的に受け止められている。負担もかなり軽減しており、どの職員も現在は「見守り支援機器・介護支援機器なしでは考えられない」というほど定着し効果が大きかったと思う。また、介護テクノロジー使用によって残業時間が減り休暇が取りやすくなったように感じている。 ・介護テクノロジーの導入については、近年では便利なものも多く、導入してみたいという思いはあるが費用対効果を優先して検討したい。
C	・テクノロジー導入において新たな運用方法があればカンファレンスで指導し、個別にも伝達している。新任職員には入職時の研修でテクノロジーの導入教育をしている。 ・スマートフォンでの記録や介護業務支援機器の導入にあたり、紙で記録していた時代に比べると、確認・伝達のスピードが大きく改善している。 ・AIを活用した会議議事録のソフトウェア・アプリケーションも使ってみたい。
D	・テクノロジー導入に関する職員の抵抗感は小さかったが不安感が残ったため、管理職が職員に対し機器の説明を丁寧に実施した。オペレーション変更の際も管理職主導ではなく職員主導で検討し、何度も試して変更していくことで定着につなげた。 ・導入している機器について利用者から不満の声などは特に聞いていない。稼働率や経営面について、職員の負担軽減も含め効果がある。入居見学者からは ICT 機器を活用していることに驚かれることも多く、見守り支援機器の活用は安心だということで入居を選択していただけるケースもある。 ・新たな課題として、業務効率を優先するあまり入居者と接する時間が減っている点が挙げられる。業務効率ばかりを意識してしまう職員もいるため、我々の本質である「入居者様としっかり関わった援助をする」という点については、都度職員に教育・周知する必要があると感じている。
E	・負担軽減を目的に法人本部が導入を決定した。導入時は、本来の効果的な使用方法から逸脱する使い方も散見され、かえって業務負担になったことがあったため委員会等で使用方法の見直しを適宜実施した。 ・機器のトラブルに関してはメーカーから定期的なメンテナンスがあるため大きな不具合にな

	結果概要
	る前に予防できている。法人本部主導で導入した機器については、本部に ICT 機器を管理する部署があるためそちらに問い合わせている。 ・一部の利用者からは夜間は心配なので見守りに来てほしいという要望もあった。その際は職員から「モニターで行動を確認できているので大丈夫である」ということを説明し、納得いただけるよう時間を割いた。現在は理解いただき安心して生活いただいている。 ・今後は AI が入退出を管理するカメラ型見守り支援機器などを導入してみたい。
F	・ICT 機器の活用により、介護業務の品質の向上および業務効率化につながっていると感じる。 ・機器導入は大きな変化であったために職員間でのオペレーションやマニュアルの共有が大変であった。事故とまではいかないが使用上不安な場面もあり、情報共有について課題があった。 ・見守り支援機器については、ご家族からは好印象であり活用を理解いただいているが、利用者からは、「ずっと見張られている感がある」というプライバシー上での懸念の声が一部聞かれた。 ・今後は便器に取り付けることで排便・排尿の状態を把握できる機器や、設定した時間に応じてカーテンを自動で開閉できる機器があるとよい。

③ 介護助手・業務外注の活用について

	結果概要
A	・介護職員が少ないため、業務の効率化（タスクシフト）をしている。障害者雇用のため一般職員よりも清掃時間を長く予定しておく、障害や身体状況に合わせて仕事内容を変えるなどしている。介護職員の業務時間を確保できるようになり、職員へ還元できている。
B	・居室清掃専門の非常勤職員が 1 名いる。そのほか外注している業務として食事の調理がある。役割分担をしているという認識である。 ・今後は洗濯も外注を依頼したい。数年前に活用していたことがあるが、品質面や費用対効果が見合わなかったため取りやめてしまった。
C	・洗濯業務を外注しているが特に課題などは感じていない。
D	・清掃を実施してくれるスタッフを障害者雇用として配置したことで、直接業務・間接業務・その他業務の役割分担が明確となり、介護職員の専門性向上につながった。 ・従来はケア業務と並行して行っていた間接業務が、役割分担により確実に実施されるようになり、今まで以上に施設が綺麗に保てている。
E	・清掃を実施してくれるスタッフを障害者雇用で雇っている。他のスタッフと同一業務とならないよう、本人の能力に応じて業務を再編し、過度な負担とならないよう配慮している。間接業務を担える人員が加わった点は有効である一方、今後はタイムリーな採用が見込みにくいいため、清掃スタッフへの過度な依存は避ける必要がある。
F	・食事の配膳・下膳業務、共有部・居室の清掃に従事するスタッフがいる。これにより、介護職員が直接介護の時間を十分に確保できるようになり、利用者と向き合う時間が増えた。

④ 特例的な柔軟化の届出による取組について

	結果概要
A	・生産性向上推進体制加算（Ⅰ）の算定に向けた取組を実施していたため、テクノロジー活用の基盤は出来上がっている状態だった。 ・機器を活用することによって、これまで職員が担っていた業務がなくなることへの不安が職員から感じられた。よって、都度、職員との対話に時間を費やした。夜勤が16時～翌10時という16時間の働き方だったが、8時間の新夜勤を導入した。16時間と8時間の2体制夜勤により仮眠が取れるようになった。最終的には8時間夜勤のみとしていきたい。 ・夜勤帯等の不安を考慮しながらシフトを組む難しさがある。人が多いとフォローできるが、少ない人材でどのようにシフトを組むかは課題である。
B	・介護業界が将来的に人材不足となり、人員配置が4:1や5:1になるということを見据えて、特例的柔軟化の届出を行った。特例的柔軟化の届出要件を以前から満たしていたことも届出を実施した理由となっている。
C	・会社の方針による取組が当施設ではスムーズに進んでいたため届出を行った。 ・施設全体の業務や間接業務の見直しをすることで、業務の効率化を図っている。業務効率化によって、職員が多くの利用者を担当できるようにしたい。
D	・特例的柔軟化により、当施設では夜勤の体制を3人から2人へ減らし、朝の時間帯を1人増やした。援助量に変化はないが、夜勤の体制を減らしたことによる不安感は職員間で潜在的に残っているように感じている。不安を感じている職員には、何かあった際の連絡体制を繰り返し説明している。また、入居者様の個別対応・手順を説明も、事務所内に掲示することで、有事に対応できるようにしている。職員のシフトについてもバランスをみて組むようにしている。 ・今後は、入居者の状態に応じた援助量を適宜見直していきたい。実態と乖離した支援は職員の負担増につながるため、ICT活用を含め最適な見直しを行うことが重要である。
E	・人員配置の見直しについては、職員の不安感が高いと感じている。人員を1名削減したことで、「業務の負荷が高くなるのではないか」、「人員を増やすことはできないのか」、「実際トラブルが起きたときに少ない人員で対処するのか」といった不安の声が聞かれる。これらに対し、「今の人員体制でも負担がかからない形でテクノロジーを活用し、ケアの質を下げず援助をしていくのだ」という旨を施設長から職員へ常に示すことが必要であると感じている。
F	・導入した介護テクノロジーにより業務の見直しを実施し、業務の効率化が実現できた。テクノロジー導入により質が下がったということもなく、今まで通りの支援を実施できている。 ・届出前と比べ人員が少なくなっているため、シフトの組みにくさは多少感じている。 ・業務効率化ばかりに視点が行ってしまうと、利用者の気持ちへの配慮やケアの質がないがしろになってしまうため、今後は現場職員との価値観やマインドのすり合わせが重要だと考える。日々の対話も含め、会議などでも対話を継続する必要があると感じている。

(2) 生産性向上推進体制加算算定施設の実態把握

① 基本情報

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人福祉施設)	・利用者数：定員 50 名 ・導入している機器・テクノロジー：見守り支援機器、介護記録ソフト、インカム、移乗・移動支援機器(床走行リフト)、入浴支援機器、生成 AI ツール、配膳ロボット
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人保健施設)	・通所リハビリテーション、短期入所、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所が同じ施設内に併設されている。 ・職員数：介護職員 17 名、医療職 14 名、事務員 7 名、介護助手 3 名 ・定員：55 名（認知症専門棟 30 床、一般 25 床（短期入所療養介護含む）） ・導入している機器・テクノロジー：見守り支援機器、介護記録ソフト、インカム、スマートフォン
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定済 (介護老人福祉施設)	・職員数：76 名（介護職員 44 名、看護職員 8 名、介護助手 3 名等） ・利用者数：定員 80 名（入所者数 74 名） ・導入している機器・テクノロジー：見守り支援機器、介護記録ソフト、インカム（トランシーバー）、移乗支援機器、排泄支援機器、コミュニケーション支援機器、スマートフォン

② 介護テクノロジーの導入・活用状況について

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人福祉施設)	・見守り支援機器、介護記録ソフト、インカムについては加算算定前より使用していた。導入後 1～2 年で一度機器を入れ替えている。最新機種に入れ替えたのは、AI が搭載されているからである。AI は実装段階であるが、看取りの予測等についても可視化されていく予定である。機器使用における補助金の活用はない。 ・入浴支援機器については、浴室にリフトと特殊浴槽を設置している。特殊浴槽については、補助金を活用して導入した。 ・生成 AI を用いて、会議内容の記録・資料作成、ケアプラン作成などに活用している。
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人保健施設)	・見守り支援機器は補助金で導入したこともあり、3 年は委員会での報告が必要だった。アンケート等の結果から色々な課題も見えてきた。また、カメラを導入している他の施設の意見を聞くと、職員の判断のしやすさや負担軽減に繋がっていたこともあり、カメラを導入した方が良いとなった。 ・見守り支援機器導入後も定期巡回は行っているが、回数は減っている。以前は夜間に 6 回巡回していたが、2 回になった。現場の見解として、見守り支援機器の全床導入は必要ないとのことだった。必要のない利用者やプライバシーの面の問題もある。また、あまり導入台数が多くなると、職員

調査対象	結果概要
	の管理も大変になる。 ・夜勤に関しては、精神的な不安や負担がなくなったのではないと思う。残業が減ったことは数字的に表れている。有給休暇については、退職などの人力的な問題もあり、好きな時にたくさん取得するという自由な取り方が難しい時もあるため、そこは課題である。 ・記録面を業務効率化することで、時間的な余裕が出てくると、記録の時間も増え、その中からケアの質が上がってくると思う。
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定済 (介護老人福祉施設)	・スマートフォンは、1ユニットで1台の利用である。夜勤勤務者は全員所持している。日中も基本的にユニットは職員1名のことが多いため、スマートフォンが不足することはない。 ・見守り支援機器を複数種類導入している。導入当初は、職員から夜に心肺停止が不安という声が上がっていたことから、看取りを目的として導入した。次第に、転倒・転落といった居室の安全対策のニーズも出てきたため、カメラ系の機器を導入した。 ・過去は定時に巡回していた。現在は、個別対応で訪室している。全床設置のユニットは見守りだけの目的での訪室はしていないが、部分導入のユニットは見守り目的での訪室を続けている。 ・カメラ系の見守り支援機器は、通知がどの時間帯に多いかを確認している。夜勤帯の2時～3時は一番通知が少ないため、その時間を職員の休憩時間に当てている。 ・見守り支援機器を入れる前までは、ナースコールが重複して鳴り響いていたため、どの通知を優先したらよいか負担感が強かった。導入によって、急がなければならないという気持ちの焦りがなくなり、食事・入浴介助などもゆったりと業務出来るようになった。 ・以前は、介護記録業務は定時が終わったらパソコンの取り合いだった。申し送りも10分～15分と時間がかかっていた。現在は、介護記録ソフトの記録と確認で申し送りを兼ねているため、介護記録ソフトの発信レベルを変えることで対応している。すべての業務は業務時間内で行えるようになった。

③ 介護テクノロジーの導入に係る加算について

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人福祉施設)	・加算算定以前より職員アンケートの実施や委員会開催を行っていた。加算算定に当たり、タイムスタディ調査のみ新たに実施した。 ・加算算定に伴う調査結果により、効率化した業務を可視化することができた。一方、当施設では以前から有給取得率が高く、また直接業務・間接業務の割合についても、ある一定の水準に到達すると、それ以上大きく変え

調査対象	結果概要
	ることは難しいのではないかと感じている。次にどうすればよいのかという点が課題である。 ・加算算定により収入が増加したことが効果としては一番大きい。 ・普段の記録業務は、その場で入力できるなど効率化が進んでいるが、タイムスタディ調査の期間中は、その場で入力する記録とは別に、タイムスタディの記録を行う必要があり、調査期間中は業務が増えてしまっていた。職員からは「自動で全部タイムスタディのデータを取得できると良い」という声が多い。
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人保健施設)	・タイムスタディ調査はアナログ式(紙)で取っている。生産性向上推進体制加算(Ⅰ)において、昨年が初めての報告だったので、紙で取ったものをパソコンに入力して対応した。紙でもデジタル(アプリなど)でも負担はほぼ変わらないと思う。 ・加算算定以前から、職員アンケートは実施していた。
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定済 (介護老人福祉施設)	・生産性向上推進体制加算(Ⅰ)の算定には、見守り支援機器が35台足りないという状況である。全床導入の方が良いことは間違いなく、生産性向上にも違いが出てくると感じる。当施設は特殊な建物で、本館と別棟、道路を挟んで併設のショートステイがあるという構造である。併設のショートステイは全床導入している。本館は医務室や事務室がある等、人出が多いが、別棟は職員が少なく、1人もしくは2人で夜勤を行わなければならないため負担が大きい。職員の人数が少ないところから全床導入を始め、本館は徐々に整備している次第である。

④ 介護助手・業務外注の活用について

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人福祉施設)	・介護助手の活用なし。
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人保健施設)	・介護助手は3名在籍しており、1名は長く勤めているベテランの高齢の方である。他2名は若く、新卒の無資格の方で介護福祉士を目指している。若手2名は介護福祉士として戦力になってほしいと思い雇用したため、介護助手として雇用したわけではない。 ・業務内容は、食事介助や見守り、お風呂前後の準備・衣服の着脱、トイレ介助に入っていると思う。トイレ介助の際は介護職が関わっている。ベテラン1名と若手2名でお願いする業務内容が違う場面もあると思う。 ・介護助手を活用する中での課題は、介護助手と介護福祉士の線引きが難しいと感じる。
生産性向上推進体制加算	・介護助手は3名在籍しており、掃除、ベッドメイキング、裁縫、洗濯など

調査対象	結果概要
(Ⅱ) 算定済 (介護老人福祉施設)	の生活援助が中心になっている。業務の外注は、夜間時（17:30～8:30）のオンコール業務を外部委託している。 ・介護助手は、介護職員の生産性向上を目的として、専門職以外でも可能な業務(掃除や洗濯、洗い物や見守りなど)は介護助手が担っている。ベッドメイキングや洗濯、掃除等の時間を事務処理や介護業務に活用できたことで、介護職員がケアに割ける時間の増加に繋がった。活用前は業務の切り分け自体行っておらず、活用に向け業務内容を整理し切り分けた。 ・業務外注は、看護職員の求める働き方として、夜間オンコールの負担が大きく活用することとなった。初めての試みであったことから、職員の不安も見られ、マニュアル整備やテスト運用など尽力した。その結果、看護職員不在時の看取りや状態変化時の対応が可能となり、看護職員の時間外業務や負担の削減に繋がった。 ・介護助手の活用における課題として、求人応募の割合が少なく採用が困難なことである。また、高齢者や障害のあるスタッフが多いこともあり、業務以外でのサポートが必要である。年齢や持病など様々な側面から能力差があるため、業務に時間がかかってしまう。 ・業務外注においては、夜間オンコールの業務委託が新たな試みであったため、委託先のサービス内容や嘱託医との連携、対応手順の擦り合わせに苦労した。

⑤ その他

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人福祉施設)	・生成 AI のような技術がもっと進んでほしい。記録の自動化が進んできたからこそ、そのデータを基に、より個別最適（オーダーメイド）に近いケアプランが作れるようになればケアの質も上がると考えている。質が上がることで利用者や家族の満足度が高まり、結果として生産性向上につながると思う。質に結びつかない効率化にはあまり意味がないとも感じており、AI を活用できる環境が整っていくとよい。
生産性向上推進体制加算 (Ⅰ) 算定済 (介護老人保健施設)	・今後導入したい機器として、移乗支援機器がある。対象者によって全員が使えるわけではなく、デモもしたが導入を断念することになった。金額も高く諦めた経緯がある。来年検討している機器は、排泄ケアとして尿意のタイミングが分かるものを申し込んだ。補助金が通れば 1 台導入したい。排泄サイクルのデータを取って、ケアが必要か否かという判断につなげたいと思っているところである。利用者のためであれば前向きに新しい機器を導入したいと考えている。
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定済	・新しい物を導入するにあたり、一番効率的で効果があることは「とりあえず触れてみる」と感じている。

調査対象	結果概要
(介護老人福祉施設)	・ 慎重に導入過程を検討したりマニュアルを作って会議をしたりと時間をかけるより、真っ先に触りながら同時に課題発掘、新たな組み合わせ・意外な使い方の発見・提案やマニュアルを作成していくことが現場へ展開するにあたり大切であるとする。

(3) 生産性向上推進体制（上位）加算の未算定の理由の把握

① 基本情報

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定済 ※ (Ⅰ) 未算定 (地域密着型介護老人福祉施設)	・ 定員：29 名、入所者数は満床に近い ・ 職員数：介護職員 14 名、調理員 9 名（併設事業所と兼務） ・ 導入している機器・テクノロジー：介護記録ソフト、タブレット端末、ビジネスチャットツール
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定 ※ (Ⅰ) 未算定 (短期入所生活介護)	・ 介護老人福祉施設の併設事業所 ・ 定員：21 床（利用率は 40%程度） ・ 職員数：17 名 ・ 導入している機器・テクノロジー：介護記録ソフト
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 未算定 (介護老人保健施設)	・ 定員：100 名、入所者数 99 名 ・ 介護助手：2 名（設備職員、通所リハビリテーション送迎運転手） ・ 導入している機器・テクノロジー：介護記録ソフト、タブレット端末（今年度末、見守り支援機器導入予定）

② 介護テクノロジーの導入・活用状況について

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定済 ※ (Ⅰ) 未算定 (地域密着型介護老人福祉施設)	・ タブレット端末を昨年秋ごろに導入し、各ユニットに 1 台ずつ、デイサービスに 1 台、看護師専用 1 台配布している。以前は、パソコンもしくは手書きで記録作業を行っていた。法人として生産性向上委員会を設置している。各施設で介護機器を活用することで加算を算定できることに加え、記録業務の効率化を目指し、生産性向上を推進していくことが法人の方針として決まった。 ・ ビジネスチャットツールにより、施設内で通知、案内、情報共有や申し送り等の情報のやり取りをしている。業務外の連絡は実施しないように伝えている。施設ごとに使用しており、他施設の職員とはつながっていない。 ・ 今後、見守り支援機器を導入したい。見守り支援機器によって事故が起きる前に事前に確認できるというメリットと、夜間巡回の負担軽減ができればよい。カメラの設置は抵抗のある利用者がいるかもしれないが、センサーがあることで普段の生活が安心な暮らしにつながることで、施設として

調査対象	結果概要
	も生産性向上推進体制加算（Ⅰ）の算定につながる。
生産性向上推進体制加算 （Ⅱ）算定 ※（Ⅰ）未算定 （短期入所生活介護）	・ 以前から介護記録ソフトを使用していたが、7年前にベンダーを変更し、3年前には補助金を活用し、電子カルテシステムの追加とタブレット端末を併せて導入した。 ・ 以前、介護記録ソフトと連携している見守り支援機器を5台導入したことがある。主に看取りの利用者に活用していたが、短期入所生活介護では利用頻度が少なかった。見守り支援機器の画面を確認する場合、介護記録ソフトとは別のブラウザを立ち上げる必要があるなど、操作面が負担になり、職員に浸透しなかった。徐々に使用頻度が減少し、導入から1年半後には1台も使用しなくなった。一部の導入であったため、どの利用者に見守りセンサーが使われているか把握していない職員や、そもそも導入されていることを知らない職員もいたことから、現場が混乱してしまった。現在も、再導入は検討していない。 ・ 特殊浴槽の入替時に、移乗支援のリフト（床走行式）も補助金を活用して導入した。しかし、リフトを移動させ、リフトを用いて以上する作業にわずらわしさがあった。現在はほぼ使用しておらず、職員2名で入浴介助を行っている。 ・ 短期入所生活介護においては、現在特に新たなテクノロジーの導入希望はない。併設の介護老人福祉施設は、見守り支援機器を全床導入したいが予算がない。経営が厳しいため、テクノロジーを導入できる状況ではない。
生産性向上推進体制加算 （Ⅱ）未算定 （介護老人保健施設）	・ 介護記録ソフトは、バイタル測定と Bluetooth で連携するようになっていたため、タブレット端末を持ち運んで記録業務に使っている。 ・ 介護記録ソフトは、以前より導入されていたが、現在も全ての記録機能を介護記録ソフトに移行できていない。一部の機能は電子媒体に移行しているが、紙媒体も残っている状態である。介護記録ソフトは、レセプトなどの請求機能を活用するために導入したが、介護記録ソフトの多機能性を活かすべく、ペーパーレス化、共有のシームレス化を目指して、記録面でもシステムの移行を行っている最中である。 ・ 当施設は各部署（管理栄養部やリハビリ部等）で、使用している計画書作成システムが異なる。介護記録ソフトに一本化する場合、各部署内のシステムに紐づいているデータを円滑に移行できないことが課題である。例えば、リハビリ部では、計画書作成の時点で、申し送り・利用者の基本情報・リハビリの評価がデータベースのシステム上で全て稼働する。計画書のみ介護記録ソフトに移行するとなると、他の機能が連携できなくなる。介護記録ソフトと現行のシステムの併用は効率が悪くなるため、どうしても悩んでいる。 ・ 科学的介護情報システム（LIFE）への入力については、基本情報のみ介

調査対象	結果概要
	護記録ソフトから出力して連携しているが、その他の項目は直接システムに打ち込んでいる。csv 出力や各ソフトにアクセスして対応しているため、LIFE の入力に関しては非常に非効率なやり方である。一度、csv を出力するスクリプトを組もうとしたがうまくいかず、手打ち入力になっている。

③ 介護テクノロジーの導入に係る加算について

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 （Ⅱ）算定済 ※（Ⅰ）未算定 （地域密着型介護老人福祉施設）	・将来的には生産性向上推進体制加算（Ⅰ）算定を目指したい。法人内には生産性向上推進体制加算（Ⅰ）を算定している施設もあるため、当施設も目指していきたい。 ・生産性向上推進体制加算（Ⅰ）算定に当たり、タイムスタディ調査等によって業務負担が逆に増えているという話は他の施設から聞いている。現場もタイムスタディ調査を行わなければならないため、スマートフォンを持ちながら業務し、データを取れなかったところはパソコンで後から修正する等、一つ一つの動作を記録する作業の負担は増えると思う。効率を上げるために負担が増えるのはいかながなものか。タイムスタディ調査を 2 週間実施したことがあるが、現場職員からは大変だったという声が上がった。また、業務に専念して入力を忘れることや、スマートフォンでの記録に逆に集中してしまい利用者から遊んでいると思われるのではないかと心配の声もあった。 ・加算算定に向けて法人からの支援は特にない。色々な加算があり、加算のための書類業務で一人の職員が抱える仕事量が増えてしまった。生産性向上推進体制加算がある一方で、もう少し現場職員にやさしい手続きや加算を算定しやすい仕組みにしてほしいと思う。業務が増えると加算算定をためらってしまう。
生産性向上推進体制加算 （Ⅱ）算定 ※（Ⅰ）未算定 （短期入所生活介護）	・生産性向上推進体制加算（Ⅰ）の算定において、見守り支援機器の全床導入が課題になっている。県の補助金の公募は出ているが、他のテクノロジー導入時にすでに活用した。また、特殊浴槽の導入時も補助金を活用している。見守り支援機器よりも優先度が高い機器がある状況である。
生産性向上推進体制加算 （Ⅱ）未算定 （介護老人保健施設）	・今年 4 月には生産性向上推進体制加算（Ⅱ）の算定を開始したい。処遇改善加算の算定要件に生産性向上体制加算が含まれているため、準備が完了次第、算定を進めたい。 ・生産性向上推進体制加算（Ⅰ）に向けては、見守り支援機器を 3～4 年かけて全床導入していきたい。インカムを導入したいがいくつか課題がある。大きさの問題で耳にかけられるタイプがよい。ペアリングできる台数が 6～8 台の機種が多く、一斉に使う場合は大掛かりになってしまうため簡易

調査対象	結果概要
	的に大人数と連携できる機器を探している。また、イヤフォンも骨伝導や耳に入れるタイプがあるが、耳に入れるタイプは全員に配布することになる。骨伝導は高額であることがネックになっている。

④ 介護助手・業務外注の活用について

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定済 ※(Ⅰ) 未算定 (地域密着型介護老人福祉施設)	・ 介護助手の活用なし。
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定 ※(Ⅰ) 未算定 (短期入所生活介護)	・ 介護助手の活用はない。リネン交換含め介護職員が行っている。現在、必要性を感じていないため、検討もしていない。 ・ リネン洗濯、調理業務、掃除業務(共用部・居室内)は業務外注している。
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 未算定 (介護老人保健施設)	・ 県では介護助手の活用に関心を入れている。全国的にも早い時期から活用している。介護助手は直接介護の業務を行わないという定義にしている。「これ以上はやらない」という業務の線引きをお互いに認識しあうという工夫をしている。 ・ 介護職員の時間が取れるようになったことが一番大きい。大きな課題はなかったが、介護助手が長期休暇に入り、「だれがこの業務をどの時間に担当するか」という点を一から考え直さなければいけないことに現在直面している。 ・ タオル・寝具の洗濯、調理業務は業務外注している。

⑤ その他

調査対象	結果概要
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定済 ※(Ⅰ) 未算定 (地域密着型介護老人福祉施設)	・ 見守り支援機器を全床導入したい。法人の上層部には話をしているが、法人内には複数施設があるため、補助金の関係もあり、当施設の順番が回ってこない状況である。 ・ 介護記録を紙からタブレット端末での記録に変更しただけであり、劇的に業務時間がかわったわけではない。若い職員は記録入力が速いため、手書きよりもタブレット端末による入力がスムーズになり楽になっている。一方、年配の職員も多く在職しているため、もう少しタブレット端末による記録業務に慣れていけば効率化が進むと思う。導入してから月日は経っているものの、まだ活用が進んでいないので、これからの活用に関心している。 ・ 食事の摂取量の打ち込み方、排泄表の記録方法など、入浴・排泄・食事は

調査対象	結果概要
	細かく記録方法が分けられているため、どの部分が必要で、どの部分が必要ないのかをタブレット端末内で整理している。必要なデータを残すために他施設と共有し、統一している。各施設の代表職員間で調整し、徐々に構築している。
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 算定 ※(Ⅰ) 未算定 (短期入所生活介護)	・ 職員数が少ないため、残業が増えてしまう状況である。テクノロジーのおかげなのか、働き方改革のおかげなのか、有給休暇の取得は増えている。 ・ 記録業務において時間外の残業はまだ残っている。現在の介護記録ソフトに変更してからペーパーレスになった。色々な端末かつ事務所にいなくてもユニットから介護記録の情報を確認できるため、情報共有が簡便になった。
生産性向上推進体制加算 (Ⅱ) 未算定 (介護老人保健施設)	・ 今年度中に、見守り支援機器をユニット型に 20 台導入予定。県の介護テクノロジー導入支援事業（補助金）に申請中である。 ・ 看取りの方と体調が悪い方に優先して導入したい。全床導入が最善だが、金銭面で難しい。対象者を選びながら使っていきたい。 ・ 見守り支援機器を導入するにあたり、ネットワーク環境の再構築が必要である。見守り支援機器本体の費用よりもネットワークの環境構築費用の方が大規模な出費になる。

(4) 介護助手等の効果の把握

⑥ 基本情報

調査対象	結果概要
介護老人保健施設	・ 利用者数：約 80 名 ・ 職員数：介護職員・約 30 名、医療職・約 20 名、介護助手 14 名 ・ 導入している機器・テクノロジー：見守り支援機器、入浴支援機器、インカム、リフト、自動とろみサーバー
特定施設入居者生活介護	・ 利用者数（定員）：36 名 ・ 職員数（換算人員）：10 名程度、介護助手 0 名（3 年前までは数名） ・ 導入している機器・テクノロジー：見守り支援機器、介護記録ソフト、インカム、スマートフォン
介護医療院	・ 利用者数：50 名 ・ 職員数：75 名（介護職員 15 名、看護職員 17 名、看護助手 3 名等） ・ 導入している機器・テクノロジー：見守り支援機器、入浴支援機器、介護記録ソフト、PHS

⑦ 介護テクノロジーの導入・活用状況について

調査対象	結果概要
介護老人保健施設	・ 人手不足に対する法人全体の危機感があった。法人からも積極的に機器を導入するよう指示があり、現場としてもそれに応える形で導入を進めた。 ・ 最も効果を実感している機器は、圧倒的にインカムである。また、自動とろみサーバーは「あるのとないのとでは大きく違う」と感じている。 ・ 見守り支援機器は、100 床中 8 床に導入している。法人から全床導入の承認は得られなかったため、特に重篤な利用者を中心に活用している。新規利用者に対して試験的に使用し、生活リズム・サイクルを把握した上で次のケアにつなげている。なお、定期的な見守りや夜間巡回については、機器導入後も変更せず継続して実施している。
特定施設入居者生活介護	・ 見守り支援機器は、定期巡視、睡眠データの確認、排泄時間の把握に活用している。見守り支援機器の通知を活用し、夜間の目視による巡視を廃止した。通知は必要な利用者に限定している。見守り支援機器を安全目的で使用しているわけではなく、予備情報としての活用である。 ・ 見守り支援機器で最も活用できたのは看取り時の対応である。データから看取りの時期の予測やタイミングが読み取れた。夜間含めた体調の変化と数字が周期で観測できるため、予測と対応ができるようになった。 ・ 職員 1 名につきスマートフォンを 1 台支給されている。職員同士の情報共有・周知に使用している。介護記録ソフトへの記録業務についてはスマートフォンでは実施していない。 ・ ICT 機器を導入したことによって、残業の軽減と有給消化についてはすべて上向きの結果がでた。
介護医療院	・ 生産性向上に関する補助金がきっかけで見守り支援機器を導入した。ナースステーションでのアラームが減少し、PHS を所持することで訪室回数が減っている。 ・ 機器は、日常生活自立度が高く、認知症を有する利用者に使用している。 ・ 訪室回数や注意する時間が減り、業務の効率化や身体的・精神的負担の軽減につながった。

⑧ 介護テクノロジーの導入に係る加算について

調査対象	結果概要
介護老人保健施設	・ 生産性向上推進体制加算（Ⅱ）は、一昨年 4 月から算定を開始している。 ・ 生産性向上推進体制加算（Ⅰ）は、見守り支援機器を全床に導入することが要件となっているが、全床導入が難しい。また、見守り支援機器は全床に必要かという点についても、必ずしもそこまでの必要性はないのではないかと感じている。 ・ 加えて、生産性向上推進体制加算（Ⅰ）に係る報告内容が非常に細かく、

調査対象	結果概要
	現場レベルで対応することは負担が大きいと感じている。
特定施設入居者生活介護	・当初は生産性向上推進体制加算（Ⅱ）を算定しており、昨年7月から生産性向上推進体制加算（Ⅰ）の算定を開始した。 ・生産性向上推進体制加算（Ⅰ）の算定にあたり、見守り支援機器を全床導入した。法人の意向で機器導入され、「生産性向上推進体制加算（Ⅰ）の算定が可能なのは目指しましょう」という方針が示された。 ・生産性向上推進体制加算（Ⅰ）の届出は本社が実施しているため負担に感じないが、タイムスタディ実施期間中は業務遂行中の職員には負担に感じることもある。紙に記録し本社に送る場合と、スマートフォンでのデータ入力を併用している。スマートフォンでの入力の方が主に使われている印象がある。
介護医療院	・未算定につき回答なし。

⑨ 介護助手の活用について

調査対象	結果概要
介護老人保健施設	・約10年前から介護助手を活用している。近くにいる元気な高齢者の方から「何か力になれないか」という声があったと同時に障害者雇用の一種で、発達障害を持った方の採用を考えて始めた。高齢者が多く、けがや体調を崩されて辞められる方もいたため介護助手数に増減はあった。10名前後で介護助手数は推移している。 ・勤務形態は人によって異なっており、短時間勤務の方が多い。高齢者だけでなく、学生アルバイトや海外の語学留学生など多様である。週1回のみの人もいれば、週2～3回、1日3時間程度勤務する人もいる。 ・入所フロアが2つ、通所フロアが1つあり、日中は概ね各フロアに1名ずつ介護助手が配置されている。食事や入浴の準備、リネン交換、清掃や片付け、消毒などの感染症対策、利用者との会話や話し相手といった業務を担っている。職員の指示のもと、必要に応じてそばで支えるような補助的役割を担う。 ・現在は人数が足りているため募集していないが、施設見学会や法人の広報紙、地域のフリーペーパーなどを活用し、未経験者も歓迎する形で募集していた。 ・利用者が職員に声をかける機会が増えた点は大きな変化である。介護助手がいることで、利用者が気軽に話せる相手が増え、コミュニケーションの機会が広がっている。
特定施設入居者生活介護	・現在はいない。3年前ほどに介護助手が数名いた。活用していない理由は、現在の人員でまかなえているためである。今後は活用していきたいと考える。職員の離職が続いており人員上の課題があるためである。

調査対象	結果概要
	・ 介護助手には、身体介助以外の業務であるならば任せたい。例えばシーツ交換、清掃、配膳といった利用者に関わらない間接業務全般を任せたい。 ・ 介護助手の募集は、施設として実施しているものではなく、本社経由での募集である。
介護医療院	・ 2025 年 10 月より、介護助手を 14 名採用している。業務は、食事や入浴準備、リネン交換、清掃、利用者とのコミュニケーション、消毒などの感染症対策、介護職員の指示にもとづく身体的介護の補助を行っている。食事介助などの繁忙な時間帯に短時間の勤務である。 ・ 介護職員には、介護助手・業務外注に対する職種・役割の違いによる過剰な上下関係をなくす工夫をしている。また、介護職員には介護助手・業務外注者から高評価がもらえるよう挨拶やコミュニケーションを徹底するように指導している。職種に限らず職員の一員として扱うことで、職場の雰囲気もよくなり、働きやすい環境になっている。 ・ 介護助手・業務外注の活用により、業務・役割をマニュアル化することで業務の線引きを行った。その結果、各職種が担当業務に対して責任感をもって積極的に対応できるようになった。 ・

⑩ その他

調査対象	結果概要
介護老人保健施設	・ 介護助手導入当初は、職員が指示を出しながら介護助手に動いてもらう形であったが、現在は介護助手の中にも経験を積んだベテランが育っており、独立して業務を遂行できる体制になっている。ただし、介護助手の中でも能力や経験には差がある。原則として直接ケアは行わないが、将来的に介護職を目指している若手には、段階的にできる業務を増やしている。 ・ 現在、介護助手は 14 名在籍しているが、勤務時間や出勤回数が短いため、実際の配置としては各フロアに 1 名程度である。仮に同一フロアに 2～3 名配置したとしても、業務量としては余ってしまう。人数は多ければよいというものではなく、施設規模や業務内容に応じた適正人数があると考えている。当施設は比較的大規模であるため一定数いることは助けになるが、小規模施設では状況は異なると思われる。
特定施設入居者生活介護	・ 月 1 回の職員会議を実施しており、生産性向上委員会はその中に含めて実施している。職員から委員会前にスマートフォンを用いて議題を上げてもらうようにしている。確認項目等は決まっているため、確認項目に対し何か意見や課題があれば発言してもらうようにしている。課題としては、機器に対する不具合もあれば、機器が原因となって起きる利用者様関係の不具合もある。

調査対象	結果概要
介護医療院	・ 特になし

（５） 居宅サービスにおけるテクノロジーの活用把握

① 基本情報

調査対象	結果概要
居宅介護支援	- サービス付き高齢者向け住宅（30 床）と同一建物内に、居宅介護支援、訪問介護（定期巡回型サービス含む）が併設されている。 - 介護支援専門員：5 名（入職 3 ヶ月目が 1 名、入職 2～3 年が 2 名、主任介護支援専門員 2 名） - 利用者数：約 170 名（要支援含む）要支援の割合は 1 割程度（20 件弱）。 - 導入しているテクノロジー：業務支援ソフト（AI ツール含む）、文字起こしツール、タブレット端末（1 人 1 台）、ノートパソコン（1 人 1 台）
訪問入浴介護	導入している機器・テクノロジー：移乗支援機器（スライダーボード：自社開発）、タブレット端末、訪問スケジュール作成ツール
訪問介護	- 訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、福祉用具貸与販売事業所が併設されている。 - 利用者数：90 名 - 職員数：20 名（うち正社員 17 名） - 導入している機器・テクノロジー：介護記録ソフト、スマートフォン
通所介護 A	- 併設事業所はない - 職員数：20 名（生活相談員 2 名、看護職 2 名、介護職 8 名、機能訓練指導員 4 名、その他 4 名） - 利用者数：43 名 - 導入している機器・テクノロジー：介護記録ソフト、移乗用リフト（床走行式）
通所介護 B	- 併設事業所はない 1 日平均利用者数は 26 名おり、まだ空きがある状況である。 - 中重度者ケア体制加算を算定しているため、通常の配置よりも 5 名程度多く配置している。職員の経験年数としては、10 年を超える職員が 4 名、5 年以上の職員が 3 名、その他も経験年数が短い 1 年以上の勤務経験である。 - 導入している機器・テクノロジー：介護記録ソフト、機能訓練支援機器、入浴支援機器（機械浴）

② 介護テクノロジーの導入・活用状況

調査対象	結果概要
居宅介護支援	- パソコン・タブレット端末を用いることで、どこでも事業所と同じ環境で電話・FAX 対応やケアプラン作成等の業務ができる。 - 利用者への説明はタブレット端末を活用し、ケアプランの署名をもらうこともできる。しかし、保険者によっては電子署名への理解が得られないこ

調査対象	結果概要
	ともあるため、当事業所に関しては書面で署名をもらっている。 ・ サービス担当者会議等の記録作成において、音声を録音することに対し、利用者から拒否されるのではないかと想定していたが、抵抗なく受け入れていただく方が多い。「録音させてください」と伝えるのではなく、「機械で文字起こしをさせてください」と伝えると了承いただきやすい。 ・ 他社とのデータ連携も実施しており、法人内の事業所間では受領したデータを CSV 等に取り込むが、他法人の受信者は PDF で出力しているところが多いと感じている。データ連携の理解がないことに加え、介護記録ソフトへの連携の仕組みがないこともある。よって、データ連携システムを導入していても、当事業所への返信は PDF 出力したものを FAX で返送される。 ・ AI 機能により記録作成等、以前よりも大幅な時間削減が可能になった。AI を活用することで何も考えずに業務することが増え、質がさがっていくのではないかと考えていた。しかし、逆に業務が効率化したことで、考える時間をしっかり確保できるようになり、質の維持・向上に繋がっていると感じている。
訪問入浴介護	・ 移乗支援に用いるスライダーボード（自社開発）は、車両の台数分保有している。スライダーボードを使用できない場合もあるため、その際は職員が利用者を抱えて移乗・移動している。 ・ 以前は利用者を職員 2 名で抱えて移乗していたが、現在は 3 名で対応している。物理的に力も分散し、スライダーボードを使用した方が安心・安全であるという意識を職員が持つことで定着した。 ・ 当社で自社開発した記録システムを活用している。タブレット端末やパソコンで日々の実績や数値の記録を行い、請求ソフトへ連携される仕組みである。 ・ 全車両に 1 台ずつタブレット端末を配備しており、紙の記録はほぼゼロに近い状態である。ただし、ケアプランやサービス提供票など一部の書類については、現在も紙で管理しているものがある。紙以外での管理に移行できるよう準備を進めている。 ・ 各事業所で訪問スケジュールを組んでいる。工程表と電子カルテが連携し、双方で確認できる仕組みになっている。過去に自動作成機能の導入を検討したことはあるが、利用者の要望や訪問条件、効率性など考慮すべき要素が非常に多く、効果的に機能せず断念した。現在は、システム上で手作業によりスケジュールを調整している。
訪問介護	・ 訪問スケジュールの作成を介護記録ソフト上で行っている。併設の訪問看護事業所で使用していた介護記録ソフトのシステムが簡略化されており、視認性・操作性が高かったことから導入した。シフト管理は紙ベース・ス

調査対象	結果概要
	プレッドシートを使っていたが、全て同じシステム上で管理できるようになった。 ・スケジュール作成・調整業務は、管理者が一任して行っている。常にシフト調整をしている状況で、計1時間/日はスケジュール作成・調整に費やしている。 ・介護記録ソフトには、訪問介護計画書と日々のスタッフの記録に基づき1ヵ月のモニタリング記録を作成してくれるAIのプロンプトが搭載されている。AIによる記録作成により、わずかな修正で済むようになったため、書類の読み込みに効果を感じる。 ・ケアプランデータ連携システムは導入していないが、処遇改善加算の算定に向けて、今後導入予定である。現在は、紙によるFAX・郵送で対応している。
通所介護 A	・介護記録ソフトの中で送迎スケジュールを作成している。スケジュール作成・調整は特定の職員が実施しており、いまのところ大きな負担はないが、作業時間は介護業務ができないということが毎日発生している（1日30分～1時間）。 ・過去にケアプランデータ連携システムを推奨している居宅介護支援事業所と取引があったため、導入していた。数名該当者がいたが、現在は利用していない。居宅介護支援事業所からケアプランを提供された際は、必要項目のみ介護記録ソフトに入力している。基本は紙で保管している。 ・当事業所には個浴が2つ設置されているが、機械浴を設置できない状況である。移乗用リフトは入浴介助に用いているが、特定の職員が使い方を習得し、使用している（対象利用者は1～2名）。
通所介護 B	・介護記録ソフトの中で送迎スケジュールを作成している。送迎計画を組む中で手間のかかっているところは特にないが、送迎に出られる職員、出られない職員がいる点は考慮して組む必要がある。 ・機能訓練支援機器は法人が費用負担しており、導入後の追加費用等は現在発生していない。もともと使用していた機器が古くなり、買替を検討していた。認知症利用者も増えてきていることも踏まえ、脳トレ機能も含まれている機能訓練支援機器を選定した。機器で測定した結果を確認したところ、転倒が減るなど、実際に認知機能面の改善がみられていることが分かった。 ・機械浴の対象は事業所の中でも1割程度である。古くなってきており交換も考えているが、部品の交換等で対応している。今年度は修理に15万円ほど要した。 ・現状、ケアプランデータ連携システムは導入していない。地域の中でも居宅介護支援事業所で導入されていないためである。周りの人が導入してい

調査対象	結果概要
	ないという理由が大きい。

③ 今後の取組、導入してみたいテクノロジー等

調査対象	結果概要
居宅介護支援	・ 現在活用している各種システムはそれぞれ単体での活用になっている。よって、AI による文字起こしを実施しても、記録ソフトの該当箇所に、転記（コピー＆ペースト）する必要がある。今後は、文字起こしをした結果が、そのまま該当の帳票の該当箇所にアウトプットまでされ、その次に繋がる資料（ケアプランなど）まで、自動で展開していくような仕組みを構築していきたいと考えている。
訪問入浴介護	・ AI を用いた訪問ルート作成・シフト作成を活用したい。また、受注（依頼）に関するケアマネジャーとのやり取りは、電話や FAX がまだ主流であるため、ケアプランデータ連携システムの導入等を含め、より効率的なやり取りへの移行を検討している。
訪問介護	・ 訪問介護は請求に関する要件が多いため、細かい設定を乗り越える AI やテクノロジーが出てくることに期待している。
通所介護 A	・ ケアマネジャーから提供される情報から自動で計画書を作成するアプリは導入したい。また、機能訓練を強みにしている事業所のため、歩行場면을撮影し AI が評価・分析してくれるテクノロジーは導入してみたい。展示会等で良いと思う機器は多い。
通所介護 B	・ 職員の勤続年数が長くなり、体力面が気になってきているため、立ち上がりや移乗支援についてももう少し職員負担が軽減されるような機器があればよいと考えている。

④ その他

調査対象	結果概要
居宅介護支援	・ パソコン操作が苦手な職員が多いと感じている。AI システム導入後、1 年程度は職員への周知や操作指導に労力がかかった。新たなシステムを活用したことで、操作が覚えられず退職した介護支援専門員もいた。AI やテクノロジーの導入初期の段階でどれだけ我慢ができるかがポイントである。そこを乗り越えると、AI システムを使うことの効果も感じられるようになる。 ・ また、業務効率化のための各種ツールやタブレット端末、ノートパソコンを個々に配布していることで、この事業所の仕組みがなければ介護支援専門員として業務していくことができないかもしれない、という介護支援専門員もいる。また、テクノロジーを導入していることで、入職した介護支援専門員もおり、社内会議等でも AI ツールの効果を発信している。

調査対象	結果概要
	・ パソコン操作に不慣れな職員には、隣で伴走し、一緒に操作してみることや、ショートカットキーの使い方を伝えるなど、基礎的なところから丁寧に支援することがツール活用の定着に繋がる。
訪問入浴介護	・ これまで抱え上げて移動していたものが、「抱えない介護」に切り替わったことで、身体的負担は明らかに軽減された。 ・ 全職員が閲覧できる当社専用の動画教材を整備している。移乗介助のポイントを状況に応じた短い動画としてまとめており、個人でも事業所単位でも活用できるようにしている。動画は機器開発と合わせて作成しており、社員番号を入力すればスマートフォン・パソコン等からも閲覧可能である。移動中や自宅でも確認できる体制を整えている。
訪問介護	・ 年1回の人事評価、入職3ヵ月時点でヒアリングを行い、業務で困っていることや良かったところ等を職員に聞き取っている。働く上での課題が職員によって異なるため、職員同士で共有し解決している。 ・ 管理職で定期的に委員会を開いている。サービス提供責任者や現場職員の意見を聞きながら業務改善を行っている。属人化している業務の削減や、ソフトウェアの使い方について話し合っている。 ・ 基本的には残業はなく、利用者宅から直帰できる。定時（17:30）に支援時間が終了し、その後、記録を書かなければならないときには残業になる。しかし、記録のための残業はなく、現場職員の負担感は少ない。負担のある業務は管理職が担っている。
通所介護 A	・ 心理的負担は、書類の作成負荷である。パソコン入力が苦手な職員は記録作業が負担になっている。また、介助量が多い利用者の移乗は、身体的負担になっている。
通所介護 B	・ 入浴介助における身体的負担については一定の課題があるものの、当事業所では特に「お湯溜め」の作業負担が大きい。利用者ごとに浴槽の湯を入れ替えているため、湯の入れ替え・溜め作業に時間と労力を要している。

VII 電子申請データの分析

1. 電子申請データの分析の目的

生産性向上推進体制加算の届出要件別の効果を検証するため、本調査研究にて行うアンケート調査より加算の届出要件の詳細を把握し、その結果を電子申請届出システムのデータ（電子申請データ）と紐づけて分析した。

2. 使用したデータ（概要）

（1） データ項目

アンケート回答データ、電子申請データの概要と使用したデータ項目を図表 231 に示した。

図表 231 使用したデータ項目

No	データ名	データ概要	時点	使用したデータ項目
1	アンケート回答データ	本調査研究で実施したアンケート調査の回答データ (介護テクノロジーの活用状況および令和6年度介護報酬改定施行後の実態状況の把握を目的とした調査)	令和7年9月1日時点の状況	介護テクノロジーの活用状況、介護助手の活用状況
2	電子申請データ	生産性向上推進体制加算を算定する施設・事業所および人員配置基準の特例的な柔軟化を適用する特定施設等が事業年度毎に1回報告する生産性向上の取組に関する実績データ	生産性向上推進体制加算：令和6年度に算定した事業所から実績として報告されたデータ 人員配置柔軟化：令和6年度以降に届出のあった事業所の届出データ	総業務時間及び当該時間帯に含まれる超過勤務時間、年次有給休暇の取得状況、人員配置状況

（2） 電子申請データの絞り込み

データクリーニングのため、電子申請データ全件（15,231 件）から以下の基準で分析に用いる電子申請データを絞り込んだ。

- 令和6年度までに報告されたデータ（報告日が令和7年度のデータを除外）
- 令和7年度から生産性向上推進体制加算の算定を開始した事業所を除外
- サービス種別や事業所名が同じにも関わらず事業所番号のみが異なる場合、報告日が最新のデータを採用
- 以下に当てはまるデータを外れ値として除外（以下項目に1つでも該当したデータはその

他のデータ項目にも入力ミスや不備がある可能性があるためすべての集計で除外した。）

- 人員配置状況が「0.9 以下、5 以上」
- 総業務時間が「100 時間以下、260 時間以上」
- 超勤務時間（月平均残業時間）が 100 時間以上
- 超過勤務時間が総業務時間以下
- 年次有給休暇（有給休暇取得状況）が「60 日以上」

上記により、8,534 件のデータへ絞り込まれた。

（３） データの突合

「電子申請データの絞り込み」で得られた分析用データをアンケート回答データと突合させた。突合はサービス種類と事業所番号の情報を用いて行った。その結果、1,405 件のデータがアンケート回答データと突合できた。これらのアンケート回答データと電子申請データの突合データ（以下、突合データ）を用いて、分析を行った。

3. 分析結果

（１） 生産性向上推進体制加算の算定施設・事業所および人員配置基準の特例的な柔軟化を適用した特定施設等の職員勤務状況

突合データを用いて、生産性向上推進体制加算を算定している施設・事業所および人員配置基準の特例的な柔軟化を適用している施設の月平均残業時間と有給休暇取得状況を分析した。

生産性向上推進体制加算Ⅰを取得している施設・事業所では月平均残業時間 3.96 時間/月、有給休暇 10.26 日/年であった。また、生産性向上推進体制加算Ⅱを取得している施設・事業所では月平均残業時間 4.78 時間/月、有給休暇 9.56 日/年であった。

特例的な柔軟化を適用している施設では月平均残業時間 1.33 時間/月、有給休暇 12.93 日/年であったが、報告事業所数が少ないため、分析結果の解釈に当たっては留意が必要である。

**図表 232 生産性向上推進体制加算の算定施設・事業所および
人員配置基準の特例的な柔軟化を適用した特定施設等の職員勤務状況**

	月平均残業時間		有給休暇取得状況	
	平均値 (時間/月)	報告 事業所数	平均値 (日/年)	報告 事業所数
①生産性向上推進体制加算ⅠまたはⅡ	4.69	8,526	9.64	8,526
②生産性向上推進体制加算Ⅰのみ	3.96	970	10.26	970
③生産性向上推進体制加算Ⅱのみ	4.78	7,556	9.56	7,556
④特例的柔軟化適用施設	1.33	8	12.93	8
※参考: 介護労働実態調査による結果	6.80	—	7.80	—

(2) テクノロジー導入状況別の職員勤務状況

テクノロジー導入状況別の職員勤務状況を分析した。

見守り支援機器では月平均残業時間と総業務時間の「導入あり・導入なし」のマイナス幅が大きく、それぞれ-0.84 時間/月、-0.39 時間/月であった。コミュニケーション支援機器では月平均残業時間：+2.54 時間/月、総業務時間：+0.79 時間/月と、いずれもプラスとなった。

図表 233 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（全サービス）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	4.08		272	151.24		272	9.97		272	1.40		272
	なし	4.51	-0.43	1,036	150.29	0.95	1,036	9.80	0.17	1,036	1.29	0.11	1,036
移動支援機器	あり	4.38		84	151.67		84	10.61		84	1.49		84
	なし	4.53	-0.16	1,259	150.48	1.19	1,259	9.79	0.82	1,259	1.30	0.19	1,259
排泄支援機器	あり	4.54		66	152.02		66	8.96		66	1.24		66
	なし	4.54	-0.01	1,269	150.44	1.58	1,269	9.89	-0.92	1,269	1.31	-0.07	1,269
見守り支援機器	あり	4.23		875	150.27		875	9.79		875	1.34		875
	なし	5.07	-0.84	467	150.66	-0.39	467	9.93	-0.14	467	1.26	0.08	467
コミュニケーション支援機器	あり	6.91		48	151.15		48	9.39		48	1.31		48
	なし	4.37	2.54	1,286	150.37	0.79	1,286	9.87	-0.48	1,286	1.31	-0.01	1,286
入浴支援機器	あり	4.28		396	150.74		396	10.24		396	1.32		396
	なし	4.49	-0.21	927	150.25	0.48	927	9.69	0.55	927	1.31	0.01	927
介護業務支援機器	あり	4.41		1,060	150.38		1,060	9.91		1,060	1.30		1,060
	なし	4.60	-0.20	267	150.67	-0.29	267	9.66	0.25	267	1.34	-0.04	267
機能訓練指導機器	あり	5.00		78	151.72		78	9.51		78	1.27		78
	なし	4.49	0.51	1,247	150.36	1.36	1,247	9.88	-0.37	1,247	1.31	-0.04	1,247
食事・栄養管理支援機器	あり	4.31		143	151.07		143	9.88		143	1.27		143
	なし	4.56	-0.25	1,166	150.46	0.61	1,166	9.85	0.03	1,166	1.32	-0.06	1,166
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり	3.54		26	158.15		26	10.23		26	1.22		26
	なし	4.55	-1.01	1,293	150.34	7.80	1,293	9.85	0.38	1,293	1.31	-0.09	1,293
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり	4.83		44	152.67		44	10.82		44	1.21		44
	なし	4.53	0.31	1,278	150.48	2.20	1,278	9.83	0.99	1,278	1.31	-0.11	1,278
ICT機器(インカム等)	あり	4.25		540	150.41		540	9.57		540	1.30		540
	なし	4.68	-0.43	783	150.47	-0.06	783	10.04	-0.47	783	1.31	-0.01	783

サービス種類別にテクノロジー導入状況別の職員勤務状況を分析した。尚、短期入所療養介護（病院等）は分析可能なデータが 0 件だったため、分析結果は掲載していない。

短期入所生活介護では介護業務支援機器において月平均残業時間と総業務時間の「導入あり - 導入なし」がともにマイナスとなり、それぞれ-1.21 時間/月、-5.91 時間/月であった。ただし、短期入所生活介護においては、特にテクノロジー導入ありのデータ件数が少ないため、分析結果の解釈に当たっては留意が必要である。

図表 234 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（短期入所生活介護）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	3.09		57	151.99		57	9.91		57	1.41		57
	なし	4.33	-1.24	147	152.95	-0.96	147	10.36	-0.45	147	1.39	0.02	147
移動支援機器	あり	2.34		15	153.67		15	12.31		15	1.63		15
	なし	4.11	-1.77	194	152.50	1.17	194	9.96	2.35	194	1.37	0.26	194
排泄支援機器	あり	4.35		15	156.57		15	8.94		15	1.31		15
	なし	4.00	0.35	190	152.39	4.19	190	10.23	-1.29	190	1.39	-0.08	190
見守り支援機器	あり	3.75		151	152.40		151	10.06		151	1.40		151
	なし	4.61	-0.85	58	153.07	-0.67	58	10.31	-0.25	58	1.36	0.04	58
コミュニケーション支援機器	あり	10.40		6	151.98		6	9.63		6	1.25		6
	なし	3.76	6.64	199	152.45	-0.47	199	10.19	-0.56	199	1.39	-0.14	199
入浴支援機器	あり	3.51		73	153.13		73	10.31		73	1.31		73
	なし	4.20	-0.69	131	151.94	1.19	131	10.15	0.17	131	1.43	-0.12	131
介護業務支援機器	あり	3.67		166	151.24		166	10.16		166	1.40		166
	なし	4.89	-1.21	38	157.14	-5.91	38	10.26	-0.10	38	1.34	0.06	38
機能訓練指導機器	あり	4.73		11	157.20		11	9.78		11	1.27		11
	なし	3.87	0.86	194	152.17	5.03	194	10.19	-0.41	194	1.40	-0.12	194
食事・栄養管理支援機器	あり	2.78		23	152.14		23	10.21		23	1.24		23
	なし	4.12	-1.34	182	152.65	-0.51	182	10.17	0.04	182	1.40	-0.16	182
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり	3.27		3	156.10		3	11.23		3	1.37		3
	なし	4.01	-0.74	198	152.23	3.87	198	10.20	1.03	198	1.39	-0.02	198
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり	0.90		2	156.15		2	8.60		2	1.00		2
	なし	3.98	-3.08	203	152.38	3.77	203	10.23	-1.63	203	1.39	-0.39	203
ICT機器(インカム等)	あり	4.24		94	152.89		94	10.18		94	1.36		94
	なし	3.68	0.56	111	151.80	1.09	111	10.14	0.04	111	1.41	-0.05	111

特定施設入居者生活介護では、月平均残業時間において認知症生活支援・認知症ケア支援機器を除いたすべてのテクノロジーで「導入あり・導入なし」の値がマイナスとなった。その中でも見守り支援機器が最もマイナス幅が大きく、-4.71 時間/月であった。見守り支援機器では総業務時間でも-3.39 時間/月であった。

図表 235 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（特定施設入居者生活介護）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	4.36		19	140.21		19	9.17		19	1.43		19
	なし	5.27	-0.92	179	146.36	-6.15	179	9.58	-0.41	179	1.08	0.35	179
移動支援機器	あり	3.55		6	143.63		6	9.17		6	1.27		6
	なし	5.28	-1.73	200	145.92	-2.28	200	9.60	-0.43	200	1.11	0.16	200
排泄支援機器	あり	5.15		13	141.91		13	5.39		13	1.07		13
	なし	5.29	-0.14	191	146.08	-4.17	191	9.82	-4.42	191	1.11	-0.04	191
見守り支援機器	あり	3.81		146	144.49		146	9.12		146	1.12		146
	なし	8.52	-4.71	61	147.88	-3.39	61	10.74	-1.61	61	1.08	0.04	61
コミュニケーション支援機器	あり	3.22		5	146.32		5	6.88		5	1.20		5
	なし	5.28	-2.06	199	145.49	0.83	199	9.70	-2.82	199	1.11	0.09	199
入浴支援機器	あり	3.56		68	144.70		68	10.91		68	1.10		68
	なし	5.95	-2.38	134	146.38	-1.67	134	8.92	1.98	134	1.11	-0.02	134
介護業務支援機器	あり	4.98		164	145.78		164	9.46		164	1.10		164
	なし	6.01	-1.02	38	144.39	1.38	38	10.38	-0.93	38	1.15	-0.06	38
機能訓練指導機器	あり	4.24		15	140.03		15	8.55		15	1.14		15
	なし	5.27	-1.03	190	146.09	-6.05	190	9.66	-1.10	190	1.11	0.03	190
食事・栄養管理支援機器	あり	3.31		15	141.29		15	9.84		15	1.11		15
	なし	5.42	-2.11	182	145.77	-4.48	182	9.54	0.30	182	1.11	0.00	182
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり	5.72		6	158.53		6	8.50		6	1.20		6
	なし	5.18	0.54	196	145.14	13.40	196	9.62	-1.12	196	1.11	0.09	196
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり	2.46		5	149.66		5	17.12		5	1.02		5
	なし	5.31	-2.85	198	145.46	4.20	198	9.42	7.70	198	1.11	-0.09	198
ICT機器(インカム等)	あり	4.74		128	145.37		128	8.76		128	1.11		128
	なし	6.09	-1.35	73	145.62	-0.24	73	11.02	-2.26	73	1.11	0.00	73

小規模多機能型居宅介護ではテクノロジー「導入あり・導入なし」の幅が機器の種類によって大きく異なり、見守り支援機器や ICT 機器等では月平均残業時間および総業務時間の減少が見られた。ただし、小規模多機能型居宅介護においてはデータ件数が少ないため、分析結果の解釈に当たっては留意が必要である。

図表 236 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（小規模多機能型居宅介護）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	5.88		4	148.10		4	7.25		4	1.00		4
	なし	4.94	0.93	73	146.94	1.16	73	10.60	-3.35	73	1.27	-0.27	73
移動支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	5.33		80	147.69		80	10.55		80	1.25		80
排泄支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	5.40		81	147.47		81	10.57		81	1.25		81
見守り支援機器	あり	4.28		28	142.11		28	10.21		28	1.38		28
	なし	6.09	-1.82	52	150.14	-8.03	52	10.70	-0.49	52	1.19	0.19	52
コミュニケーション支援機器	あり	2.34		5	151.88		5	11.72		5	1.24		5
	なし	5.60	-3.26	76	147.18	4.70	76	10.50	1.22	76	1.25	-0.01	76
入浴支援機器	あり	3.93		19	148.84		19	11.37		19	1.06		19
	なし	5.92	-1.99	61	147.16	1.68	61	10.32	1.06	61	1.30	-0.24	61
介護業務支援機器	あり	6.46		62	147.96		62	10.85		62	1.27		62
	なし	2.01	4.45	18	146.42	1.54	18	9.56	1.28	18	1.18	0.09	18
機能訓練指導機器	あり			0			0			0			0
	なし	5.46		79	147.84		79	10.60		79	1.25		79
食事・栄養管理支援機器	あり	39.55		2	158.85		2	10.40		2	1.00		2
	なし	4.67	34.88	75	147.43	11.42	75	10.59	-0.19	75	1.27	-0.27	75
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり	1.30		2	147.35		2	15.95		2	1.55		2
	なし	5.52	-4.22	78	147.47	-0.12	78	10.37	5.58	78	1.24	0.31	78
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり	2.40		2	149.05		2	14.35		2	1.00		2
	なし	5.52	-3.12	78	147.80	1.25	78	10.57	3.78	78	1.26	-0.26	78
ICT機器(インカム等)	あり	3.52		9	139.39		9	11.67		9	1.39		9
	なし	5.63	-2.11	72	148.48	-9.09	72	10.44	1.23	72	1.23	0.16	72

認知症対応型共同生活介護では導入ありのデータ件数が比較的多い見守り支援機器、介護業務支援機器、ICT 機器において月平均残業時間の「導入あり・導入なし」がマイナス幅となっており、それぞれ-0.21 時間/月、-0.70 時間/月、-1.71 時間/月であった。

図表 237 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（認知症対応型共同生活介護）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	3.77		6	145.43		6	9.03		6	1.25		6
	なし	4.08	-0.32	230	147.37	-1.93	230	8.75	0.28	230	1.25	0.00	230
移動支援機器	あり	4.60		5	144.36		5	7.46		5	1.20		5
	なし	4.10	0.50	247	148.23	-3.87	247	8.81	-1.35	247	1.25	-0.05	247
排泄支援機器	あり	3.93		4	147.35		4	10.63		4	1.00		4
	なし	4.08	-0.16	248	148.00	-0.65	248	8.81	1.82	248	1.25	-0.25	248
見守り支援機器	あり	3.94		99	147.83		99	8.64		99	1.34		99
	なし	4.14	-0.21	152	147.72	0.12	152	8.89	-0.25	152	1.19	0.16	152
コミュニケーション支援機器	あり	3.68		8	143.59		8	8.76		8	1.20		8
	なし	4.11	-0.44	244	147.94	-4.35	244	8.77	-0.01	244	1.25	-0.05	244
入浴支援機器	あり	5.84		32	147.27		32	8.37		32	1.47		32
	なし	3.72	2.12	216	147.76	-0.49	216	8.86	-0.49	216	1.22	0.25	216
介護業務支援機器	あり	3.95		182	148.09		182	9.09		182	1.24		182
	なし	4.65	-0.70	69	147.96	0.13	69	8.06	1.02	69	1.23	0.00	69
機能訓練指導機器	あり	2.62		9	159.43		9	6.94		9	1.14		9
	なし	4.17	-1.55	240	147.67	11.76	240	8.93	-1.98	240	1.26	-0.11	240
食事・栄養管理支援機器	あり	3.66		7	151.20		7	8.29		7	1.00		7
	なし	4.14	-0.48	239	147.75	3.45	239	8.85	-0.56	239	1.27	-0.27	239
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり	4.24		5	160.78		5	9.04		5	1.20		5
	なし	4.09	0.15	244	147.58	13.20	244	8.81	0.23	244	1.25	-0.05	244
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり	4.68		18	156.92		18	8.79		18	1.16		18
	なし	4.14	0.54	228	147.38	9.55	228	8.73	0.06	228	1.26	-0.10	228
ICT機器(インカム等)	あり	2.71		46	145.33		46	8.04		46	1.28		46
	なし	4.43	-1.71	201	148.35	-3.01	201	8.92	-0.88	201	1.23	0.05	201

地域密着型特定施設入居者生活介護ではテクノロジー「導入あり-導入なし」の幅が機器の種類によって大きく異なり、移乗支援機器や移動支援機器、コミュニケーション支援機器、見守り支援機器等で月平均残業時間の減少が見られた。ただし、地域密着型特定施設入居者生活介護においてはデータ件数が少ないため、分析結果の解釈に当たっては留意が必要である。

図表 238 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（地域密着型特定施設入居者生活介護）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	3.20		4	157.35		4	10.23		4	1.18		4
	なし	5.14	-1.94	8	146.29	11.06	8	9.93	0.30	8	1.25	-0.08	8
移動支援機器	あり	0.50		1	160.70		1	14.70		1	1.30		1
	なし	4.66	-4.16	12	147.89	12.81	12	8.86	5.84	12	1.24	0.06	12
排泄支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	4.34		13	148.88		13	9.31		13	1.25		13
見守り支援機器	あり	3.96		8	151.61		8	10.90		8	1.21		8
	なし	4.94	-0.98	5	144.50	7.11	5	6.76	4.14	5	1.30	-0.09	5
コミュニケーション支援機器	あり	1.50		1	164.40		1	11.90		1	1.00		1
	なし	4.58	-3.08	12	147.58	16.82	12	9.09	2.81	12	1.27	-0.27	12
入浴支援機器	あり	3.28		4	151.00		4	6.70		4	1.48		4
	なし	4.81	-1.54	9	147.93	3.07	9	10.47	-3.77	9	1.14	0.33	9
介護業務支援機器	あり	4.38		11	149.75		11	9.29		11	1.20		11
	なし	4.10	0.28	2	144.10	5.65	2	9.40	-0.11	2	1.50	-0.30	2
機能訓練指導機器	あり	3.50		1	171.50		1	10.40		1	1.40		1
	なし	4.41	-0.91	12	146.99	24.51	12	9.22	1.18	12	1.23	0.17	12
食事・栄養管理支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	4.34		13	148.88		13	9.31		13	1.25		13
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	4.34		13	148.88		13	9.31		13	1.25		13
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり			0			0			0			0
	なし	4.34		13	148.88		13	9.31		13	1.25		13
ICT機器(インカム等)	あり	4.32		6	146.32		6	8.03		6	1.53		6
	なし	4.36	-0.04	7	151.07	-4.75	7	10.40	-2.37	7	1.00	0.53	7

地域密着型介護福祉施設ではコミュニケーション支援機器、介護業務支援機器、ICT 機器を除くすべてのテクノロジーで「導入あり・導入なし」がマイナスであった。特に移動支援機器や見守り支援機器でマイナス幅が大きく、それぞれ-2.81 時間/月、-2.63 時間/月であった。

図表 239 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（地域密着型介護福祉施設）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	4.28		25	151.88		25	9.17		25	1.52		25
	なし	4.86	-0.58	79	157.24	-5.36	79	9.74	-0.57	79	1.64	-0.12	79
移動支援機器	あり	2.15		11	154.75		11	10.21		11	1.48		11
	なし	4.95	-2.81	94	155.76	-1.02	94	9.54	0.67	94	1.62	-0.14	94
排泄支援機器	あり	2.15		4	153.43		4	7.90		4	1.38		4
	なし	4.83	-2.68	100	155.65	-2.23	100	9.70	-1.80	100	1.61	-0.24	100
見守り支援機器	あり	4.03		78	154.02		78	9.63		78	1.57		78
	なし	6.65	-2.63	27	160.07	-6.05	27	9.61	0.02	27	1.71	-0.15	27
コミュニケーション支援機器	あり	5.80		3	170.63		3	6.43		3	1.30		3
	なし	4.67	1.13	102	155.13	15.50	102	9.72	-3.29	102	1.61	-0.31	102
入浴支援機器	あり	3.93		34	153.67		34	9.01		34	1.61		34
	なし	5.07	-1.14	71	156.48	-2.81	71	9.92	-0.91	71	1.60	0.02	71
介護業務支援機器	あり	4.92		89	155.72		89	9.57		89	1.60		89
	なし	2.95	1.97	15	156.01	-0.29	15	10.03	-0.47	15	1.67	-0.07	15
機能訓練指導機器	あり	2.17		3	153.37		3	9.70		3	1.50		3
	なし	4.74	-2.58	102	156.03	-2.66	102	9.65	0.05	102	1.61	-0.11	102
食事・栄養管理支援機器	あり	4.47		18	161.69		18	9.39		18	1.43		18
	なし	4.68	-0.20	86	155.27	6.42	86	9.71	-0.32	86	1.64	-0.21	86
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり	2.10		2	169.50		2	7.00		2	1.30		2
	なし	4.69	-2.59	102	156.12	13.38	102	9.71	-2.71	102	1.61	-0.31	102
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり	2.80		3	139.37		3	10.23		3	1.53		3
	なし	4.72	-1.92	100	156.76	-17.39	100	9.64	0.59	100	1.61	-0.07	100
ICT機器(インカム等)	あり	5.13		49	157.31		49	9.44		49	1.62		49
	なし	4.25	0.88	54	155.54	1.77	54	9.87	-0.42	54	1.59	0.02	54

看護小規模多機能型居宅介護では入浴支援機器やウェアラブルデバイスにおいて月平均残業時間の「導入あり・導入なし」がマイナスであったが、データ件数が少ないため、分析結果の解釈に当たっては留意が必要である。

図表 240 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（看護小規模多機能型居宅介護）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	3.66		7	140.53		7	9.67		7	1.53		7
	なし	4.14	-0.48	20	147.62	-7.09	20	9.54	0.13	20	1.35	0.18	20
移動支援機器	あり	9.50		1	153.60		1	11.40		1	4.70		1
	なし	3.80	5.70	26	145.48	8.12	26	9.50	1.90	26	1.27	3.43	26
排泄支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	4.01		27	145.78		27	9.57		27	1.39		27
見守り支援機器	あり	3.94		16	148.09		16	8.96		16	1.49		16
	なし	4.11	-0.17	11	142.41	5.68	11	10.46	-1.50	11	1.25	0.25	11
コミュニケーション支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	4.01		27	145.78		27	9.57		27	1.39		27
入浴支援機器	あり	3.72		11	144.97		11	10.78		11	1.41		11
	なし	4.17	-0.45	15	145.26	-0.29	15	8.61	2.18	15	1.39	0.02	15
介護業務支援機器	あり	3.96		21	144.73		21	9.30		21	1.30		21
	なし	4.04	-0.08	5	146.86	-2.13	5	10.46	-1.16	5	1.82	-0.52	5
機能訓練指導機器	あり			0			0			0			0
	なし	3.98		26	145.14		26	9.53		26	1.40		26
食事・栄養管理支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	3.98		26	145.14		26	9.53		26	1.40		26
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	4.10		25	146.54		25	9.46		25	1.41		25
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり	0.20		1	127.00		1	12.00		1	1.00		1
	なし	4.16	-3.96	26	146.50	-19.50	26	9.48	2.52	26	1.41	-0.41	26
ICT機器(インカム等)	あり	3.63		8	147.39		8	8.38		8	1.45		8
	なし	4.17	-0.55	19	145.10	2.29	19	10.08	-1.70	19	1.37	0.08	19

介護老人福祉施設では月平均残業時間における「導入あり・導入なし」がプラス幅のテクノロジーが比較的多く、特にコミュニケーション支援機器やウェアラブルデバイスではその傾向が顕著であった。しかし、これらのテクノロジーでは導入ありのデータ件数が少ないため、分析結果の解釈に当たっては留意が必要である。

図表 241 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（介護老人福祉施設）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	4.58		120	153.76		120	10.36		120	1.43		120
	なし	4.25	0.33	200	151.44	2.32	200	10.29	0.07	200	1.35	0.08	200
移動支援機器	あり	3.82		37	153.16		37	10.78		37	1.42		37
	なし	4.45	-0.63	284	152.19	0.97	284	10.32	0.45	284	1.38	0.05	284
排泄支援機器	あり	5.22		23	153.07		23	10.56		23	1.37		23
	なし	4.33	0.89	296	152.28	0.80	296	10.34	0.22	296	1.38	-0.01	296
見守り支援機器	あり	4.62		263	152.10		263	10.37		263	1.38		263
	なし	3.27	1.35	57	153.54	-1.44	57	10.28	0.10	57	1.40	-0.02	57
コミュニケーション支援機器	あり	15.38		11	151.78		11	8.86		11	1.34		11
	なし	3.99	11.40	308	152.42	-0.64	308	10.41	-1.55	308	1.38	-0.05	308
入浴支援機器	あり	4.71		126	153.40		126	10.50		126	1.41		126
	なし	4.16	0.54	193	151.74	1.67	193	10.27	0.24	193	1.36	0.05	193
介護業務支援機器	あり	4.39		270	151.86		270	10.39		270	1.37		270
	なし	4.33	0.05	50	155.01	-3.15	50	10.20	0.19	50	1.44	-0.07	50
機能訓練指導機器	あり	6.05		28	151.26		28	10.72		28	1.43		28
	なし	4.23	1.82	289	152.45	-1.18	289	10.33	0.39	289	1.37	0.05	289
食事・栄養管理支援機器	あり	4.32		62	150.19		62	9.80		62	1.35		62
	なし	4.36	-0.04	253	152.95	-2.76	253	10.48	-0.68	253	1.39	-0.04	253
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり	2.50		5	154.64		5	12.28		5	1.12		5
	なし	4.43	-1.93	311	152.42	2.22	311	10.33	1.95	311	1.38	-0.26	311
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり	8.78		11	152.64		11	11.14		11	1.36		11
	なし	4.19	4.59	306	152.45	0.19	306	10.35	0.78	306	1.38	-0.02	306
ICT機器(インカム等)	あり	4.48		140	152.26		140	10.44		140	1.33		140
	なし	4.34	0.14	178	152.44	-0.17	178	10.33	0.12	178	1.41	-0.08	178

介護老人保健施設ではウェアラブルデバイスや ICT 機器における月平均残業時間の「導入あり-導入なし」のマイナス幅が大きく、それぞれ-3.10 時間/月、-2.83 時間/月であった（ただしウェアラブルデバイスは導入ありのデータ件数が少ない点に留意する必要がある）。

図表 242 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（介護老人保健施設）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	3.84		28	148.30		28	10.18		28	1.23		28
	なし	4.34	-0.50	90	154.65	-6.35	90	10.32	-0.15	90	1.22	0.01	90
移動支援機器	あり	14.94		7	141.69		7	9.23		7	1.56		7
	なし	4.46	10.48	110	153.61	-11.92	110	10.40	-1.17	110	1.20	0.36	110
排泄支援機器	あり	3.26		7	159.41		7	10.06		7	1.06		7
	なし	5.21	-1.95	110	152.48	6.93	110	10.35	-0.29	110	1.23	-0.18	110
見守り支援機器	あり	5.33		79	153.06		79	9.99		79	1.21		79
	なし	4.59	0.74	38	152.55	0.52	38	11.03	-1.03	38	1.26	-0.05	38
コミュニケーション支援機器	あり	2.93		8	150.94		8	11.16		8	1.58		8
	なし	4.48	-1.55	107	152.87	-1.94	107	10.30	0.87	107	1.20	0.38	107
入浴支援機器	あり	5.53		28	151.18		28	10.35		28	1.10		28
	なし	4.03	1.50	85	152.88	-1.70	85	10.39	-0.03	85	1.27	-0.18	85
介護業務支援機器	あり	4.10		86	153.72		86	10.33		86	1.15		86
	なし	5.18	-1.09	29	149.84	3.88	29	10.43	-0.11	29	1.45	-0.30	29
機能訓練指導機器	あり	7.01		10	155.60		10	9.13		10	1.08		10
	なし	4.94	2.07	104	152.29	3.31	104	10.45	-1.32	104	1.24	-0.16	104
食事・栄養管理支援機器	あり	3.11		16	149.13		16	10.93		16	1.08		16
	なし	5.43	-2.32	98	153.44	-4.32	98	10.19	0.74	98	1.25	-0.17	98
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり	2.47		3	160.50		3	9.57		3	1.07		3
	なし	5.17	-2.70	113	152.63	7.87	113	10.33	-0.77	113	1.23	-0.16	113
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり	2.10		2	155.10		2	10.60		2	1.30		2
	なし	5.20	-3.10	113	152.71	2.39	113	10.30	0.30	113	1.22	0.08	113
ICT機器(インカム等)	あり	3.38		54	151.76		54	9.48		54	1.27		54
	なし	6.20	-2.83	61	153.85	-2.09	61	11.11	-1.63	61	1.18	0.09	61

介護医療院では移乗支援機器や介護業務支援機器において月平均残業時間の「導入あり-導入なし」がマイナスであったが、データ件数が少ないため、分析結果の解釈に当たっては留意が必要である。

図表 243 テクノロジー導入状況別の職員勤務状況（介護医療院）

機器の導入状況		月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (日/年)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (人)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
移乗支援機器	あり	1.05		2	165.20		2	11.80		2	1.00		2
	なし	4.09	-3.04	10	164.14	1.06	10	10.13	1.67	10	1.43	-0.43	10
移動支援機器	あり	8.60		1	176.60		1	12.50		1	1.50		1
	なし	2.97	5.63	12	161.80	14.80	12	10.43	2.08	12	1.32	0.18	12
排泄支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	3.40		13	162.94		13	10.58		13	1.33		13
見守り支援機器	あり	3.01		7	153.77		7	10.56		7	1.50		7
	なし	3.85	-0.84	6	173.63	-19.86	6	10.62	-0.06	6	1.13	0.37	6
コミュニケーション支援機器	あり	0.80		1	150.40		1	11.60		1	1.20		1
	なし	3.62	-2.82	12	163.98	-13.58	12	10.50	1.10	12	1.34	-0.14	12
入浴支援機器	あり	1.20		1	146.40		1	12.70		1	1.00		1
	なし	3.58	-2.38	12	164.32	-17.92	12	10.41	2.29	12	1.36	-0.36	12
介護業務支援機器	あり	2.29		9	165.83		9	10.78		9	1.10		9
	なし	6.17	-3.88	3	155.57	10.27	3	10.90	-0.12	3	2.03	-0.93	3
機能訓練指導機器	あり	1.20		1	146.40		1	12.70		1	1.00		1
	なし	3.75	-2.55	11	158.91	-12.51	11	10.52	2.18	11	1.39	-0.39	11
食事・栄養管理支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	3.26		12	163.27		12	10.81		12	1.33		12
認知症生活支援・認知症ケア支援機器	あり			0			0			0			0
	なし	3.40		13	162.94		13	10.58		13	1.33		13
ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)	あり			0			0			0			0
	なし	3.40		13	162.94		13	10.58		13	1.33		13
ICT機器(インカム等)	あり	2.97		6	170.53		6	10.53		6	1.13		6
	なし	3.77	-0.80	7	156.43	14.10	7	10.63	-0.10	7	1.50	-0.37	7

(3) 介護助手の導入状況別の職員勤務状況

介護助手の導入状況別に職員の勤務状況を分析した。

全体としては介護助手なしと比較して、介護助手ありの方が月平均残業時間-0.21 時間/月、総業務時間-1.03 時間/月、有給休暇取得日数+0.19 日/年、人員配置+0.10 人であった。月平均残業時間では短期入所生活介護における介護助手「導入あり-導入なし」のマイナス幅が最も大きく、-2.20 時間/月であった。総業務時間では小規模多機能型居宅介護における介護助手「導入あり-導入なし」のマイナス幅が最も大きく、-8.28 時間/月であった。有給休暇取得日数では小規模多機能型居宅介護における介護助手「導入あり-導入なし」のプラス幅が最も大きく、+0.87 日/年であった。人員配置状況では介護老人保健施設のみ介護助手「導入あり-導入なし」がマイナスとなり、-0.01 人であった。

図表 244 介護助手の導入状況別の職員勤務状況

サービス種類	介護助手の活用	月平均残業時間			総業務時間			有給休暇取得状況			人員配置状況		
		平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)	平均値 (時間/月)	導入あり -導入なし	報告事業所数 (件)
全体	あり	4.39	-0.21	684	149.91	-1.03	684	9.90	0.19	684	1.36	0.10	684
	なし	4.60		721	150.93		721	9.71		721	1.26		721
21	あり	3.23		131	151.17		131	10.35		131	1.40		131
短期入所生活介護	なし	5.44	-2.20	82	154.85	-3.68	82	9.79	0.57	82	1.37	0.03	82
23	あり			0			0			0			0
短期入所療養介護(病院等)	なし			0			0			0			0
33	あり	4.60	-1.07	95	143.01	-5.17	95	8.53	-1.90	95	1.13	0.02	95
特定施設入居者生活介護	なし	5.67		121	148.18		121	10.43		121	1.11		121
73	あり	6.17	1.07	22	141.31	-8.28	22	11.17	0.87	22	1.32	0.09	22
小規模多機能型居宅介護	なし	5.10		60	149.59		60	10.31		60	1.23		60
32	あり	2.65	-1.53	32	146.84	-0.97	32	8.25	-0.58	32	1.41	0.17	32
認知症対応型共同生活介護	なし	4.18		246	147.81		246	8.84		246	1.23		246
36	あり	4.05	-0.13	6	146.20	-2.56	6	7.20	-3.48	6	1.32	0.13	6
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし	4.18		8	148.76		8	10.68		8	1.19		8
54	あり	4.34	-0.33	58	151.87	-7.66	58	9.61	-0.01	58	1.63	0.09	58
地域密着型介護福祉施設	なし	4.67		53	159.53		53	9.62		53	1.54		53
77	あり	3.69	-0.54	11	145.15	-1.07	11	9.58	0.01	11	1.69	0.50	11
看護小規模多機能型居宅介護	なし	4.23		16	146.21		16	9.57		16	1.19		16
51	あり	4.60	0.55	231	151.97	-1.31	231	10.38	0.24	231	1.40	0.06	231
介護老人福祉施設	なし	4.06		99	153.28		99	10.14		99	1.34		99
52	あり	5.71	2.94	90	151.71	-5.67	90	10.20	-0.25	90	1.22	-0.01	90
介護老人保健施設	なし	2.77		31	157.38		31	10.45		31	1.23		31
55	あり	3.51	0.29	8	162.21	-1.89	8	8.85	-4.51	8	1.45	0.31	8
介護医療院	なし	3.22		5	164.10		5	13.36		5	1.14		5

Ⅷ 本事業のまとめ

本事業では、これまでの調査研究事業等において把握してきた効果等も踏まえ、介護現場におけるテクノロジーの導入・活用状況やその効果について検討を行うとともに、令和 6 年度介護報酬改定施行後の効果検証を行い、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を目的として調査を実施した。本事業では上記目的を踏まえ、22 種類の全介護保険サービス施設・事業所を対象としたアンケート調査、アンケート調査における加算の届出要件に関する回答結果と電子申請届出システムのデータ（電子申請データ）を紐づける突合分析、介護現場におけるテクノロジーの普及促進に資する事例の収集のためのヒアリング調査を行った。

アンケート調査の結果、「介護テクノロジー利用の重点分野」、「ウェアラブルデバイス」、「職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器（インカム等）」のいずれかを導入していると回答した割合は介護老人福祉施設では約 90%、介護老人保健施設・短期入所療養介護では約 85%であった。また、機器別の導入状況については、居住系、入所・泊まり系の「介護業務支援機器」の導入率は 56.4%（令和 4 年度 10.2%）、「見守り支援機器」は 47.2%（令和 4 年度 30.0%）であった。

テクノロジーの導入のきっかけについては、いずれの機器においても「施設長・管理者等、管理職からの提案」が最も多く、約 5～7 割であった。また、テクノロジーを導入している場合の現在の利用状況については、いずれのテクノロジーにおいても「現在も機器を利用している」と回答した割合が約 8 割以上であった。

介護テクノロジーを導入した目的・理由については、「ケアの質の向上」や「職員の身体的・精神的負担軽減」、「業務の効率化」が多く挙げられた。

いずれの介護テクノロジーも導入していない場合の理由については、「導入費用が負担である」が最も多く 67.9%、次いで「ランニングコストが負担である」が 48.8%であった。

介護 DB で分析した生産性向上推進体制加算の算定状況について、加算（Ⅰ）については、介護予防特定施設入居者生活介護における算定率が最も高く、8.7%であった。次いで、特定施設入居者生活介護が高く、7.9%であった。加算（Ⅱ）については、介護老人保健施設における算定率が最も高く、33.2%であった。次いで、短期入所療養介護（介護老人保健施設）が高く、32.4%であった。

加算を算定している場合に感じている効果について、職員の負担軽減や夜間の利用者の状況把握、コミュニケーション円滑化が多く挙げられた。加算（Ⅱ）を算定している事業所における今後の加算（Ⅰ）の算定については、「今後検討予定」が 25.4%、「検討している」が 23.5%だった。加算を算定していない事業所における今後の加算の算定については、「今後検討予定」が 28.4%、「検討している」が 26.4%であり、算定しない理由については、「見守り機器を新規導入する費用および維持管理費用が負担である」が最も多く 37.6%、次いで「加算の単位数と比較して取組の負担が大きい」が 37.3%であった。

人員配置基準の特例的な柔軟化の届出をしている特定施設については計 27 施設で、人員配置基準の特例的な柔軟化の届出をしていない特定施設における今後の届出については、「わからない」が 43.6%、「検討予定はない」が 26.7%であった。柔軟化の届出をしていない特定施設における届出をしていない理由については、「見守り機器等のテクノロジーを複数活用することが難しい」が最も多く 39.0%、次いで「柔軟化された人員配置基準での職員配置を考えていない」が 38.2%であった。

また本事業では、電子申請届出システムのデータ（電子申請データ）との突合分析にあたり、まずは電

子申請データを用いて月平均残業時間や総業務時間などの分析を実施した。その結果、生産性向上推進体制加算（Ⅱ）を取得している施設・事業所では月平均残業時間 4.78 時間/月、有給休暇取得 9.56 日/年であった。一方で加算（Ⅰ）を取得している施設・事業所では月平均残業時間 3.96 時間/月、有給休暇取得 10.26 日/年であった。

またヒアリング調査で把握された護現場におけるテクノロジーの普及促進に資する事例として、まず特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化届出済み事業所の事例としては、夜勤のシフトについて新体制を導入した結果、仮眠が取れるようになった事例や、介護職員を間接業務のみを行うスタッフとして新たに配置する事例が見られた。

続いて、生産性向上推進体制加算算定施設については、残業時間の減少等の効果が把握されていた。一方、未算定施設においては、加算Ⅱは機器選定の課題、加算Ⅰは見守り支援機器の全床導入が課題として挙げられた。

さらに、介護助手等の活用については、効果として、利用者とのコミュニケーション機会の拡大、サービスの安定や職員の負担軽減等が挙げられた。

最後に居宅サービスにおけるテクノロジーの活用事例としては、スマートフォンによる記録で残業時間を削減した事例や、介護記録ソフトのシフト管理機能、送迎スケジュール作成機能を活用した事例が見られた。また、機器の使用方法について、動画を活用した説明や研修を行っている事例も確認された。

参考資料 1 アンケート調査票

「介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業」
【施設・事業所票】

■ご記入にあたってのご注意

- ・ 本調査票は、施設・事業所の管理者の方(施設・事業所全体の方針や経営について回答できる方)がご記入ください。
- ・ 特に指定の無い、令和7年9月1日(月)現在の状況についてご回答ください。
- ・ 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- ・ 具体的な回答方法については、調査ホームページの「実施要領」をご確認ください。
- ・ **令和7年10月15日(水)**までにご回答ください。
- ・ ご記入済の調査票は <https://en.surece.co.jp/r7-tech/> からアップロードをお願いします。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業」事務局
電話：0120-021-226（平日 9:30～17:30）
◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3
調査実施機関：株式会社三菱総合研究所

■ 対象サービス・回答状況 早見表

以下、それぞれの【回答状況】の項目をチェックすると該当するシートに移動します。
回答状況が「未回答」となっている設問をご確認いただき、ご回答ください。
各シートの中で設問不要の箇所はグレーアウトになっております。適宜ご確認ください、ご回答ください。
※回答状況欄の「回答対象外」は、他のシートの回答状況によって回答していただく必要がございます。
※回答状況欄について、1箇所でも回答されていれば、「回答あり(●)間中(●問)」と表示されますが、
ご提出前にシート内の各設問について回答の漏れがないかを今一度ご確認の上、サイトへアップロードください。

個別の設問にて指定がない場合は、 についてご回答ください。

シート名	回答対象	設問	回答状況
問1	全事業所	基本情報	回答あり(8問中1問)
問2-1	全事業所	介護テクノロジーの活用状況	未回答
問2-2	回答対象有	導入機器について:移乗・移動支援機器	対象外
問2-3	回答対象有	導入機器について:見守り支援機器	対象外
問2-4	回答対象有	導入機器について:入浴支援機器	対象外
問2-5	回答対象有	導入機器について:機能訓練支援機器	対象外
問2-6	全事業所	介護助手等の活用について	未回答
問3	全事業所	ICT機器・ソフトウェアの導入状況	未回答
問4	全事業所	介護テクノロジーの安全な利用に向けた組織的な取り組み	未回答
問5	全事業所	加算の算定状況等について	未回答
問6	全事業所	その他自由意見	未回答

「問1」に進む

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください

⇒数値を入力してください

あなたの調査対象サービスは

0

です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
 ※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

問1 基本情報 施設・事業所概要について ※令和7年9月1日時点のご状況をお答えください

- (1) 貴事業所における対象サービスをご確認ください
- ※ 対象サービスは

0

 です。
- (2) 貴施設・事業所における調査対象サービスの利用者数について教えてください(令和7年9月1日現在)

1	要支援1		人
2	要支援2		人
3	要介護1		人
4	要介護2		人
5	要介護3		人
6	要介護4		人
7	要介護5		人
8	その他		人

※ 「その他」の欄には、自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人、介護予防・生活支援サービス事業対象者を計上してください。

- (3) 貴施設・事業所の職員数を教えてください
- ※法人ではなく、事業所内の人数を調整してください

※常勤換算の計算方法

常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該施設・事業所で従事した勤務時間」を就業規則により規定された「施設・事業所の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。

なお、小数点第二位を切り捨ててください。また、配置がある場合で得られた結果が0.1に満たない場合は0.1と記入してください。

例:就業規則により規定された「施設・事業所の通常の勤務時間(=常勤の従業員が勤務すべき時間数)」が40時間/週の場合
 ・1日8時間×週5日(計40時間)勤務する職員A・B⇒常勤(常勤換算1.0)2名
 ・1日8時間×週3日(計24時間)勤務する職員C ⇒非常勤1名
 ・1日3時間×週5日(計15時間)勤務する職員D ⇒非常勤1名
 合計すると、【常勤A・B】2+【非常勤C・D】((24+15)/40)=2.975となり、小数点第二位以下を切り捨て、常勤換算で2.9人の配置

- ① 職種別(※配置のない職種については「0人」と回答してください)

	実人員		換算人員	
	常勤	非常勤		
1 管理者		人		人
2 介護職員(うち数は実人員のみ)		人		人
うち介護福祉士		人		
3 介護支援専門員		人		人
4 医療職		人		人
5 事務職等		人		人
6 いわゆる介護助手(以下、介護助手)		人		人

- ② 年代別(全職種(常勤・非常勤両方を含む))について、実人員でご回答ください)

1	10代		人
2	20～30代		人
3	40～50代		人
4	60代		人
5	70代		人
6	80代以上		人

- (4) 介護職員の配置状況を教えてください(通所の休憩時間を勤務時間を含みます)

1	日中の最も多い時間帯(n:1)		:1
2	夜勤帯(n:1)		:1

(5) 現在の常勤職員の業務時間の割合を教えてください(介護職員、医療職員の平均についてご記入ください)

○直接業務

移動・移乗介助、体位変換、排泄介助、生活自立支援、行動上の問題への対応、食事介助、清拭・入浴介助、身体整容、更衣介助、レクリエーション、機能訓練・リハビリテーション・医療的処置、等

○間接業務

巡回・移動、記録・文書作成・連絡調整、利用者のアセスメント・情報収集・介護計画の作成・見直し、介護テクノロジー・ICT機器の準備・調整・片付け(アシストスーツ等の着脱、web会議等の準備、各種ソフトウェアの更新など)、職員に対する指導・教育、調理、配下膳、清掃、洗濯、入浴業務の準備、リネン交換・ベッドメイク、等

1	直接業務		割
2	間接業務		割

※合計で10割になるように整数で回答してください。

回答の合計が10割ではありません。

(6) 令和6年10月における各職員の状況を教えてください

① 介護職員の勤務時間(令和6年10月におけるご状況を記入してください)

1	1人当たりの1月あたりの総業務時間		時間/10月
2	1人当たりの1月あたりの超過勤務時間		時間/10月

② 介護職員の有給休暇日数・所定休暇日数(令和6年度におけるご状況を記入してください)

1	1人当たりの有給休暇の取得日数		日/年度
2	1人当たりの所定休日日数		日/年度

③ 全職員(令和6年度におけるご状況を記入してください)

※管理者、介護職員、介護支援専門員、医療職、事務職、介護助手を含みます

1	令和6年1月時点の職員数		人
2	令和6年1月～令和6年12月の離職者数		人
3	令和6年1月～令和6年12月の新規採用者数		人

(7) 施設・事業所のインターネットへの接続の有無を教えてください。

(選択)	1 あり
	2 なし

(8) 施設・事業所の利用者へのインターネットの開放の有無を教えてください。

(選択)	1 あり
	2 なし

[「問2-1」に進む](#)

[「表紙」に戻る](#)

回答欄について

- (選択) ⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
⇒該当する選択肢に○印をつけてください
⇒文字等を入力してください
⇒数値を入力してください

あなたの調査対象サービスは 0 です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

介護テクノロジーの活用状況

1. 介護テクノロジーの導入概況 ※(1)～(11)全て未導入の場合は(15)～(16)も回答してください

※機器の詳細定義は、実施要領及び厚生労働省HP「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義をご参照ください

厚生労働省HP → <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001268136.pdf>

(1) 移乗支援機器についてお伺いします

装着 介助者のパワーアシストを行う装着型の機器

非装着 介助者による移乗動作のアシストを行う非装着型の機器

① 移乗支援機器の導入状況を教えてください

- (選択) 1 導入済み
2 未導入

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします 現在の利用状況を教えてください

- (選択) 1 現在も機器を利用している
2 現在は機器を利用していない

①-2 ①-1で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします 現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

- 1 導入時に期待した効果を得られなかったため
2 職員が使用を拒否したため
3 使用していた職員が不在になったため
4 利用対象としていた利用者が不在になったため
5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
6 機器が故障しており修理していないため
7 機器のアップデートが必要だが未実施のため
8 その他 具体的に()

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします 導入された移乗支援機器の状況をご記入ください

1 初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2 現在導入済みの台数				台
3 導入費用(総額)				万円
4 ランニングコスト(総額)				万円

※3.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※4.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。

レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします 導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください ※ テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

- (選択) 1 把握している
2 把握していない

①-5 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

☐	1	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
☐	2	職員の身体的・精神的負担軽減
☐	3	業務の効率化
☐	4	利用者・入居者の安全・安心な移乗・移動
☐	5	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐	6	ヒヤリハット・介護事故の防止
☐	7	その他 具体的に()

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

☐	1	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
☐	2	職員の身体的・精神的負担軽減
☐	3	業務の効率化
☐	4	利用者・入居者の安全・安心な移乗・移動
☐	5	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐	6	ヒヤリハット・介護事故の防止
☐	7	効果を感じられた目的はない
☐	8	その他 具体的に()

①-7 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
以下の機器について、現在の導入状況を教えてください

選択肢	1.導入済み	2.未導入
(選択)	1	アシストスーツ
(選択)	2	介護用リフト(吊り下げ式リフト)

①-8 ①-7で1.アシストスーツを「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
アシストスーツの詳細な導入状況を教えてください

選択肢	1.導入済み	2.未導入
(選択)	1	アシストスーツ(モーター等の動力あり)
(選択)	2	アシストスーツ(モーター等の動力なし)

①-9 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

(選択)	1	機器を導入したいと考えている
	2	機器の導入意向はない
	3	サービス上、機器の活用が想定されない

(2) 移動支援機器についてお伺いします

- 屋外 高齢者等の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
- 屋内 高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、特にトイレへの往復やトイレ内での姿勢維持を支援するロボット技術を用いた歩行支援機器
- 装着 高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器

① 移動支援機器の導入状況を教えてください

(選択) 1 導入済み
2 未導入

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

(選択) 1 現在も機器を利用している
2 現在は機器を利用していない

①-2 ①-1で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします
現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

☐	1 導入時に期待した効果を得られなかったため
☐	2 職員が使用を拒否したため
☐	3 使用していた職員が不在になったため
☐	4 利用対象としていた利用者が不在になったため
☐	5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
☐	6 機器が故障しており修理していないため
☐	7 機器のアップデートが必要だが未実施のため
☐	8 その他 具体的に()

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入された移動支援機器の状況をご記入ください

1 初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年	月
2 現在導入済みの台数			台
3 導入費用(総額)			万円
4 ランニングコスト(総額)			万円

※3.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※4.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。
レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
※ テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

(選択) 1 把握している
2 把握していない

①-5 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

☐	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
☐	2 職員の身体的・精神的負担軽減
☐	3 業務の効率化
☐	4 利用者・入居者の安全・安心な移乗・移動
☐	5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐	6 ヒヤリハット・介護事故の防止
☐	7 その他 具体的に()

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

☐	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
☐	2 職員の身体的・精神的負担軽減
☐	3 業務の効率化
☐	4 利用者・入居者の安全・安心な移乗・移動
☐	5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐	6 ヒヤリハット・介護事故の防止
☐	7 効果を感じられた目的はない
☐	8 その他 具体的に()

①-7 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

(選択) 1 機器を導入したいと考えている
2 機器の導入意向はない
3 サービス上、機器の活用が想定されない

(3) 排泄支援機器についてお伺いします

排泄物処理 排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレ
動作支援 ロボット技術を用いてトイレ内での下衣の着脱等の排泄の一連の動作を支援する機器
排泄予測・検知 排泄を予測又は検知し、排泄タイミングの把握やトイレへの誘導を支援する機器

① 排泄支援機器の導入状況を教えてください

(選択)	1 導入済み
	2 未導入

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

(選択)	1 現在も機器を利用している
	2 現在は機器を利用していない

①-2 ①-1で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします
現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

	1 導入時に期待した効果を得られなかったため
	2 職員が使用を拒否したため
	3 使用していた職員が不在になったため
	4 利用対象としていた利用者が不在になったため
	5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
	6 機器が故障しており修理していないため
	7 機器のアップデートが必要だが未実施のため
	8 その他 具体的に()

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入された排泄支援機器の状況をご記入ください

1 初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期	年	月
2 現在導入済みの台数		台
3 導入費用(総額)		万円
4 ランニングコスト(総額)		万円

※3.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。
※4.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。
レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
※ テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

(選択)	1 把握している
	2 把握していない

①-5 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
	2 職員の身体的・精神的負担軽減
	3 業務の効率化
	4 利用者・入居者の情報・データ蓄積
	5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
	6 ヒヤリハット・介護事故の防止
	7 その他 具体的に()

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
	2 職員の身体的・精神的負担軽減
	3 業務の効率化
	4 利用者・入居者の情報・データ蓄積
	5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
	6 ヒヤリハット・介護事故の防止
	7 効果を感じられた目的はない
	8 その他 具体的に()

①-7 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

(選択)	1 機器を導入したいと考えている
	2 機器の導入意向はない
	3 サービス上、機器の活用が想定されない

(4) 見守り支援機器についてお伺いします

在宅 在宅において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム(バイタルセンサー機能を付加した機器も含む)

施設 介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム

① 見守り支援機器の導入状況を教えてください

(選択)	1 導入済み
	2 未導入

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

(選択)	1 現在も機器を利用している
	2 現在は機器を利用していない

①-2 ①-1で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします
現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

☐	1 導入時に期待した効果を得られなかったため
☐	2 職員が使用を拒否したため
☐	3 使用していた職員が不在になったため
☐	4 利用対象としていた利用者が不在になったため
☐	5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
☐	6 機器が故障しており修理していないため
☐	7 機器のアップデートが必要だが未実施のため
☐	8 その他 具体的に()

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入された見守り支援機器の状況及び現在の導入台数の充足率について教えてください

1	初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2	現在導入済みの台数の充足率				
	(選択)	1 すべての利用者を個別に見守ることが可能な状態			
		2 一部の利用者を見守ることが可能な状態			
3	導入費用(総額)				万円
4	ランニングコスト(総額)				万円
5	現在導入済みの台数				台

※3.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※4.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。

レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
※ テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

(選択)	1 把握している
	2 把握していない

①-5 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

☐	1	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
☐	2	職員の身体的・精神的負担軽減
☐	3	業務の効率化
☐	4	利用者・入居者の情報・データ蓄積
☐	5	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐	6	ヒヤリハット・介護事故の防止
☐	7	その他 具体的に()

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

☐	1	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
☐	2	職員の身体的・精神的負担軽減
☐	3	業務の効率化
☐	4	利用者・入居者の情報・データ蓄積
☐	5	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐	6	ヒヤリハット・介護事故の防止
☐	7	効果を感じられた目的はない
☐	8	その他 具体的に()

①-7 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

(選択)	1	機器を導入したいと考えている
	2	機器の導入意向はない
	3	サービス上、機器の活用が想定されない

(5) コミュニケーション支援機器についてお伺いします

※高齢者等のコミュニケーションを支援する機器（例：日常会話を促進する機器等）

① コミュニケーション支援機器の導入状況を教えてください

- (選択)
- | |
|--------|
| 1 導入済み |
| 2 未導入 |

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

- (選択)
- | |
|-----------------|
| 1 現在も機器を利用している |
| 2 現在は機器を利用していない |

①-2 ①-1で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします
現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ☐ | 1 導入時に期待した効果を得られなかったため |
| ☐ | 2 職員が使用を拒否したため |
| ☐ | 3 使用していた職員が不在になったため |
| ☐ | 4 利用対象としていた利用者が不在になったため |
| ☐ | 5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため |
| ☐ | 6 機器が故障しており修理していないため |
| ☐ | 7 機器のアップデートが必要だが未実施のため |
| ☐ | 8 その他 具体的に() |

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入されたコミュニケーション支援機器の状況をご記入ください

1 初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2 現在導入済みの台数				台
3 導入費用(総額)				万円
4 ランニングコスト(総額)				万円

※3.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※4.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。

レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
※ テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

- (選択)
- | |
|-----------|
| 1 把握している |
| 2 把握していない |

①-5 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 利用者・入居者の情報・データ蓄積 |
| ☐ | 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 7 その他 具体的に() |

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 利用者・入居者の情報・データ蓄積 |
| ☐ | 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 7 効果を感じられた目的はない |
| ☐ | 8 その他 具体的に() |

①-7 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

- (選択)
- | |
|----------------------|
| 1 機器を導入したいと考えている |
| 2 機器の導入意向はない |
| 3 サービス上、機器の活用が想定されない |

(6) 入浴支援機器についてお伺いします

※入浴におけるケアや動作を支援する機器

① 入浴支援機器の導入状況を教えてください

- (選択)
- | |
|--------|
| 1 導入済み |
| 2 未導入 |

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

- (選択)
- | |
|-----------------|
| 1 現在も機器を利用している |
| 2 現在は機器を利用していない |

①-2 ①で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします
現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ☐ | 1 導入時に期待した効果を得られなかったため |
| ☐ | 2 職員が使用を拒否したため |
| ☐ | 3 使用していた職員が不在になったため |
| ☐ | 4 利用対象としていた利用者が不在になったため |
| ☐ | 5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため |
| ☐ | 6 機器が故障しており修理していないため |
| ☐ | 7 機器のアップデートが必要だが未実施のため |
| ☐ | 8 その他 具体的に() |

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入された入浴支援機器の状況をご記入ください

1 初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2 現在導入済みの台数				台
3 導入費用(総額)				万円
4 ランニングコスト(総額)				万円

※3.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※4.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。
レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
※ テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

- (選択)
- | |
|-----------|
| 1 把握している |
| 2 把握していない |

①-5 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 5 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 6 その他 具体的に() |

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 5 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 6 効果を感じられた目的はない |
| ☐ | 7 その他 具体的に() |

①-7 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

- (選択)
- | |
|----------------------|
| 1 機器を導入したいと考えている |
| 2 機器の導入意向はない |
| 3 サービス上、機器の活用が想定されない |

(7) 介護業務支援機器(一気通貫の介護記録ソフト等)についてお伺いします

※介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム
 ※一気通貫:データの入力から記録・保存・活用までを一体的に支援するもの

① 介護業務支援機器の導入状況を教えてください

(選択)	1 導入済み
	2 未導入

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
 現在の利用状況を教えてください

(選択)	1 現在も機器を利用している
	2 現在は機器を利用していない

①-2 ①-1で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします
 現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

	1 導入時に期待した効果を得られなかったため
	2 職員が使用を拒否したため
	3 使用していた職員が不在になったため
	4 利用対象としていた利用者が不在になったため
	5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
	6 機器が故障しており修理していないため
	7 機器のアップデートが必要だが未実施のため
	8 その他 具体的に()

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
 導入された介護業務支援機器の状況をご記入ください

1 初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2 導入費用(総額)				万円
3 ランニングコスト(総額)				万円

※2.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※3.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。

レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
 導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
 ※テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

(選択)	1 把握している
	2 把握していない

①-5 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
 今後の機器導入の意向を教えてください

(選択)	1 機器を導入したいと考えている
	2 機器の導入意向はない
	3 サービス上、機器の活用が想定されない

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
 下記の介護業務支援機器について、導入状況を教えてください

選択肢	1.導入済み	2.未導入
(選択)	1 一気通貫の介護記録ソフト ※介護記録ソフト:利用者基本情報の入力や、ケアプランや実績の作成・共有・保管、または介護給付請求のための 帳票類の作成等の機能を備えたソフト	
(選択)	2 一気通貫以外の介護記録ソフト	
(選択)	3 訪問スケジュール調整ツール(AI含むソフト・アプリ) ※訪問系のみ回答対象	
(選択)	4 送迎スケジュール調整ツール(AI含むソフト・アプリ) ※通所系のみ回答対象	

(8) 機能訓練支援機器についてお伺いします

※介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務(アセスメント・計画作成・訓練実施)を支援する機器・システム

① 機能訓練支援機器の導入状況を教えてください

- (選択)
- | |
|--------|
| 1 導入済み |
| 2 未導入 |

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

- (選択)
- | |
|-----------------|
| 1 現在も機器を利用している |
| 2 現在は機器を利用していない |

①-2 ①-1で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします
現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ☐ | 1 導入時に期待した効果を得られなかったため |
| ☐ | 2 職員が使用を拒否したため |
| ☐ | 3 使用していた職員が不在になったため |
| ☐ | 4 利用対象としていた利用者が不在になったため |
| ☐ | 5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため |
| ☐ | 6 機器が故障しており修理していないため |
| ☐ | 7 機器のアップデートが必要だが未実施のため |
| ☐ | 8 その他 具体的に() |

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入された機能訓練支援機器の状況をご記入ください

1 初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2 現在導入済みの台数				台
3 導入費用(総額)				万円
4 ランニングコスト(総額)				万円

※3.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※4.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。
レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
※ テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

- (選択)
- | |
|-----------|
| 1 把握している |
| 2 把握していない |

①-5 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 利用者・入居者の情報・データ蓄積 |
| ☐ | 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 7 その他 具体的に() |

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 利用者・入居者の情報・データ蓄積 |
| ☐ | 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 7 効果を感じられた目的はない |
| ☐ | 8 その他 具体的に() |

①-7 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

- (選択)
- | |
|----------------------|
| 1 機器を導入したいと考えている |
| 2 機器の導入意向はない |
| 3 サービス上、機器の活用が想定されない |

(9) 食事・栄養管理支援機器についてお伺いします

※高齢者等の食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器・システム

① 食事・栄養管理支援機器の導入状況を教えてください

- (選択)
- | |
|--------|
| 1 導入済み |
| 2 未導入 |

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

- (選択)
- | |
|-----------------|
| 1 現在も機器を利用している |
| 2 現在は機器を利用していない |

①-2 ①で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします
現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ☐ | 1 導入時に期待した効果を得られなかったため |
| ☐ | 2 職員が使用を拒否したため |
| ☐ | 3 使用していた職員が不在になったため |
| ☐ | 4 利用対象としていた利用者が不在になったため |
| ☐ | 5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため |
| ☐ | 6 機器が故障しており修理していないため |
| ☐ | 7 機器のアップデートが必要だが未実施のため |
| ☐ | 8 その他 具体的に() |

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入された食事・栄養管理支援機器の状況をご記入ください

1 初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2 現在導入済みの台数				台
3 導入費用(総額)				万円
4 ランニングコスト(総額)				万円

※3.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※4.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。

レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
※ テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

- (選択)
- | |
|-----------|
| 1 把握している |
| 2 把握していない |

①-5 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 利用者・入居者の情報・データ蓄積 |
| ☐ | 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 7 その他 具体的に() |

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 利用者・入居者の情報・データ蓄積 |
| ☐ | 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 7 効果を感じられた目的はない |
| ☐ | 8 その他 具体的に() |

①-7 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

- (選択)
- | |
|----------------------|
| 1 機器を導入したいと考えている |
| 2 機器の導入意向はない |
| 3 サービス上、機器の活用が想定されない |

(10) 認知症生活支援・認知症ケア支援機器についてお伺いします

※認知機能が低下した高齢者等の自立した日常生活または個別ケアを支援する機器・システム

① 認知症生活支援・認知症ケア支援機器の導入状況を教えてください

- (選択)
- | |
|--------|
| 1 導入済み |
| 2 未導入 |

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

- (選択)
- | |
|-----------------|
| 1 現在も機器を利用している |
| 2 現在は機器を利用していない |

①-2 ①-1で「2.現在は機器を利用していない」と回答された方にお伺いします
現在、機器を利用していない理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ☐ | 1 導入時に期待した効果を得られなかったため |
| ☐ | 2 職員が使用を拒否したため |
| ☐ | 3 使用していた職員が不在になったため |
| ☐ | 4 利用対象としていた利用者が不在になったため |
| ☐ | 5 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため |
| ☐ | 6 機器が故障しており修理していないため |
| ☐ | 7 機器のアップデートが必要だが未実施のため |
| ☐ | 8 その他 具体的に() |

①-3 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入された認知症生活支援・認知症ケア支援機器の状況をご記入ください

1 初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2 現在導入済みの台数				台
3 導入費用(総額)				万円
4 ランニングコスト(総額)				万円

※3.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※4.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。

レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-4 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
※テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

- (選択)
- | |
|-----------|
| 1 把握している |
| 2 把握していない |

①-5 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 利用者・入居者の情報・データ蓄積 |
| ☐ | 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 7 その他 具体的に() |

①-6 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|--|
| ☐ | 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) |
| ☐ | 2 職員の身体的・精神的負担軽減 |
| ☐ | 3 業務の効率化 |
| ☐ | 4 利用者・入居者の情報・データ蓄積 |
| ☐ | 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 |
| ☐ | 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 |
| ☐ | 7 効果を感じられた目的はない |
| ☐ | 8 その他 具体的に() |

①-7 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

- (選択)
- | |
|----------------------|
| 1 機器を導入したいと考えている |
| 2 機器の導入意向はない |
| 3 サービス上、機器の活用が想定されない |

(11) その他の介護テクノロジーについてお伺いします

① ウェアラブルデバイス(体温、血圧など)の導入状況を教えてください

※スマートウォッチのような身体に装着し、体温や脈拍などといったバイタル情報を自動で記録することができる機器

- (選択) 1 導入済み
2 未導入

①-1 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

- (選択) 1 現在も機器を利用している
2 現在は機器を利用していない

①-2 ①で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入されたウェアラブルデバイスの状況をご記入ください

1	初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2	導入費用(総額)				万円
3	ランニングコスト(総額)				万円

※2.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※3.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。

レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

①-3 ①で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

- (選択) 1 機器を導入したいと考えている
2 機器の導入意向はない
3 サービス上、機器の活用が想定されない

② 職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(インカム等)の導入状況を教えてください

- (選択) 1 導入済み
2 未導入

②-1 ②で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の利用状況を教えてください

- (選択) 1 現在も機器を利用している
2 現在は機器を利用していない

②-2 ②で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入された職員間の連絡調整を迅速化に資するICT機器の状況をご記入ください

1	初回導入時期(西暦) ※1台目の導入時期		年		月
2	導入費用(総額)				万円
3	ランニングコスト(総額)				万円
4	現在導入済みの台数				台

※2.導入費用について:分かる範囲でご回答ください。レンタルの場合は回答不要です。

※3.ランニングコストについて:分かる範囲でご回答ください。

レンタル・リース費用、保守・管理・更新費用、通信費およびその他費用を含めてご回答ください。

②-3 ②で「2.未導入」と回答された方にお伺いします
今後の機器導入の意向を教えてください

- (選択) 1 機器を導入したいと考えている
2 機器の導入意向はない
3 サービス上、機器の活用が想定されない

②-4 ②で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
ICT機器の導入種別を教えてください(複数回答可)

選択肢 1.導入済み 2.未導入

- (選択) 1 インカム
(選択) 2 トランシーバー(携帯用無線機器のうち、イヤホン、マイクが付属しているもの)
(選択) 3 スマートフォン(アプリ)
(選択) 4 ビジネスチャットツール
(選択) 5 その他 具体的に()

②-5 ②で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
現在の導入台数の充足率について状況をご記入ください
※ビジネスチャットツールの場合、同一時間帯に活用可能なアカウント数や端末数を指す

- (選択) 1 同一時間帯の最大勤務人数より多めに導入している
2 同一時間帯の最大勤務人数と同じ台数を導入している
3 同一時間帯の最大勤務人数より少ない台数を導入している

- ②-6 ②で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
それぞれの職種について、該当する導入状況を教えてください。

選択肢	1.全員	2.一部	3.いない
(選択)	1 介護職		
(選択)	2 介護支援専門員		
(選択)	3 看護職		
(選択)	4 その他専門職・管理職		
(選択)	5 介護助手		

- ②-7 ②で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
導入効果の把握を行っているか、状況を教えてください
※ テクノロジー導入前後の業務時間の変化(例:タイムスタディ調査等)について、定量的に把握しているか

(選択)	1 把握している
	2 把握していない

- ②-8 ②で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入した目的・理由を教えてください(複数回答可)

	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
	2 職員の身体的・精神的負担軽減
	3 業務の効率化
	4 利用者・入居者の情報・データ蓄積
	5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
	6 ヒヤリハット・介護事故の防止
	7 その他 具体的に()

- ②-9 ②で「1.導入済み」と回答された方にお伺いします
機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
	2 職員の身体的・精神的負担軽減
	3 業務の効率化
	4 利用者・入居者の情報・データ蓄積
	5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
	6 ヒヤリハット・介護事故の防止
	7 効果を感じられた目的はない
	8 その他 具体的に()

(12) 【上記(1)～(11)のテクノロジーについて】令和5年度以降のテクノロジーについてお伺いします

- ① 令和5年度以降のテクノロジーの導入の有無について教えてください

(選択)	1 令和5年度以降に導入したテクノロジーがある
	2 令和5年度以降に導入したテクノロジーはない

- ①-1 ①で「1.令和5年度以降に導入したテクノロジーがある」と回答された方にお伺いします
介護テクノロジー導入支援に関する補助金の申請有無を教えてください

(選択)	1 申請したことがある
	2 申請したことはない
	3 わからない

- ①-2 ①-1で「1.申請したことがある」と回答された方にお伺いします
申請した際の交付決定状況を教えてください

(選択)	1 申請額全体の交付が認められた
	2 申請額の一部の交付が認められた
	3 交付が認められなかった
	4 わからない

(13) その他の機器についてお伺いします

① その他の機器について、導入状況を教えてください

選択肢	1.導入済み	2.未導入
(選択)	1 速乾ドライヤー	
(選択)	2 おむつ処理機	
(選択)	3 ところみサーバー	
(選択)	4 再加熱カート	
(選択)	5 配膳ロボット	
(選択)	6 業務用お掃除ロボット	
(選択)	7 生成AI等のAIツール（議事録生成ソフトやケア方法の標準化ツール等を含む）	
(選択)	8 ポータブルエコ ※対象サービスが「訪問看護ステーション」の場合のみ回答可	

(14) 利用者宅でのテクノロジー活用における課題についてお伺いします

※問1より調査対象サービスが以下のいずれかである方のみ、ご回答ください

訪問系 訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護ステーション 訪問リハビリテーション 居宅介護支援
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護
入所・居住・泊まり系 小規模多機能型居宅介護 複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)

① 利用者宅でのテクノロジー活用における課題について内容を教えてください(複数回答可)

	1 利用者宅にネットワーク環境が備わっていない
	2 利用者宅のネットワーク環境を使わせてもらうことが難しい
	3 利用者宅の環境がテクノロジー活用に適していない
	4 利用者宅に適したテクノロジーの種類や使い方がわからない
	5 利用者・ご家族等にテクノロジー活用 of の理解を得にくい
	6 職員が利用者宅までテクノロジーを持ち込むことが難しい
	7 職員が利用者宅でテクノロジーを活用したらない
	8 利用者宅でのヒヤリハットや事故の発生リスクがある
	9 その他 具体的に()

(15) 上記(1)～(11)いずれも導入していない理由についてお伺いします

① 導入していない理由を教えてください(複数回答可)

	1 導入費用が負担である
	2 ランニングコストが負担である
	3 現場の実態をふまえた介護テクノロジーがない
	4 利用者・職員の安全面に不安がある
	5 テクノロジー導入効果のデータが不足しており、導入判断が難しい
	6 現場の課題に適したテクノロジーの選択が難しい
	7 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう
	8 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要
	9 導入・活用することに抵抗感がある
	10 導入する必要のある課題や必要性を感じていない
	11 その他 具体的に()

(16) 上記(1)～(11)いずれも導入していない場合の介護テクノロジー導入支援に関する補助金の申請有無についてお伺いします

① 介護テクノロジー導入支援に関する補助金の申請有無を教えてください

(選択)	1 申請したことがある 2 申請したことはない 3 分からない
------	---------------------------------------

①-1 ①で「1.申請したことがある」と回答された方にお伺いします
申請した際の交付決定状況を教えてください

(選択)	1 申請したが交付が認められなかった 2 申請額の一部しか交付が認められなかったため導入を断念した 3 交付は認められたが、都道府県等が示すスケジュールでの導入が間に合わず導入を断念した 4 その他 具体的に() 5 分からない
------	---

①-2 ①で「2.申請したことはない」と回答された方にお伺いします
申請していない理由を教えてください(複数回答可)

	1 導入したい介護テクノロジーがないため
	2 導入したい介護テクノロジーが補助対象外であるため
	3 申請要件を満たしていないため
	4 都道府県等が設定している申請スケジュールが事業所の機器導入スケジュールに合わないため
	5 都道府県等が設定している補助率や補助の総額が十分でないため
	6 補助金に関する情報を把握していないため
	7 法人や事業所の方針より申請しない方針であるため
	8 今後の申請を予定しているため
	9 その他 具体的に()

[「問2-2移乗・移動支援機器」に進む](#)

[「問1」に戻る](#)

回答欄について	
(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
	⇒該当する選択肢に○印をつけてください
	⇒文字等を入力してください

あなたの調査対象サービスは です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

問2 介護テクノロジーの活用状況 ※問2(1)(2)①で「1. 導入済み」、かつ①-1で「1.現在も機器を利用している」を選択した場合のみご回答ください。

2. 導入機器について:移乗・移動支援機器

※2種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器についてご回答ください。

(1) 移乗・移動支援機器の詳細についてお伺いします

① 現在の使用頻度について教えてください

(選択)	1 ほぼ毎日
	2 2～3日に1回
	3 週に1回程度かそれ未満

② 導入のきっかけを教えてください(複数回答可)

☐	1 理事長等、法人幹部からの提案
☐	2 施設長・管理者等、管理職からの提案
☐	3 介護職等、現場職員からの提案
☐	4 導入に対する助成・補助があった
☐	5 機器メーカーからの営業・提案
☐	6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ
☐	7 その他 具体的に()

③ 機器の導入による業務オペレーションの変更について教えてください(複数回答可)

☐	1 課題分析と導入目的の明確化
☐	2 職員会議等を通じた、職員への周知と合意形成
☐	3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施
☐	4 物理的環境の配慮
☐	5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮
☐	6 ケアプランへの位置づけ
☐	7 機器導入・定着の効果検証
☐	8 その他 具体的に()

④ 最近1週間で活用した機器台数を教えてください

(選択)	1 全て活用している (例:導入した全台数が1回以上稼働している) 2 一部のみ活用している (例:5台導入したが、4台のみ週1回以上稼働している) 3 全く活用していない (例:5台導入したが1台も稼働していない)
------	--

④-1 ④で「2.一部のみ活用している」または「3.全く活用していない」と回答された方にお伺いします
導入した機器を活用していない理由を教えてください(複数回答可)

	1 職員が使用を拒否したため
	2 使用していた職員が不在になったため
	3 利用対象としていた利用者が不在になったため
	4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
	5 機器が故障しており修理していないため
	6 機器のアップデートが必要だが未実施のため
	7 その他 具体的に()

④-2 ④-1で「1.職員が使用を拒否したため」と回答された方にお伺いします
職員が使用を拒否した理由を教えてください(複数回答可)

	1 職員が新しい機器に対して抵抗感があるため
	2 職員が機器の操作に慣れていないため
	3 職員が人の手によるケアを好むため
	4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため
	5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため
	6 機器が現場のニーズに合っていない
	7 その他 具体的に()

⑤ 機器を導入して感じた課題を教えてください(複数回答可)

	1 導入費用が高額である
	2 ランニングコストが負担である
	3 機器が現場のニーズにあっていない
	4 利用者・職員の安全面に不安がある
	5 機器に関する情報が少ない
	6 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である
	7 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある
	8 導入・活用することに抵抗感があつた
	9 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない
	10 機器を活用するための人員体制が足りない
	11 その他 具体的に()

(2) 機器を導入したことによる変化についてお伺いします

※機器導入前後を比較したうえで、現状について回答してください

① 施設・事業所全体の変化について教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う

(選択)	1	機器を導入したことで、職員確保につながった
(選択)	2	機器を導入したことで、職員の離職防止につながった
(選択)	3	機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった
(選択)	4	機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した
(選択)	5	機器を導入したことで、職員の身体的負担が軽減した
(選択)	6	機器を導入したことで、職員1名で介助を行えるようになった

② 利用者の行動等の変化について教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う

(選択)	1	機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった
(選択)	2	機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた
(選択)	3	機器を導入したことで、利用者の安全・安心な移乗・移動ができるようになった

③ 当該機器を利用してから上記①②の効果を実感するまでの期間を教えてください

(選択)	1	導入直後(1カ月程度)
	2	1か月以上、3カ月未満
	3	3カ月以上、6カ月未満
	4	6カ月以上、1年未満
	5	1年以上

④ 当該機器の効果をj得るために行った取組を教えてください(複数回答可)

	1	都道府県等が設置している相談窓口(ワンストップ相談窓口)への相談
	2	第三者(外部コンサルタント等)への相談
	3	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の受講
	4	機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講
	5	上記3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講
	6	テクノロジー活用の知識を有する人材の採用
	7	特になし
	8	その他 具体的に()

⑤ 上記④の取組における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1	相談窓口が近隣にはない
☐	2	第三者(外部のコンサルタント等)への相談に費用がかかる
☐	3	第三者(外部のコンサルタント等)との契約期間中に効果が得られない
☐	4	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の日数が長い
☐	5	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)に参加できる職員がいない
☐	6	オンライン開催の研修会に参加することができない
☐	7	機器開発企業・ベンダー等への相談に費用がかかる
☐	8	施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない
☐	9	どのような知識・技術のある人材が必要かわからない
☐	10	新たな人材確保には費用がかかる
☐	11	その他 具体的に()

⑥ テクノロジー導入後の運用面における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1	効果の創出までに時間を要するため、取組の継続が難しい
☐	2	テクノロジーの活用に合わせてオペレーションの見直し・定着が難しい
☐	3	テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい
☐	4	職員の理解が得られない
☐	5	利用者・家族の理解が得られない
☐	6	利用者・入居者個別の状態にあわせた使い方が分からない
☐	7	身体的負担の軽減の効果を測ることが難しい
☐	8	介助者個人にあわせた移乗方法が分からない
☐	9	職員2名の介助からテクノロジーを活用して介助人員1名での解除に変更することに懸念・抵抗がある
☐	10	機器の装着までに時間がかかる
☐	11	その他 具体的に()

[「問2-3見守り支援機器」に進む](#)

[「問2-1」に戻る](#)

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
	⇒該当する選択肢に○印をつけてください
	⇒文字等を入力してください

あなたの調査対象サービスは 0 です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

問2 介護テクノロジーの活用状況 ※問2-1(4)①で「1. 導入済み」、かつ①-1で「1.現在も機器を利用している」を選択した場合のみご回答ください。

3. 導入機器について:見守り支援機器

※2種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器についてご回答ください。

(1) 見守り支援機器の詳細についてお伺いします

① 現在の使用頻度を教えてください

(選択)	1 ほぼ毎日
	2 2～3日に1回
	3 週に1回程度かそれ未満

② 導入のきっかけを教えてください(複数回答可)

	1 理事長等、法人幹部からの提案
	2 施設長・管理者等、管理職からの提案
	3 介護職等、現場職員からの提案
	4 導入に対する助成・補助があった
	5 機器メーカーからの営業・提案
	6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ
	7 その他 具体的に()

③ 機器の導入による業務オペレーションの変更を教えてください(複数回答可)

	1 課題分析と導入目的の明確化
	2 職員会議等を通じた、職員への周知と合意形成
	3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施
	4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮
	5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮
	6 データの蓄積・分析
	7 ケアプランへの位置づけ
	8 機器導入・定着の効果検証
	9 その他 具体的に()

④ 最近1週間で活用した機器台数を教えてください

(選択)	1 全て活用している(例:導入した全台数が1回以上稼働している)
	2 一部のみ活用している(例:5台導入したが、4台のみ週1回以上稼働している)
	3 全く活用していない(例:5台導入したが1台も稼働していない)

④-1 ④で「2.一部のみ活用している」または「3.全く活用していない」と回答された方にお伺いします
導入した機器を活用していない理由を教えてください(複数回答可)

	1 職員が使用を拒否したため
	2 使用していた職員が不在になったため
	3 利用対象としていた利用者が不在になったため
	4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
	5 機器が故障しており修理していないため
	6 機器のアップデートが必要だが未実施のため
	7 その他 具体的に()

④-2 ④-1で「1.職員が使用を拒否したため」と回答された方にお伺いします
職員が使用を拒否した理由を教えてください(複数回答可)

	1 職員が新しい機器に対して抵抗感があるため
	2 職員が機器の操作に慣れていないため
	3 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため
	4 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため
	5 機器が現場のニーズに合っていない
	6 その他 具体的に()

⑤ 機器を導入して感じた課題を教えてください(複数回答可)

	1 導入費用が高額である
	2 ランニングコストが負担である
	3 機器が現場のニーズにあっていない
	4 利用者・職員の安全面に不安がある
	5 機器に関する情報が少ない
	6 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である
	7 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある
	8 導入・活用することに抵抗感があった
	9 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない
	10 機器を活用するための人員体制が足りない
	11 その他 具体的に()

(2) 見守り支援機器導入後の安全体制の見直しについてお伺いします

① 現在導入している見守り支援機器の種類を教えてください(複数回答可)

	1 センサー型(人感センサー、バイタルセンサー、シルエットセンサー等)
	2 カメラ型
	3 その他 具体的に()

② 勤務・雇用条件への配慮について教えてください(十分な休憩時間の確保等)

(選択)	1 見直しを行った
	2 見直しに向けて検討中
	3 導入前と同じ運用をしている

③ 緊急時の体制整備について教えてください(近隣在住職を中心とした緊急参集要員の確保等)

(選択)	1 見直しを行った
	2 見直しに向けて検討中
	3 導入前と同じ運用をしている

④ 機器の不具合の定期チェックの実施状況について教えてください(メーカー連携等)

(選択)	1 定期的に実施している
	2 定期チェックは実施していないが、不定期にチェックしている
	3 実施していない

⑤ 夜間の定期巡回について実施状況を教えてください

⑤-1 夜間の訪室が必要な利用者に対する定期巡回の個別実施の状況を教えてください

(選択)	1 定期巡回を実施している
	2 定期巡回は実施していないが、(センサー反応時等)個別訪室で対応している

⑤-2 ⑤-1で「1.定期巡回を実施している」と回答された方にお伺いします
夜間の定期巡回の実施頻度について教えてください

(選択)	1 1時間に1回程度
	2 2～3時間に1回程度
	3 4～5時間に1回程度
	4 6時間に1回程度以下
	5 その他 具体的に()

⑤-3 見守り支援機器の導入による業務オペレーションの変更状況について教えてください(複数回答可)

	1 定期巡回から利用者の状況を踏まえた訪室に見直した
	2 定期巡回の頻度を減らした
	3 定期巡回の対象・範囲を限定した
	4 夜間に行っていた業務の一部を昼間に移した
	5 居室間の移動等、動線を変更した
	6 夜間に配置する人員を減らした
	7 定期巡回の見直しを行っていない
	8 その他 具体的に()

⑤-4 ⑤-3で「7.定期巡回の見直しを行っていない」と回答された方にお伺いします
見守り支援機器の導入後の夜間の定期巡回の見直しを行っていない場合の理由を教えてください(複数回答可)

	1 見守り支援機器を十分に活用できていない
	2 職員の心理的抵抗感があるため
	3 利用者の状況を踏まえて見直しできないと判断したため
	4 その他 具体的に()

⑥ 夜間業務における安全確保体制について、感じている課題があるか教えてください

(選択)	1 課題を特に感じない
	2 課題を認識している

⑥-1 ⑥で「2.課題を認識している」と回答された方にお伺いします
認識している課題への対応状況を教えてください

(選択)	1 対応している
	2 まだ対応していないが、今後予定している
	3 対応しておらず、まだ予定していない

⑥-2 ⑥-1で「1.対応している」と回答された方にお伺いします
課題への対応の詳細を教えてください(複数回答可)

☐	1 安全管理体制の追加や拡充で対応している
☐	2 安全管理に関するプロジェクトチームや委員会等を立ち上げた
☐	3 既存の安全管理に関するプロジェクトチームや委員会等の場を活用して検討を行った
☐	4 安全管理に関する施設・事業所内のルールを整備した
☐	5 安全管理に関する研修・教育を行った
☐	6 夜勤勤務時の緊急時の対応に関する見直しを行った
☐	7 夜勤業務を効率化できる機器やツールを導入した

⑦ 利用者・家族への説明実施の有無についてご状況を教えてください

(選択)	1 全利用者・家族へ説明している
	2 機器を利用したケアの対象利用者・家族のみ説明している
	3 実施していない
	4 不明

⑦-1 ⑦で「1.全利用者・家族へ説明している」または「2.機器を利用したケアの対象利用者・家族のみ説明している」と回答された方
にお伺いします
説明を聞いた利用者・家族の反応を教えてください

(選択)	1 概ね理解いただけた(承諾いただけた)
	2 あまり理解いただけなかった(承諾いただけなかった)
	3 不明

⑧ 利用者のプライバシーへの配慮の実施有無について教えてください(複数回答可)

☐	1 見守り支援機器の選定の際に、利用者のプライバシーの配慮を行った機器を選定している (シルエット画像、音等)
☐	2 見守り支援機器を利用する対象者の範囲を限定している
☐	3 見守り支援機器を設置する場所を限定している
☐	4 見守り支援機器のデータを確認できる職員の範囲を限定している
☐	5 見守り支援機器のデータの保管期間を定めている
☐	6 見守り支援機器のデータの保管先のセキュリティを強化している
☐	7 その他 具体的に()

(3) 機器を導入したことによる変化についてお伺いします

※機器導入前後を比較したうえで、現状について回答してください

① 施設・事業所全体の変化についてご状況を教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う
(選択)	1 機器を導入したことで、職員確保につながった				
(選択)	2 機器を導入したことで、職員の離職防止につながった				
(選択)	3 機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった				
(選択)	4 機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した				
(選択)	5 訪室しなくても利用者の状況がわかるようになった				
(選択)	6 利用者の行動パターンが把握できるようになった				
(選択)	7 機器から取得したデータより事故やヒヤリハットに対する対策の樹立につながった				
(選択)	8 優先順位の判断ができるようになった(同時コールの発生、他の利用者の介護中 等)				

② 利用者の行動等の変化について教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う
(選択)	1 機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった				
(選択)	2 機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた				
(選択)	3 機器を導入して、定期での訪問を見直したことにより、利用者の睡眠の質が向上した				
(選択)	4 機器を導入したことで、利用者とのコミュニケーションの機会が増えた				
(選択)	5 機器を導入したことで、根拠に基づいた支援につながった				

③ 当該機器を利用してから上記①②の効果を実感するまでの期間を教えてください

(選択)	1 導入直後(1カ月程度)
	2 1か月以上、3カ月未満
	3 3か月以上、6カ月未満
	4 6か月以上、1年未満
	5 1年以上

④ 当該機器の効果をj得るために行った取組を教えてください(複数回答可)

	1 都道府県等が設置している相談窓口(ワンストップ相談窓口)への相談
	2 第三者(外部コンサルタント等)への相談
	3 デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の受講
	4 機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講
	5 上記3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講
	6 テクノロジー活用の知識を有する人材の採用
	7 特になし
	8 その他 具体的に()

⑤ 上記④の取組における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1	相談窓口が近隣にはない
☐	2	第三者(外部のコンサルタント等)への相談に費用がかかる
☐	3	第三者(外部のコンサルタント等)との契約期間中に効果が得られない
☐	4	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の日数が長い
☐	5	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)に参加できる職員がいない
☐	6	オンライン開催の研修会に参加することができない
☐	7	機器開発企業・ベンダー等への相談に費用がかかる
☐	8	施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない
☐	9	どのような知識・技術のある人材が必要かわからない
☐	10	新たな人材確保には費用がかかる
☐	11	その他 具体的に()

⑥ テクノロジー導入後の運用面における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1	効果の創出までに時間を要するため、取組の継続が難しい
☐	2	テクノロジーの活用に合わせてオペレーションの見直し・定着が難しい
☐	3	テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい
☐	4	職員の理解が得られない
☐	5	利用者・家族の理解が得られない
☐	6	複数の利用者・入居者を同時に見守る程度の台数が揃っていない
☐	7	情報量が多くなったことで、対応の優先順位が分かりにくい
☐	8	見守り支援機器の精度に懸念がある
☐	9	データにもとづいたケアの方法が分からない
☐	10	定期的な訪室から、見守り支援機器の通知を受けての随時訪室とするオペレーションの定着が難しい
☐	11	見守り支援機器の通知を受けての随時訪室にすることにより、かえって訪室回数が増える
☐	12	徘徊等により個別対応を求められる利用者・入居者が多い
☐	13	利用者・入居者個別の状態にあわせた使い方が分からない
☐	14	通知を受けての対応の体制が整備されていない
☐	15	通知を受けての対応の責任分解が難しい
☐	16	利用者・入居者のプライバシーの観点から情報共有の懸念がある
☐	17	その他 具体的に()

[「問2-4入浴支援機器」に進む](#)

[「問2-2移乗・移動支援機器」に戻る](#)

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
	⇒該当する選択肢に○印をつけてください
	⇒文字等を入力してください

あなたの調査対象サービスは 0 です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

問2 介護テクノロジーの活用状況 ※問2-1(6)①で「1. 導入済み」、かつ①-1で「1.現在も機器を利用している」を選択した場合のみご回答ください。

4. 導入機器について:入浴支援機器

※2種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器についてご回答ください。

(1) 機器の詳細についてお伺いします

① 現在の使用頻度を教えてください

(選択)	1 ほぼ毎日
	2 2～3日に1回
	3 週に1回程度かそれ未満

② 導入のきっかけを教えてください(複数回答可)

	1 理事長等、法人幹部からの提案
	2 施設長・管理者等、管理職からの提案
	3 介護職等、現場職員からの提案
	4 導入に対する助成・補助があった
	5 機器メーカーからの営業・提案
	6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ
	7 その他 具体的に()

③ 機器の導入による業務オペレーションの変更を教えてください(複数回答可)

	1 課題分析と導入目的の明確化
	2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成
	3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施
	4 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮
	5 ケアプランへの位置づけ
	6 機器導入・定着の効果検証
	7 その他 具体的に()

④ 最近1週間で活用した機器台数を教えてください

(選択)	1 全て活用している(例:導入した全台数が1回以上稼働している)
	2 一部のみ活用している(例:5台導入したが、4台のみ週1回以上稼働している)
	3 全く活用していない(例:5台導入したが1台も稼働していない)

④-1 ④で「2.一部のみ活用している」または「3.全く活用していない」と回答された方にお伺いします
導入した機器を活用していない理由を教えてください(複数回答可)

	1 職員が使用を拒否したため
	2 使用していた職員が不在になったため
	3 利用対象としていた利用者が不在になったため
	4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
	5 機器が故障しており修理していないため
	6 その他 具体的に()

④-2 ④-1で「1.職員が使用を拒否したため」と回答された方にお伺いします
職員が使用を拒否した理由を教えてください(複数回答可)

☐	1 職員が新しい機器に対して抵抗感があるため
☐	2 職員が機器の操作に慣れていないため
☐	3 職員が人の手によるケアを好むため
☐	4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため
☐	5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため
☐	6 機器が現場のニーズにあっていない
☐	7 その他 具体的に()

⑤ 機器を導入して感じた課題を教えてください(複数回答可)

☐	1 導入費用が高額である
☐	2 ランニングコストが負担である
☐	3 機器が現場のニーズにあっていない
☐	4 利用者・職員の安全面に不安がある
☐	5 機器に関する情報が少ない
☐	6 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である
☐	7 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある
☐	8 導入・活用することに抵抗感があった
☐	9 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない
☐	10 機器を活用するための人員体制が足りない
☐	11 その他 具体的に()

(2) 機器を導入したことによる変化についてお伺いします

※機器導入前後を比較したうえで、現状について回答してください

① 施設・事業所全体の変化についてご状況を教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う

(選択)	1	機器を導入したことで、職員確保につながった
(選択)	2	機器を導入したことで、職員の離職防止につながった
(選択)	3	機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった
(選択)	4	機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した
(選択)	5	機器を導入したことで、職員の身体的負担が軽減した
(選択)	6	機器を導入したことで、職員1名で介助を行えるようになった

② 利用者の行動等の変化について教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う

(選択)	1	機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった
(選択)	2	機器を導入したことで、利用者の清潔の担保につながった

③ 当該機器を利用してから上記①②の効果を実感するまでの期間を教えてください

(選択)	1	導入直後(1ヵ月程度)
	2	1ヵ月以上、3ヵ月未満
	3	3ヵ月以上、6ヵ月未満
	4	6ヵ月以上、1年未満
	5	1年以上

④ 当該機器の効果を得るために行った取組を教えてください(複数回答可)

	1	都道府県等が設置している相談窓口(ワンストップ相談窓口)への相談
	2	第三者(外部のコンサルタント等)への相談
	3	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の受講
	4	機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講
	5	上記選択肢3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講
	6	テクノロジー活用の知識を有する人材の採用
	7	特になし
	8	その他 具体的に()

⑤ 上記④の取組における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1	相談窓口が近隣にはない
☐	2	第三者(外部のコンサルタント等)への相談に費用がかかる
☐	3	第三者(外部のコンサルタント等)との契約期間中に効果が得られない
☐	4	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の日数が長い
☐	5	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)に参加できる職員がいない
☐	6	オンライン開催の研修会に参加することができない
☐	7	機器開発企業・ベンダー等への相談に費用がかかる
☐	8	施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない
☐	9	どのような知識・技術のある人材が必要かわからない
☐	10	新たな人材確保には費用がかかる
☐	11	その他 具体的に()

⑥ テクノロジー導入後の運用面における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1	効果の創出までに時間を要するため、取組の継続が難しい
☐	2	テクノロジーの活用に合わせてオペレーションの見直し・定着が難しい
☐	3	テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい
☐	4	職員の理解が得られない
☐	5	利用者・家族の理解が得られない
☐	6	利用者・入居者個別の状態にあわせた使い方が分からない
☐	7	安全面の観点から懸念がある
☐	8	介助人員を1人に減らすのに懸念・抵抗がある
☐	9	入浴回数が増えたことで介助時間が増える
☐	10	依然として見守りや支援が必要である
☐	11	機器を利用できる居室・浴室環境が整っていない
☐	12	機器の準備・片づけに時間がかかる
☐	13	機器の操作に慣れるまでに時間がかかる
☐	14	身体的負担の軽減の効果を図ることが難しい
☐	15	その他 具体的に()

[「問2-5機能訓練支援」に進む](#)

[「問2-3見守り支援機器」に戻る](#)

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
	⇒該当する選択肢に○印をつけてください
	⇒文字等を入力してください

あなたの調査対象サービスは 0 です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

問2 介護テクノロジーの活用状況 ※問2-1(8)①で「1. 導入済み」、かつ①-1で「1.現在も機器を利用している」を選択した場合のみご回答ください。

5. 導入機器について:機能訓練支援機器

※2種以上の機器を利用している場合は、最も使用頻度が高い機器についてご回答ください。

(1) 機器の詳細について

① 使用している機能訓練支援機器の機能を教えてください

(選択)	1 アセスメント機能
	2 計画作成機能
	3 訓練実施支援

② 現在の使用頻度を教えてください

(選択)	1 ほぼ毎日
	2 2～3日に1回
	3 週に1回程度かそれ未満

③ 導入のきっかけを教えてください(複数回答可)

	1 理事長等、法人幹部からの提案
	2 施設長・管理者等、管理職からの提案
	3 介護職等、現場職員からの提案
	4 導入に対する助成・補助があった
	5 機器メーカーからの営業・提案
	6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ
	7 その他 具体的に()

④ 機器の導入による業務オペレーションの変更を教えてください(複数回答可)

	1 課題分析と導入目的の明確化
	2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成
	3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施
	4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮
	5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮
	6 データの蓄積・分析
	7 ケアプランへの位置づけ
	8 機器導入・定着の効果検証
	9 その他 具体的に()

⑤ 最近1週間で活用した機器台数を教えてください

(選択)	1 全て活用している(例:導入した全台数が1回以上稼働している)
	2 一部のみ活用している(例:5台導入したが、4台のみ週1回以上稼働している)
	3 全く活用していない(例:5台導入したが1台も稼働していない)

⑤-1 ⑤で「2.一部のみ活用している」「3.全く活用していない」と回答された方にお伺いします
導入した機器を活用していない理由を教えてください(複数回答可)

	1 職員が使用を拒否したため
	2 使用していた職員が不在になったため
	3 利用対象としていた利用者が不在になったため
	4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
	5 機器が故障しており修理していないため
	6 機器のアップデートが必要だが未実施のため
	7 その他 具体的に()

⑤-2 ⑤-1で「1.職員が使用を拒否したため」と回答された方にお伺いします
職員が使用を拒否した理由を教えてください(複数回答可)

	1 職員が新しい機器に対して抵抗感があるため
	2 職員が機器の操作に慣れていないため
	3 職員が人の手によるケアを好むため
	4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため
	5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため
	6 機器が現場のニーズにあっていない
	7 その他 具体的に()

⑥ 機器を導入して感じた課題を教えてください(複数回答可)

	1 導入費用が高額である
	2 ランニングコストが負担である
	3 機器が現場のニーズにあっていない
	4 利用者・職員の安全面に不安がある
	5 機器に関する情報が少ない
	6 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である
	7 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある
	8 導入・活用することに抵抗感があった
	9 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない
	10 機器を活用するための人員体制が足りない
	11 その他 具体的に()

(2) 機器を導入したことによる変化についてお伺いします

※機器導入前後を比較したうえで、現状について回答してください

① 施設・事業所全体の変化についてご状況を教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う

(選択)	1	機器を導入したことで、職員確保につながった
(選択)	2	機器を導入したことで、職員の離職防止につながった
(選択)	3	機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった
(選択)	4	機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した

② 利用者の行動等の変化について教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う

(選択)	1	機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった
(選択)	2	機器を導入したことで、利用者の要介護度が維持・改善された
(選択)	3	機器を導入したことで、根拠に基づいた支援につながった

③ 当該機器を利用してから上記①②の効果を実感するまでの期間を教えてください

(選択)	1	導入直後(1カ月程度)
	2	1か月以上、3カ月未満
	3	3カ月以上、6カ月未満
	4	6カ月以上、1年未満
	5	1年以上

④ 当該機器の効果をを得るために行った取組を教えてください(複数回答可)

	1	都道府県等が設置している相談窓口(ワンストップ相談窓口)への相談
	2	第三者(外部のコンサルタント等)への相談
	3	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の受講
	4	機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講
	5	上記3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講
	6	テクノロジー活用の知識を有する人材の採用
	7	特になし
	8	その他 具体的に()

⑤ 上記④の取組における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1	相談窓口が近隣にはない
☐	2	第三者(外部のコンサルタント等)への相談に費用がかかる
☐	3	第三者(外部のコンサルタント等)との契約期間中に効果が得られない
☐	4	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の日数が長い
☐	5	デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)に参加できる職員がいない
☐	6	オンライン開催の研修会に参加することができない
☐	7	機器開発企業・ベンダー等への相談に費用がかかる
☐	8	施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない
☐	9	どのような知識・技術のある人材が必要かわからない
☐	10	新たな人材確保には費用がかかる
☐	11	その他 具体的に()

⑥ テクノロジー導入後の運用面における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1	効果の創出までに時間を要するため、取組の継続が難しい
☐	2	テクノロジーの活用に合わせてオペレーションの見直し・定着が難しい
☐	3	テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい
☐	4	職員の理解が得られない
☐	5	利用者・家族の理解が得られない
☐	6	データの見方や解釈が難しい
☐	7	利用者・入居者のプライバシーの観点から情報共有の懸念がある
☐	8	計画の手直しが必要な場合が多い
☐	9	要介護度の維持・改善につながるケアの方法が分からない
☐	10	介助人員を1人に減らすのに懸念・抵抗がある
☐	11	その他 具体的に()

[「問2-6介護助手等」に進む](#)

[問2-4入浴支援機器](#)

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
	⇒該当する選択肢に○印をつけてください
	⇒文字等を入力してください
	⇒数値を入力してください

あなたの調査対象サービスは 0 です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

問2 介護テクノロジーの活用状況

6. 介護助手等の活用について

(1) 業務の明確化と役割分担の取組についてお伺いします

① 役割分担の取組について教えてください(複数回答可)

	1 介護助手の活用(※ボランティアではなく、有償の職員に限る)
	2 業務の外注
	3 その他 具体的に()

①-1 ①で「1.介護助手の活用」と回答された方にお伺いします 介護助手の週あたりの活用時間を教えてください(全介護助手の合計勤務時間)

時間/週

①-2 ①で「1.介護助手の活用」と回答された方にお伺いします 主な業務内容を教えてください(複数回答可)

	1 食事・おやつに関連する準備・片付け等
	2 入浴業務の準備等
	3 リネン交換・ベッドメイク
	4 清掃・片付け・ごみ捨て
	5 レクリエーション準備・補助
	6 消毒などの感染症対応
	7 介護職員の指示にもとづく身体的介護の補助
	8 利用者とのコミュニケーション
	9 その他 具体的に()

② ①で「2.業務の外注」と回答された方にお伺いします 外注している主な業務内容を教えてください(複数回答可)

	1 給食業務
	2 リネン洗濯
	3 清掃業務
	4 その他 具体的に()

(2) 介護助手等を活用したことによる変化についてお伺いします

※介護助手等の活用前後を比較したうえで、現状について回答してください

① 施設・事業所全体の変化についてご状況を教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う
(選択)	1 介護助手等を活用したことで、サービスの安定的な提供につながった				
(選択)	2 介護助手等を活用したことで、介護職員の身体的負担軽減につながった				
(選択)	3 介護助手等を活用したことで、介護職員の離職防止につながった				
(選択)	4 介護助手等を活用したことで、介護職員が専門的なケアに専念できるようになった				
(選択)	5 介護助手等を活用したことで、多様な働き方が確保できるようになった				
(選択)	6 介護助手等を活用したことで、施設・事業所の経営の安定につながった				
(選択)	7 介護助手等を活用したことで、利用者のコミュニケーションの機会が増えた				

[「問3」に進む](#)

[「問2-5機能訓練支援」に戻る](#)

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
	⇒該当する選択肢に○印をつけてください
	⇒文字等を入力してください
	⇒数値を入力してください

あなたの調査対象サービスは 0 です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

問3 ICT機器・ソフトウェアの導入状況

(1) 目的別ICT機器等の利用状況についてお伺いします

① 連絡・通話手段として使用しているICT機器を教えてください(複数回答可)

☐	1 携帯電話
☐	2 スマートフォン
☐	3 PHS
☐	4 インカム
☐	5 ICT機器・ソフトウェア等を利用していない(内線電話を含む)

② 入力端末(記録業務)として使用しているICT機器を教えてください(複数回答可)

☐	1 据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)
☐	2 モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット端末等)
☐	3 スマートフォン
☐	4 ICT機器を利用していない

③ ①・②のいずれかでICT機器・ソフトウェア等を導入していると回答した方にお伺いします

ICT機器等の導入の目的を教えてください(複数回答可)

☐	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
☐	2 職員の身体的・精神的負担軽減
☐	3 業務の効率化
☐	4 LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進
☐	5 会議や他職種連携におけるICTの活用
☐	6 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐	7 ヒヤリハット・介護事故の防止
☐	8 オンライン面会での活用
☐	9 その他 具体的に()

④ ①・②のいずれかでICT機器・ソフトウェア等を導入していると回答した方にお伺いします

ICT機器等を導入したことで効果を感じられた導入時の目的を教えてください(複数回答可)

☐	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
☐	2 職員の身体的・精神的負担軽減
☐	3 業務の効率化
☐	4 LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進
☐	5 会議や他職種連携におけるICTの活用
☐	6 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐	7 ヒヤリハット・介護事故の防止
☐	8 オンライン面会での活用
☐	9 その他 具体的に()

⑤ ①で「5.ICT機器・ソフトウェア等を利用していない(内線電話を含む)」かつ②で「4.ICT機器を利用していない」と回答した方にお伺いします

ICT機器等を導入していない理由を教えてください(複数回答可)

☐	1 どのICT機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報がない
☐	2 ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用が負担である
☐	3 ICT機器・ソフトウェアのランニングコストが負担である
☐	4 ICT機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間がない
☐	5 ICT機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない
☐	6 事業所内でICT機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない
☐	7 ICT機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない
☐	8 ICT機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい
☐	9 その他 具体的に()

(2) 介護記録ソフトの活用についてお伺いします

※利用者基本情報の入力や、ケアプランや実績の作成・共有・保管、または介護給付請求のための帳票類の作成等の機能を備えたソフト

※問2-1(7)①-6で「1.一気通貫の介護記録ソフト」または「2.一気通貫以外の介護記録ソフト」のいずれかに「1.導入済み」と回答した場合は回答してください

① 介護記録ソフトの契約開始時期を教えてください

(選択)	1 契約開始時期を把握している
	2 覚えていない

①-1 ①で「1.契約開始時期を把握している」と回答した方にお伺いします
開始時期を西暦で教えてください

西暦 年 月

② 介護記録ソフトの契約形態を教えてください

(選択)	1 パッケージ型介護記録ソフト(DVD-R等)購入方式
	2 介護記録ソフトの使用権購入方式(使用期限付き)
	3 利用料支払方式
	4 一括契約方式(リースを含む)
	5 その他 具体的に()

③ 導入費用を教えてください(総額:分かる範囲でご回答ください) ※レンタルの場合は回答不要

万円

④ ランニングコストを教えてください

レンタル・リース費用	:1年あたり		万円
保守・管理・更新費用	:1年あたり		万円
その他費用	:1年あたり		万円

⑤ 使用している介護記録ソフトの機能を教えてください(複数回答可)

☐	1 介護記録作成
☐	2 請求機能
☐	3 ケアプラン作成機能
☐	4 その他 具体的に()

⑥ 使用している介護記録ソフトの機能のうち、AI等を活用している部分を教えてください(複数回答可)

☐	1 音声入力機能
☐	2 文章の自動作成
☐	3 文書の要約
☐	4 介護記録の自動作成
☐	5 会議録の自動作成
☐	6 ケアプランや個別サービス計画等の自動作成
☐	7 その他 具体的に()

⑦ 介護記録ソフトの契約上の制限についてお伺いします

⑦-1 介護記録ソフト契約期間の縛りや解約金の有無を教えてください

(選択)	1 あり
	2 なし

⑦-2 過去に介護記録ソフトを変更(切り替え)した経験の有無を教えてください

(選択)	1 あり
	2 なし

⑦-3 ⑦-2で「1.あり」と回答した方にお伺いします
元の介護記録ソフトからの過去のデータ提供の有無を教えてください

(選択)	1 あり
	2 なし
	3 わからない

⑦-4 ⑦-2で「1.あり」と回答した方にお伺いします
データ移管の方法を教えてください(複数回答可)

	1 切り替え先の新しい介護記録ソフトベンダー側が実施
	2 元の介護記録ソフトベンダーが実施
	3 介護事業所・施設内でデータ連携により実施
	4 介護事業所・施設内で手入力等で実施
	5 介護記録ソフトベンダー以外の業者へ外注
	6 わからない

⑧ 記録～請求までの間における、手入力による転記の発生有無を教えてください

(選択)	1 転記が発生している
	2 転記は発生していない

(3) バックオフィスソフトの活用についてお伺いします

① バックオフィスソフト(業務支援ソフト)の利用状況を教えてください

(選択)	1 導入済み
	2 未導入

①-1 ①で「1.導入済み」と回答した方にお伺いします
利用しているバックオフィスソフト(業務支援ソフト)の種類を教えてください(複数回答可)

	1 人事・労務管理
	2 勤怠・有給管理
	3 シフト管理
	4 求人管理
	5 契約管理
	6 データ・ドキュメント管理
	7 カレンダー共有
	8 日程調整
	9 グループウェア等の情報共有
	10 名刺管理
	11 会計
	12 給与計算
	13 請求書発行・郵送
	14 口座・入出金管理
	15 決裁・稟議
	16 その他

具体的に()

(4) ICT機器・ソフトウェア等の導入効果についてお伺いします

※介護テクノロジー等を活用した加算・緩和等を算定している施設・事業所においては、算定後の状況について回答ください

※機器導入前後を比較したうえで、現状について回答してください

① 施設・事業所全体の変化について教えてください

選択肢 (5段階)	1	2	3	4	5
	そう思わない	あまり そう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う

(選択)	1 機器を導入したことで、職員確保につながった
(選択)	2 機器を導入したことで、職員の離職防止につながった
(選択)	3 機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった
(選択)	4 機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した
(選択)	5 機器を導入したことで、直接介護の時間が増加した
(選択)	6 機器を導入したことで、職員間の連絡調整の迅速化につながった
(選択)	7 機器を導入したことで、文書量が減少した
(選択)	8 機器を導入したことで、記録や事務作業など、間接業務にかかる時間が減少した。
(選択)	9 機器を導入したことで、介護記録の活用につながった

② 当該機器を利用してから上記①の効果を実感するまでの期間を教えてください

(選択)	1 導入直後(1カ月程度)
	2 1か月以上、3カ月未満
	3 3か月以上、6カ月未満
	4 6か月以上、1年未満
	5 1年以上

③ 当該機器の効果をj得るために行った取組を教えてください(複数回答可)

☐	1 都道府県等が設置している相談窓口(ワンストップ相談窓口)への相談
☐	2 第三者(外部コンサルタント等)への相談
☐	3 デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の受講
☐	4 機器開発企業・ベンダー等への相談・研修等の受講
☐	5 上記3、4以外のテクノロジー活用に関する研修の受講
☐	6 テクノロジー活用の知識を有する人材の採用
☐	7 特になし
☐	8 その他 具体的に()

④ 上記③の取組における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1 相談窓口が近隣にはない
☐	2 第三者(外部のコンサルタント等)への相談に費用がかかる
☐	3 第三者(外部のコンサルタント等)との契約期間中に効果が得られない
☐	4 デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)の日数が長い
☐	5 デジタル中核人材養成研修(厚生労働省)に参加できる職員がいない
☐	6 オンライン開催の研修会に参加することができない
☐	7 機器開発企業・ベンダー等への相談に費用がかかる
☐	8 施設・事業所内の研修会に全員が参加することができない
☐	9 どのような知識・技術のある人材が必要かわからない
☐	10 新たな人材確保には費用がかかる
☐	11 その他 具体的に()

⑤ ICT機器・ソフトウェア導入後の運用面における課題を教えてください(複数回答可)

☐	1 効果の創出までに時間を要するため、取組の継続が難しい
☐	2 テクノロジーの活用に合わせたオペレーションの見直し・定着が難しい
☐	3 テクノロジーを活用した業務改善の取組を主導する職員の育成が難しい
☐	4 職員の理解が得られない
☐	5 利用者・家族の理解が得られない
☐	6 導入後も書類から再度入力するといった転記業務が残っている
☐	7 使い勝手が悪く、記録等に時間がかかる
☐	8 記録等をPCやタブレット等で行うことが困難な職員がいる
☐	9 トラブル時、パソコンやソフトの問題解決に対応できる人材がいない
☐	10 運用保守のための費用負担が難しい
☐	11 その他 具体的に()

[「問4」に進む](#)

[「問2-6介護助手等」に戻る](#)

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
	⇒該当する選択肢に○印をつけてください
	⇒文字等を入力してください
	⇒数値を入力してください

あなたの調査対象サービスは 0 です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

問4 介護テクノロジーの安全な利用に向けた組織的な取り組み

(1) 介護テクノロジー等を活用した生産性向上に関する委員会の実施状況についてお伺いします

① 法人内や施設・事業所内で「利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会」の開催有無を教えてください

(選択)	1 設置している
	2 設置していない

①-1 ①で「1.設置している」と回答した方にお伺いします
設置形態を教えてください

(選択)	1 独立した委員会として設置している
	2 その他の事業運営に関する会議(例:事故発生の防止のための委員会等)と一緒に設置している

①-2 ①で「2.設置していない」と回答した方にお伺いします
設置予定を教えてください

(選択)	1 令和8年度までに設置予定である
	2 令和8年度までに設置する予定はまだない

①-3 ①で「1.設置している」と回答した方にお伺いします
委員会の主な参加者(管理者、リーダー、現場職員など)を教えてください(複数回答可)

	1 法人幹部・経営層
	2 施設長・管理者等の管理職
	3 ユニットリーダー等の現場のリーダー
	4 医師
	5 介護職員(現場リーダー以外)
	6 看護職員(現場リーダー以外)
	7 PT・OT・ST(現場リーダー以外)
	8 支援相談員(現場リーダー以外)
	9 事務職(現場リーダー以外)
	10 その他 具体的に()

①-4 ①で「1.設置している」と回答した方にお伺いします
委員会の開催頻度を教えてください

(選択)	1 月1回以上
	2 2ヶ月に1回程度
	3 3ヶ月に1回程度
	4 6ヶ月に1回程度
	5 1年に1回以上
	6 不定期に開催 ⇒ 過去1年間に 回開催

①-5 ①で「1.設置している」と回答した方にお伺いします
委員会での主な議題を教えてください(複数回答可)

☐	1	課題分析(見える化)・役割の明確化
☐	2	導入するテクノロジー等の検討
☐	3	介護助手の活用等によるタスクシェア・シフトの検討
☐	4	テクノロジーや介護助手等の活用を踏まえた介護職員の配置やオペレーション等の見直し
☐	5	テクノロジー等を導入する範囲や使用する利用者の検討
☐	6	生産性向上の取組に関する実行計画の検討・策定
☐	7	導入したテクノロジー等の使い方に対する教育・研修の実施
☐	8	テクノロジー等の使い方の改善に関する検討
☐	9	テクノロジー等を活用したケアの改善に関する検討
☐	10	導入したテクノロジー等の効果検証(職員や利用者等の観点からの課題・効果等の情報の共有)
☐	11	ヒヤリハット・事故防止のための検討
☐	12	利用者の安全及びケアの質の確保
☐	13	従業者の負担の軽減及び勤務状況への配慮
☐	14	介護機器の定期的な点検
☐	15	職員に対する研修
☐	16	LIFEのフィードバックを基にしたケアの改善に関する検討
☐	17	その他 具体的に()

①-6 ①で「1.設置している」と回答した方にお伺いします
現場の意見をどのように委員会に反映しているか、教えてください(複数回答可)

☐	1	現場を代表する職員が委員として参加している
☐	2	委員が現場の職員の意見を聞く機会を定期的に設けている
☐	3	職員向けアンケートで定期的に意見を収集している
☐	4	グループウェア等の情報共有ツールで意見を収集している
☐	5	職員参加のSNSやメールなどで随時意見を収集している
☐	6	その他 具体的に()

①-7 ①で「1.設置している」と回答した方にお伺いします
委員会での決定事項等の職員への伝達方法を教えてください(複数回答可)

☐	1	現場を代表する職員が委員として参加し持ち帰って伝達している
☐	2	議事録を掲示板やグループウェア等の情報共有ツールで開示している
☐	3	施設のフロアや部署の定例会議で共有している
☐	4	日々の申し送り等の席上で共有している
☐	5	その他 具体的に()

①-8 ①で「1.設置している」と回答した方にお伺いします
委員会開催による効果を教えてください(複数回答可)

☐	1	介護現場の生産性向上と業務改善に取り組めるようになった
☐	2	組織全体のチーム力とマネジメント力が向上した
☐	3	組織全体の業務分担の見直し(タスクシフト/シェア)につながった
☐	4	現場の課題を吸い上げて明確化できた
☐	5	介護テクノロジーを活用するためのアセスメント力が向上した
☐	6	介護テクノロジーを効果的に活用できるようになった
☐	7	利用者の自立支援と個性の高いケアを実現できるようになった
☐	8	科学的介護を実現できるようになった
☐	9	より高い質のケアの実践を目指せるようになった
☐	10	今のところ効果を感じていない
☐	11	その他 具体的に()

①-9 ①で「1.設置している」と回答した方にお伺いします
委員会の開催や決定事項への取組にあたっての課題を教えてください(複数回答可)

☐	1	業務が多忙で十分に実施できていない
☐	2	委員会を開催するための情報が不足している
☐	3	議論を先導するファシリテーターとなる職員がいない
☐	4	参加する職員や意欲的な職員が少ない
☐	5	委員会の開催のための職員の日程調整が難しい
☐	6	議題の件数に対して開催回数が少なすぎる
☐	7	定例で開催するための議題を事務局で準備できない
☐	8	委員会で活発な議論が行われない
☐	9	法人本部や他施設の委員会との連携が難しい
☐	10	その他 具体的に()
☐	11	特になし

(2) (1)①で「2.設置していない」と回答した方にお伺いします

① 委員会を開催していない理由を教えてください(複数回答可)

☐	1	議論を先導するファシリテーターとなる職員がいない
☐	2	委員会に関する情報が足りない
☐	3	関心を持つ現場職員が少ない
☐	4	委員会の必要性を感じない
☐	5	職員の業務負担が多い
☐	6	委員会の開催手法が分からない
☐	7	分からない
☐	8	その他 具体的に()

[「問5・問6」に進む](#)

[「問3」に戻る](#)

回答欄について

(選択) ⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
⇒該当する選択肢に○印をつけてください
⇒文字等を入力してください
⇒数値を入力してください

あなたの調査対象サービスは 0 です。

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

問5 加算の算定状況等について

1.加算の算定状況について

(1) 加算の算定状況についてお伺いします

- ① 問1(1)の対象サービスが「居宅介護支援」である方にお伺いします
居宅介護支援費Ⅱの届出状況を教えてください

(選択) 1 届出済み
2 届出なし

- ② 問1(1)の対象サービスが以下のいずれかである方にお伺いします
介護職員等処遇改善加算(職場環境等要件)のうち、生産性向上(業務改善及び働く環境改善)のための取組の有無を教えてください

訪問系	訪問介護	訪問入浴介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護
通所系	通所介護	通所リハビリテーション	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護
入所・居住・泊まり系	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型居宅介護
	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	
	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院

(選択) 1 あり
2 なし

(2) 生産性向上推進体制加算についてお伺いします

※問1(1)の対象サービスが以下のいずれかである方のみ、ご回答ください

入所・居住・泊まり系	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型居宅介護
	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	
	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院

① 算定状況を教えてください

(選択) 1 加算(Ⅰ)算定あり
2 加算(Ⅱ)算定あり
3 算定なし

- ② ①で「1.加算(Ⅰ)算定あり」と回答した方にお伺いします
算定時期を西暦で教えてください

西暦 年 月

- ③ ①で「1.加算(Ⅰ)算定あり」と回答した方にお伺いします
加算(Ⅰ)算定までの状況を教えてください

(選択) 1 初めから加算(Ⅰ)を算定
2 加算(Ⅱ)を算定後加算(Ⅰ)に移行

- ③-1 ③で「2.加算(Ⅱ)を算定後加算(Ⅰ)に移行」と回答した方にお伺いします
加算(Ⅱ)から加算(Ⅰ)の算定に移行するまでの期間を教えてください(効果が確認できるまでの取組期間) →回答後は⑤へ

カ月

- ③-2 ③で「1.初めから加算(Ⅰ)を算定」と回答した方にお伺いします
加算(Ⅰ)算定に向けて取り組んだ内容を教えてください(複数回答可) →回答後は⑤へ

☐	1 課題分析(見える化)・役割の明確化
☐	2 導入するテクノロジー等の検討
☐	3 介護助手の活用等によるタスクシェア・シフトの検討
☐	4 テクノロジーや介護助手等の活用を踏まえた介護職員の配置やオペレーション等の見直し
☐	5 職員会議(生産性委員会等)等を通じた職員への周知と合意形成
☐	6 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施
☐	7 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮
☐	8 テクノロジー導入・介護助手等の活用等による業務見直しによる職場環境変化への配慮
☐	9 データの蓄積・分析
☐	10 ケアプランへの位置づけ
☐	11 テクノロジー導入・介護助手等の活用・定着の効果検証
☐	12 その他 具体的に()

④ ①で「2.加算(Ⅱ)算定あり」と回答した方にお伺いします
算定期間を西暦で教えてください

西暦 年 月

④-1 見守り機器の導入状況を教えてください

(選択)	1 導入あり	導入率(※導入台数÷入所者数)		%
	2 導入なし			

④-2 インカム等の導入状況を教えてください

(選択)	1 導入あり
	2 導入なし

④-3 介護記録ソフト等の導入状況を教えてください

(選択)	1 導入あり
	2 導入なし

④-4 加算(Ⅱ)算定に向けて取り組んだ内容を教えてください(複数回答可)

☐	1 課題分析(見える化)・役割の明確化
☐	2 導入するテクノロジー等の検討
☐	3 介護助手の活用等によるタスクシェア・シフトの検討
☐	4 テクノロジーや介護助手等の活用を踏まえた介護職員の配置やオペレーション等の見直し
☐	5 職員会議(生産性委員会等)等を通じた職員への周知と合意形成
☐	6 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施
☐	7 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮
☐	8 テクノロジー導入・介護助手等の活用等による業務見直しによる職場環境変化への配慮
☐	9 データの蓄積・分析
☐	10 ケアプランへの位置づけ
☐	11 テクノロジー導入・介護助手等の活用・定着の効果検証
☐	12 その他 具体的に()

④-5 加算(Ⅰ)を算定しない理由を教えてください(複数回答可)

※一気通貫:データの入力から記録・保存・活用までを一体的に支援するもの

☐	1 見守り機器を利用者全員分導入することが難しい
☐	2 インカム等を全職員分導入することが難しい
☐	3 一気通貫の介護記録ソフトを導入することが難しい
☐	4 業務改善の取組の継続的な実施が難しい
☐	5 成果や取組結果の報告のための調査が負担である
☐	6 成果や取組結果の報告が難しい、方法が分からない
☐	7 取組の成果の創出が難しい(さらに成果を上げることが難しい)
☐	8 加算の単位数と比較して取組の負担が大きい
☐	9 その他 具体的に()

④-6 今後加算(Ⅰ)の算定を考えているか、教えてください

(選択)	1 検討している
	2 検討したが、加算は算定しない
	3 今後検討予定
	4 検討予定はない
	5 わからない
	6 その他 具体的に()

④-7 ④-6で「1. 検討している」と回答した方にお伺いします
加算(Ⅰ)の算定を申請する予定について教えてください

(選択)	1 今年度中に申請予定
	2 来年度中に申請予定
	3 未定

- ⑤ ①で「1.加算(Ⅰ)算定あり」または「2.加算(Ⅱ)算定あり」と回答した方にお伺いします
加算算定後に感じている効果を教えてください(複数回答可)

職員関連		1 職員確保につながった
		2 職員の離職防止につながった
		3 職員の精神的・身体的負担が軽減した
利用者関連		4 夜間の利用者の状況について把握しやすくなった
		5 ヒヤリハット・介護事故が減少した
		6 利用者の睡眠の質が向上した
		7 ケアの質が向上した
		8 科学的介護が提供できるようになった
施設・事業所全体関連		9 施設・事業所内のコミュニケーションが円滑になった
		10 施設・事業所のブランド化につながった
		11 施設・事業所の収益が改善した
		12 その他 具体的に()

- ⑥ 加算の算定要件以外のテクノロジーの活用において、効果が高いものを教えてください(複数回答可) →回答後2.へ

※機器の詳細定義は、実施要領及び以下の厚生労働省HP「介護テクノロジー利用の重点分野」の定義をご参照ください

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001268136.pdf>

	1 移乗支援機器(装着)
	2 移乗支援機器(非装着)
	3 移動支援機器
	4 排泄支援機器
	5 コミュニケーション支援機器
	6 入浴支援機器
	7 機能訓練支援機器
	8 食事・栄養管理支援機器
	9 認知症生活支援・認知症ケア支援機器
	10 その他 具体的に()
	11 特になし

- ⑦ ①で「3.算定なし」と回答した方にお伺いします
加算を算定しない理由を教えてください(複数回答可)

※一気通貫:データの入力から記録・保存・活用までを一体的に支援するもの

	1 見守り機器を新規導入(1台以上導入)する必要性を感じない
	2 見守り機器を新規導入する費用および維持管理費用が負担である
	3 見守り機器を使いこなすことが難しい
	4 インカム等を新規導入する必要性を感じない
	5 インカム等を新規導入する費用および維持管理費用が負担である
	6 インカム等を使いこなすことが難しい
	7 一気通貫の介護記録ソフト等を新規導入する必要性を感じない
	8 一気通貫の介護記録ソフト等を新規導入する費用および維持管理費用が負担である
	9 一気通貫の介護記録ソフト等を使いこなすことが難しい
	10 成果や取組結果の報告のための調査が負担である
	11 成果や取組結果の報告が大変である
	12 成果や取組結果の報告が難しい、方法が分からない
	13 取組の成果が出なかった
	14 加算の単位数と比較して取組の負担が大きい
	15 その他 具体的に()

- ⑦-1 今後加算の算定を考えているか、教えてください

(選択)	1 検討している
	2 検討したが、加算は算定しない
	3 今後検討予定
	4 検討予定はない
	5 わからない
	6 その他 具体的に()

- ⑦-2 ⑦-1で「1.検討している」と回答した方にお伺いします
加算の算定申請を行う予定について教えてください

(選択)	1 今年度中に申請予定
	2 来年度中に申請予定
	3 未定

2.テクノロジーの活用による算定要件緩和について

(1) 夜勤職員配置加算についてお伺いします

※問1(1)の対象サービスが以下のいずれかである方のみ、ご回答ください

短期入所生活介護 地域密着型介護老人福祉施設 介護老人福祉施設

① 算定状況を教えてください

(選択)	1 算定あり「0.9人(見守り機器導入割合が10%以上)」
	2 算定あり「0.6人(見守り機器導入割合が100%以上)」
	3 算定あり(上記1,2以外)
	4 算定なし

② ①で「1.算定あり「0.9人」」「2.算定あり「0.6人」」のいずれかを回答した方にお伺いします 算定時期を教えてください

西暦 年 月

③ ①で「1.算定あり「0.9人」」「2.算定あり「0.6人」」と回答した方にお伺いします 緩和された要件での算定による夜勤職員の実人員の配置の変化を教えてください(常勤換算)

従来の配置人数 人
緩和後配置人数 人

④ ①で「1.算定あり「0.9人」」「2.算定あり「0.6人」」と回答した方にお伺いします 緩和された要件で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項を教えてください(複数回答可)

☐	1 見守り機器の追加導入
☐	2 夜勤体制の在り方(勤務時間・休憩時間等)の見直し
☐	3 定期巡回の実施方法変更(直接の定期巡回の廃止・頻度削減等)
☐	4 見守り機器を活用するための環境整備(携帯端末配備等)
☐	5 十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改定
☐	6 機器の不具合の定期チェック等の実施
☐	7 機器担当者の設置等、体制整備
☐	8 テクノロジー活用に関する教育・研修の定例化
☐	9 その他 具体的に()

④-1 ④で「2.夜勤体制の在り方(勤務時間・休憩時間等)の見直し」と回答した方にお伺いします 配置人数や休憩時間の増減状況を教えてください(複数回答可)

☐	1 平日の夜勤の配置人数を減らした
☐	2 土日・祝日の夜勤の配置人数を減らした
☐	3 夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした
☐	4 その他 具体的に()

⑤ ①で「1.算定あり「0.9人」」または「2.算定あり「0.6人」」と回答した方にお伺いします 緩和された要件での算定による体制等への影響や効果を教えてください(複数回答可) ※施設・事業所としての影響や効果についてご回答ください

☐	1 夜間に行っていた業務の一部を昼間に移した
☐	2 定期巡回を廃止した
☐	3 定期巡回の順路や回数を変更した
☐	4 何も変更していない
☐	5 その他 具体的に()

⑥ ①で「1.算定あり「0.9人」」または「2.算定あり「0.6人」」と回答した方にお伺いします 緩和された要件での算定による体制等への影響や効果を教えてください(複数回答可) →回答後⑨へ ※施設・事業所としての影響や効果についてご回答ください

☐	1 利用者の急変やBPSD等の対応について懸念がある☒
☐	2 災害時等の緊急時の対応について懸念がある
☐	3 職員のシフトの調整に負担が生じた
☐	4 職員の身体的・心理的負担が増えた
☐	5 職員の業務量が増えた
☐	6 職員の残業時間が増えた
☐	7 職員が有給等の休暇をしにくくなった
☐	8 特に課題はない
☐	9 その他 具体的に()

⑦ ①で「3.算定あり(上記1,2以外)」と回答した方にお伺いします
緩和された要件で加算を算定しない理由を教えてください(複数回答可) →回答後⑨へ

☐	1	見守り機器の(追加)導入費用の負担が大きい
☐	2	見守り機器の(追加)導入の費用対効果を踏まえて判断した
☐	3	見守り機器の対象となる利用者がいない
☐	4	法人・施設の方針として見守り機器を導入しない意向である
☐	5	見守り機器を安全かつ有効活用するための体制を構築することが難しい
☐	6	夜勤職員全員が使用するインカム等のICT機器の導入費用の負担が大きい
☐	7	夜勤職員全員が使用するインカム等のICT機器の導入の費用対効果を踏まえて判断した
☐	8	緩和された要件での人員配置(人員削減)を想定していない
☐	9	緩和された要件での算定の必要性を感じない
☐	10	その他 具体的に()

⑧ ①で「4.算定なし」と回答した方にお伺いします
加算を算定しない理由を教えてください(複数回答可)

☐	1	事務手続きが煩雑である
☐	2	既に職員を加配しているので緩和された要件の必要が無い
☐	3	必要としない
☐	4	要件を満たさない
☐	5	その他 具体的に()

⑧-1 今後加算の算定を考えているか、教えてください

(選択)	1	検討している
	2	検討したが加算は算定しない
	3	今後検討予定
	4	検討予定はない
	5	わからない
	6	その他 具体的に()

⑧-2 ⑧-1で「1.検討している」と回答した方にお伺いします
加算の算定を申請する予定を教えてください

(選択)	1	今年度中に申請予定
	2	来年度中に申請予定
	3	未定

⑨ テクノロジーの活用による夜勤職員配置加算の算定にあたって課題を感じる点を教えてください(自由記述)

(2) 夜間支援体制加算についてお伺いします

※問1(1)の対象サービスが「認知症対応型共同生活介護」である方のみ、ご回答ください

① 算定状況を教えてください

- | | |
|------|--|
| (選択) | 1 緩和された要件での算定あり「0.9人(見守り機器導入割合が10%以上)」 |
| | 2 算定あり(上記1以外) |
| | 3 算定なし |

② ①で「1.緩和された要件での算定あり」または「2.算定あり(上記1以外)」と回答された方にお伺いします
算定時期を教えてください

西暦 年 月

③ ①で「1.緩和された条件での算定あり」と回答した方にお伺いします
緩和された要件での算定による夜勤職員の実人員の配置の変化を教えてください(常勤換算)

従来の配置人数		人
緩和後配置人数		人

④ ①で「1.緩和された条件での算定あり」と回答した方にお伺いします
緩和された要件で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| ☐ | 1 見守り機器の追加導入 |
| ☐ | 2 夜勤体制の在り方(勤務時間・休憩時間等) |
| ☐ | 3 定期巡回の実施方法変更(直接の定期巡回の廃止・頻度削減等) |
| ☐ | 4 見守り機器を活用するための環境整備(携帯端末配備等) |
| ☐ | 5 十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改定 |
| ☐ | 6 機器の不具合の定期チェック等の実施 |
| ☐ | 7 機器担当者の設置等、体制整備 |
| ☐ | 8 テクノロジー活用に関する教育・研修の定例化 |
| ☐ | 9 その他 具体的に(<input type="text"/>) |

④-1 ④で「2.夜勤体制の在り方」と回答した方にお伺いします
配置人数や休憩時間の増減状況を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| ☐ | 1 平日の夜勤の配置人数を減らした |
| ☐ | 2 土日・祝日の夜勤の配置人数を減らした |
| ☐ | 3 夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした |
| ☐ | 4 その他 具体的に(<input type="text"/>) |

⑤ ①で「1.緩和された要件での算定あり」と回答した方にお伺いします
緩和された要件での算定による体制等への影響や効果を教えてください(複数回答可)
※施設・事業所としての影響や効果についてご回答ください

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| ☐ | 1 夜間に行っていた業務の一部を昼間に移した |
| ☐ | 2 定期巡回を廃止した |
| ☐ | 3 定期巡回の順路や回数を変更した |
| ☐ | 4 何も変更していない |
| ☐ | 5 その他 具体的に(<input type="text"/>) |

⑥ ①で「1.緩和された条件での算定あり」と回答した方にお伺いします
緩和された要件での算定による体制等への影響や効果を教えてください(複数回答可) →回答後⑨へ
※施設・事業所としての影響や効果についてご回答ください

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| ☐ | 1 利用者の急変やBPSD等の対応について懸念がある☑ |
| ☐ | 2 災害時等の緊急時の対応について懸念がある |
| ☐ | 3 職員のシフトの調整に負担が生じた |
| ☐ | 4 職員の身体的・心理的負担が増えた |
| ☐ | 5 職員の業務量が増えた |
| ☐ | 6 職員の残業時間が増えた |
| ☐ | 7 職員が有給等の休暇をしにくくなった |
| ☐ | 8 特に課題はない |
| ☐ | 9 その他 具体的に(<input type="text"/>) |

- ⑦ ①で「2.算定あり」と回答した方にお伺いします
緩和された要件で加算を算定しない理由を教えてください(複数回答可) →回答後⑨へ

☐	1	見守り機器の(追加)導入費用の負担が大きい
☐	2	見守り機器の(追加)導入の費用対効果を踏まえて判断した
☐	3	見守り機器の対象となる利用者がいない
☐	4	法人・施設の方針として見守り機器を導入しない意向である
☐	5	見守り機器を安全かつ有効活用するための体制を構築することが難しい
☐	6	緩和された要件での人員配置(人員削減)を想定していない
☐	7	緩和された要件での算定の必要性を感じない
☐	8	その他 具体的に()

- ⑧ ①で「3.算定なし」と回答した方にお伺いします
加算を算定しない理由を教えてください(複数回答可)

☐	1	事務手続きが煩雑である
☐	2	既に職員を加配しているので緩和された要件の必要が無い
☐	3	必要としない
☐	4	要件を満たさない
☐	5	その他 具体的に()

- ⑧-1 今後加算の算定を考えているか、教えてください

(選択)	1	検討している
	2	検討したが加算は算定しない
	3	今後検討予定
	4	検討予定はない
	5	わからない
	6	その他 具体的に()

- ⑧-2 ⑧-1で「1.検討している」と回答した方にお伺いします
加算の算定を申請する予定を教えてください

(選択)	1	今年度中に申請予定
	2	来年度中に申請予定
	3	未定

- ⑨ テクノロジーの活用による夜間支援体制加算の算定にあたって課題を感じる点を教えてください(自由記述)

--

(3) 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況についてお伺いします

※問1(1)の対象サービスが以下のいずれかである方のみ、ご回答ください

特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設

介護老人福祉施設

① 算定状況を教えてください

- | | |
|------|-----------------------|
| (選択) | 1 算定あり(介護福祉士の配置要件7:1) |
| | 2 算定あり(介護福祉士の配置要件6:1) |
| | 3 算定なし |

①-1 ①で「1.算定あり(介護福祉士の配置要件7:1)」と回答した方にお伺いします
緩和された要件で算定している場合の、利用者に対するケアのアセスメント評価の頻度を教えてください

- | | |
|------|---------------|
| (選択) | 1 概ね月1回 |
| | 2 概ね3ヶ月に1回 |
| | 3 概ね半年に1回 |
| | 4 概ね1年に1回 |
| | 5 状態が変化した場合のみ |
| | 6 特に決まっていない |
| | 7 その他 具体的に() |

①-2 ①で「1.算定あり(介護福祉士の配置要件7:1)」と回答した方にお伺いします
緩和された要件で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の結果を受けた業務体制の見直しについて教えてください(複数回答可)

- | | |
|------|----------------------------|
| (選択) | 1 評価の都度、見直した |
| | 2 必要に応じて検討し、見直したことがある |
| | 3 必要に応じて検討したが、いまだ見直したことはない |

①-3 ①で「1.算定あり(介護福祉士の配置要件7:1)」と回答した方にお伺いします
緩和された要件で算定している場合の、介護福祉士の実人員の配置の変化について教えてください

従来の配置人数		人	/	利用者		人
緩和後配置人数		人	/	利用者		人

①-4 ①で「1.算定あり(介護福祉士の配置要件7:1)」と回答した方にお伺いします
緩和された要件で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--|--|
| | 1 介護機器を安全かつ有効に活用するための委員会(介護機器活用委員会)の設置 |
| | 2 十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の見直し |
| | 3 機器の不具合の定期チェック等の体制整備 |
| | 4 近隣在住職員の緊急参集体制などの緊急時の体制の見直し |
| | 5 定期的なテクノロジー活用に関する教育・研修の実施 |
| | 6 その他 具体的に() |

①-5 ①-4で「2.十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の見直し」と回答した方にお伺いします
配置人数や休憩時間の増減状況を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--|------------------------------|
| | 1 平日の介護福祉士の配置人数を減らした |
| | 2 土日・祝日の介護福祉士の配置人数を減らした |
| | 3 夜勤の介護福祉士の配置人数を減らした |
| | 4 介護福祉士の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした |
| | 5 その他 具体的に() |

①-6 ①で「1.算定あり(介護福祉士の配置要件7:1)」と回答した方にお伺いします
緩和された要件での算定による体制等への影響や効果を教えてください(複数回答可)
※施設・事業所としての影響や効果についてご回答ください

- | | |
|--|----------------------------------|
| | 1 利用者の状態把握がしやすくなった |
| | 2 利用者の記録情報をもとに、ケアのアセスメント評価が充実した |
| | 3 利用者の記録情報をもとに、ケアの内容を改善できた |
| | 4 ヒヤリ・ハット事例等の再発防止策の検討がしやすくなった |
| | 5 業務体制を適切に見直すことができた |
| | 6 教育・研修等の時間確保が楽になった |
| | 7 職員の資格取得の時間確保が楽になった |
| | 8 職員確保や離職防止につながった |
| | 9 施設のブランド化につながった |
| | 10 緩和された要件での算定により、施設・事業所の収益が改善した |
| | 11 何も変わっていない |
| | 12 その他 具体的に() |

- ①で「1.算定あり(介護福祉士の配置要件7:1)」と回答した方にお伺いします
 緩和された要件での算定による体制等の課題を教えてください(複数回答可) →回答後④へ
 ※施設・事業所としての影響や効果についてご回答ください

☐	1	利用者の急変やBPSD等の対応について懸念がある
☐	2	災害時等の緊急時の対応について懸念がある
☐	3	職員のシフトの調整に負担が生じた
☐	4	職員の身体的・心理的負担が増えた
☐	5	職員の業務量が増えた
☐	6	職員の残業時間が増えた
☐	7	職員が有給等の休暇をしにくくなった
☐	8	特に課題はない
☐	9	その他 具体的に()

- ② ①で「2.算定あり(介護福祉士の配置要件6:1)」と回答した方にお伺いします
 緩和された要件で算定しない理由を教えてください(複数回答可) →回答後④へ

☐	1	テクノロジーを活用した複数の機器(見守り機器、インカム、記録ソフト等、移乗支援機器など)の導入費用の負担が大きい
☐	2	テクノロジーを活用した複数の機器(見守り機器、インカム、記録ソフト等、移乗支援機器など)の導入の費用対効果を踏まえて判断した
☐	3	テクノロジーを活用した複数の機器を利用する場面がない
☐	4	テクノロジーを活用した複数の機器の利用の効果を想定できない
☐	5	法人・施設の方針としてテクノロジーを活用した複数の機器を導入しない意向である
☐	6	テクノロジーを活用した複数の機器を活用した、利用者に対するケアのアセスメント評価方法が分からない
☐	7	テクノロジーを活用した複数の機器を活用した、利用者に対するケアのアセスメント評価を継続的に行う体制がない
☐	8	利用者に対するアセスメント評価を受けた人員体制の見直しが難しい
☐	9	緩和された要件での人員配置(人員削減)を想定していない
☐	10	緩和された要件での算定の必要性を感じない
☐	11	緩和された要件での算定のための3か月以上試行と、その効果を確認する方法が分からない
☐	12	緩和された要件での算定のために、3か月以上試行した結果、安全体制やケアの質の確保、職員の負担軽減が図られた効果を確認できなかった
☐	13	その他 具体的に()

- ③ ①で「3.算定なし」と回答した方にお伺いします
 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算を算定しない理由を教えてください(複数回答可)

☐	1	事務手続きが煩雑である
☐	2	必要としない
☐	3	要件を満たさない
☐	4	その他 具体的に()

- ③-1 今後緩和された要件での算定を考えているか、教えてください

(選択)	1	検討している
	2	検討したが加算は算定しない
	3	今後検討予定
	4	検討予定はない
	5	わからない
	6	その他 具体的に()

- ③-2 ③-1で「1.検討している」と回答した方にお伺いします
 加算の算定を申請する予定を教えてください

(選択)	1	今年度中に申請予定
	2	来年度中に申請予定
	3	未定

- ④ 緩和された要件で算定するにあたって課題を感じる点を教えてください(自由記述)

(1) 届出内容についてお伺いします

特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護

(選択)	1 はい
	2 いいえ

	1	必要な安全対策について検討することが難しい
	2	見守り機器等のテクノロジーを複数活用することが難しい
	3	職員間の適切な役割分担の取組等を行うことが難しい
	4	介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減の効果を示すことが難しい
	5	柔軟化された人員配置基準での職員配置を考えていない
	6	その他 具体的に()

(選択)	1	検討している	
	2	検討したが加算は算定しない	
	3	今後検討予定	
	4	検討予定はない	
	5	わからない	
	6	その他	具体的に()

(選択)	1 今年度中に申請予定
	2 来年度中に申請予定
	3 未定

4.【夜間の人員配置基準緩和】「見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」について

(1) 【夜間の人員配置基準緩和】「見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」についてお伺いします

※問1(1)の対象サービスが以下のいずれかである方のみ、ご回答ください

短期入所生活介護 短期入所療養介護 地域密着型介護老人福祉施設 介護老人福祉施設 介護老人保健施設

① 見直しの後の基準を適用しているか、教えてください

- | | |
|------|-------|
| (選択) | 1 はい |
| | 2 いいえ |

② ①で「1.はい」と回答した方にお伺いします
どの要件に合致しているか、教えてください

※問1(1)の対象サービスが以下のいずれかである方のみ、ご回答ください

短期入所生活介護 地域密着型介護老人福祉施設 介護老人福祉施設

- | | |
|------|----------------------------|
| (選択) | 1 「利用者数26～60人(2.0人→1.6人)」 |
| | 2 「利用者数61～81人(3.0人→2.4人)」 |
| | 3 「利用者数81～100人(4.0人→3.2人)」 |
| | 4 「利用者数101人以上」 |

③ ①で「1.はい」と回答した方にお伺いします
緩和された基準の適用による実人員の配置の変化を教えてください(常勤換算)

※問1(1)の対象サービスが以下のいずれかである方のみ、ご回答ください

短期入所療養介護 介護老人保健施設

従来の配置人数		人
緩和後配置人数		人

④ ①で「1.はい」と回答した方にお伺いします
緩和を受けようと思った理由を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--|---------------------|
| | 1 経営収支改善のため |
| | 2 元々見守り機器等を導入していたため |
| | 3 夜勤職員の確保が難しいため |
| | 4 職員の急な欠勤等の緊急時に備えて |
| | 5 その他 具体的に() |

⑤ ①で「1.はい」と回答した方にお伺いします
緩和された基準を適用するにあたって、新たに追加で実施することとした事項を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--|---------------------------------|
| | 1 夜勤体制の在り方(勤務時間・休憩時間等) |
| | 2 定期巡回の実施方法変更(直接の定期巡回の廃止・頻度削減等) |
| | 3 見守り機器を活用するための環境整備(携帯端末配備等) |
| | 4 十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改定 |
| | 5 機器の不具合の定期チェック等の実施 |
| | 6 機器担当者の設置等、体制整備 |
| | 7 テクノロジー活用に関する教育・研修の定例化 |
| | 8 その他 具体的に() |

⑤-1 ⑤で「1.夜勤体制の在り方」と回答した方にお伺いします
配置人数や休憩時間の増減状況を教えてください(複数回答可)

- | | |
|--|---------------------------|
| | 1 平日の夜勤の配置人数を減らした |
| | 2 土日・祝日の夜勤の配置人数を減らした |
| | 3 夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした |
| | 4 その他 具体的に() |

⑥ ①で「1.はい」と回答した方にお伺いします
緩和された基準の適用による体制等への影響や効果を教えてください(複数回答可)
※施設・事業所としての影響や効果についてご回答ください

- | | |
|--|--------------------------------|
| | 1 日勤に手厚く人員配置できるようになった |
| | 2 教育・研修等の時間確保が楽になった |
| | 3 職員の資格取得の時間確保が楽になった |
| | 4 シフトを組むのが楽になった |
| | 5 職員確保や離職防止につながった |
| | 6 施設・事業所のブランド化につながった |
| | 7 緩和された基準の適用により、施設・事業所の収益が改善した |
| | 8 何も変わっていない |
| | 9 その他 具体的に() |

- ①で「1.はい」と回答した方にお伺いします
⑦ 緩和された基準の適用による体制等の課題を教えてください(複数回答可) →回答後⑨へ
※施設・事業所としての影響や効果についてご回答ください

☐	1	利用者の急変やBPSD等の対応について懸念がある
☐	2	災害時等の緊急時の対応について懸念がある
☐	3	職員のシフトの調整に負担が生じた
☐	4	職員の身体的・心理的負担が増えた
☐	5	職員の業務量が増えた
☐	6	職員の残業時間が増えた
☐	7	職員が有給等の休暇をしにくくなった
☐	8	特に課題はない
☐	9	その他 具体的に()

- ⑧ ①で「2.いいえ」と回答した方にお伺いします
緩和された基準を適用しない理由を教えてください(複数回答可)

☐	1	事務手続きが煩雑である
☐	2	必要としない
☐	3	要件を満たさない
☐	4	その他 具体的に()

- ⑧-1 今後緩和された基準の適用を考えているか、教えてください

(選択)	☐	1	検討している
	☐	2	検討したが加算は算定しない
	☐	3	今後検討予定
	☐	4	検討予定はない
	☐	5	わからない
	☐	6	その他 具体的に()

- ⑧-2 ⑧-1で「1.検討している」と回答した方にお伺いします
緩和された基準の申請をする予定について教えてください

(選択)	☐	1	今年度中に申請予定
	☐	2	来年度中に申請予定
	☐	3	未定

- ⑨ 緩和された基準の適用をうけるにあたって、課題とを感じる点を教えてください(自由記述)

問6 その他自由意見

介護テクノロジーの導入による加算及び人員配置基準等の改定について、ご意見をご記入ください(自由記述)

[「問4」に戻る](#)